

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成 2 0 年 6 月

琉球大学

目 次

1. 法文学部	1-1
2. 人文社会科学研究科	2-1
3. 法務研究科	3-1
4. 教育学部	4-1
5. 教育学研究科	5-1
6. 理学部	6-1
7. 理工学研究科	7-1
8. 医学部	8-1
9. 医学研究科	9-1
10. 保健学研究科	10-1
11. 工学部	11-1
12. 農学部	12-1
13. 農学研究科	13-1

1. 法文学部

I	法文学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 7
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 12
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 18
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 - 22
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 27

I 法文学部の教育目的と特徴

- 1 琉球大学法文学部（以下、本学部）は、総合社会システム学科、産業経営学科、観光科学科、人間科学科、国際言語文化学科の計5学科から構成されている。
- 2 本学部は、学生数2,386人、教員数141人、職員数11人から成る（平成19年5月1日現在）。
- 3 本学部は、昭和25年に設立された琉球大学（以下、本学）の英語学部・社会科学部・応用学芸学部を母体にして発展してきた学部である。47年の国立大学移行時に法文学部として5学科に編成された。平成6年度の短期大学部解消に伴い3学科に統合し、夜間主コースを設置した。9年度の教養部解消に伴い新たな構成の3学科に再編した。17年度に観光科学科を設立し4学科に改組した。19年に産業経営学科を設置し、現在の5学科体制となった。
- 4 本学部は、本学の中期目標に掲げる「社会に対して有為な人材」を育成するため、広い視野と専門的な知識、国際的感覚とバランス感覚をもった人間性豊かな人材育成を学部の教育理念・教育目的としている。
- 5 さらに本学の中期目標に掲げる「学士課程の基本的教育目標」に沿って、本学部は、①豊かな人間性と専門能力、②異文化理解力・外国語運用能力、③情報リテラシー、④地域の社会・文化への深い理解、⑤基礎学力、の向上を学部の教育目標とし、教育に力を注いでいる。
- 6 本学部の第一の特徴は、本学の中期目標に掲げる「大学像」及び「人材像」を達成するため、総合的・学際的な教育体制を整え、人文科学と社会科学の分野の科目を幅広く提供している点である。同時に、本学部が地域社会における人文・社会科学、言語文化研究の中核的教育機関としての役割と沖縄のもつ歴史的・文化的・地理的特性を生かした教育の担い手という地域社会の期待にも応える教育体制である。
- 7 第二の特徴は、本学の中期目標に掲げる「学生受け入れ方針に関する目標」を達成するため、多様な学生への対応を実施している点である。社会人入試、3年次特別編入入試、推薦入試、21世紀グローバルプログラム、A0入試など異なる基準による特別選抜により学生の多様化を図り、さらに昼夜開講制、弾力的な履修システムなど多様な学習ニーズに応えることができる体制を整備している。
- 8 第三の特徴は、本学の中期目標に掲げる「学士課程の基本的教育目標」を達成するため、共通教育の人文・社会科学及び外国語科目の提供責任学部という立場を生かし、共通教育と専門教育を有機的に関連づけた4年間一貫教育を実施している点である。このことは基礎的な教養を基盤とし、急速に進展する社会的変化に柔軟に対応できる才能ある人材の育成も可能としている。
- 9 近年の動きとしては、平成16年4月に法務研究科を開設した。さらに20年度に本学部から観光科学科と産業経営学科が分離して、本学で7番目となる観光産業科学部が設置されることとなり、同時に、本学部は新たな構成での3学科に改組する。

[想定する関係者とその期待]

（1）地域社会の期待は、地域社会をリードできる創造力と責任感、実行力、外国語能力を持つ人材を育成すること。（2）父母保護者の期待は、大学卒に相応しい専門的知識と判断力、協調性とバイタリティーを持ち、有為の人材として社会の形成に参加できる人材を育成すること。（3）学生の期待は、幅広い教養、ものの見方を身につけ、専門分野の知識や理解を深め、自己の将来の方向を見つけること。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本学部は人文科学、社会科学、言語文化及び観光科学からなる5学科12専攻課程を置く文系総合学部であり、人と文化と社会を総合的・多面的に教育研究している。その特色を生かし、学部の教育目的に掲げる人材育成を行っている(資料1-1-1:学科の教育目標及び構成)。

学部の教育目的を達成するために、学科・専攻課程に合計141人の専任教員を配置しており、人文社会科学系の専門分野及び沖縄の地理的・歴史的・文化的な専門分野をも担当するに十分な教員を確保している。さらに教育上の必要性・先進性に応じ外国人専任教員の採用や学外兼務教員も活用し、多様な科目を提供している(資料1-1-2:学科・専攻別の教員組織)。また年齢や専門分野等にも極端な偏りがないよう配置している(資料1-1-3:学科別の教員構成)。学部・学科の志願者は、毎年、募集定員を大幅に上回っており、学科・専攻別の入学者数及び現員数も、それぞれ定員を十分に充たしている(資料1-1-4:入試・入学状況、資料1-1-5:学科・専攻別の学生定員及び現員数)。

資料1-1-1: 学科の教育目標及び構成

学 科	教 育 目 標	構成: 専攻課程
総合社会システム	社会科学の幅広い知識を持ち、現代社会の諸問題を総合的かつ多角的に分析できる人材、問題の発見及びその解決の能力を有し、情報処理能力及び実践的言語能力を備えた国際性豊かな人材の育成。	法学、 政策科学・国際 関係論、 経済学
産業経営	「地域活性化」、「経営のグローバル化」等を基盤に、既存・新規産業、観光産業が直面している問題のグローバルな視点からの解決、及び将来に向けた課題の達成をテーマに、マネジメントの実践的活用能力を涵養し、国内外で活躍できる人材の育成。	—
観光科学	外国語運用能力を身につけ、国内外の観光振興および地域産業の創出、活性化、再生に求められる「国際的に通用する人材」、高い公共性、倫理性を保持しつつ時代の変化に柔軟に適応していく「幅広い職業人」の育成。	—
人間科学	人間の本質や行動を理解するという共通の目標に向かって、認知・行動科学の立場から、さらに文化や地域を学ぶ立場からさまざまなアプローチを加えることによって、人間と社会と文化との関係を複眼的にとらえることができる人材の育成。	人間行動、 社会学、 地理・人類学
国際言語文化	琉球・アジアおよび英米などの英語圏・ヨーロッパなどの言語・文学・文化・社会・歴史を深く理解し、異文化理解に不可欠な幅広い知識とコミュニケーション能力を身につけ、かつ各研究分野の専門知識を備えた、社会で幅広く活躍できる人材の育成。	日本文化、東洋 文化、ヨーロッ パ文化、言語情 報科学、英米文 化、英米言語文 化(夜)

(出典: 2008 琉球大学法文学部案内)

資料1-1-2: 学科・専攻別の教員組織(平成19年5月1日現在)

専任教員数、構成、学生数との比較〈学科単位集計〉: 2007年度 大学情報データベース(4.1)
専任教員数、構成、学生数との比較〈学部単位集計〉: 2007年度 大学情報データベース(4.2)

兼務教員の数〈学部・研究科単位集計〉：2007 年度 大学情報データベース（8）

（注）1．総合社会システム学科に3人、国際言語文化学科に2人の外国人専任教員が所属している。

資料 1-1-3：学科別の教員構成（平成 19 年 5 月 1 日現在）

本務教員の年齢構成分布：2007 年度 大学情報データベース（5）

本務教員の専門別割合：2007 年度 大学情報データベース（7）

資料 1-1-4：入試・入学状況

入試状況：2007 年度 大学情報データベース（2.1.1）・（2.2.1）

2006 年度 大学情報データベース（2.1.1）・（2.2.1）

資料 1-1-5：学科・専攻別の学生定員及び現員数（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学 科	専攻課程	定 員		現 員						
		入学定員	3年次編入定員	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合 計		
総合社会システム	法学	55	20	60	58	58 注 1 (1)	104 注 1 (10)	280	948	
	政策科学・国際関係	50		52	53	58	56	219		
	経済学（昼）	65		72	75	71	85	303		
	経済学（夜）	30		35	35	36	40	146		
産業経営	（昼）	60 注 2	－	62	50 注 2	51 注 2	64 注 2	227	329	
	（夜）	20		25	21	32	24	102		
観光科学	－	60 注 3	－	62	42	41	－ 注 3	145	145	
人間科学	人間行動	31	2 注 4	3	37	36	37	45	155	442
	社会学	31			35	44	45	50	174	
	地理・人類学	31			34	22	23	34	113	
国際言語文化	日本文化	80	3	90 注 5	34	27	33	94	522	
	東洋文化				6	7	13	26		
	英米文化				15	20	24	60		
	ヨーロッパ文化				10	7	9	26		
	言語情報科学				29	31	34	94		
	英米言語文化（夜）	30	4	31	32	37	32	132		
合 計		545	30	596	562	581	647	2, 386		

（出典：法文学部学務担当）

（注）1．法学専攻の3・4年次の（ ）は旧夜間主コース所属の学生であり、内数である。法務研究科開設に伴い、平成 16 年度以降、法学専攻の夜間主コースは学生募集停止となり、同時に定員減員があった。

2．産業経営学科は、平成 19 年度に経営学専攻を改組し、設置したため、2 年次以上の学生は旧経営学専攻所属となる。また 19 年度に 15 名の定員（昼）増員があった。

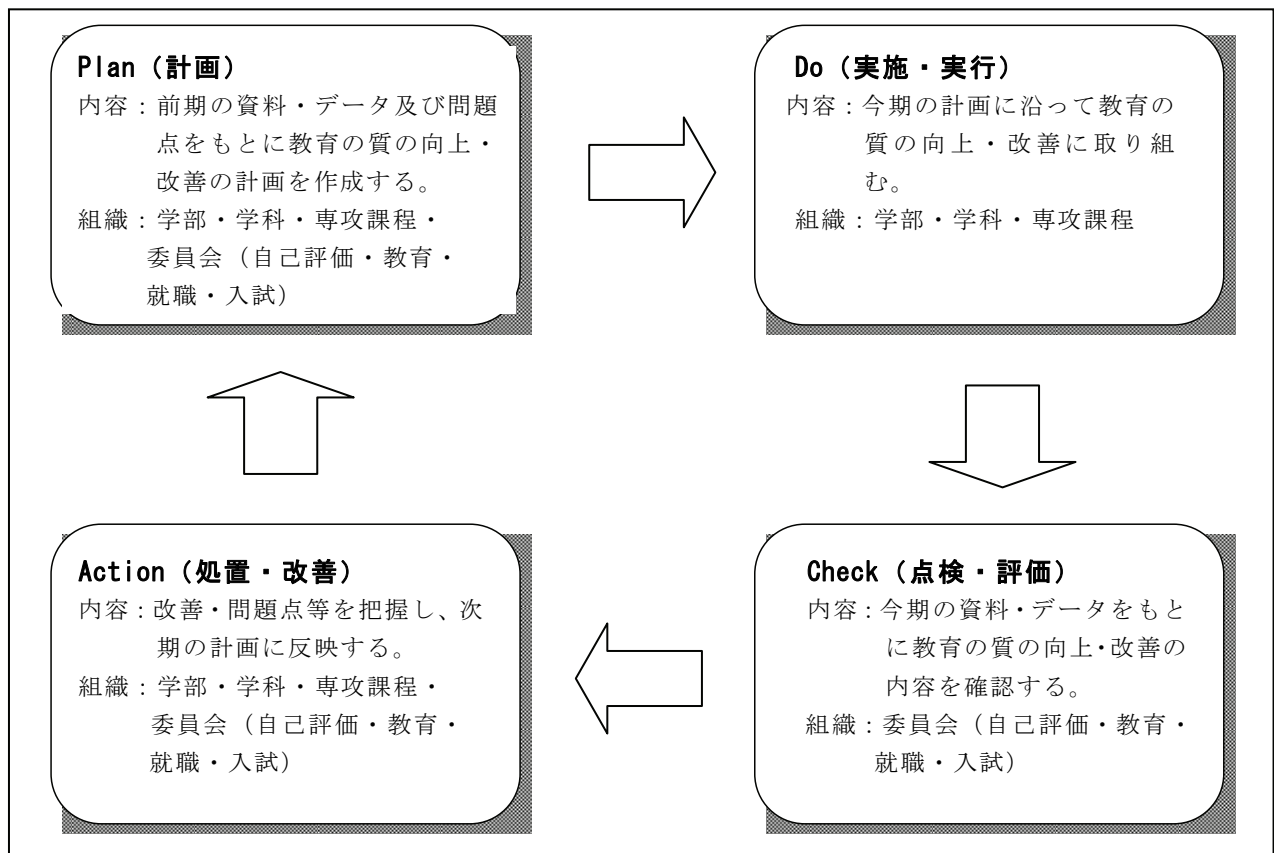
3. 観光科学科は年次進行中のため4年次はいない。また平成19年度に20人の定員増員があった。
4. 2人は21世紀グローバルプログラム枠である。本学部の21世紀グローバルプログラム定員は計7人である。
5. 国際言語文化学科昼間主コースは、専攻別入試を実施していない。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）本学部は、PDCA サイクル体制を整備し、FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動に取り組んでいる（資料1-2-1：法文学部のPDCA サイクル体制）。主にFD小委員会と学科・専攻課程が中心となり、教員や学生からの意見等を反映した幅広いテーマを設定し、授業方法や内容等に関連したシンポジウムや講演、公開授業等を実施しており、授業方法や内容の改善、カリキュラム・成績評価方法の見直しなどの教育の改善・向上に結びついた（別添資料1-2-1：法文学部のFD活動及び教育の質の向上や授業改善等に反映された事例、P1）。

さらに教育委員会が学生による授業評価アンケートを実施し、内容の改善に結びついた（別添資料1-2-2：授業評価アンケートの結果が授業改善に反映された事例、P2）。教員の多くが「アンケートの結果を授業に活かしていこう」と考えており、また平成16年度に、授業評価の意見をより効果的に反映させるために集計結果を各教員にフィードバックし、改善点などに関する報告書を提出させる方法も導入した（資料1-2-2：教員の授業改善等への意識）。学生は、受講した授業について「工夫されている」、「学生の意向が反映されている」等と評価しており、授業改善の効果が確認できる（資料1-2-3：授業についての学生への調査結果）。

資料1-2-1：法文学部のPDCA サイクル体制



（出典：法文学部総務担当）

資料 1-2-2：教員の授業改善等への意識

Q. アンケートの結果を受け、これからの授業に活かしていこうと思いますか(思いましたか)。

選 択 肢	人数	割合%
1. 積極的に活かしていこうと思う	26	34
2. 活かしていこうと思う	35	48
3. 活かしていこうと少し思う	7	10
4. 活かしていこうとあまり思わない	3	4
5. 活かしていこうと全然思わない	0	0
6. 無回答	3	4
計	74	100

(出典：「学生による授業評価アンケートについての調査（平成 19 年度）」実施：法文学部)

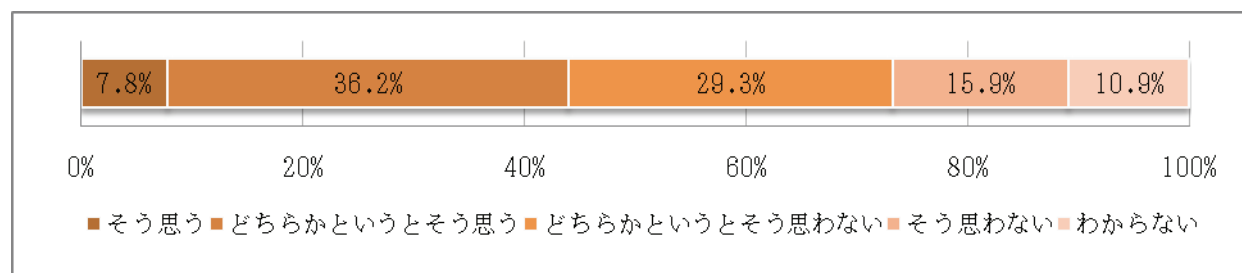
資料 1-2-3：授業についての学生への調査結果（一部抜粋）

Q 1 注¹．これまで受けた授業では、次のようなことがどれくらいありましたか。

選 択 肢	あったと回答した比率%	
	本学部	全国平均
1. 授業内容に興味がわくように工夫されている	65.6	58.9
2. 理解がしやすいように工夫されている	70.8	64.6

Q 2 注¹．意味があったと思う授業に当てはまる特徴はどんなことですか（上位 3 位）。

選 択 肢	あったと回答した比率%	
	本学部	全国平均
1. 確実に学問の基礎を教えてくれた	56.6	52.7
2. 学問の意義を教えてくれた	55.3	33.8
3. 教え方がうまかった	45.4	32.6

Q 3 注²．授業に対する学生の要望や意向は十分に配慮され、反映されている。

(出典：「『2007 年度学生満足度調査分析、全国大学生調査分析及び卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査』に関する報告書」)

(注) 1. Q 1・2 は、「全国大学生調査」によるものであり、法文学部の回答者数は 914 人、全国の回答者数は 25826 人（約 90 大学）である。

2. Q 3 は、「2007 年度学生満足度調査」によるものであり、回答者数は 359 人である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 第一に、学部の教育目的達成のため、人文社会科学分野等から構成される 5 学科 12 専攻課程を置き、質・量ともに多岐にわたる教育研究領域をカバーしているだけでなく、沖縄の地理的、歴史的、文化的な地域特性を生かした教育研究をも行っている点である(資料 1-1-1: 学科の教育目標及び構成、P1-3、資料 1-1-2: 学科・専攻別の教員組織、

P1-3、資料 1-1-3：学科別の教員構成、P1-4)。

第二に、PDCA サイクル体制を整備し、FD 小委員会と学科・専攻が継続的に教育改善活動を実施し、教育の改善・向上に結びついただけでなく、教育委員会が学生による授業評価アンケートも実施し、内容の改善に反映させ、学生もその成果を評価している点である（別添資料 1-2-1:法文学部のFD活動及び教育の質の向上や授業改善等に反映された事例、P1、資料 1-2-3：授業についての学生への調査結果、P1-6、別添資料 1-2-2：授業評価アンケートの結果が授業改善に反映された事例、P2)。

以上のことから、教育の実施体制にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点に係る状況）本学部は、各学科に履修上の区分として履修コースを設置し、共通教育及び専門教育の科目を必修、選択及び自由科目に分けて編成しており、学部・学科の教育目的に沿ったカリキュラムの提供方法に基づき授業科目を提供している（資料 2-1-1：法文学部の卒業要件、資料 2-1-2：学科のカリキュラムの提供方法の一例）。文系総合学部のため専門教育科目の履修は学科・履修コースによって異なっているが、どの履修コースにおいても履修モデル等に沿って、共通教育及び専門教育科目をくさび形に配置し、4年間一貫教育を実施している。特に1年次に共通教育科目と、専門教育の学習にスムーズに移行できるよう基礎演習（必修の入門的専門科目）を配置することで幅広い教養を身に付けるとともに、それぞれの専門分野を基礎から段階的に学ぶことができるコース設定になっている（別添資料 2-1-1：履修モデル（人間科学科社会学専攻社会福祉学・地域福祉学コース履修モデル）、P3)。

また文系総合学部の特色を生かし、各学科では専門教育の選択科目に複数の専門領域からなるコース関連科目を設置し、さらに人間科学科及び国際言語文化学科では学科共通科目や学際的な履修コース、両学科連携による横断的な履修コースを設置することで専門教育において幅広い視野での教育ができるようにも配慮している（資料 2-1-3：コース関連科目の例、資料 2-1-4：学科共通科目の例、資料 2-1-5：総合履修コース）。

一方、教育の質の向上のため、平成 20 年度の学部専攻の統廃合・専攻名の変更等の一部改組を行い、学生の関心や将来の進路等について従来よりも効果的に対応できるようにした（別添資料 2-1-2：法文学部の専攻の一部改組について、P4)。

資料 2-1-1：法文学部の卒業要件

学 科	昼間主 夜間主 の区分	履修コース		共通 教育	専門教育			計
					必修 科目	選択 科目	自由 科目	
総合社会 システム	昼間主	専修	法律	40	16	46	22	124
			経済学	40	28	30	26	124
			政策科学・国際関係論	40	20	42	22	124
	夜間主	専修	経済学	40	28	30	26	124
産業経営	昼間主	専修	産業経営、観光経営	32	24	30	38	124
	夜間主	専修	経営・観光システム	40	20	30	34	124
観光科学 ^{注1}	昼間主	—		40	36	24	24	124

人間科学	昼間主	専修	哲学・倫理、言語学、教育社会学、社会心理学、臨床心理学、社会学、社会福祉学、地域福祉学、マスコミ学、人文地理学、地域情報学、地域環境学、考古学、社会人類学、民俗学	40	20	34	30	124
		総合 ^{注3}	人間行動論、生活福祉論、沖縄文化論、アジア・沖縄					
国際言語文化	昼間主	総合 ^{注3}	アジア・沖縄	40	20	34	30	124
		専修	日本歴史文化、琉球歴史文化、東洋歴史文化、西洋歴史文化、日本語文化、琉球言語文化、中国言語文化、日本・国際事情、日本語学、琉球方言学、中国語学					
			英米言語文化、言語情報科学					
			スペイン語文化、ドイツ言語文化、フランス言語文化、					
	夜間主	専修	英米言語文化	40	47	11	26	124

(出典：平成 19 年度学生便覧及び琉球大学法文学部規程)

- (注) 1. 観光科学科は、履修コースを設定していない。
2. 資料 2-1-1 中の数字は、卒業必要単位数である。
3. 総合履修コースとは、学際化、横断化した履修コースを意味する。

資料 2-1-2：学科のカリキュラムの提供方法の一例

学 科	カリキュラムの提供方法
人間科学	<p>1. 共通教育では、諸問題を総合的に判断して適切に対処する基礎的知識を修得させ、知ることの楽しさを教え、教養としての教育と、情報・語学関連のスキルを身に付ける教育を行う。</p> <p>2. 専門教育では、履修コース毎に基礎演習、学科共通科目、基礎科目、必修科目、選択科目、自由科目、卒業論文・卒業研究を体系的に選択履修させる。総合的な履修コースでは、学際的・横断的履修コースで体系的に学習させる。</p>

(出典：「平成 9 年度 法文学部学科改組計画」)

資料 2-1-3：コース関連科目の例^{注1}（経済学専攻課程経済学コースから一部抜粋）

授 業 科 目	単 位	受 講 年 次	提 供 学 科・専 攻 課 程
基礎憲法	2	1～4	法学専攻
基礎行政法	2	1～4	〃
基礎民法Ⅰ～Ⅳ	2	1～4	〃
現代日本の政治	2	2～4	政策科学・国際関係論専攻
政治過程論	2	2～4	〃
国際関係史	2	2～4	〃
経営学概論	2	2～4	産業経営学科
簿記原理	2	2～4	〃
戦略的マーケティング など	2	2～4	〃

(出典：平成 19 年度学生便覧)

- (注) 1. コース関連科目（選択科目）は上記科目を含め複数の専門領域の授業科目が配置されている。

資料 2-1-4：学科共通科目の例（人間科学科の場合^{注1}）

授 業 科 目	単 位	受 講 年 次	授 業 内 容
人間科学科基礎演習	2	1	人間科学科各専攻のカリキュラムに対応した入門的演習
人間行動概論	2	1	人間行動専攻課程に属する各研究内容の紹介
社会学概論	2	1	社会学専攻課程に属する各研究内容の紹介
地理・人類学概論	2	1	地理・人類学専攻課程に属する各研究内容の紹介

（出典：平成 19 年度学生便覧）

（注）1．人間科学科では、上記科目を学科共通科目の必修選択科目として 4 単位の取得を課している。

資料 2-1-5：総合履修コース

履修コースの種類	履 修 コ ー ス 名	提 供 学 科
学際的履修コース	人間行動論、生活福祉論、沖縄文化論	人間科学
横断的履修コース	アジア・沖縄	人間科学・国際言語文化の両学科連携での提供

（出典：平成 19 年度学生便覧）

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）学生は自らの関心に沿って科目を履修し、専門以外の領域も幅広く学びたいと考えている（資料 2-2-1：授業についての学生への調査結果）。本学部は履修コース制を設定し、学生が学問的関心に沿って専門科目を体系的に履修できるようにするとともに、自由科目の取得単位数を専門教育合計単位数の 30～40％に設定し、専門以外の領域も幅広く学習できるようにするなど、学生の履修ニーズに応えている（資料 2-2-2：自由科目の登録及び履修状況）。他に外国人留学生に対応した教育や転学部・転学科の柔軟化、就職や職業に備える教育としてキャリア教育科目とインターンシップ科目の実施等、さらなる学生の要望にも応えている（資料 2-2-3：学生の学習ニーズへの対応、資料 2-2-4：キャリア教育科目及びインターンシップ科目の実施状況）。

また国際性豊かな人材の育成を目指した 21 世紀グローバルプログラム、地域社会や受験生の要望に対応した推薦入試Ⅰ及び A0 入試を法人化後に新たに導入し、さらに本学生涯学習教育研究センターが主催・開講した「観光学・起業支援講座Ⅰ・Ⅱ」に協力する等、地域社会のニーズにも応えた（別添資料 2-2-1：特別選抜入試の概要及び実施状況、P5、資料 2-2-5：「観光学・起業支援講座Ⅰ・Ⅱ」の実施内容）。同時に科目等履修生を受け入れ、生涯学習教育研究センターが大手旅行会社と連携・開講した「シニア短期留学プログラム」に協力する等、生涯教育のニーズにも応えた（資料 2-2-6：科目等履修生の受け入れ状況、資料 2-2-7：「シニア短期留学プログラム」の実施内容）。

一方、地元法曹界や地域社会の強い要望に応え、平成 16 年 4 月に本学部法学専攻課程を母体として法務研究科を開設した。また県の基幹産業である観光産業や県行政を中心とした地域社会からの強い要望に応え、17 年度に国立大学法人では初の観光学を専門とする観光科学科を、19 年度に産業経営学科を設置し、観光振興に見合う人材育成に取り組んだ。そして 20 年度には両学科を分離して、国立大学法人では初の観光学系学部である観光産業科学部を開設し、さらに観光立国の推進や県の発展に貢献した（別添資料 2-2-2：「琉球大学法科大学院」設立推進協議会設立趣意書、P6、別添資料 2-2-3：観光科学科の設置に関する地元社会からの要望の例、P6、別添資料 2-2-4：産業経営学科の設置に関する地元社会からの要望の例、P7、別添資料 2-2-5：観光産業科学部の設置に関する地元社会からの要望の例、P7）。

資料 2-2-1：授業についての学生への調査結果

Q. 大学での学び方について、あなたの考えはどれですか。

選 択 肢	選択した比率%	
	本学部	全国平均
1. 授業は自分で好きなようにとりた	81.6	69.0
2. 専門以外のことも広く学びたい	56.3	52.0

(出典：『2007 年度学生満足度調査分析、全国大学生調査分析及び卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査』に関する報告書)

(注) 1. 資料 2-2-1 は、「全国大学生調査」によるものである。

資料 2-2-2：自由科目の登録及び履修状況^{注2}

内 訳	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
登録者数	686	712	673	610
登録科目数	2586	2644	2391	1956
履修科目数	2352	2347	2092	1747

(出典：法文学部学務担当)

(注) 1. 自由科目とは、履修した他学科・学部及び共通教育の提供科目を専門教育科目に振り替えることができる科目である。

2. 自由科目の登録状況は、他学部提供の科目を登録している本学部生の数及びその登録科目(のべ数)である。

資料 2-2-3：学生の学習ニーズへの対応

取 組	概 要
外国人留学生に対応した教育	英語文化専攻課程において、外国人留学生を対象とした日本・国際事情履修コースを設定している。
転学部・転学科の柔軟化	合否判定を総合成績で判断し、転学部転学科を希望する学生のニーズに応えるようにした。

(出典：法文学部学務担当)

資料 2-2-4：キャリア教育科目及びインターンシップ科目の実施状況

科 目	内 訳	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
キャリア教育科目 ^{注2}	提供学科数	3	3	3	4
	提供科目数	3	3	5	7
	平均登録者数 ^{注1}	38	54	51	46
インターンシップ科目 ^{注3}	提供学科数	3	3	3	5
	提供科目数	8	8	8	9
	平均登録者数 ^{注1}	19	22	21	20

(出典：法文学部学務担当及び学科・専攻アンケート)

(注) 1. 平均登録者数は、1 科目当たりの平均の登録者数を意味する。

2. キャリア教育科目は、「実践経済学」や「観光キャリア開発実践論」、「マスコミ特殊講義」などである。

3. インターンシップ科目は、「経済学インターンシップ」や「地域企業経営演習Ⅰ」、「社会福祉援助技術現場実習」などである。

資料 2-2-5 : 「観光学・起業支援講座Ⅰ・Ⅱ」の実施内容

概要

文部科学省委託事業「地域社会人キャリアアップ推進事業」を沖縄県若年就労者キャリアアップ推進委員会（代表：琉球大学生涯学習教育研究センター長）で受託。
その企画として、法文学部観光科学科教員も参加し、若年者を対象に、沖縄の基幹産業である観光産業に関する専門的な知識や方法を学ぶ機会を提供、同時に学習の成果を起業や新たな活動に結びつけるための支援を行う講座である。
受講生は定員を上回り（定員 30 名）、修了生の満足度も高いものであった。

プログラム（観光学・起業支援講座Ⅰ）

日 時	平成 17 年 10 月 22 日～11 月 23 日、週 1 回土曜日に開講の計 6 日
募集条件	1. 観光学・観光産業に意欲・関心のある 20 代、30 代 2. 全日程に参加できること（「ワークショップ」以外は部分受講も可）
プログラム	1. 観光学に関する理論（7.5 時間） 2. 観光学・観光産業に関する実践（6 時間） 3. 観光起業のコンテンツとしての沖縄学（4.5 時間） 4. 起業のためのワークショップ（9 時間・2 日間）

（出典：生涯学習教育研究センター）

（注） 1. 「観光学・起業支援講座Ⅱ」も、講座Ⅰに準じたプログラムで、平成 17 年 11 月 16 日～平成 18 年 1 月 14 日、週 1 回土曜日の計 5 日で開講した。

資料 2-2-6 : 科目等履修生の受け入れ状況（各年度末現在）

内 訳	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
社会人	21	15	21	11	12	14	12	13
交換留学生	6	6	6	8	12	16	21	31
大学院生	0	21	1	22	1	1	8	1
合計	27	42	28	41	25	31	41	45

（出典：法文学部学務担当）

資料 2-2-7 : 「シニア短期留学プログラム」の実施内容

概要

本学では（株）JTB グローバルクラブ西日本（現株式会社 JTB 地球クラブ西日本支社）との連携による「シニア短期留学プログラム」を平成 17 年 6 月 19 日から 14 日間にわたり実施した。募集は定員 30 名（50 歳以上）で、費用は 23 万 9 千円（オプション除く）であったが、千葉県から宮崎県まで 28 人が参加、平均年齢は 62.9 歳であった。
このプログラムに対して学内ではどの程度参加者が集まるか、大学講座に対する参加者の評価はどうかなどの懸念の声もあったが、結果としては好評のうちに無事終了した。

プログラム

期 間	平成 17 年 6 月 19 日（日）～7 月 2 日（土）14 日間	
受講時間	平成 17 年 6 月 20 日（月）～7 月 1 日（金）の平日 10 日間 午前 3 時間の合計 30 時間	
受講科目	1. 琉球大学特別講座 2. 放送大学沖縄学習センター体験入学	①長寿県沖縄 健康長寿の科学 ②琉球の歴史・文化研究 ③沖縄の観光計画・観光地理学 ④琉球大学教授スタッフによる特徴ある授業

アクティビティ	平日午後は、各種アクティビティ・プログラムを予定。 ①世界遺産・グスクの現地研修 ②沖縄の芸能・文化体験（三線・琉球舞踊・陶芸・ガラス工芸・紅型） ③交流プログラム：アメリカ人家庭訪問（英会話初級・クッキング体験）	
自由課題研究	1. 週末プログラム	石垣島・西表島などの離島体験 スポーツ・プログラム 沖縄本島観光プログラム
	2. ロングステイ	沖縄ロングステイのための現地見学

(出典：生涯学習教育研究センター)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 第一に、各学科に履修コースを設定するだけでなく、文系総合学部の特徴を生かした自由科目、コース関連科目及び学際的・横断的履修コースを設置することで、専門教育において幅の広い視野での教育ができるように配慮し、学生の履修ニーズに応えた点である(資料 2-1-1: 法文学部の卒業要件、P1-7、資料 2-1-3: コース関連科目の例、P1-8、資料 2-1-5: 総合履修コース、P1-9)。

第二に、生涯学習教育研究センター主催の「観光学・起業支援講座」等に協力することで教育研究成果を地域に還元し、地域社会の教育ニーズに応えた点である(資料 2-2-5: 「観光学・起業支援講座Ⅰ・Ⅱ」の実施内容、P1-11、資料 2-2-6: 科目等履修生の受け入れ状況、P1-11、資料 2-2-7: 「シニア短期留学プログラム」の実施内容、P1-11)。

第三に、教育の質の向上のため、平成 20 年度の学部専攻の統廃合・専攻名の変更等の一部改組を行い、学生の関心や将来の進路等について従来よりも効果的に対応できるようにした点である(別添資料 2-1-2: 法文学部の専攻の一部改組について、P4)。

第四に、地元法曹界等の強い要望に応え、平成 16 年度に法務研究科を開設し、期待に応えた点である(別添資料 2-2-2: 「琉球大学法科大学院」設立推進協議会設立趣意書、P6)。

第五に、平成 20 年度に国立大学法人では初の観光系学部である観光産業科学部を開設し、観光振興に見合う人材育成に取組み、地域社会からの強い要望に応えた点である(別添資料 2-2-3: 観光科学科の設置に関する地元社会からの要望の例、P6、別添資料 2-2-4: 産業経営学科の設置に関する地元社会からの要望の例、P7、別添資料 2-2-5: 観光産業科学部の設置に関する地元社会からの要望の例、P7)。

以上のことから、教育の内容にかかる水準は期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 本学部は、学部の教育目標を達成するために演習・実習を中心とした少人数教育による双方向型・討論型授業を重視しており、それを推進するような授業形態の組合せを取っている。それにより、学部全体では演習・実習は開講科目(専門科目)の約 30%を占め、演習・実習の約 90%が登録人数 20 人以下であるなど、少人数教育を実現している(資料 3-1-1: 開講科目(専門教育)における授業形態の分類・状況、資料 3-1-2: 演習・実習(専門教育)の履修登録者数)。さらに専任教員が主要な専門科目を担当するように配置し、上記教育目標を学部内で着実に達成できるよう配慮している(資料 3-1-3: 専任教員が担当している主要な専門科目の例)。また学科・専攻課程ごとに年次別指導教員を配置し、入学時や毎学期開催の年次別懇談会、宿泊研修等において、履修の手引きや履修モデルを用いた履修指導を入学から卒業まで一貫して実施している(別添資料 3-1-1:

年次別指導教員の配置表（平成 19 年度）、P8）。

またハワイ大との連携によるインターネット遠隔講義システムを用いた「観光学特殊講義Ⅰ」など情報機材やパソコン教室を活用した情報教育科目や実地調査の資料収集の技術等を学ぶためのフィールド型授業も年々充実させている（別添資料 3-1-2：ハワイ大との連携によるインターネット遠隔講座に関する新聞記事、P8、資料 3-1-4：情報教育科目及びフィールド型授業の実施状況、資料 3-1-5：パソコン教室の活用状況）。シラバスは授業内容と方法、達成目標、評価基準、授業計画などの記載事項を統一し、Web 上で公開しており、90%の学生が活用している（別添資料 3-1-3：シラバスの作成例、P9、資料 3-1-6：学生のシラバスの活用状況）。

さらに学生の学習理解を深めるため人文社会科学研究科の学生を TA として採用し、演習・実習の授業補助に活用している（資料 3-1-7：TA の配置及び活用状況）。

資料 3-1-1：開講科目（専門教育）における授業形態の分類・状況（平成 19 年度）

学 科	科 目 数			構 成 比 %	
	講 義 (A)	演習・実習 (B)	計 (A+B)	講義 (A/A+B)	演習・実習 (B/A+B)
総合社会 ^{注1}	266	40	306	87	13
観光科学 ^{注2}	54	3	57	95	5
人間科学	180	78	258	70	30
国際言語	202	211	413	49	51
計	702	332	1034	68	32

（出典：法文学部学務担当）

（注） 1. 産業経営学科は、1 年次のみでの配当のため総合社会システム学科に含めてある。

2. 観光科学科は年次進行中のため、演習・実習の開講科目数は少ない。

3. 学部共通の演習・講義（計 13 科目）は除いてある。

資料 3-1-2：演習・実習（専門教育）の履修登録者数（平成 19 年度）

登録者数	クラス数 ^{注1}	比率%
1～10	349	60.3
11～20	154	26.6
21～50 ^{注2}	74	12.8
51～100 ^{注3}	2	0.3
101～	0	0.0
計	579	100.0

（出典：法文学部学務担当）

（注） 1. 資料 3-1-2 の実習・演習の計はクラス数あり、資料 3-1-1 のそれは科目数であるため、合計数が違う。

2. 登録者が 21～50 人の科目数は 74 あり、科目名「博物館実習Ⅱ」などである。

3. 登録者が 51～100 人の科目は 2 あり、科目名「税法」などである。

資料 3-1-3：専任教員が担当している主要な専門科目の例（経済学専攻課程から一部抜粋）

授業科目	単位	受講年次	授業科目	単位	受講年次
基礎演習Ⅰ・Ⅱ	各 2	1	財政学	4	2～4
経済学演習Ⅰ・Ⅱ	各 4	3・4	計量経済学	4	3～4
経済数学	4	1	経済政策	2	2～4
ミクロ経済学	4	1	環境経済学	2	2～4
マクロ経済学	4	1～2	国際経済学	2	2～4

（出典：平成 19 年度時間割配当表）

資料 3-1-4：情報教育科目及びフィールド型授業の実施状況

科 目	内 訳	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
情報教育 科目 ^{注 2}	提供学科数	3	4	4	4
	提供科目数	20	23	30	32
	平均登録者数 ^{注 1}	31	33	39	50
フィールド 型授業 ^{注 3}	提供学科数	3	3	3	4
	提供科目数	28	30	28	31
	平均登録者数 ^{注 1}	8	6	7	8

(出典：法文学部学務担当)

(注) 1. 平均登録者数は、1 科目当たりの平均の登録者数を意味する。

2. 情報教育科目は、「観光学特殊講義Ⅰ」や「計量政治学」、「マスメディアの英語」などである。

3. フィールド型授業は、「倫理学実習」や「琉球文学野外調査」、「考古学実習」などである。

資料 3-1-5：パソコン教室の活用状況（平成 19 年度）

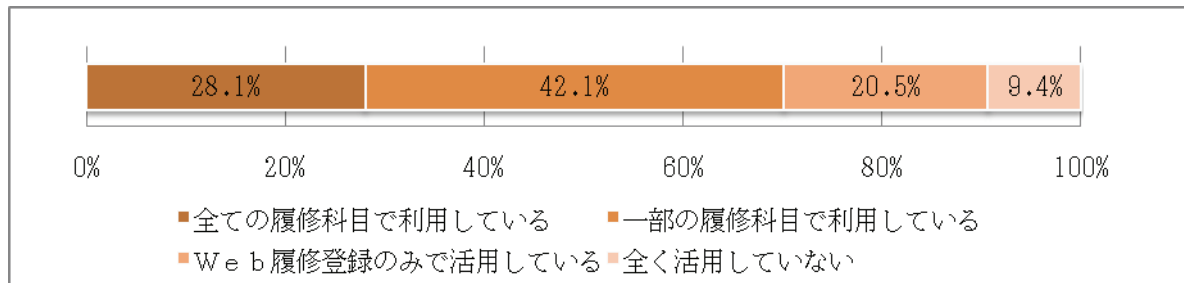
教室名	収容人数	稼働状況％ ^{注 1}		設 備 等
		前学期	後学期	
法 113	45	60	47	パソコン設置台数 46、プロジェクター設置
法 211	21	63	60	パソコン設置台数 22、プロジェクター設置
法 212	21	40	60	パソコン設置台数 22、プロジェクター設置

(出典：法文学部学務担当)

(注) 1. 各教室の稼働状況＝週の使用回数／週の授業回数（35 回）。

資料 3-1-6：学生のシラバスの活用状況

Q. あなたはシラバスを活用していますか。



(出典：「学生支援等に関するアンケート（平成 19 年 2 月）」実施：琉球大学学生部学生課)

(注) 1. 法文学部の回答者数は 278 人である。

資料 3-1-7：TA の配置及び活用状況

年度	学 科	人数	活 用 状 況 ^{注 1}
平成 16 年度	総合社会	7	基礎演習、法学基礎演習、経営学演習、政策情報基礎演習
	人間科学	8	人間行動演習、心理学実験演習、社会学実習、国際比較社会学社会学研究、人文地理学演習、考古学実習
	国際言語	1	基礎演習
	計	16	—
平成 17 年	総合社会	3	基礎演習、経営学演習、政策情報基礎演習
	人間科学	9	人間行動演習、社会学実習、国際比較社会学、社会人類学実習考古学実習、民俗学実習
	国際言語	1	東洋史演習

度	計	13	—
平成18年度	総合社会	6	基礎演習、経営学演習、政策情報基礎演習、国際関係論演習
	人間科学	6	人間行動演習、心理学実験演習、社会学実習、国際比較社会学民俗学実習、民俗誌学
	国際言語	4	日本語、基礎演習、東洋史演習
	計	16	—
平成19年度	総合社会	4	基礎演習、経営学演習、政策情報基礎演習、卒業研究
	観光科学	1	Tourism Development of Hawaii
	人間科学	10	人間行動演習、国際社会学特論・演習、社会学演習、沖縄民族社会論、考古学実習、民俗学実習、地域環境学演習
	国際言語	4	日本語、基礎演習、東洋史演習
	計	19	—

(注) 1. 活用状況は、TAが授業補助を行っている科目名

(出典：法文学部学総務担当)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 本学部はコース履修制を設定し、学生自身が本人のニーズに合った履修プログラムを組み、主体的に体系的な学習に取り組めるようにしている。また学科・専攻課程では、資格支援講座や英語サロン等の課外授業を開講し、経済学検定試験や TOEFL・TOEIC 学内模擬試験の受験料を補助する等、学生の主体的な学習を支援している(資料 3-2-1: 学科・専攻課程による学生の主体的学習への支援)。さらに法文学部教育後援会においても、学生の就職や修学、研究、課外活動を支援している(資料 3-2-2: 法文学部教育後援会による学生への支援活動)。

また図書館と連携してシラバス掲載の教科書・参考書を整備し、授業で予習や復習、課題等を工夫することで、授業時間外での学習に配慮している(資料 3-2-3: シラバス図書購入の実績、別添資料 3-1-3: シラバスの作成例、P9)。さらに各学期の登録単位上限制度及び1年間の取得単位数16単位未満の学生の除籍制度を設定し、学生が着実に学習に取り組めるよう指導している(資料 3-2-4: 法文学部の登録上限単位数)。学生1人当たりの図書の年間貸出数は10冊を超え、半数近い学生が熱心に授業時間外での学習に取り組んでいる等、学生の学習への取組が確認できる(資料 3-2-5: 学生の授業時間外での学習への取組、資料 3-2-6: 法文学部学部生1人当たりの図書の年間貸出数)。

一方、学生自習室・ロビーにおける机や椅子の設置や学生向けの電子掲示板の開始、無線 LAN 環境の整備など、学生の就学環境を整備しており、学生の主体的学習に役立っている(資料 3-2-7: 学生の学習環境の整備状況(学部)、資料 3-2-8: 学生の学習環境の整備状況(学科・専攻課程))。

資料 3-2-1: 学科・専攻課程による学生の主体的学習への支援

学 科	専 攻	自 主 的 学 習 へ の 取 組
総合社会	法学	「究法会」(資格対策ゼミ)の支援
	経済学	経済学検定試験への受験を奨励・受験料の補助
	政策・国際	自主ゼミの支援
産業経営	—	簿記検定試験・大学院受験・卒論作成等自主ゼミのサポート
観光科学	—	資格支援講座・英語サロン等の課外授業の開講
人間科学	社会学	自主ゼミの支援
国際言語	ヨーロッパ文化	琉大スペイン文化研究会を組織し、スペイン語弁論大会を毎年開催、ドイツ語クラブの主宰、ドイツ語・フランス語各検定試験の学内実施、学生表彰制度

言語情報・英米文化	TOEFL・TOEIC 学内模擬試験の受験料の補助、CALL ラボシステムの拡充、英語劇上演（学生による）、学生表彰制度等
-----------	---

（出典：学科・専攻へのアンケート）

資料 3-2-2：法文学部教育後援会による学生への支援活動

支 援 項 目	概 要
1. 就職支援	・ 学内公務員試験対策インターネット講座の実施（市価の半額） ・ 学科、専攻が行う就職セミナーへの援助
2. 修学支援	・ 学科、専攻が行うゼミ合宿への援助 ・ 研修旅行、野外調査費用の援助
3. 研究支援	・ 卒業論文集の製本代の援助 ・ 特別講演会への講師招聘
4. 課外活動支援	・ 卒業生へ卒業祝賀会の援助 ・ オープンキャンパスの援助
5. その他	・ 海外文化研修に関わる援助等

（出典：琉球大学法文学部教育後援会 平成 19 年度定期総会資料）

資料 3-2-3：シラバス図書購入の実績（各年度末現在）

年 度	シラバス図書購入数（冊）
平成 16 年度	338
平成 17 年度	300
平成 18 年度	131
平成 19 年度	306

（出典：琉球大学附属図書館図書情報係）

（注） 1. シラバス図書は、教員選書での選書結果に基づいて購入している。

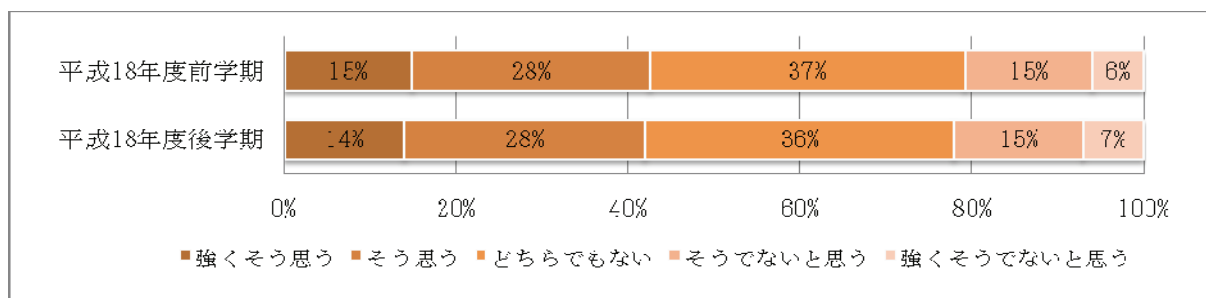
資料 3-2-4：法文学部の登録上限単位数

学 年	登 録 上 限 単 位 数
1・2 年次	1. 共通教育等科目 20 単位 2. 健康運動系科目を含む場合 21 単位 3. 共通教育等科目と専門科目 23 単位
3・4 年次	1. 26 単位
備 考	合計単位数が 20 単位をこえる場合は、指導教員の承認（超過確認印）が必要

（出典：法文学部教育委員会）

資料 3-2-5：学生の授業時間外での学習への取り組み（平成 18 年度）

Q. 私は授業時間外でもこの授業に熱心に取り組んだ。



（出典：「学生による授業評価アンケート（平成 18 年度）」実施：法文学部）

（注） 1. アンケート有効回答者数は、平成 18 年度前学期 4907、後学期 4181 である。

資料 3-2-6：法文学部学部生 1 人当たりの図書の年間貸出数（各年度末現在）

年 度	年間貸出冊数	法文学部学部生 1 人当たりの年間貸出数（冊） ^{注 1}
平成 16 年度	29,343	12.5
平成 17 年度	28,550	12.3
平成 18 年度	26,333	11.4
平成 19 年度	29,670	11.8

（出典：琉球大学附属図書館情報サービス課資料サービス係）

（注） 1. 「日本の図書館-統計と名簿-2006」（日本図書館協会）より、「在籍者（学生） 1 人当たりの年間貸出数」を求めると、9.4 冊となった（国立大学図書館に限定）。

資料 3-2-7：学生の学習環境の整備状況（学部）

設置年度	概 要
平成 16 年度	1. 学生自習室の整備（法 110 室・20 名収容、法 105A 室・20 名収容、法 105B 室・9 名収容） 2. 机、椅子の設置（総合研究棟の各階ラウンジ） 3. 無線 LAN の整備（総合研究棟 1・2 階ラウンジ、新棟 1・2 階ラウンジ） 4. 自習室の机にパーティションを設置し、個席化した
平成 19 年度	1. 電子掲示板の開始（学務関係） 2. 自習室に無線 LAN を設置 3. 自習室の机に、パソコン等利用のためコンセントを設置

（出典：法文学部総務担当）

資料 3-2-8：学生の学習環境の整備状況（学科・専攻課程）

学科	専 攻	学 習 環 境 の 整 備 状 況	
		提供施設 ^{注 1}	設 備 等
総合 社会	法学	1	受験雑誌等の配備
	経済学	1	パソコンの設置
	政策・国際	1	パソコンの設置、紀要・資料・研究雑誌等の配備
産業 経営	—	2	—
人間 科学	人間行動	3	—
	社会学	3	—
	地理・人類	5	パソコンの設置、資料等の配備
国際 言語	東洋文化	1	パソコン・視聴覚機器の設置、辞書・書籍等の配備
	ヨーロッパ文化	1	CD・DVD・テレビの設置、書籍・資料の配備
	言語情報・英米文化	3	パソコン、研究雑誌等

（出典：学科・専攻へのアンケート）

（注） 1. 提供施設とは、教員の管理の下、学生の自習・研修用に時間を決めて開放している教室・資料室のことである。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）第一に、学部の教育目標を達成するために演習・実習を主とした少人数教育による双方向型・討論型授業を推進し、実現している点である（資料 3-1-2：演習・実習（専門教育）の履修登録者数、P1-13）。

第二に、学科・専攻課程ごとに年次別指導教員を配置し、年次別懇談会等において、履修の手引きや履修モデルを用いた履修指導を入学から卒業まで一貫して実施している点である（別添資料 3-1-1：年次別指導教員の配置表（平成 19 年度）、P8）。

第三に、コース履修制を設定し、資格支援講座等の課外授業の開講や検定試験の受験料補助等を実施するだけでなく、法文学部教育後援会においても就職や修学、研究、課外活動を支援することで、学生の主体的学習を奨励している点である（資料 3-2-1：学科・専攻課程による学生の主体的学習への支援、P1-15、資料 3-2-2：法文学部教育後援会による学生への支援活動、P1-16）。

第四に、図書館との連携によるシラバス掲載の教科書等の整備や授業課題の工夫等によって、学生 1 人当たりの図書の年間貸出数は 10 冊を超え、半数近い学生が熱心に授業時間外での学習に取り組んでいる等、主体的学習の取組に効果があった点である（資料 3-2-5：学生の授業時間外での学習への取り組み、P1-16、資料 3-2-6：法文学部学部生 1 人当たりの図書の年間貸出数、P1-17）。

以上のことから、教育の方法にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）学生の単位修得状況は、カリキュラムの提供方法や科目配置、履修モデルによる履修指導等を反映して、共通教育と専門教育を調和させながら段階的・くさび形に学習していることが確認できる（資料 4-1-1：法文学部学生の学年ごとの平均単位取得数）。卒業の状況は、最終学年のうち約 80% 弱の学生が卒業しており、その平均単位取得率は卒業必要単位数を 10% 弱上回っている（資料 4-1-2：法文学部 4 年次生の卒業状況）。標準卒業年限内（4 年間）で卒業した学生は 80% 弱であり、約 20% の学生が留年を経て卒業している（資料 4-1-3：法文学部卒業生の内訳）。留年の主因となる休学は、半数近くが留学という積極的姿勢によるものである（資料 4-1-4：休学の主な理由の内訳）。

一方、本学部では中等学校・高等学校一種免許状の取得が可能であり、毎年、多数の学生が取得している。また学科・専攻での教育・指導の内容を生かし、社会福祉士や認定心理士など様々な資格を取得する学生もいる（資料 4-1-5：法文学部学生の免許・資格等の取得状況）。さらに本学部で修得した資質を生かした活動によって、学内外での賞を受賞する学生や、活動が新聞等に掲載される学生も輩出している（資料 4-1-6：法文学部学生の受賞した賞や新聞に掲載された活動）。

資料 4-1-1：法文学部学生の学年ごとの平均単位取得数^{注 1}（平成 20 年 3 月末現在）

平成 16 年度生 (平成 16 年 4 月入学)	授 業 科 目		1 年次で の平均取 得単位数	2 年次で の平均取 得単位数	3 年次で の平均取 得単位数	4 年次で の平均取 得単位数
	共通教育科目		28.9	11.0	4.3	2.2
	専門教育科目	入門的 ^{注 2}	2.5	0.6	0.2	0.0
		その他	6.0	25.2	32.0	15.5
	全 体		37.4	36.9	36.4	17.8

（出典：法文学部学務担当）

（注） 1. 平均単位取得数は取得単位数のデータを共通教育、専門、入門的専門の区分ごとに合計し、取得した人数（学年ごと）で除して算出している。

2. 入門的専門教育科目とは、学科・専攻課程で提供している基礎演習Ⅰ・Ⅱである。

資料 4-1-2：法文学部 4 年次生の卒業状況（各年度末現在）

年 度	4 年次学生数 (A)	卒業生数 (B)	卒業率 % (B/A)	卒業生の平均取得単位数 (C)	単位取得率 % (C/124)
平成 16 年度	716	543	76	134.2	108
平成 17 年度	684	554	81	133.8	108
平成 18 年度	651	497	76	134.9	109
平成 19 年度	696	523	75	132.8	107

（出典：法文学部学務担当）

資料 4-1-3：法文学部卒業生の内訳（各年度末現在）

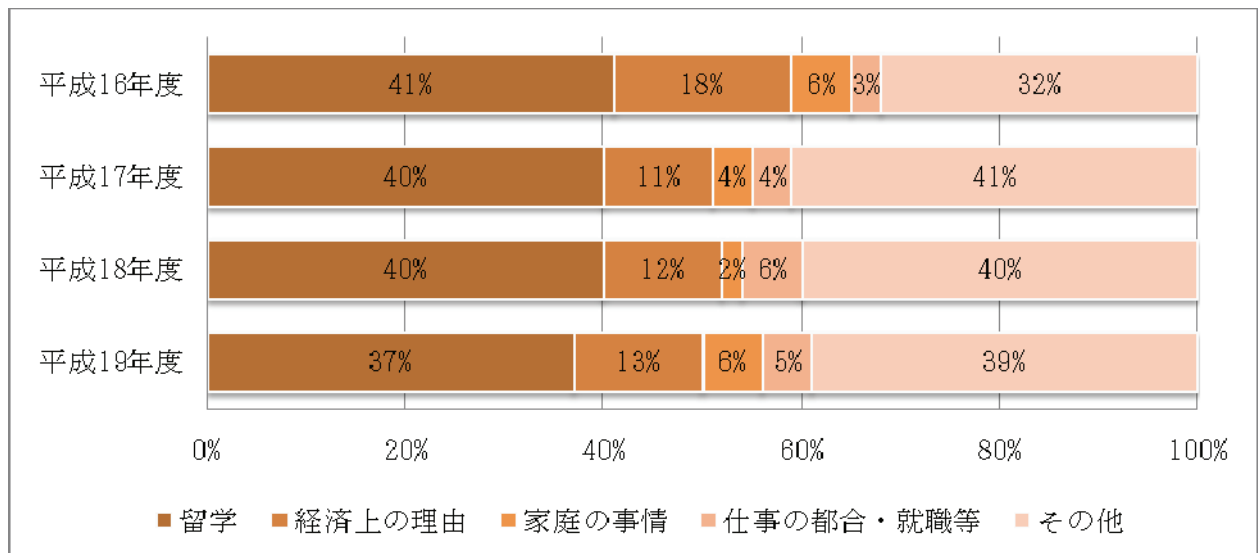
内 訳	平成 16 年度 卒業生	平成 17 年度 卒業生	平成 18 年度 卒業生	平成 19 年度 卒業生
標準卒業年限内（4 年間）で卒業した学生数 (A)	413	406	379	375
留年を経た卒業生の学生数	116	123	98	125
計 (B)	529 (14)	529 (25)	477 (20)	500 (23)
標準卒業年限内（4 年間）で卒業した学生の比率 % (A/B)	78	77	80	75

（出典：法文学部学務担当）

（注） 1. (A) は、3 年次編入生を除いた人数である。

2. (B) の () 内の数は、3 年次編入生の数で外数である。

資料 4-1-4：休学の主な理由の内訳



（出典：法文学部学務担当）

（注） 1. 資料 4-1-4 の比率は、各年度の休学者数を 100 とした割合である。

資料 4-1-5：法文学部学生の免許・資格等の取得状況^{注1}

年 度	教 員 免 許		資 格 等				
	中学校 一種	高等学校 一種	語学検定 ^{注2}	社会福祉士	認定心理士 ^{注3}	学芸員	その他 ^{注4}
16 年度	40	94	4	20	0	8	—
17 年度	28	82	2	12	0	8	1

18 年度	31	87	7	9	4	8	—
19 年度	18	72	3	10	3	3	7
計	117	335	16	51	7	27	8

(出典：法文学部学務担当及び学科・専攻へのアンケート)

- (注) 1. 上記内容は、判明しているものだけである。
2. 語学検定は、英検 1・2 級、ドイツ語技能検定試験 1・2 級、実用フランス語技能検定試験 1～3 級、スペイン語技能検定試験 3 級、中国語検定 3 級、カナダ国際貿易国家資格の取得者である。
3. 認定心理士は在学中には取得できない資格のため、いずれも過年度のものになっている。
4. その他は、日商簿記 1 級、税理士資格、秘書検定 2 級、総合旅行業務管理者、国内旅行業務管理者の取得者である。

資料 4-1-6：法文学部学生の受賞した賞や新聞に掲載された活動

	年度	内 容	主 催 者 ^{注2}	新聞への掲載等
学内外の賞の受賞	平成 16 年度	琉球大学学生表彰	琉球大学	—
		琉球大学後援財団東江康治賞受賞	琉球大学後援財団	—
	平成 17 年度	第 20 回中国語スピーチコンテスト 沖縄大会優勝	日本アジア航空・中華青少年交流協会	沖縄タイムス 朝刊 2005 年 12 月 2 日付
		第 1 回おきなわの観光意見発表コンクール最優秀賞、優良賞受賞	(株) かりゆし	沖縄タイムス 朝刊 2005 年 12 月 15 日付
		お題フェア最優秀賞受賞	沖縄県キャリアセンター	—
		ドイツ語で書いてみようコンクール 6 人入賞	ドイツ学術交流会	—
		琉球大学学長賞受賞	琉球大学	—
		琉球大学後援財団東江康治賞受賞	琉球大学後援財団	—
	平成 18 年度	第 21 回中国語スピーチコンテスト 沖縄大会優勝	日本アジア航空・中華青少年交流協会	沖縄タイムス 朝刊 2006 年 11 月 26 日付
		第 42 回全国スペイン語弁論大会 優勝	京都外国語大学スペイン語学科	沖縄タイムス 朝刊 2006 年 12 月 5 日付
		琉球大学読書論文コンクール 優良賞受賞	琉球大学附属図書館	沖縄タイムス 朝刊 2007 年 2 月 23 日付
		第 1 回メディア活動奨励賞受賞		沖縄タイムス 朝刊 2007 年 2 月 27 日付
		琉球大学学長賞受賞	琉球大学	—
		琉球大学後援財団東江康治賞受賞	琉球大学後援財団	—
	平成 19 年度	琉球大学びぶりお文学賞受賞、佳作	琉球大学附属図書館	沖縄タイムス 朝刊 2007 年 12 月 4 日付
		第 3 回おきなわの観光意見発表コンクール最優秀賞、優良賞受賞	(株) かりゆし	沖縄タイムス 朝刊 2008 年 1 月 26 日付
		第 2 回メディア活動奨励賞受賞		沖縄タイムス 朝刊 2008 年 3 月 21 日付
マ載スさコレミタ	平成 16 年度～	琉大経済予測研究会（自主ゼミ）で沖縄経済の景気分析などの報告書を作成、公表し、毎年、新聞に掲載されている	—	沖縄タイムス 朝刊 2007 年 12 月 25 日付を含め 2004～2007 年の間に 7 回掲載

に活 掲動	平成 19 年度	学生の模擬裁判員体験活動（那覇 地方裁判所）が新聞に掲載された	—	沖縄タイムス 朝刊 2007 年 6 月 26 日付
----------	----------------	------------------------------------	---	-------------------------------

（出典：学科・専攻へのアンケート）

- （注） 1. 上記内容は、判明しているものだけである。
2. 主催者とは、学生が受賞した賞の主催者を指す。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）本学部では学業の成果を把握するため、平成 19 年に学部 4 年次生に満足度調査を実施し、さらに「全国大学生調査」に参加し、学部全学年に大学生活・学習に関する調査も行った。

両調査結果によれば、学生は本学部の授業全般について専門教育・共通教育ともに全国平均と比較して高い満足度を示していることがわかった（資料 4-2-1：授業全般に関する学生への調査結果）。学生は「専門分野の知識を習得し理解を深めること」や「専門分野の基礎となるような理論的理解と知識を得る点」、「幅広い知識の習得とものの見方の養成」等について全国平均より高い満足度を示しており、進路との関わりにおいても「将来の職業に関連する知識や技能を修得する」ことに役立つとしている（資料 4-2-2：学業の成果に関する学生への調査結果・1）。このような学業の成果に関する学生の評価は、全国学生調査の「大学は成功しているか」との質問に対する回答に要約されており、本学部は「専門分野の理論を深く教育する」、「専門の基礎をなす基礎的知識や考え方を教育する」、「専門にこだわらない、幅広い教育を行う」という 3 点にわたって、全国平均よりも高い評価を得ていることがわかる（資料 4-2-3：学業の成果に関する学生への調査結果・2）。

さらに学部自己評価委員会では、両調査結果をもとに学部教育の特徴や問題点などを分析した報告書を作成し、周知に努めた（別添資料 4-2-1：「2007 年度学生満足度調査分析、全国大学生調査分析及び卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査」に関する報告書の要約、P10）。

資料 4-2-1：授業全般に関する学生への調査結果

Q. あなたにとって意味があったと思う授業は、これまで受けた授業の何割ですか。

選 択 肢		意味があったと回答した比率%	
		本学部	全国平均
専門教育	5 割以上の科目について意味があった	72.5	66.6
	7 割以上の科目について意味があった	49.8	42.4
	全ての科目について意味があった	11.3	6.6
教養・共通教育	5 割以上の科目について意味があった	53.8	46.8
	7 割以上の科目について意味があった	24.9	19.2
	全ての科目について意味があった	2.3	2.2

（出典：『2007 年度学生満足度調査分析、全国大学生調査分析及び卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査』に関する報告書）

- （注） 1. 資料 4-2-1 は、「全国大学生調査」によるものである。

資料 4-2-2：学業の成果に関する学生への調査結果・1

Q. 次の点で大学の授業は、どのくらい役立っていると思いますか

選 択 肢	役立っていると感じた比率%	
	本学部	全国平均
1. 専門分野の知識・理解	72.6	68.4
2. 専門分野の基礎となるような理論的理解・知識	73.5	66.9
3. 幅広い知識、ものの見方	70.3	58.5
4. ものごとを分析的・批判的に考える力	62.0	52.8
5. 将来の職業に関連する知識や技能	56.4	60.8

(出典：『2007年度学生満足度調査分析、全国大学生調査分析及び卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査』に関する報告書)

(注) 1. 資料 4-2-2 は、「全国大学生調査」によるものである。

資料 4-2-3：学業の成果に関する学生への調査結果・2（一部抜粋）

Q. 次の点で大学は、成功していると思いますか。

選 択 肢	成功していると感じた比率%	
	本学部	全国平均
1. 専門分野の理論を深く教育する	62.6	60.8
2. 専門の基礎をなす基礎的知識や考え方を教育する	68.6	62.8
3. 専門にこだわらない、幅広い教育を行う	80.3	72.5

(出典：『2007年度学生満足度調査分析、全国大学生調査分析及び卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査』に関する報告書)

(注) 1. 資料 4-2-3 は、「全国大学生調査」によるものである。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 第一に、カリキュラムの提供方法や科目配置、履修モデルによる履修指導等によって共通教育と専門教育を調和させながら段階的・くさび形に学習していることが確認でき、履修指導の成果が明らかになった点である(資料 4-1-1：法文学部学生の学年ごとの平均単位取得数、P1-18)。

第二に、教員免許状等の資格を取得しているだけでなく、学内外での賞を受賞する学生や、活動が新聞に掲載される学生も輩出しており、教育の効果や期待に沿った人材の育成があった点である(資料 4-1-5：法文学部学生の免許・資格等の取得状況、P1-19、資料 4-1-6：法文学部学生を受賞した賞や新聞に掲載された活動、P1-20)。

第三に、学業の成果に関する調査結果より、学生は本学部の授業全般について高い満足度を示しており、学生からの期待に応え、教育の効果があった点である(資料 4-2-1：授業全般に関する学生への調査結果、P1-21、資料 4-2-2：学業の成果に関する学生への調査結果・1、P1-22、資料 4-2-3：学業の成果に関する学生への調査結果・2、P1-22)。

以上のことから、学業の成果にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 学生や保護者の高い公務員志向等を反映して卒業後すぐに就職しない者が総数の半数近くを占めているが、卒業生の求職者の就職率は過去4年間80%前後で推移している(資料 5-1-1：卒業後の進路についての学生への調査結果、資料 5-1-2：法文

学部卒業生の進路状況、別添資料 5-1-1：「琉球大学法文学部 3 年次学生の就職に対する保護者の意識調査」に関する新聞記事、P10）。進路先の内訳をみると、平成 18 年度では、金融・保険業や情報通信業、卸売・小売業等の民間企業が 70%、公務員が 13%、教員が 1 %、進学が 16%を占めており、過去 4 年間は、ほぼ同じ傾向で推移している（資料 5-1-3：産業別の就職状況、資料 5-1-4：法文学部卒業生（進路決定者）の進路先の状況）。また就職者の 74%が県内就職であり、年々県内就職者が増加している（資料 5-1-5：法文学部卒業生（就職者）の地域別の就職状況）。

求職者の増加や就職率向上は重要な課題であり、就職に関する保護者の意識調査や就職活動支援セミナーの実施など、学部就職委員会を中心に様々な就職支援活動を行っており、結果、年々進路未決定率は減少している（資料 5-1-2：法文学部卒業生の進路状況、資料 5-1-6：法文学部における就職支援活動、別添資料 5-1-1：「琉球大学法文学部 3 年次学生の就職に対する保護者の意識調査」に関する新聞記事、P10、別添資料 5-1-2：2007 年度就職活動支援セミナーの実施概要、P10）。さらに平成 17 年度に、16 年 3 月卒業生の 1 年後の進路実態調査を行い、卒業 1 年後に約 70%の卒業生が具体的に進路を見つけていることが判明した（資料 5-1-7：平成 17 年 3 月卒業生の 1 年後の進路実態調査）。

資料 5-1-1：卒業後の進路についての学生への調査結果

Q. 大学を卒業後のキャリアについてどう考えますか。

選 択 肢	そう思うと回答した比率%	
	本学部	全国平均
1. 資格試験・公務員試験に合格するまで就職しない	35.2	35.6
2. 卒業後すぐには就職しない	39.0	30.3

（出典：『2007 年度学生満足度調査分析、全国大学生調査分析及び卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査』に関する報告書）

（注） 1. 資料 5-1-1 は、「全国大学生調査」によるものである。

資料 5-1-2：法文学部卒業生の進路状況（各年度末現在）

内 訳		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
求職者 (A)	民間企業 (B)	52	94	107	78	118	47	132	64
	官公庁 (C)	9	6	23	9	28	3	30	6
	教員 (D)	6	4	1	0	2	1	0	0
	未就職者	46		46		49		35	
進学者 (F)		35		29		37		27	
その他 ^{注 1} (G)		279		232		197		204	
計		531		525		482		498	
求職者の就職率% ^{注 2} (B+C+D/A)		78.8		82.6		80.2		86.9	
進路未決定率% (G/A+F+G)		58.5		44.2		40.9		41.0	

（出典：琉球大学就職センター及び法文学部学務担当）

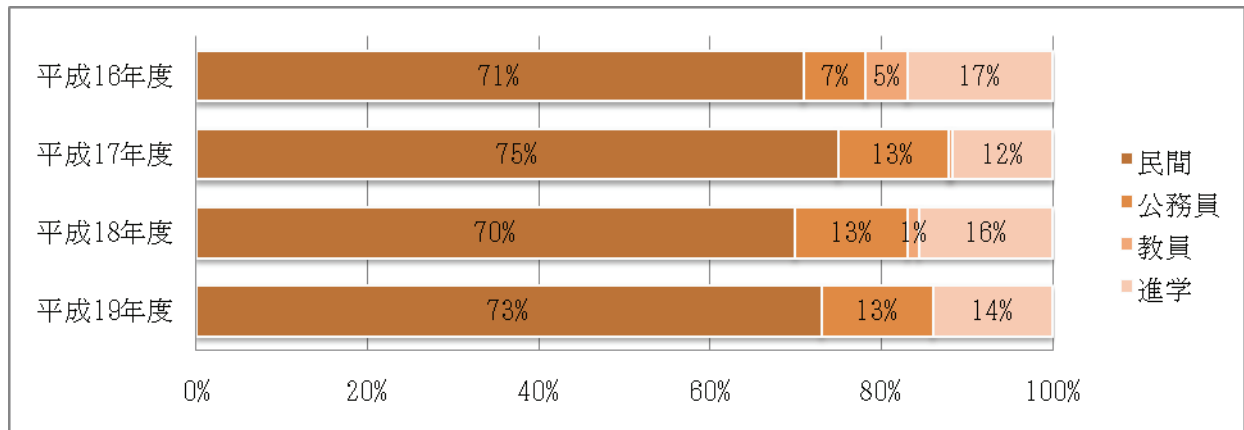
（注） 1. その他は、就職を希望しない者、研究生、科目等履修生、留学希望者、公務員試験・教員試験・資格試験・大学院受験者、進路未定及び進路不詳の者である。

2. 大学情報データベースの就職率は卒業生に対する就職率であり、資料 5-1-2 の就職率は求職者に対する就職率である。

資料 5-1-3：産業別の就職状況

産業別の就職状況（学科・専攻単位集計：学士課程）：2006 年度 大学情報データベース (22.1.1)

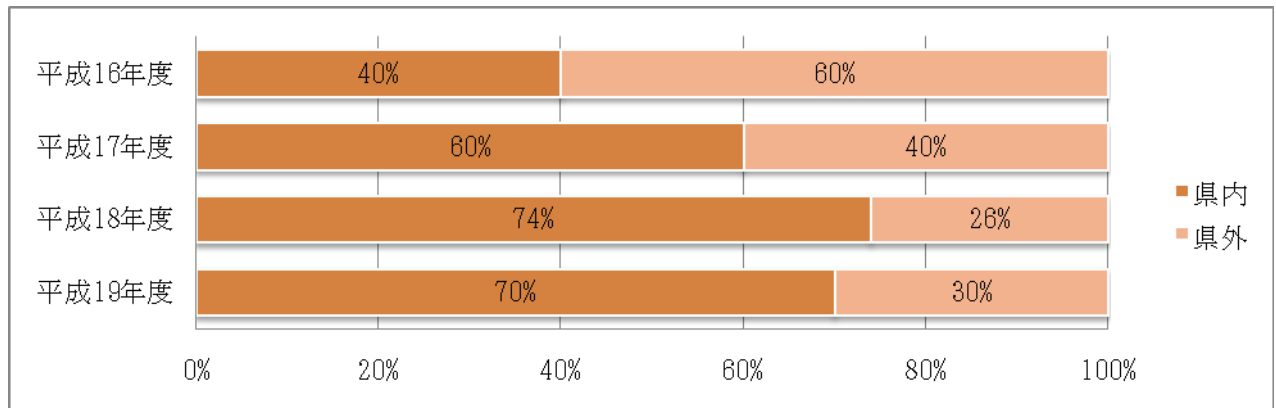
資料 5-1-4：法文学部卒業生（進路決定者）の進路先の状況



(出典：琉球大学就職センター及び法文学部学務担当)

- (注) 1. 資料 5-1-4 は、資料 5-1-2 にもとづいて作成している。
 2. 資料 5-1-4 の比率は、各年度の就職者と進学者の合計を 100 とした割合である。
 3. 平成 19 年度における教員の進路者はいない。

資料 5-1-5：法文学部卒業生（就職者）の地域別の就職状況



(出典：琉球大学就職センター及び法文学部学務担当)

- (注) 1. 資料 5-1-5 は、資料 5-1-2 にもとづいて作成している。
 2. 資料 5-1-5 の比率は、各年度の就職者の合計を 100 とした割合である。

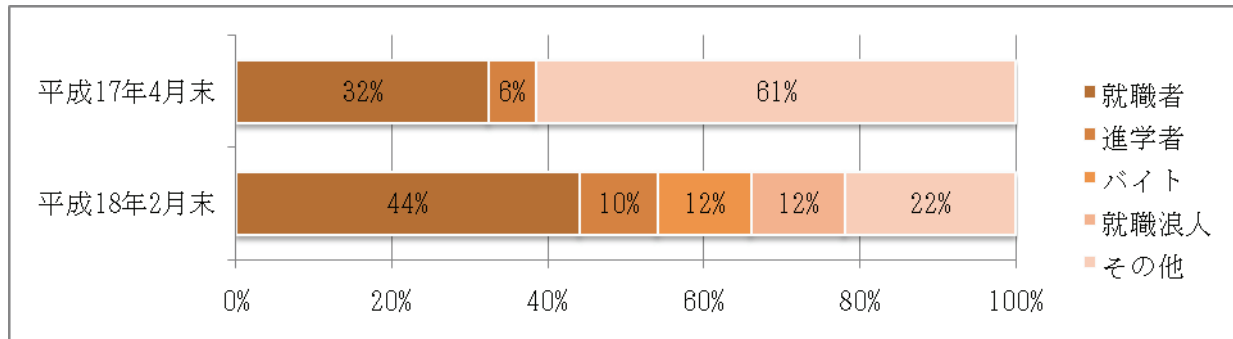
資料 5-1-6：法文学部における就職支援活動

取 組	概 要
就職状況の調査	沖縄県キャリアセンターの協力のもと、本学部 3 年次の父兄を対象とした学生の就職に対する意識調査を実施し、結果報告書を作成した（別添資料 5-1-1：「琉球大学法文学部 3 年生学生の就職に対する保護者の意識調査」に関する新聞記事、P10）。
就職活動懇談会の開催	3 年次を対象に、就職活動についての指導・就職内定学生を報告、社会人卒業生からのアドバイス等を内容とした懇談会の開催している。
キャリア教育科目の実施	キャリア教育に配慮した授業を実施している（資料 2-2-4：キャリア教育科目及びインターンシップ科目の実施状況、P1-10）。
インターンシップ科目の実施	企業等での職場体験を内容とする授業を実施している（資料 2-2-4：キャリア教育科目及びインターンシップ科目の実施状況、P1-10）。
就職活動支援セミナーの実施	各業界で活躍している人を招き、就職に関するセミナーを開催した。（別添資料 5-1-2：2007 年度就職活動支援セミナーの実施概要、P10）

企業説明会の開催 会社の就職説明会を開催している。

(出典：学部就職委員会及び学科・専攻へのアンケート)

資料 5-1-7：平成 17 年 3 月卒業生の 1 年後の進路実態調査



(出典：平成 17 年 3 月卒業生の 1 年後の進路実態調査・法文学部学務担当)

(注) 1. 本調査は、平成 17 年 3 月卒業生の 1 年後の進路実態調査であり卒業生 (531 人) の中で進路の状況が不明であった者に電話調査を行ったものである。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 本学部では学業の成果を把握するため、平成 19 年に本学部卒業生 (5・10・15 年度卒) にアンケート調査を実施し、さらに 18 年に「卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査」に参加し、本学部卒業生 (12 年度卒) に大学教育等に関する調査も行った。

両調査結果によれば、卒業生は本学部の授業全般について専門教育・共通教育とも比較的高い満足度を示していることがわかった (資料 5-2-1：授業全般に関する卒業生への調査結果)。卒業生は、「専門的な知識や幅広い知識・教養が身についた」、「自分で考える力が身についた」等の項目を学業の成果として評価しており、「将来のキャリアの展望」や「現在の仕事の遂行」などに関して「就職してから役に立った」と卒業後の学業の成果も評価している (資料 5-2-2：学業の成果に関する卒業生への調査結果、資料 5-2-3：学習経験に関する卒業生への調査結果)。

また平成 19 年に学部卒業生に関する企業等アンケートを行った。調査結果によれば、企業等は、本学部卒業生を「積極性」、「責任感」、「リーダーシップ」があり、「創造力」に優れていると評価しており、地域社会の期待に沿った人材を輩出していることがわかった。さらに「一般的な教養」、「専門的な知識・技術」があり、「パソコンの習熟度」も優れていると評価しており、学部教育目標に沿った人材も輩出していることもわかった (資料 5-2-4：卒業生の印象に関する企業等への調査結果)。

資料 5-2-1：授業全般に関する卒業生への調査結果

Q 1. 共通教育を全体的に評価すると、次のどれになりますか。

選 択 肢	回答数	比率%
1. とても良かった	15	7.5
2. ある程度良かった	136	68.0
3. あまり良くなかった	40	20.0
4. 全く良くなかった	9	4.5
合 計	200	100.0

Q 2. 全体的に専門教育に満足していた。

選 択 肢	回答数	比率%
1. そう思う（「いくらかそう思う」も含む）	117	58.5
2. どちらとも言えない	56	28.0
3. そう思わない（「あまりそう思わない」も含む）	27	3.5
合 計	200	100.0

（出典：「琉球大学卒業生アンケート調査実施（平成19年度）」実施：琉球大学）

資料 5-2-2：学業の成果に関する卒業生への調査結果

Q. 専門教育で身に付いたこと・役だったことを、以下から複数選択してください。

選 択 肢	回答数（複数回答可）	比率%
1. 専門的な知識が身についた	112	56.0
2. 幅広い知識・教養が身についた	105	52.5
3. 自分で考える力が身についた	82	41.0
4. 資格取得に役立つ勉強ができた	47	23.5
5. 国際感覚が身についた	21	10.5
6. 情報処理能力が身についた	15	7.5

（出典：「琉球大学卒業生アンケート調査実施（平成19年度）」実施：琉球大学）

資料 5-2-3：学習経験に関する卒業生への調査結果

Q 1^{注1}. 専門教育は、卒業後、職業についてから役に立った

選 択 肢	回答数	比率%
1. そう思う（「いくらかそう思う」も含む）	113	56.5
2. どちらとも言えない	44	22.0
3. そう思わない（「あまりそう思わない」も含む）	43	21.5
合 計	200	100.0

Q 2^{注2}. 大学の教育課程で学んだことは、以下の点でどの程度役に立っていますか。

選 択 肢	役に立っていると回答した比率%	
	本学部	全国平均
1. 職場で学習を進めていくうえで	45.4	45.3
2. 将来のキャリアを展望するうえで	39.8	38.6
3. 現在の仕事を遂行するうえで	39.0	39.8

（出典：「琉球大学卒業生アンケート調査実施（平成19年度）」実施：琉球大学及び「『2007年度学生満足度調査分析、全国大学生調査分析及び卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査』に関する報告書」）

（注）1. Q 1は「琉球大学卒業生アンケート調査実施」によるものであり

2. Q 2は「卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査」によるものであり、法文学部卒業生の回答者数は131人である。

資料 5-2-4：卒業生の印象に関する企業等への調査結果

Q. 琉球大学卒業生の印象について

選 択 肢		備わっていると回答した数・比率%	
		回答数	比率%
企業の期待に関する項目	1. 積極性がある	111	62.6
	2. 責任感がある	135	75.4
	3. リーダーシップがある	100	55.8

	4. 創造力、企画力が優れている	100	55.8
学部の教育 目標に関する 項目	1. 一般的な教養がある	140	77.0
	2. 専門的な知識・技術がある	120	67.0
	3. パソコンの習熟度が優れている	103	56.0

(出典：「琉球大学の学部卒業生・大学院修了生に関する企業等アンケート調査」実施：琉球大学)

(注) 1. アンケートの回答者(企業)数は179である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、若年層の失業率が高いにもかかわらず慢性的な人材不足であるという沖縄経済の中で、多くの卒業生が県内の幅広い分野に就職しており、毎年多数の若い有能な人材を地域及び広く社会に輩出してきた点である(資料 5-1-2：法文学部卒業生の進路状況、P1-23、資料 5-1-3：産業別の就職状況、P1-23)。

第二に、学部就職委員会を中心に様々な就職支援活動を行っており、結果、進路未決定率が年々減少してきた点である(資料 5-1-2：法文学部卒業生の進路状況、P1-23、資料 5-1-6：法文学部における就職支援活動、P1-24)。

第三に、学業の成果に関する調査結果より、卒業生は本学部の授業全般について比較的高い満足度を示しており、卒業生からの期待に応えた点である(資料 5-2-1：授業全般に関する卒業生への調査結果、P1-25、資料 5-2-2：学業の成果に関する卒業生への調査結果、P1-26、資料 5-2-3：学習経験に関する卒業生への調査結果、P1-26)。

第四に、学部卒業生に関する企業等への調査結果より、地域社会の期待に沿った人材を輩出しており、地域社会・関係者の期待に応えた点である(資料 5-2-4：卒業生の印象に関する企業等への調査結果、P1-26)。

以上のことから、進路・就職の状況にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

III 質の向上度の判断

①事例1「継続的に教育方法・内容の改善に向けた取組を行っており、教育の質の向上や授業改善等に結びついた」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 学部の教育目的達成のため継続的に教育方法・内容の改善の取組を実施してきた。法人化以降も PDCA サイクル体制を整備し、FD 小委員会や学科・専攻が FD 活動に取り組み、教育委員会が学生による授業評価アンケートを実施してきた。結果、教育の質の向上や授業方法・内容の改善に結びついた(別添資料 1-2-1：法文学部の FD 活動及び教育の質の向上や授業改善等に反映された事例、P1、別添資料 1-2-2：授業評価アンケートの結果が授業改善に反映された事例、P2)。

②事例2「教育研究成果を地域に還元し、地域社会の発展に貢献した」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 地域社会の教育ニーズ等に応えるため、生涯学習教育研究センター主催の「観光学・起業支援講座Ⅰ・Ⅱ」及び「シニア短期留学プログラム」に協力した。結果、教育研究成果を地域に還元することができ、地域社会の発展に貢献した(資料 2-2-5：「観光学・起業支援講座Ⅰ・Ⅱ」の実施内容、P1-11、資料 2-2-6：科目等履修生の受け入れ状況、P1-11、資料 2-2-7：「シニア短期留学プログラム」の実施内容、P1-11)。

③事例3「教育の質の向上に向け、より効果的に学生の関心や将来の進路に対応するため、平成20年度に学部専攻の一部改組をする」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 学部の教育目的達成に向け、平成20年度に学部専攻の統廃合・専攻名の変更等の一部改組を決定した。結果、学生の関心や将来の進路等について従来よりも効果的に対応できるようになった(別添資料2-1-2:法文学部の専攻の一部改組について、P4)。

④事例4「地域社会の要望に応え、法務研究科開設を全面的に支援した」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 司法制度の改革に伴い、地元法曹界や地域社会より法科大学院設置の強い要望があった。それに応え平成16年4月に本学部法学専攻課程を母体として法務研究科を開設し、法曹界の人材育成に努める等、地域社会の期待に応えた(別添資料2-2-2:「琉球大学法科大学院」設立推進協議会設立趣意書、P6)。

⑤事例5「地域社会の要望に応え、観光系学科及び観光系学部を設立した」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 観光産業や県政を中心とした地域社会より、観光産業に資する人材養成等の強い要望があった。それに応え、平成17年度に国立大学法人では初の観光学を専門とする観光科学科を、19年度に産業経営学科をそれぞれ設置し、観光振興に見合う人材育成に努めた。20年度には両学科を本学部から分離して、国立大学法人では初の観光系学部である観光産業科学部を開設し、さらに地域社会の期待に応えた(別添資料2-2-3:観光科学科の設置に関する地元社会からの要望の例、P6、別添資料2-2-4:産業経営学科の設置に関する地元社会からの要望の例、P7、別添資料2-2-5:観光産業科学部の設置に関する地元社会からの要望の例、P7)。

⑥事例6「少人数教育を推進し、双方向型・討論型授業を実現した」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 学部の教育目的達成のため、演習・実習を中心とした少人数教育を推進してきた。演習・実習は開講科目(専門科目)の約30%を占め、それら科目の約90%が登録人数20人以下であるなど、少人数教育による双方向型・討論型授業を実現した(資料3-1-1:開講科目(専門教育)における授業形態の分類・状況、P1-13、資料3-1-2:演習・実習(専門教育)の履修登録者数、P1-13)。

⑦事例7「資格取得等の指導や支援を行い、学生が多くの成果を上げた」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 学部の教育目的達成のため資格取得等の指導や支援を行ってきた。結果、法人化以降も学部の教育・指導の内容や、修得した資質を生かし、様々な資格を取得する学生や学内外での賞を受賞する学生、活動がマスコミに取り上げられる学生を多数輩出した(資料4-1-5:法文学部学生の免許・資格等の取得状況、P1-19、資料4-1-6:法文学部学生の受賞した賞や新聞に掲載された活動、P1-20)。

⑧事例8「学生及び卒業生に調査を実施することにより、質の高い教育を維持していることを確認した」(分析項目Ⅳ・分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 学業の成果を把握するため、学生及び卒業生に満足度調査等を実施することによって、学生及び卒業生は本学部の授業全般について高い満足度を示している等の成果が判明した。結果、法人化以降も学生からの期待に応え、質の高い教育を維持していることが確認できた(資料4-2-1:授業全般に関する学生への調査結果、P1-21、資料4-2-2:学業の成果に関する学生への調査結果・1、P1-22、資料4-2-3:学業の成果に関する学生への調査結果・2、P1-22、資料5-2-1:授業全般に関する卒業生への調査結果、P1-25、資料5-2-2:学業の成果に関する卒業生への調査結果、P1-26、別添資料4-2-1:「2007年度学生満足度調査分析、全国大学生調査分析及び卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査」に関する報告書の要約、P10)。

⑨事例 9「学生及び卒業生に満足度調査等を実施し、学部教育の長所や問題点・改善点等をまとめた報告書を作成した」(分析項目Ⅳ・分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 教育の質の向上・改善のため、学生及び卒業生に満足度調査等を実施し、学部教育の特徴や成果を浮き彫りにした。それらの調査結果をもとに学部教育の長所や問題点・改善点等をまとめた報告書を作成し、周知に努めた(別添資料 4-2-1:「2007 年度学生満足度調査分析、全国大学生調査分析及び卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査」に関する報告書の要約、P10)。

⑩事例 10「学生に様々な就職支援活動を行い、地域社会に貢献できる人材を多く輩出した」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 学生に様々な就職支援活動を行ったことによって、求職者及び県内就職者が増加し、卒業生は県内の幅広い分野に就職している等、地域社会に貢献できる人材を多く輩出した。結果、地域社会・関係者の期待に応えたことが確認できた(資料 5-1-2:法文学部卒業生の進路状況、P1-23、資料 5-1-4:法文学部卒業生(進路決定者)の進路先の状況、P1-24、資料 5-1-5:法文学部卒業生(就職者)の地域別の就職状況、P1-24)。

2. 人文社会科学研究科

I	人文社会科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 13
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 18
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 21

I 人文社会科学研究科の教育目的と特徴

- 1 琉球大学大学院人文社会科学研究科（以下、本研究科）は、博士前期課程に総合社会システム専攻、人間科学専攻、国際言語文化専攻を、博士後期課程に比較地域文化専攻を置く、計4専攻から構成されている。
- 2 本研究科は、学生数113人、教員数107人、職員数11人から成る（平成19年5月1日現在。なお教員及び職員は本学部と兼担）。
- 3 本研究科は、昭和62年に設立された琉球大学大学院法学研究科（修士課程）を母体に誕生した大学院である。平成7年度に法学研究科を吸収して、大学院人文社会科学研究科（2専攻課程）を設置した。13年度に3専攻に再編し、拡大した。18年度に大学院人文社会科学研究科（修士課程）を大学院人文社会科学研究科（博士前期・博士後期）として、既設の修士課程を博士前期課程とし、さらに博士後期課程比較地域文化専攻を設置し、現在の4専攻体制となった。
- 4 本研究科博士前期課程（以下、前期課程）の教育理念・教育目的は、より高度の学術的・総合的な人文社会科学を教育・研究し、変動する現代社会の問題及び課題に柔軟に対応できる高度な分析能力と実践的判断力を持つ専門職業人の育成である。
- 5 本研究科博士後期課程（以下、後期課程）の教育理念・教育目的は、沖縄の持つ地理的・歴史的・文化的諸条件を生かした創造的な学術研究と教育を目指し、グローバルな視点から現代社会や地域の課題に柔軟に対応できる先端的な学識と技術を持つ高度専門職業人と研究者の養成である。
- 6 本研究科の第一の特徴は、特色ある教育研究分野を形成していることである。沖縄の置かれた地理的・歴史的背景を踏まえ、琉球・沖縄の言語・文化・歴史の研究に加え、アメリカ研究、アジア研究、移民研究、島嶼研究に優れた研究者を輩出し研究業績を積み上げてきている。さらに学内共同利用施設のアメリカ研究センターやアジア太平洋島嶼研究センター、移民研究センター及び学部付置施設のアジア研究センターでは、いずれも本研究科所属教員が主要な構成員となっており、この実績の上に前記の博士後期課程が設置された。
- 7 第二の特徴は、社会人に開かれた研究科であることである。目的意識が明確な社会人を積極的に受け入れるため、社会人特別入試、科目試験を課さない論文入試、長期履修制度等を整備し、特例による週末や夜間などの授業時間帯での講義等の施策を行うことにより、社会人教育が充実することになった。
- 8 近年の動きとしては、県内4大学大学院単位互換協定の締結がある。県内には人文社会科学系の大学院を有する大学が、他に3私立大学ある。本研究科の呼びかけにより、平成19年後学期から国私立の壁を越えた単位互換協定が締結された。各大学院の授業科目数が飛躍的に豊富になり、教育が充実することになった。

[想定する関係者とその期待]

- (1) 地域社会の期待は、それぞれの職業分野においてリーダーとなる広い視野と専門知識を持った高度専門職業人を育成すること。
- (2) 学生の期待（前期課程）は、高度専門職業人としての専門的知識と応用能力を獲得すること。
- (3) 学生の期待（後期課程）は、研究を職業としうる自立した研究者としての高い専門的研究能力を形成すること。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 前期課程は、人文科学、社会科学、言語文化系からなる3専攻11教育研究領域を置く文系総合大学院であり、人と文化と社会を総合的・多面的に教育研究している。この特色を生かし、前期課程の教育目標に掲げる専門職業人の育成を行っている。後期課程は、琉球・沖縄・比較をキーワードに特色ある分野を精選して作られた1専攻を置く大学院であり、琉球・沖縄と世界の関係地域をつなぐ具体的な課題について教育研究している。この特色を生かし後期課程の教育目標に掲げる高度専門職業人と研究者の育成を行っている(資料1-1-1:専攻・教育研究領域の教育理念・目標及び構成)。

研究科の教育目標を達成するために、専攻・教育研究領域に合計107名の専任教員を配置しており、人文社会科学系の専門分野及び沖縄の地理的、歴史的、文化的な分野をも担当するに十分な教員を確保している。さらに教育上の必要性・先進性に応じ外国人専任教員の採用や学内・学外兼務教員も活用している(資料1-1-2:専攻・教育研究領域別の教員組織)。

一方、専攻・教育研究領域の募集人員・志願者数及び入学者数、専攻・教育研究領域の学生定員および現員数は、それぞれ定員等をおおむね充たしている(資料1-1-3:専攻・研究教育領域別の学生定員及び現員数)。なお後期課程は年次進行中であり、修了生はいない。

資料1-1-1: 専攻・教育研究領域の教育理念・目標及び構成

課程	専攻	教育理念・目標	教育研究領域
前期	総合社会システム	総合的・学際的な教育研究を通して、現代社会における法律、経済、経営、政策・国際関係等に関する諸問題を総合的に理解し、高度な問題発見・処理能力、企画立案能力を備えた高度専門職業人の養成。	実務法学 経済システム 経営管理 政策科学
	人間科学	人間行動、人間社会、人間文化、島嶼研究等の諸科学の体系的、融合的な教育研究を通し、国際化、高度情報化等に伴う人間関係の複雑化や価値観の多様化、地球規模の環境破壊等の諸状況に柔軟に対応できる高度な社会的・文化的分析能力と実践的判断能力を有し、島嶼社会の持続的発展に寄与する高度専門職業人の養成。	人間行動 人間社会 人間文化 島嶼研究
	国際言語文化学科	東洋と西洋の言語、文学、歴史、文化、言語コミュニケーション等の諸学問分野を有機的に連携させた学際的な教育研究を通し、グローバルな視点で諸問題に取組み解決する能力を有し、地域社会はもとより、国際社会でも活躍しうる高度専門職業人の養成。	琉球アジア文化 欧米文化 言語コミュニケーション
後期	比較地域文化	「世界の中の琉球・沖縄」という観点から、「琉球・沖縄」、「アジア」、「比較」をキーワードに、個別学問領域を総合し、琉球と世界地域とをつなぐ具体的な課題について多角的な視点から解明していく能力を有する高度専門職人、また大学や研究機関等の教員・研究者の養成。	—

(出典: 2008 琉球大学法文学部案内及び人文社会科学部研究科博士後期課程比較地域文化専攻年報)

琉球大学人文社会科学研究科

資料 1-1-2：専攻・教育研究領域別の教員組織（平成 19 年 5 月 1 日現在）

課程	専 攻	教育研究領域	専任教員					兼務教員	
			教授	准教授	計	専任教員のうち		学内	学外
						研究指導教員	研究指導補助教員		
前期	総合社会システム	実務法学	6	4	10	5	5	7	0
		経済システム	7	5	12	7	5	0	0
		経営管理	8	3	10	8	2	0	0
		政策科学	3	3	6	3	3	0	0
	人間科学	人間行動	5	4	9	5	4	0	0
		人間社会	5	1	6	5	1	0	0
		人間文化	4	3	7	3	4	0	0
		島嶼研究	4	3	7	4	3	0	0
	国際言語文化	琉球アジア文化	9	5	14	8	6	0	0
		欧米文化	5	8	13	4	9	0	0
		言語コミュニケーション	7	5	12	8	4	0	0
後期	比較地域文化	—	(17) 注 1	0	(17)	(12)	(5)	2	4
合 計			63	44	107	60	46	9	4

（注） 1. () は前期課程と兼任で内数である。

（出典：法文学部総務係）

資料 1-1-3：専攻・教育研究領域別の学生定員及び現員数（平成 19 年 5 月 1 日現在）

課程	専 攻	教育研究領域	入学 定員	現 員 ^{注 1}			計	
				1 年次	2 年次			
前期	総 合 社 会 シ ス テ ム	実務法学	17	4 (1)	6 (1)		10 (2)	
		経済システム		1	1		2	
		経営管理		2	8 (2)		10 (2)	
		政策科学		3	2 (1)		5 (1)	
	人間科学	人間行動	16	5	7		12	
		人間社会		5	7 (5)		12 (5)	
		人間文化		5	8		13	
		島嶼研究		3 (1)	2 (1)		5 (2)	
	国際言語文化	琉球アジア文化	12	12 (3)	11 (1)		23 (4)	
		欧米文化		2	2		4	
		言 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン		2	3 (1)		5 (1)	
	計			45	44 (5)	57 (12)		101 (17)
後期	専攻	教育研究領域	入学 定員	現 員			計	
				1 年次	2 年次	3 年次		
	比較地域文化		—	4	6 (4)	6 (3)	—	12 (7)
	計			4	6 (4)	6 (3)	—	12 (7)

（注） 1. () は社会人で内数である。

（出典：法文学部学務担当）

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）本研究科は、母体の法文学部の PDCA サイクル体制に準じ、研究科委員会を中心に FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動に取り組んでいる。平成 19 年には、授業方法や内容等に関連した講演、シンポジウムを実施した（資料 1-2-1：人文社会科学研究科の FD 活動）。FD 活動後に実施した調査によれば、多くの教員は「今回の FD 活動は、今後の大学院教育に役立つ」としており、今後も研究科主催の FD 活動に参加すると答えている（資料 1-2-2：FD に関する教員へのアンケート結果）。

さらに本研究科では、教育・施設・設備についての要望等を把握するため、平成 18 年に本研究科全学生に記述式のアンケート調査を行い、院生自習室の整備や専修免許のための科目見直しなどの要望を把握した。この調査結果をもとに院生自習室の整備や教職専修免許のための科目見直し等の改善を行った（資料 4-2-1：教育・施設・設備についての学生への調査結果、P2-16、別添資料 4-2-1：教職専修免許のための科目見直し、P10）。また法文学部は、PDCA サイクル体制のもと継続的な FD 活動を実施しており、教育の改善・向上に結びついている（別添資料 1-2-1：法文学部の FD 活動、P1）。本研究科教員は法文学部と兼担しており、学部での FD 活動やその成果を研究科の教育にも反映させている。

資料 1-2-1：人文社会科学研究科の FD 活動

実施時期	FD 活動のテーマ	概 要	対象者
平成 19 年 7 月 25 日	教育方法の革命	高良鉄美法科大学院教授による法科大学院の FD 活動の報告及び質疑応答を行った。	教員
平成 20 年 3 月 27 日	大学院生からみた 大学院教育	大学院生を問題提起者とし、直接、院生の声を聞くことによって、大学院教育を考えるきっかけをつくる。	教員・ 学生

（出典：研究科委員会）

資料 1-2-2：FD に関する教員へのアンケート結果（一部抜粋）

選 択 肢	はいと回答した人数・比率%	
	人数	比率
1. 今まで FD に関する講演会や講習会などに参加したことはありますか（学部教育も含む）	25	50
2. 今回の FD 活動は、今後の自分の大学院教育に役立つと思いますか	33	66
3. 今回のような研究科主催の FD の取組は必要だと思いますか	38	76
4. 今後、研究科主催の FD 活動への参加を希望しますか	35	70

（出典：「FD に関するアンケート（平成 19 年度）」実施：人文社会科学研究科）

（注）1. アンケートの回答者数は 50 である。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）第一に、教員 107 人を配置し、前期課程には人文社会科学分野から構成される 3 専攻 11 研究教育領域を置き、質・量ともに多岐にわたる教育研究領域をカバーしているだけでなく、後期課程には琉球・沖縄・比較をキーワードに特色ある分野を精選して作られた 1 専攻を置き、沖縄の地理的、歴史的、文化的な地域特性を生かした教育研究も行っている点である（資料 1-1-1：専攻・教育研究領域の教育理念・目標及び構成、P2-3、資料 1-1-2：専攻・教育研究領域別の教員組織、P2-4）。第二に、法文学部の PDCA サイクル体制を念頭に置き、研究科委員会を中心に FD 活動を実施しているだけでなく、本研究科全学生に教育・施設・設備についての要望等の調査を実施し、教職専修免許のための科目

見直しや院生自習室の整備等の改善を行った点である（資料 1-2-1：人文社会科学研究科の FD 活動、P2-5、資料 4-2-1：教育・施設・設備についての学生への調査結果、P2-16、別添資料 4-2-1：教職専修免許のための科目見直し、P10）。

以上のことから、教育の実施体制にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点に係る状況）前期課程では、学位論文コースと特定課題研究コースの２つの履修方法を設定し、授業科目を必修、選択及び自由科目に分けて編成しており、各専攻とも課程の教育目標に沿うよう教育研究領域に応じた科目を提供している（資料 2-1-1：専攻・教育研究領域の履修方法）。必修科目である特別演習では、指導教員が修士論文や特定課題研究に必要な高度な教育研究技法の修得を中心とした指導を行っている（資料 2-1-2：特別演習の内容）。選択科目である特論・演習は、所属の教育研究領域で開講される科目であり、専攻分野の専門性を高めるものである。なお修了要件は、所定の単位を取得し必要な研究指導を受けた上で、学位論文、又は特定課題研究（研究レポート）の審査及び最終試験に合格することである。

後期課程では、３年間の履修で博士の学位を取得できるよう段階的・計画的な履修・研究指導を行うため授業科目を必修及び選択科目に分けて編成している（資料 2-1-1：専攻・教育研究領域の履修方法）。必修科目の１つである総合演習は、主指導教員・副指導教員が中心となり、総合的、学際的な視野に立って教育し、高度専門職業に携わる能力を涵養する科目である。もう１つの必修科目である特別研究は、１年次後学期から主指導教員・副指導教員が中心となり、研究内容が国内外の学会等で十分な評価を受け、又は該当分野・業種で有効な内容になるよう毎学期、年度毎に段階的に指導する科目である。いずれも複数及び集団指導体制による科目である（別添資料 2-1-1：総合演習及び特別研究の内容、P2）。なお修了要件は、所定の単位を取得し必要な研究指導を受けた上で、学位論文の審査及び最終試験に合格することである。

資料 2-1-1：専攻・教育研究領域の履修方法

課 程		必修 科目	選択 科目	自由 科目	計	授与する学位
前期	学位論文の選択	8 単位	14 単位	8 単位	30 単位	修士（法学、政治学、経済学、経営学、社会学、教育学、心理学、哲学、文学、歴史学、地理学、言語科学、学術）
	特定課題研究の 選択 ^{注 1}	8 単位	18 単位	10 単位	36 単位	
後期		16 単位	8 単位	—	24 単位	博士（学術）

（出典：平成 19 年度大学院人文社会科学研究科便覧）

（注） 1. 政策科学、人間社会、人間文化、島嶼研究、琉球アジア文化、言語コミュニケーションの各教育研究領域は、学位論文による履修方法のみである。

資料 2-1-2：特別演習の内容

授業科目名	配当年次	単位数	内 容
特別演習Ⅰ	1	4	修士論文または特定課題研究のための具体的なテーマを定め当該分野について深く探求させると共に、論文執筆に必要な文献研究及び資料収集の方法、あるいは調査・実験・フィールドワークの方法、データ処理、統計的分析などについて指導し、論文作成のための基本を習得させる。
特別演習Ⅱ	2	4	修士論文または特定課題研究のテーマに関し、文献研究やデータ収集の進捗状況を発表させると共に、調査・実験・フィールドワークやデータ処理など、研究に必要な技法を習熟させるための演習を行う。また、それと平行して当該テーマに関する理論と方法を深める。

(出典：平成 19 年度大学院人文社会科学研究科便覧)

(注) 1. 特別演習Ⅰ・Ⅱは、各専攻共通の必修科目である。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 前期課程では、自由科目の取得単位数を修了合計単位数の 30% に設定することで個別研究に加え専門分野をより幅広く学び、広い視野で研究が行えるようにし、実践的職業専門能力の向上を目指す学生も念頭においた「特定課題研究を選択するコース」を設定することで学生の多様な履修ニーズに応え、また県内 4 大学大学院単位互換を開始することで学生の学習機会を高めた(資料 2-2-1: 学生の履修ニーズへの対応、資料 2-2-2: 自由科目及び特定課題研究を選択するコースの実施状況、別添資料 2-2-1: 県内 4 大学大学院単位互換の締結に関する新聞記事、P3)。

さらに人間科学専攻では、臨床心理学基礎実習等で他機関における実習を単位として認定するなど就職に向けてのインターンシップ科目の提供も行っており、さらなる学生の期待に応えている(資料 2-2-3: インターンシップ科目の概要(前期課程))。

一方、社会人特別入試の実施や特例による授業時間帯での講義の開講、行政書士会との行政書士受入の覚書締結、長期履修制度の導入など社会人教育に配慮し、地域社会からの教育ニーズにも応えた(資料 2-2-4: 地域社会の教育ニーズへの対応、資料 2-2-5: 地域社会の教育ニーズへの対応の実施状況、別添資料 2-2-2: 行政書士会と行政書士受入の締結に関する新聞記事、P3)。

後期課程においても、社会人特別入試の実施や特例による授業時間帯での講義の開講などの社会人教育への配慮を行うことで地域社会からの教育ニーズに応えた。

また国内外からの強い要望・期待に応え、平成 18 年度に既設の大学院人文社会科学研究科(修士課程)を人文社会科学研究科(博士前期)に改組し、博士後期課程比較地域文化専攻を設置した。その設置により、沖縄の持つ地理的・歴史的・文化的諸条件を生かした学術研究を積極的に推進し、そのための人材育成に取り組むなど、わが国の学術振興に貢献した(別添資料 2-2-3: 比較地域文化専攻(後期課程)の設置に関する国内外からの要望書の例、P4)。

資料 2-2-1：学生の履修ニーズへの対応

取 組	概 要
特定課題研究を選択するコース	前期課程における修了要件について、修士論文の提出を講義科目の履修単位の増加(特定研究課題に関するレポート提出)によって代替するコース。これは高度職業人の養成や高度な資格取得を目標とする学生の受け入れを目指す制度。

県内4大学大学院単位互換	本研究科博士前期課程、沖縄大学（現代沖縄研究科）、沖縄国際大学（地域文化研究科・地域産業研究科・法学研究科）、名桜大学（国際文化研究科）の4大学院間の相互交流の促進と学生の教育充実・向上を目的として、学位論文指導などを除いた上限10単位までを相互に履修できる制度。平成19年10月1日から開始。
--------------	---

（出典：法文学部学務担当及び平成20年度大学院人文社会科学研究科（博士前期課程）学生募集要項）

資料2-2-2：自由科目及び特定課題研究を選択するコースの実施状況

取組	内訳	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自由科目	登録者数	35	18	32	30
	登録科目数	41	22	43	40
	履修科目数	41	21	41	35
特定課題研究を選択するコース	選択者数	1	2	3	0

（出典：法文学部学務担当）

資料2-2-3：インターンシップ科目の概要（前期課程）

科目名	概要	提供教育研究領域
臨床心理基礎実習	発達臨床クリニックにおける実習を行う。	人間行動
マス・コミ実習	県内マス・メディアの報道現場において2週間のインターンシップを行う。	人間社会

（出典：平成19年度大学院人文社会科学研究科便覧及び教育研究領域へのアンケート）

資料2-2-4：地域社会の教育ニーズへの対応

取組	概要
社会人特別入試	試験科目数の削減やレポート課題の提出による選考などにより、受験時の負担を軽減し、目的意識が明確な社会人を積極的に受け入れることを目的とした入試。
特例による授業時間帯での講義	社会人などの科目履修に配慮し、通常の時間帯のほか、特例による授業時間帯（主に夜間や土曜日）に授業を提供する制度。
行政書士会と行政書士受入の覚書締結	前期課程において県行政書士会の会員が法律科目の履修生として学ぶことができる覚書。国立大学法人では初めての試みである。
長期履修制度の導入	社会人など、個人の事情に応じて柔軟に標準修業年限を超えて履修を行うことで学位等の取得を可能とする制度であり、平成20年度より実施。

（出典：法文学部学務担当及び平成20年度大学院人文社会科学研究科（博士前期課程）学生募集要項）

資料2-2-5：地域社会の教育ニーズへの対応の実施状況

対応	内訳	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
社会人特別入試 ^{注1}	募集定員	若干名	若干名	若干名	若干名
	志願者数	12	18	7(3)	10(6)
	合格者数	7	12	3(3)	6(4)
	入学者数	7	12	3(3)	4(4)
特例による授業時間帯での講義	提供専攻数	3	3	4	4
	提供科目数	71	69	112	72
行政書士会と行政書士受入	受入者数	21	21	0	6
	登録科目数	39	32	0	6

長期履修制度の導入 ^{注3}	申請者数	—	—	—	1
-------------------------	------	---	---	---	---

(出典：法文学部学務担当)

(注) 1. () の数字は、後期課程における人数であり、内数である。

2. 長期履修制度は平成 20 年度より実施する。なお希望者は前年度 3 月に申請する。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 第一に、後期課程において 3 年間の履修で博士の学位を取得できるよう、特徴ある必修科目を導入し、段階的・計画的な履修・研究指導を行っている点である(資料 2-1-1: 専攻・教育研究領域の履修方法、P2-6、別添資料 2-1-1: 総合演習及び特別研究の内容、P2)。第二に、前期課程において自由科目の設定や特定課題研究を選択するコースの設定、県内 4 大学大学院単位互換制度の導入など学生の履修ニーズに応えた点である(資料 2-2-1: 学生の履修ニーズへの対応、P2-7、別添資料 2-2-1: 県内 4 大学大学院単位互換の締結に関する新聞記事、P3)。第三に、社会人特別入試の実施や特例による授業時間帯での講義の開講、行政書士会と行政書士受入の覚書締結、長期履修制度の導入などの社会人教育への配慮を行い、地域社会からの教育ニーズに応えた点である(資料 2-2-4: 地域社会の教育ニーズへの対応、P2-8、別添資料 2-2-2: 行政書士会と行政書士受入の締結に関する新聞記事、P3)。第四に、国内外からの強い要望・期待に応え、平成 18 年度に博士後期課程比較地域文化専攻を設置し、沖縄の持つ地理的・歴史的・文化的諸条件を生かした学術研究の積極的な推進やそのための人材育成など、わが国の学術振興に貢献した点である(別添資料 2-2-3: 比較地域文化専攻(後期課程)の設置に関する国内外からの要望書の例、P4)。

以上のことから、教育の内容に係る水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 前期課程では、入学時に指導教員を決定し、学生と相談の上、修士論文や特定課題研究のテーマを決定し、履修計画の作成や教育研究指導を行っている。特別演習では、セミナー方式で既存の資料分析や専門書の精読、発表を行い、専門的学識を深めるとともに、プレゼンテーション能力の向上と論文作成能力の涵養も行っている(資料 2-1-2: 特別演習の内容、P2-7)。さらにオムニバス形式の授業や論文・先行研究の検索及び収集やデータベースの活用解説等の情報教育科目、実地調査の資料収集の技術等を学ぶためのフィールド型授業を提供することで専門的研究の深化に取り組んでいる(資料 3-1-1: オムニバス形式、情報教育科目及びフィールド型授業の内容)。

後期課程では、主指導教員・副指導教員による複数指導体制を採用し、教育研究課題に関する総合的・学際的なアプローチを円滑に行えるよう配慮している(別添資料 3-1-1: 指導教員の配置表(後期課程)、P5)。1 年次前学期に指導教員を決定し、学生の提出した研究計画をもとに研究計画の作成や博士論文の指導を行っている(別添資料 3-1-2: 平成 18 年度入学生の研究計画書の一例(後期課程)、P6)。そして特別研究では研究の進行状況を学期毎にチェックし、総合演習では学生に研究経過報告をさせ研究計画の再確認・修正を行うなど、2 つの必修科目を核としたカリキュラムを組み、3 年間の履修によって学位が取得できるよう年次毎に計画的な教育研究指導を行っている(別添資料 3-1-3: 学位授与までのプログラム(後期課程)、P7)。さらに研究の質も確保するため論文の査読誌への掲載を学位論文提出資格としている。またフィールドワークも重視し、特別研究において

は、研究に必要なフィールドワークの指導助言を主査・副査の教員が行い、個別の授業科目の中でも必要に応じてフィールドワークの指導を行っている（別添資料 2-1-1：総合演習及び特別研究の内容、P2）。

一方、本研究科の授業は少人数で実施しており、また学生が個別研究に加えて専門分野をより幅広く学び、広い視野で研究が行えるように特論（講義科目）が開講科目の 50～80% を占めるような授業形態を取っている（資料 3-1-2：開講科目における履修登録者数、資料 3-1-3：開講科目における授業形態の分類・状況）。そして専任教員が主要な専門科目を担当するように配置し、研究科の教育目標を研究科内で着実に達成できるよう配慮している（資料 3-1-4：専任教員が担当している主要な専門科目の例）。

またシラバスは授業内容と方法や達成目標、評価基準、授業計画などの記載事項を統一し、Web 上で公開している（別添資料 3-1-4：シラバスの作成例、P8）。さらに前期課程の学生を TA として採用し、教育活動への参画による教育研究能力の育成にも努めている（資料 3-1-5：TA の配置状況と活用状況）。

資料 3-1-1：オムニバス形式、情報教育科目及びフィールド型授業の内容（前期課程）

科 目	科 目 名	内 容	提供教育 研究領域
オムニバス 形 式	島嶼研究 特 論	島嶼の自然環境・人口移動・生活空間・経済理論・政策・経済史など総合的観点から論ずる（オムニバス形式）。	島嶼研究
情報教育 科 目 ^{注1}	情報処理 特 論	電子情報の検索・収集やデータベースの活用方法、インターネットを用いた論文作成の解説を行う。	総合社会
フィールド 型 授 業 ^{注2}	社 会 学 現地研究 I・II	修士論文作成のためのフィールドワークの準備や実査、データ分析、論文の執筆等を指導する。	人間社会

（出典：平成 19 年度大学院人文社会科学部研究科便覧及び教育研究領域へのアンケート）

（注） 1．情報教育科目は、3つの教育研究領域が合計 5 科目を提供している。

2．フィールド型授業は、人間科学領域が合計 9 科目を提供している。

資料 3-1-2：開講科目における履修登録者数（平成 19 年度）

登 録 者 数	ク ラ ス 数			全科目数に占める比率%
	特論	演習 ^{注1}	計	
1～5	183	67	250	93.6
6～10	12	3	15	5.6
11～ ^{注2}	2	0	2	0.7
計	197	70	267	100.0

（出典：法文学部学務担当）

（注） 1．演習は、特別演習（前期課程）、総合演習・特別研究（後期課程）である。

2．登録者が 11 人以上の科目は、西洋政治思想史特論（11 人）・東アジア社会人類学特論（12 人）である。

資料 3-1-3：開講科目における授業形態の分類・状況（平成 19 年度）

課 程	専 攻	ク ラ ス 数			科目の構成比%	
		特 論 (A)	演 習 ^{注1} (B)	計 (A+B)	講義 (A/A+B)	演習・実習 (B/A+B)
前 期	総社	57	16	73	78	22
	人間	61	20	81	75	25
	国際	57	13	70	81	19
後 期	比較	22	21	43	51	49
計		197	70	267	74	26

（出典：法文学部学務担当及び教育研究領域へのアンケート）

（注） 1．演習は、特別演習（博士前期課程）、総合演習・特別研究（博士後期課程）である。

資料 3-1-4：専任教員が担当している主要な専門科目の例（経済システム領域）

授 業 科 目	単位	受講年次	授 業 科 目	単位	受講年次
ミクロ経済学特論	2	1～2	現代貨幣理論	2	1～2
マクロ経済学特論Ⅱ	2	1～2	経済学基礎特論	2	1～2
計量経済学特論	2	1～2	環境経済学特論	2	1～2
財政学特論	2	1～2	情報処理特論	2	1～2
公共経済学特論	2	1～2	特別演習Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2

（出典：平成 19 年度大学院人文社会科学研究科時間割配当表）

資料 3-1-5：TA の配置状況と活用状況

年度	学 科	人数	活 用 状 況 ^{注1}
平成 16 年度	総合社会	7	基礎演習、法学基礎演習、経営学演習、政策情報基礎演習
	人間科学	8	人間行動演習、心理学実験演習、社会学実習、国際比較社会学 社会学研究、人文地理学演習、考古学実習
	国際言語	1	基礎演習
	計	16	
平成 17 年度	総合社会	3	基礎演習、経営学演習、政策情報基礎演習
	人間科学	9	人間行動演習、社会学実習、国際比較社会学、社会人類学実習 考古学実習、民俗学実習
	国際言語	1	東洋史演習
	計	13	
平成 18 年度	総合社会	6	基礎演習、経営学演習、政策情報基礎演習、国際関係論演習
	人間科学	6	人間行動演習、心理学実験演習、社会学実習、国際比較社会学 民俗学実習、民俗誌学
	国際言語	4	日本語、基礎演習、東洋史演習
	計	16	
平成 19 年度	総合社会	4	基礎演習、経営学演習、政策情報基礎演習、卒業研究
	観光科学	1	Tourism Development of Hawaii
	人間科学	10	人間行動演習、国際社会学特論・演習、社会学演習、沖縄民族社会 論、考古学実習、民俗学実習、地域環境学演習
	国際言語	4	日本語、基礎演習、東洋史演習
	計	19	

（出典：法文学部総務係）

（注） 1．活用状況における演習はすべて学士課程で提供されている科目名である

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）本研究科では、前期・後期課程とも、学位論文や特定課題研究のテーマ、研究計画等は指導教員と相談の上、学生本人の意向や主体性を尊重し、決定している。さらに研究者や高度職業人としての自覚や意欲を高め、主体的に研究に取り組めるよう、関連学会への参加・研究報告を奨励するだけでなく、学内で定例研究会や学位論文報告会等を開催し、学生の主体的研究を支援している（資料 3-2-1：琉球アジア社会研究会の活動内容）。

後期課程では、総合演習において、全教員の参加のもと演習形式で学際的・総合的に指導し、学生が自力でより幅広い視野から調査・分析・総合する能力、企画力、課題解決能力、研究能力を涵養できるように取り組んでいる（別添資料 2-1-1：総合演習及び特別研究の内容、P2）。また学位論文提出資格に対応し、アジア研究施設紀要「琉大アジア研究」に平成 19 年度より査読制を導入するなど、研究への刺激を与えている（資料 3-2-2：「琉大アジア研究」投稿規定）。

また本研究科の授業は、授業時間外での主体的学習を前提としており、そのためシラバスに参考書や課題等を記述し、予習や復習の課題に工夫するなど、授業時間外での学習に配慮している（別添資料 3-1-4：シラバスの作成例、P8）。

一方、院生自習室・学習室を確保し、さらにロビー等における机や椅子の設置、無線 LAN 環境の整備など、学生の学習環境を整備しており、学生の学習に役立っている（資料 3-2-3：学生のための学習環境の整備状況）。

資料 3-2-1：琉球アジア社会研究会の活動内容

研究会の活動内容	
構成員	本学の教員、大学院生、学生、卒業生、修了生、その他、趣旨に賛同して入会した会員
活動	機関誌『琉球アジア社会文化研究』の発行（2007 年の第 10 号まで発刊）、年 2 回の研究発表会の開催（平成 19 年度からは、月 1 回の在学大学院生を中心にした研究会も開催している）。

平成 16 年度からの主な活動

開催日時	報告者数 ^{注 1}	報告テーマの例
平成 16 年 6 月 29 日	11（8）	交錯する沖縄文学－1950 年代の表現をめぐって－
16 年 11 月 27 日	3（2）	WH-phrases in Chinese－conditionals
17 年 3 月 5 日	8（1）	田島利三郎『宮古島の歌』の研究
17 年 7 月 2 日	9（1）	沖縄県宮古郡上野村宮国の祭祀行事
17 年 11 月 29 日	3（0）	冊封使と媽祖信仰
18 年 3 月 5 日	9（1）	明治 30 年代と沖縄と謝花昇の活動
18 年 7 月 2 日	8（8）	現代日本語の後置詞「～対して」
18 年 11 月 18 日	4（0）	組踊『矢蔵の比屋』についての一考察
19 年 3 月 4 日	6（6）	近代沖縄における「近世琉球文書」－その活用と継承
19 年 6 月 16 日	8（8）	琉球の海船と朝貢－古琉球から近世へ－
20 年 3 月 1 日	4（4）	石垣市新川方言の名詞の形態論

（出典：琉球アジア社会文化研究会）

（注） 1. 報告者数の（ ）は、院生の報告者数であり、内数である。

資料 3-2-2 : 「琉大アジア研究」投稿規定

1. 目的	この規定は、法文学部附属アジア研究施設の紀要である「琉大アジア研究」への投稿および紀要の編集に関する基本的な事項を定めるものである。 …（中略）…
4. 著者	原稿の著者は、原則として琉球大学教員・大学院生とする。ただし、編集委員会が特に認めた場合には、この限りではない。 …（中略）…
7. 原稿の採否	1) 原稿の採否は編集委員会が決定する。 2) 採否の決定にあたっては、閲覧者の意見を参考にする。 3) 閲読を求める原稿の種類については、編集委員会が別に定める …（以下、省略）…

(出典：「琉大アジア研究」投稿規定)

資料 3-2-3 : 学生のための学習環境の整備状況

概 要
1. 院生研究室（文系総合棟 501 室・152m ² ）
2. マルチメディア学習室（文系総合棟 401 室・92m ² ）
3. 机、椅子の設置（総合研究棟の各階ラウンジ）
4. 無線 LAN の整備（総合研究棟 1・2 階ラウンジ、新棟 1・2 階ラウンジ）

(出典：法文学部総務係)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、後期課程では、教育研究課題に関する総合的・学際的なアプローチを円滑に行うため主指導教員・副指導教員による複数指導体制を採用し、2つの必修科目を核としたカリキュラムを組み、3年間の履修によって学位が取得できるよう年次毎に計画的な教育指導を行っている点である（別添資料 3-1-1：指導教員の配置表（後期課程）、P5、別添資料 3-1-2：平成 18 年度入学生の研究計画書の一例（後期課程）、P6）。第二に、研究者や高度職業人としての自覚や意欲を高め、主体的に研究に取り組めるよう、関連学会への参加・研究報告を奨励するだけでなく、学内で定例研究会や学位論文報告会等を開催し、学生の主体的研究を支援している点である（資料 3-2-1：琉球アジア社会研究会の活動内容、P2-12）。第三に、後期課程では、総合演習において学生が自力でより幅広い視野から調査・分析・研究等ができるよう指導している点である（別添資料 2-1-1：総合演習及び特別研究の内容、P2）。第四に、後期課程では、論文の査読誌への掲載を学位論文提出資格とすることで研究の質を確保するだけでなく、アジア研究施設紀要に査読制を導入するなど、学部付置施設等と連携し学生の研究を刺激している点である（資料 3-2-2：「琉大アジア研究」投稿規定、P2-13）。

以上のことから、教育の方法にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 前期課程の学生の単位修得状況は、本研究科の教育課程の編成や履修指導等を反映して、1年次で学位論文や特定課題研究のために専門性を深める特論等を取

得し、2年次で学位論文の作成や特定課題研究に集中していることが確認できる（資料4-1-1：前期課程の学生の単位取得状況）。修了の状況は、2年次のうち70%前後の学生が修了しており、その平均単位取得率は修了必要単位数を10%弱上回っている（資料4-1-2：前期課程2年次の修了状況）。標準修了年限内（2年間）で修了した学生は60～70%を占め、20～30%の学生が留年を経て修了している（資料4-1-3：前期課程の修了生の内訳）。留年の主因となる休学は、学生の属性を反映し、仕事の都合や就職等によるものが多い（資料4-1-4：休学の主な理由の内訳）。

また各年度とも前期課程の教育目標を反映し、研究テーマも多岐にわたる修士論文が提出されている（別添資料4-1-1：修士論文の提出状況、P9）。さらに本研究科での学生の主体的研究の取組や支援を反映し、研究内容を関連学会等で発表する学生もあり、研究教育の質の向上に努めている（資料4-1-5：本研究科学生の学会での報告状況）。

一方、資格との関連では、前期課程において中等学校・高等学校専修免許状の取得が可能であり、毎年、複数の学生が取得している（資料4-1-6：本研究科学生の免許等の取得状況）。また人間行動領域では、臨床心理士養成に取り組んでいる。臨床心理士資格の受験資格を取得するために学部学生の本学教育学研究科等への進学を支援してただけでなく、教育学研究科と連携し提供科目を兼担で担当している（資料4-1-7：教育学研究科と連携した提供科目）。

資料4-1-1：前期課程の学生の単位取得状況^{注2}

課程	内 訳	授業科目	1年次での平均修得 単位数	2年次での平均取得 単位数
前期	平成16年度生 (平成16年4月入学)	特 論	21	4
		演 習 ^{注1}	4	4
	平成17年度生 (平成17年4月入学)	特 論	21	5
		演 習 ^{注1}	4	3
	平成18年度生 (平成18年4月入学)	特 論	20	5
		演 習 ^{注1}	4	4

（出典：法文学部学務担当）

（注）1．平均単位取得率は取得単位数のデータを特論、演習の区分ごとに合計し、取得した人数（学年ごと）で除して算出している。

2．演習とは、特別演習（博士前期課程）である。

資料4-1-2：前期課程2年次の修了状況

年 度	2年次学 生数 (A)	修了生数 (B)		修了生の平均取 得単位数 (C)	単位取得率% ^{注1}	修了率% (B/A)
平成16年度	76	修士論文	50	34	113	67
		特定研究	1	44	122	
平成17年度	65	修士論文	38	33	110	62
		特定研究	2	40	111	
平成18年度	52	修士論文	36	34	113	75
		特定研究	3	37	103	
平成19年度	54	修士論文	34	34	117	63
		特定研究	0	0	0	

（出典：法文学部学務担当）

（注）1．単位取得率は、修士論文の場合はC/30で、特定研究の場合はC/36で、算出している。

2．後期課程は、年次進行中のため修了生はいない。

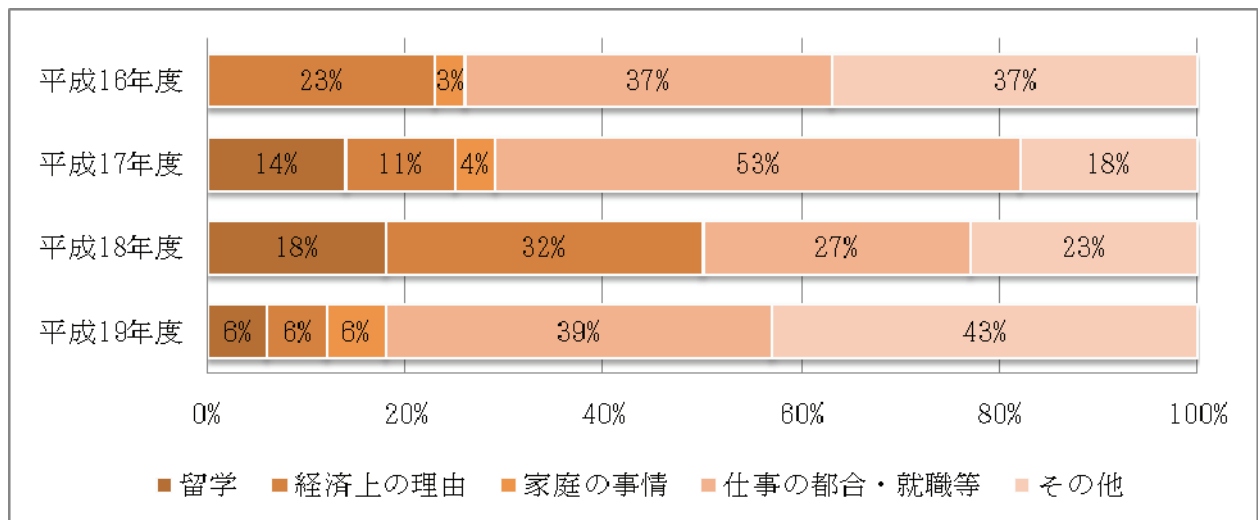
資料 4-1-3：前期課程の修了生の内訳

内 訳	平成 16 年度 修了生	平成 17 年度 修了生	平成 18 年度 修了生	平成 19 年度 修了生
標準修了年限内（2 年間）で修了した学生数（A）	32	29	23	25
留年を経た修了生	18	11	16	9
計（B）	50	40	39	36
標準修了年限内（2 年間）で修了した学生の比率％（A/B）	64	73	59	74

（注） 1．後期課程は、年次進行中のため修了生はいない。

（出典：法文学部学務担当）

資料 4-1-4：休学の主な理由の内訳



（出典：法文学部学務担当）

（注） 1．資料 4-1-4 は、各年度の休学者数を 100 とした割合である。

2．平成 16 年度の留学による休学者及び 18 年度の家庭の事情による休学者はゼロである。

資料 4-1-5：本研究科学生の学会での報告状況

年 度	学 会 報 告	
	報 告 数	報告した学会数
平成 16 年度	0	0
平成 17 年度	5	4
平成 18 年度	10	8
平成 19 年度	14	12

（出典：教育研究領域へのアンケート）

資料 4-1-6：本研究科学生の免許等の取得状況

年 度	教 員 免 許	
	中学校専修	高等学校専修
平成 16 年度	3	6
平成 17 年度	4	4
平成 18 年度	3	4
平成 19 年度	0	0
計	10	14

（出典：法文学部学務担当）

資料 4-1-7：教育学研究科と連携した提供科目

授 業 科 目	単 位	配 当 年 次	担 当 教 員
認知心理学特論	2	1 ～ 2	人文社会科学研究科教員
集団心理学特論	2	1 ～ 2	人文社会科学研究科教員

(出典：平成 19 年度大学院教育学研究科便覧)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 本研究科では、教育・施設・設備についての要望等を把握するため平成 18 年 1 月に本研究科全学生に記述式のアンケート調査を行った。研究科委員会では、この調査結果に基づいて院生自習室の整備や教職専修免許のための科目見直し等の改善を行った(資料 4-2-1：教育・施設・設備についての学生への調査結果、別添資料 4-2-1：教職専修免許のための科目見直し、P10)。

さらに学業の成果を把握するために平成 19 年に本研究科全学生に満足度調査を行った。調査結果によれば、学生は、本研究科の授業やカリキュラム、教員について全般的に高い満足度を示していることがわかった(資料 4-2-2：本研究科の教育全般に関する学生への調査結果)。学生は「授業は学力・知力の増大に役に立った」、「目標達成や論文作成に指導教員の指導やカリキュラムは適切であった」、「教員は授業や指導方法に工夫している」などを学業の成果として高く評価しており「自習のための整備も充実している」と院生自習室の整備等の取組も評価している(資料 4-2-3：本研究科の教育に関する学生への調査結果)。このような学業の成果に関する学生の評価は、「全体的にみて所属している研究科や専攻、教育研究領域に満足している」と回答した学生の比率の高さに反映されている(資料 4-2-4：本研究科の満足度に関する学生への調査結果)。

資料 4-2-1：教育・施設・設備についての学生への調査結果

要 望 点	教 育 に つ い て	施 設 ・ 設 備 に つ い て
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専修免許のための科目見直し ・ 就職指導を充実してほしい ・ 開講時間を柔軟にしてほしい ・ 指導教員を決定する時期を入学半年後にしてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 院生自習室を整備(机・パソコンの増設等) ・ 大学院掲示板の有効活用 ・ 院生募集、案内等の充実

(出典：「大学院生アンケート(平成 17 年度)」実施：人文社会科学研究科)

資料 4-2-2：本研究科の教育全般に関する学生への調査結果

Q. 本研究科について、以下の項目を総合的に評価するとあなたの考えはどれにあてはまりますか。

選 択 肢	良いと回答した人数・比率%	
	人数	比率
1. 本研究科の授業を総合的に評価してとても良い	25	93
2. 本研究科のカリキュラムや履修システムを総合的に評価してとても良い	23	85
3. 本研究科の教員を総合的に評価してとても良い	26	96

(出典：「大学院生満足度調査アンケート(平成 18 年度)」実施：人文社会科学研究科)

(注) 1. アンケートの回答者(本研究科学生)数は 27 である。

資料 4-2-3：本研究科の教育に関する学生への調査結果

Q. 本研究科について、以下の項目を総合的に評価するとあなたの考えはどれにあてはまりますか。

選 択 肢	その通りと回答した人数・比率%	
	人数	比率
1. すべての授業を総合的に評価して、学力・知力の増大に役に立った	24	89
2. 学位論文を作成する上で、指導教員の指導は適切である	24	89
3. あなたの目標を達成する上で、本研究科のカリキュラムは適切である	21	78
4. 本研究科の教員は、教育や指導に情熱を持っている	23	85
5. 本研究科の教育施設・設備を評価している	16	59

(出典：「大学院生満足度調査アンケート（平成 18 年度）」実施：人文社会科学部)

(注) 1. アンケートの回答者（本研究科学生）数は 27 である。

資料 4-2-4：本研究科の満足度に関する学生への調査結果

Q. 本研究科について、以下の項目を総合的に評価するとあなたの考えはどれにあてはまりますか。

選 択 肢	満足していると回答した人数・比率%	
	人数	比率
1. あなたは、全体的にみて所属している本研究科に満足している	24	89
2. あなたは、全体的にみて所属している専攻に満足している	22	82
3. あなたは、全体的にみて所属している教育研究領域に満足している ^{注 2}	21	88

(出典：「大学院生満足度調査アンケート（平成 18 年度）」実施：人文社会科学部)

(注) 1. アンケートの回答者（本研究科学生）数は 27 である。

2. 教育研究領域のない後期課程所属学生による回答数（3）は、除いてある。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、前期課程では、1 年次で学位論文や特定課題研究のために専門性を深める特論等を修得し、2 年次で学位論文や特定課題研究に集中していることが確認でき、履修指導の成果が明らかになった点である(資料 4-1-1:前期課程の学生の単位取得状況、P2-14)。第二に、毎年多岐にわたる研究テーマの修士論文が提出されているだけでなく、学生の主体的研究の支援を反映し、研究内容を関連学会等で発表する学生もおり、教育の効果や期待に沿った人材の育成があった点である(別添資料 4-1-1:修士論文の提出状況、P9、資料 4-1-5:本研究科学生の学会での報告状況、P2-15)。第三に、学業の成果に関する調査結果より、学生は本研究科の教育について高い満足度を示しており、学生からの期待に応え、教育の効果があった点である(資料 4-2-2:本研究科の教育全般に関する学生への調査結果、P2-16、資料 4-2-3:本研究科の教育に関する学生への調査結果、P2-17、資料 4-2-4:本研究科の満足度に関する学生への調査結果、P2-17)。

以上のことから、学業の成果に係る水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 前期課程修了生の求職者の就職率は、過去4年間 70～80%前後で推移している(資料 5-1-1: 前期課程修了生の進路状況)。また進路先の内訳をみると、各年度の修了生の属性を反映して民間企業や官公庁、教員などに就職している(資料 5-1-2: 前期課程修了生(進路決定者)の進路先の状況)。

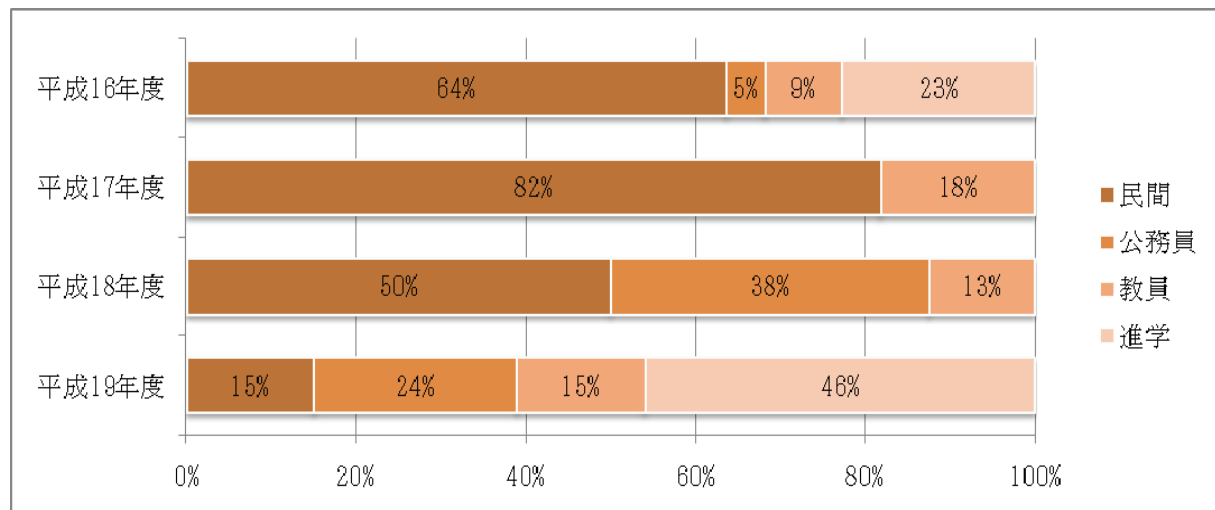
一方、前期課程修了生の内訳をみると、一般学生の他に、社会人・留学生が 20%前後を占めており、社会人教育の目的も果たすとともに、留学生も順調に巣立っていると確認できる(資料 5-1-3: 前期課程修了生の内訳)。

資料 5-1-1: 前期課程修了生の進路状況

内 訳		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
求職者 (A)	民間企業 (B)	11	3	6	3	3	1	2	0
	官公庁 (C)	1	0	0	0	3	0	2	1
	教員 (D)	2	0	2	0	1	0	2	0
	未就職者	3		4		3		1	
進学者 (F)		5		0		0		6	
その他 (G)		20		21		24		17	
計		45		36		35		31	
就職率% (B+C+D/A)		85.0		73.3		72.8		87.5	

(出典: 法文学部学務担当)

資料 5-1-2: 前期課程修了生(進路決定者)の進路先の状況



(出典: 法文学部学務担当)

- (注) 1. 資料 5-1-2 は、資料 5-1-1 にもとづいて作成している。
 2. 資料 5-1-2 の比率は、就職者と進学者の合計を 100 とした割合である。
 3. 平成 17、18 年度の進学者及び平成 17 年度の公務員の進路者はいない。

資料 5-1-3：前期課程修了生の内訳

内 訳	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%
学 生	34	76	28	78	24	68	25	80
社会人	5	11	2	5	2	6	3	10
留学生	6	13	6	17	9	26	3	10
計	45	100	36	100	35	100	31	100

(注) 1. 後期課程は、年次進行中のため修了生はいない。

(出典：法文学部学務担当)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 本研究科では、学業の成果を把握するため、平成 19 年に本研究科修了生(5・10・15 年度修了)にアンケート調査を実施した。調査結果によれば、修了生は、本研究科で受けた教育に高い満足度を示していることがわかった(資料 5-2-1：研究科で受けた教育の満足度に関する修了生への調査結果)。修了生は、「論理的思考・文章表現力の獲得」、「高度な専門的な知識・技術の獲得」を学業の成果として評価しており、「指導教員の指導・助言」、「研究科の講義・演習」が研究遂行に効果があったとしている(資料 5-2-2：学業の成果に関する修了生への調査結果)。このような学業の成果に関する修了生の評価は、「本研究科の教育目的をどの程度達成できている」と回答した学生の比率の高さに反映されており、「研究科の教育内容」、「研究科の研究環境」、「教員の指導・熱意」という点の評価が高かった(資料 5-2-3：研究科の教育目的達成に関する修了生への調査結果)。

また同時期に本研究科修了生に関する企業等アンケートを行った。調査結果によれば、企業等は、本研究科修了生は「一般的な教養」、「専門的な知識・技術」、「リーダーシップ」があり、「分析力・情報処理能力」に優れていると評価しており、地域社会の期待に沿った人材を輩出していることがわかる(資料 5-2-4：修了生の印象に関する企業等への調査結果)。

資料 5-2-1：研究科で受けた教育の満足度に関する修了生への調査結果

Q. 本研究科で学んだことに、満足していますか。

選 択 肢	回答した人数・比率%	
	人数	比率
1. とても満足している	3	20
2. ある程度満足している	8	54

(出典：「琉球大学修了生アンケート調査(平成 19 年度)」実施：琉球大学)

(注) 1. アンケートの回答者(本研究科修了生)数は 15 である。

資料 5-2-2：学業の成果に関する修了生への調査結果

Q. 本研究科教育を通して身についた(あるいは向上した)と思うものを、3つ選んでください。

選 択 肢	回答した人数・比率%	
	人数	比率
1. 論理的思考能力	9	60
1. 文章表現能力	9	60
3. 高度な専門知識・技術	5	33

Q 2. 研究科での研究を進める上で教育効果が高かった（有意義だった）と思うものを、3つ選んでください。

選 択 肢	回答した人数・比率%	
	人数	比率
1. 指導教員からの指導・助言	10	67
2. 研究科における講義・演習・実験	7	47
3. 教員・院生との自主的な勉強会	5	33

（出典：「琉球大学修了生アンケート調査（平成 19 年度）」実施：琉球大学）

（注） 1. アンケートの回答者（本研究科修了生）数は 15 である。

2. 上表の選択項目は、上位の 3 項目である。

資料 5-2-3：研究科の教育目的達成に関する修了生への調査結果

Q 1. 本研究科の教育目標に掲げている点をどの程度達成できていると思いますか。

選 択 肢	回答した人数・比率%	
	人数	比率
1. 十分に達成している	3	20
2. ある程度達成している	9	60

（出典：「琉球大学修了生アンケート調査（平成 19 年度）」実施：琉球大学）

（注） 1. アンケートの回答者（本研究科修了生）数は 15 である。

資料 5-2-4：修了生の印象に関する企業等への調査結果

Q. 琉球大学卒業生の印象について

選 択 肢		備わっていると回答した数・比率%	
		回答数	比率%
企業の期待に関する項目	1. 一般的な教養がある	22	71
	2. 専門的な知識・技術がある	19	61
	3. リーダーシップがある	16	52
	4. 分析力・情報処理能力が優れている	15	48

（出典：「琉球大学の学部卒業生・大学院修了生に関する企業等アンケート調査（平成 19 年度）」

実施：琉球大学」

（注） 1. アンケートの回答者（企業）数は 31 である。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、前期課程修了生の求職者の就職率は、過去 4 年間 70～80%前後で推移しており、特に若年層失業者の高い沖縄経済においては、良好である点である（資料 5-1-1：前期課程修了生の進路状況、P2-18）。第二に、学業の成果に関する調査結果より、修了生は、本研究科の教育全般について高い満足度を示しており、修了生からの期待に応え、教育の効果があつた点である（資料 5-2-1：研究科で受けた教育の満足度に関する修了生への調査結果、P2-19、資料 5-2-2：学業の成果に関する修了生への調査結果、P2-19、資料 5-2-3：研究科の教育目的達成に関する修了生への調査結果、P2-20）。第三に、研究科修了生に関する企業等への調査結果より、地域社会の期待に沿った人材を輩出しており、地域社会・関係者の期待に応えた点である（資料 5-2-4：修了生の印象に関する企業等への調査結果、P2-20）。

以上のことから、進路・就職の状況に係る水準は期待される水準にあると判断する。

III 質の向上度の判断

①事例1「学生に教育・施設・設備の要望等を調査し、いくつかの改善を行った」(分析項目Ⅰ・分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 教育の質の向上・改善のため、教育・施設・設備についての要望等の調査を実施し、研究科教育に対する要望や問題点を浮き彫りにした。この調査結果をもとに教職専修免許の科目見直しや院生自習室の整備等の改善を行い、学生の期待に応えた(資料4-2-1:教育・施設・設備についての学生への調査結果、P2-16、別添資料4-2-1:教職専修免許のための科目見直し、P10)。

②事例2「教育研究成果を地域に還元し、地域社会の発展に貢献した」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 地域社会の教育ニーズに応えるため、法人化後に社会人特別入試の実施や行政書士会と行政書士受入の覚書締結、長期履修制度の導入を行った。結果、教育研究成果を地域に還元することで地域社会の発展に貢献した(資料2-2-4:地域社会の教育ニーズへの対応、P2-8、資料2-2-5:地域社会の教育ニーズへの対応の実施状況、P2-8)。

③事例3「国内外からの強い要望・期待に応え、博士後期課程比較地域文化専攻を設置した」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 国内外からの強い要望・期待に応え、平成18年度に博士後期課程比較地域文化専攻を設置した。それによって沖縄の持つ地理的・歴史的・文化的諸条件を生かした学術研究を積極的に推進し、そのための人材育成に取り組むなどわが国の学術振興に努め、国内外からの期待に応えた(別添資料2-2-3:比較地域文化専攻(後期課程)の設置に関する国内外からの要望書の例、P4)。

④事例4「後期課程において、年次毎に計画的な教育研究指導を行い、3年間の履修によって学位が取得できるよう配慮した」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 教育の質の向上のため、後期課程では主指導教員・副指導教員による複数指導体制を採用し、さらに2つの必修科目を核としたカリキュラムを組み、年次毎に計画的な教育研究指導を行った。結果、段階的・計画的な履修・研究指導を行い、3年間の履修によって学位が取得できるよう配慮できた(別添資料3-1-1:指導教員の配置表(後期課程)、P5、別添資料3-1-3:学位授与までのプログラム(後期課程)、P7)。

⑤事例5「学習環境を整備し、学生が主体的学習に取り組むようになった」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 学生の主体的学習を促すため、学内での定例研究会や学位論文報告会等の開催の取組等、支援を行ってきた。例えば「琉球アジア社会文化研究会」では、毎回多くの学生が報告するなど、学生の主体的学習の姿勢が確認できた(資料3-2-1:琉球アジア社会研究会の活動内容、P2-12)。

⑥事例6「学部付置施設と連携し、学生の主体的研究を支援した」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 教育の質の向上のため、後期課程では論文の査読誌への掲載を学位論文提出資格とし研究の質を確保するだけでなく、学部付置施設のアジア研究施設紀要に査読制を導入するなど研究を刺激し、学生の主体的研究を奨励した(資料3-2-2:「琉大アジア研究」投稿規定、P2-13)。

⑦事例 7 「学生及び修了生に調査を実施することにより、質の高い教育を維持していることを確認した」(分析項目Ⅳ・分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 学業の成果を把握するため、学生及び修了生に満足度調査等を実施することによって、学生及び修了生は本研究科の授業全般について高い満足度を示している等の成果が判明した。結果、法人化以降も学生からの期待に応え、質の高い教育を維持していることが確認できた(資料 4-2-2: 本研究科の教育全般に関する学生への調査結果、P2-16、資料 4-2-3: 本研究科の教育に関する学生への調査結果、P2-17、資料 4-2-4: 本研究科の満足度に関する学生への調査結果、P2-17、資料 5-2-1: 研究科で受けた教育の満足度に関する修了生への調査結果 P2-19、資料 5-2-2: 学業の成果に関する修了生への調査結果 P2-19、資料 5-2-3: 研究科の教育目的達成に関する修了生への調査結果、P2-20)。

⑧事例 8 「企業等に調査を実施することにより、地域社会に貢献できる人材を輩出していることを確認した」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 学業の成果を把握するため、研究科修了生に関する企業等への調査を実施することによって、企業等が修了生の資質を高く評価していることが判明した。結果、地域社会の期待に沿った人材を輩出し、地域社会・関係者の期待に応えていることが確認できた(資料 5-2-4: 修了生の印象に関する企業等への調査結果、P2-20)。

3. 法務研究科

I	法務研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・	3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・	3 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	3 - 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	3 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	3 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	3 - 11
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	3 - 12

I 法務研究科の教育目的と特徴

- 1 琉球大学法務研究科（以下、本研究科）は、法務専攻の1専攻から構成されている。
- 2 本研究科は、学生数91人、教員数41人、職員数2人からなる（平成20年3月末現在）。
- 3 本研究科は法文学部法学専攻課程を母体として平成16年に設立され、現在4年を経過している。
- 4 本研究科は、社会に対して有為な人材を育成するという本学の使命の一つとして、離島県である沖縄県唯一の法曹養成のための専門職学位課程として設立された。本研究科の教育目的は、人間関係や社会問題に対する深い洞察力と専門的職業人としての高い倫理観を兼ね備え、地域にこだわりつつ世界を見る法曹人の養成である。この目的はさらに次の2つに分かれる。①「国民の社会生活上の医師」として、人間関係や社会問題に対する深い洞察力と専門的職業人としての高い倫理観を兼ね備えた法曹人の養成と、②国民に身近な法曹であるために、地域を理解し、地域の人々に奉仕する法曹の養成、沖縄の地理的・歴史的・文化的・政治的特殊性を法曹養成教育の面で活かし、「地域にこだわりつつ世界を見る法曹人」を養成することを基本理念とし、沖縄のもつ地域特性と国際性を踏まえた法曹人の養成である。
- 5 本研究科は、このような教育目的の下、①地域の法律家として、住民の日常的法律問題に対応できる能力をもつホーム・ロイヤー、②地理的・歴史的・文化的・政治的特殊性を活かしたインターナショナル・ロイヤーの養成に力を注いでいる。
- 6 本研究科の第一の特徴は、多種多様なバックグラウンドをもった人に広く門戸を開放するため、入学に際し法学既習者・未習者を区別していないことである。
- 7 第二の特徴は、各学年の入学定員が30人という小規模の法科大学院であるうえに、演習の多くはさらに2クラスに分け、個々の学生の理解度に目配りのできる少人数教育を行っていることである。
- 8 第三の特徴は、国際的な視野をもつ法曹を養成するために、入試では英語力を重視した特別枠を設けるとともに、毎年、ハワイ大学ロースクールで2週間の短期研修を行っていることである。
- 9 第四の特徴は、選択科目の提供科目数を増やして学生の選択の幅を広げるために、九州の国立大学の法科大学院と連携し、単位互換や遠隔授業を実施していることである。

[想定する関係者とその期待]

社会全体、とりわけ地域社会（市民、企業）の期待は、人間関係や社会問題に対する深い洞察力と専門的職業人としての高い倫理観を兼ね備え、地域を理解し、地域に奉仕する法曹の養成であり、在学生の期待は、このような社会が期待する法曹に必要な素養とともに課程修了後に受験する司法試験に合格できるだけの実力を身に付けることである。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本研究科は小規模の法科大学院であることから法務専攻の1つの専攻で構成されている。学生定員は各学年30人である。現員数は資料(資料1-1-1:学生現員数)のとおりである。専任教員の現員数は資料(資料1-1-2:教員現員数)のとおりである。法科大学院は法曹養成を目的としていることから、理論と実務の架橋という観点から研究者教員と並んで実務家教員の存在も重要な意味を有するが、本研究科の専任教員に占める実務家教員の比率は41%と高いのが特徴である(別添資料1-1-1:専任教員に占める実務家教員の比率(他大学との比較)、P1)。また、専任教員1人当たりの在籍学生数が5.4名と少ないのも特徴である(資料1-1-3:専任教員数、構成、学生数の比率)。

資料1-1-1: 学生現員数 (平成20年1月1日現在)

1年次	2年次	3年次	合計
29(1)	33(6)	29(0)	91(7)

()内の数字は休学者数 (出典:法文学部法科大学院係資料)

資料1-1-2: 教員現員数 (平成20年1月1日現在)

		教授	准教授	計
専任教員 の内訳	専任教員	6	0	6
	専任(兼担)教員	2	2	4
	実務家教員	2	2	4
	みなし専任教員	2	1	3
計		12	5	17

専任教員に占める教授の比率(%)	71
------------------	----

専任教員に占める実務家教員の比率(%)	41
---------------------	----

(出典:法文学部法科大学院係資料)

資料1-1-3: 専任教員数、構成、学生数の比率<専攻単位集計> (平成19年5月1日現在)

本務教員の年齢構成分布:2007年度 大学情報データベース(4.3)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 本研究科は設立以来、教員同士で意見を交換し、討議を重ね互いに学び合いながら、よりよい教育を目指して努力してきた。本研究科は、「カリキュラム・教育改善委員会」を設置しており、同委員会が中心になって毎年、数回、FDを実施している。とりわけ設立後2年間は毎学期、期末試験終了後、専任教員全員がそれぞれの授業をどのように行ったかについて報告し合い、意見を交換したことは、個々の授業の内容、方法の改善に大いに役立ったと思われる(別添資料1-2-1:学期ごとの授業報告の例、P2)。また、本研究科の教員のほか、他大学の法科大学院の教員や本研究科の学生の代表もパネリストに迎えて、授業の内容、方法に関するシンポジウムを行ったことも、個々の授業の内容、方法の改善に少なからず役立ったと思われる(別添資料1-2-2:法科大学院の授業のあり方についてのシンポジウムのプログラム、P3)。その他の主なFD活動は、授業の内容、方法に関する検討会である(資料1-2-1:その他の主なFD活動)。その中には本研究科の教

育が新司法試験に対応するものになっている検討会もあり、これも本研究科が専門職学位課程であることから当然に必要とされる FD である。その他、法科大学院協会や日弁連などの主催による法科大学院における教育内容、教育方法をめぐるシンポジウムにできるだけ本研究科の教員が参加し、参加した教員がその模様を資料を添えて研究科委員会や FD の会議で報告することによって、全国の法科大学院の情報を共有している。

以上の FD 活動の他、毎学期、すべての科目について学生による授業評価アンケートを実施している。IT 教育支援システムによる統一的なアンケートの実施率は 100% である（別添資料 1-2-3：07 年度後期・授業評価アンケート集計結果の確認、P4）。また、教員へのアンケートによると、大半の教員が学生による授業評価アンケートの実施によって授業改善を意識し、学生による授業評価の結果を受けてこれからの授業に活かしていこうと考えており（資料 1-2-2：教員へのアンケートによる授業改善等への意識）、また実際の改善例も多く見られる（資料 1-2-3：授業評価アンケートの結果が授業改善に反映された事例）。

資料 1-2-1：その他の主な FD 活動

FD 活動	実施日	概 要
法律基本科目の授業についての検討会	平成 16 年 6 月 9 日、 6 月 16 日	法科大学院の教育の中心であり、他の科目の前提である法律基本科目の授業のあり方について、法科大学院の理念をもふまえて議論した。
予想される新司法試験についての検討会	平成 16 年 11 月 10 日	新司法試験に関する法令や法務省司法試験委員会の議事録などを参考にして、新司法試験の内容がどのようなものになるかについて検討した。
新司法試験サンプル問題の検討会	平成 17 年 4 月 2 日	公表された新司法試験のサンプル問題の内容について、それぞれの科目について検討し、本研究科の授業がそれに対応するものになっているかについて議論した。
IT 教育支援システムの活用についての検討会	平成 17 年 4 月 3 日	IT 教育システムをどのように活用するかについて、活用例の報告をもとに意見を交換した。
臨床法学教育セミナー	平成 18 年 2 月 16 日	ハワイ大学ロースクールの教員を招いて、ハワイ大学ロースクールにおける臨床法学教育の内容についてのセミナーを行った。
平成 18 年度新司法試験問題の検討会	平成 18 年 8 月 16 日	第一回新司法試験の短答式問題と論文式問題のそれぞれにつき検討し、本研究科の授業がそれに対応できるものになっているかについて議論した。
司法試験合格者体験報告会	平成 19 年 9 月 21 日	本研究科修了後に司法試験に合格した者に教員および学生の前で体験報告をしてもらい、学生にとっては今後の学習の仕方の参考にし、教員にとっては今後の授業の内容、方法の参考にする機会をもった。
非法学部出身者教育についての検討会	平成 20 年 1 月 12 日	入学前に法学を学んだことのない非法学部出身の学生を中心とした教育のあり方やカリキュラムについて議論した。
授業の実践例を素材にした具体的なあり方の検討会	平成 20 年 2 月 23 日	ふたりの教員に実際にどのように授業を進めているかを、工夫した点を中心に報告してもらい、ともに、今後の課題をのべてもらって、それらを素材にして授業の具体的なあり方について検討した。

（出典）本研究科カリキュラム・教育改善委員会の記録より作成

資料 1-2-2：教員へのアンケートによる授業改善等への意識

Q1. 授業評価アンケートの実施によって、授業改善を意識しますか（意識しましたか）。

回答	人数	割合%
1. 全然意識しない	0	0
2. あまり意識しない	0	0
3. 少し意識する	2	20
4. 意識する	5	50
5. 非常に意識する	3	30
計	10	100

Q2. アンケートの結果を受けて、これからの授業に活かしていこうと思いますか（思いましたか）。

回答	人数	割合%
1. 活かしていこうと全然思わない	0	0
2. 活かしていこうとあまり思わない	0	0
3. 活かしていこうと少し思う	1	10
4. 活かしていこうと思う	5	50
5. 積極的に活かしていこうと思う	4	40
計	10	100

（出典：「学生による授業評価アンケートについての無記名アンケート調査」（平成 20 年 2 月）実施：法務研究科）

資料 1-2-3：授業評価アンケートの結果が授業改善に反映された事例

年度	科目	対 応 内 容
16	A	教科書が難解すぎるという指摘をうけて、次年度は教科書を変えた。
17	B	事前に読むべき判決文の分量が多すぎるという指摘をうけて、判決文の中で特に読んでもらいたい箇所を指定する等の改善を行った。
18	C	板書が複雑でわかりにくいという指摘をうけて、レジュメを配布することにより、板書の量を少なくした。
19	D	授業の内容が詰め込みすぎるとの指摘をうけて、授業で話す内容を簡素化した。

（出典）「学生による授業評価アンケートについての無記名アンケート調査」（平成 20 年 2 月）実施：法務研究科）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）第一に、専任教員の人数は充実しており、専任教員の構成において、専門職学位課程にふさわしく実務家教員の比率が高いので、基本的組織の編成は良好である。第二に、FD 活動は活発で、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制はできている。また、授業評価アンケートの実施率は 100%である。

以上のことから、教育の実施体制にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 本研究科は前述の教育目的に沿って教育課程を編成している。資料(資料 2-1-1: 課程修了要件)は本研究科の修了要件である。どのような法曹にも必要とされる専門的法律知識を確実に修得させ、問題解決に必要な法的思考力を養うための法律基本科目(人権、行政法、契約法Ⅰ、商法演習、刑事法総合演習など)はすべて必修である。1年次には法律基本科目を中心に、2年次には演習科目を中心に、3年次には総合演習科目を中心に、入学から修了までの間に最も効果的に学習ができるように、学年に応じてバランスよく配当している。法曹としての責任感・倫理観を養い、基礎的な実務技能を得させるための実務基礎科目(法曹倫理、模擬裁判など)は、主として実務家教員が担当し、そのほとんどが必修である。2年次以上には、本研究科の特色である地域性と国際性を兼ね備えたグローバルな法曹を目指して、沖縄の地理的歴史的状況を踏まえた基礎法学・隣接科目が選択科目(法哲学、島嶼経済学など)として提供される。さらに、展開・先端科目では、ホーム・ロイヤーを目指す学生は地域にこだわるローカル科目(自治体法学など)を、インターナショナル・ロイヤーを目指す学生は必要な知識を学べるグローバル科目(日米関係など)を、それぞれ重点的に選択することになる(資料 2-1-2: 選択科目の履修モデル)。

資料 2-1-1: 課程修了要件

	必修	選択	計
法律基本科目	60 単位	—	60 単位
実務基礎科目	9 単位	2 単位	11 単位
法学基礎・隣接科目	—	4 単位	4 単位
展開・先端科目	—	18 単位	18 単位
計	69 単位	24 単位	93 単位

(出典: 本研究科規程)

資料 2-1-2: 選択科目の履修モデル

ホーム・ロイヤー系	労働法、法医学、倒産法、経済法、租税法、民事執行・保全法、社会保障法、自治体法学、食品安全法、少年の犯罪・非行
共通系	知的財産法、環境法、ITと著作権、国際私法、法哲学、島嶼経済学、マイナリティ法、証券取引法、司法政策論、企業活動と経済特区に関する法
インターナショナル・ロイヤー系	国際法、アメリカ法、米軍基地法、国際人道法、アメリカ法調査、国際民事訴訟法、法律英語、日米関係、比較憲法

(出典: 本研究科パンフレット)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 本研究科は法曹養成、すなわち専門的職業人の養成を目的としており、その意味では本研究科における教育全体がキャリア教育といえることができる。インターンシップとしてはこれを研究科側から表現した「エクスターンシップ」という科目を選択科目として提供している。学生を弁護士事務所、企業法務、官公庁などに派遣し、法律実務の現場を直接体験することにより、実務家として求められている役割と実務家になるために必要な能力について感じ、考えさせるとともに、その後の勉学の意欲の向上を目的としている(別添資料 2-2-1: エクスターンシップ研修要綱、P5)。平成 19 年度は 11 名が受講している。

国際化の進展に伴う国際的な視野をもつ法曹という社会の要請に応えるために、入試で

は英語力を重視した特別枠を設けるとともに、毎年春季又は夏季休業中に、ハワイ大学ロースクールで2週間の短期研修を行っている。ハワイ大学ロースクール教員から英語で直接講義を受け、ハワイ大学ロースクール学生らとの交流を通じて学生が国際的な広い視野をもち、「地域にこだわりつつ世界を見る」法曹人に育っていくことを目的としている（別添資料 2-2-2：ハワイ大学ロースクール研修日程、P6）。なお、学生1名が日本学生支援機構の短期留学推進制度によりハワイ大学ロースクールに10ヶ月間留学し、現在、復学している。

学生は法曹になるためには研究科修了後、司法試験に合格しなければならないことから、司法試験合格まで大学の施設を利用できるようにするために法務学修生の制度を設けている（資料 2-2-1：琉球大学大学院学則（抜粋））。また、司法試験合格者に対しては司法研修所による研修にさきがけて県内の法律事務所での自主研修の機会を与えている。

そのほか、毎学期始めにシラバスを配布している。なお、司法試験合格体験発表会も学生からの要請に応えるものである（資料 1-2-1：その他の主なFD活動、P3-4）。

資料 2-2-1：琉球大学大学院学則（抜粋）

（法務学修生）

第35条の5 学長は、法務研究科の課程を修了した者で、司法試験のため本学の学修環境下で自主学修を希望する者があるときは、法務研究科委員会の議を経て、法務学修生として在籍を許可することができる。

（出典：法務研究科便覧）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）第一に、法律基本科目はすべて必修とし、学年に応じてバランスよく配置しており、また、実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目も充実しており、教育課程の編成は良好である。第二に、「エクスターンシップ」という科目を提供し、毎年ハワイ大学ロースクールで短期研修を行い、本研究科修了後の法務学修生の制度を設けるなど、学生や社会からの要請にも十分に対応している。

以上のことから、教育内容にかかる水準は期待される水準を上回ると判断している。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）法律基本科目と実務基礎科目については、いわゆるソクラテス・メソッドを採用し、双方向的・多方向的な授業を行っている（別添資料 3-1-1：シラバスの例（シラバスの一部）、P7）。教員は、常に個々の学生の理解度・到達度を把握しつつ授業を展開するように努めている。

入学定員が30人というのは法科大学院としては少人数であり、少人数教育を行っている（資料 3-1-2：入学定員充足率〈学科・専攻単位集計：専門職課程〉）。特に、1、2年次の演習科目は、少人数での討論の機会を通じて議論の能力を養うとともに、目配りのきいた適切な指導を行えるように、15名ずつの2クラスに分けて授業を行っている。

IT教育システムを採用しており、毎回の授業のレジュメや資料を学生は自習室に備えてあるパソコンや自宅のパソコンにより受領することができる。また、教師への質問は授業時間やオフィス・アワーのほか、このシステムにより行うこともできる。判例や文献の検索を行うこともできる（別添資料 3-1-3：法科大学院教育支援システムのパンフレットの一部、P8）。講義室にも全席にパソコンが設置されており、授業でもこのシステムを利用することができる。

提供科目の充実のため九州・沖縄法科大学院教育連携において単位互換制度を採用して

いる。平成 19 年度は 6 名が単位互換科目を受講している。同教育連盟においては単位互換のほか、遠隔講義システムを用いた講義を提供しあっている（別添資料 3-1-4：「九州・沖縄法科大学院教育連携」のパンフレットの一部、P9）。

資料 3-1-2：入学定員充足率<学科・専攻単位集計：専門職課程>

（独）大学評価・学位授与機構 大学情報データベース（2.2.7）入学定員充足率<学科・専攻単位集計：専門職課程>

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）複数回、レポートを提出させたり、小テストをしたり、授業における発言を点数化したりして、学生の日々の勉学のモチベーションを高める工夫をしている（別添資料 3-1-1：シラバスの例（シラバスの一部）、P7）。

また、各学期に履修できる単位数を 18 単位までに制限することにより、それぞれの科目につき予習、復習に当てる時間が確保できるようにしている（資料 3-2-1：琉球大学大学院法務研究科規程）。

毎年、各年次の成績優秀者（GPA による）上位 3 人には沖縄弁護士会有志などの協力により年間 60 万円の奨学金を支給（贈与）している（資料 3-2-2：奨学金受給者数）。

自習室では学生一人ずつに専用の机とパソコン・ロッカーを提供している。学生の多くは休日でも自習室を利用している。また、資料室には書籍、雑誌を備えてあるほか、パソコンも設置している。

資料 3-2-1：琉球大学大学院法務研究科規程（抜粋）

（履修方法）

第 5 条 学生は、必修科目 71 単位、選択科目 24 単位以上を修得しなければならない。

2 学生が、1 学期に履修できる単位の上限は、原則として 18 単位までとする。

（出典：法務研究科便覧）

資料 3-2-2：奨学金受給者数

16 年度	3
17 年度	6
18 年度	9
19 年度	9

（出典：法文学部法科大学院係資料）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、演習だけでなく講義においても双方向的・多方向的な授業を、さらに演習では少人数で行い、IT 教育システムを採用するなど、学習指導法を工夫している。第二に、小テストを実施し、また各学期に履修できる単位数を制限し、さらには成績優秀者に奨学金を贈るなど、学生の日々の勉学のモチベーションを高める工夫をしている。

以上のことから、教育方法にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）本研究科では、それぞれの学年での単位取得状況はおおむね良好である（資料 4-1-1：学年ごとの平均単位取得状況）。また、年間修得単位が 16 単位に満たない者は除籍することになっているが、成績評価分布基準を定め厳正な成績評価を行っている

るにもかかわらず、これまで除籍の例はない（資料 4-1-4：琉球大学大学院法務研究科規程）。課程修了状況も良好である（資料 4-1-2：課程修了状況）。もっとも、本研究科が発足した平成 16 年に入学した、いわゆる 1 期生 34 人のうち 3 年後の平成 19 年 3 月に課程を修了した者は 19 人であり、15 人が課程を修了していないが、それは仕事の都合により入学当初から休学した者（そういう者はすでに休学期間の限度を過ぎており除籍になっている）と入学後に就職したために休学した者が多いという事情によるものである。2 期生は平成 17 年に入学した 31 人のうち 27 人が 3 年後の平成 20 年 3 月に課程を修了している（資料 4-1-3：入学者数と 3 年後の修了者数）。

資料 4-1-1：学年ごとの平均単位取得状況

	17 年度	18 年度	19 年度
1 年次	26.7 単位	25.5 単位	30.1 単位
2 年次	61.6 単位	58.8 単位	62.1 単位
3 年次	なし	91.8 単位	93.6 単位

※ 課程修了のために必要な単位数は 93 単位
（出典：法文学部法科大学院係資料）

資料 4-1-2：課程修了状況

	3 年次学生数	修了者数	修了率
18 年度	20	19	95.0%
19 年度	29	28	96.6%

（出典：法文学部法科大学院係資料）

資料 4-1-3：入学者数と 3 年後の修了者数

	入学者数	3 年後の修了者数
16 年度入学	34	19
17 年度入学	31	27

（出典：法文学部法科大学院係資料）

資料 4-1-4：琉球大学大学院法務研究科規程（抜粋）

（成績の評価）

第 9 条 成績の評価は、期末試験の成績、学生の授業への出席状況、授業での発言・課題への取り組み等を考慮して行う。なお、授業の 3 分の 1 以上欠席した者には単位を与えない。

2 成績は、単位を与える水準に達した者につき、A、B、C、D の 4 段階で相対評価する。相対評価の基準は A10～20%、B20～30%、C40～50%、D0～30%とする。単位を与える水準に達していない者は F 評価とする。A、B、C、D、F の評価にはそれぞれ 4、3、2、1、0 の点数を与える。3 年の修了時に、GPA が 1.5 に満たない者は修了要件を満たしていないものとする。このために修了できなかった者には、D 評価を受けた科目の再履修を認める。

3 省略

（課程修了の要件）

第 10 条 省略

（除籍）

第 11 条 除籍については、学則第 24 条に定めるもののほか、年間修得単位が 16 単位未満のものは除籍とする。ただし、1 個学期以上経過した後、1 回に限り再入学の機会を与えることができるものとする。

（出典：法務研究科便覧）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）平成 20 年 1 月に実施した満足度調査の主な項目の結果から見るように、本研究科に対する満足度が高い。特に、「Q6－6 あなたは、全般的にみて所属している本研究科に満足している。」という全体的な評価を問う質問項目に 73.3%の学生が「そう思う」か「どちらかというと思う」と回答していることが注目される（資料 4-2-1：在学生に対する満足度調査の主な項目の結果）。

資料 4-2-1：在学生に対する満足度調査の主な項目の結果

Q1-2 授業に対する学生の要望や意向は、十分に配慮され、反映されている。

回 答	人数	割合%
1. そう思う	6	10.0
2. どちらかというと思う	26	43.3
3. わからない	13	21.7
4. どちらかというと思わない	10	16.7
5. そう思わない	5	8.3
計	60	100.0

Q3-1 本研究科の教員は、教育や指導に情熱をもっている。

回 答	人数	割合%
1. そう思う	23	38.3
2. どちらかというと思う	26	43.3
3. わからない	7	11.7
4. どちらかというと思わない	3	5.0
5. そう思わない	1	1.7
計	60	100.0

Q6-6 あなたは、全般的にみて所属している本研究科に満足している。

回 答	人数	割合%
1. そう思う	21	35.0
2. どちらかというと思う	23	38.3
3. わからない	10	16.7
4. どちらかというと思わない	1	1.7
5. そう思わない	5	8.3
計	60	100.0

（出典：（出典：「法務研究科学生満足度調査アンケート」（平成 20 年 1 月）：法務研究科）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、単位取得状況、課程修了状況ともに良好である。第二に、在学生に対する満足度調査によると、いずれの項目も満足度が高い。

以上のことから、学業の成果にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 本研究科は法曹養成に特化した研究科であり、修了生の目指す進路は法曹である。修了生のほぼ全員が司法試験を受験する。

2年コースはなく3年コースのみを有する本研究科にとって最初の司法試験である平成19年度の新司法試験には16名が受験し、うち7名が合格した。受験者数に対する合格者数の割合は本研究科は全国の法科大学院の中でも上位に位置する。地方の国立大学の合格率が低い中、本研究科はよく健闘している(別添資料5-1-1:2007年9月14日付朝日新聞、P10)。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 平成20年1月に行った満足度調査の主な項目の結果から見るように、本研究科への満足度が高い。特に、「Q1 琉球大学法務研究科で学んだことに、満足していますか。」という全体的な評価を問う質問項目に全員が「とても満足している」か「ある程度満足している」と回答したことが注目される(資料5-2-1:修了生に対する満足度調査の主な項目の結果)。

資料5-2-1: 修了生に対する満足度調査の主な項目の結果

Q1 琉球大学法務研究科で学んだことに、満足していますか。

回答	人数	割合%
A とても満足している	4	57.1
B ある程度満足している	3	42.9
C あまり満足していない	0	0
D 全然満足していない	0	0
計	7	100

Q6 教員の教育・研究指導に対する熱意はどのようなものでしたか。

回答	人数	割合%
A とても熱心だった	6	85.7
B ある程度熱心だった	1	14.3
C あまり熱心ではなかった	0	0
D 全然熱心ではなかった	0	0
計	7	100

Q7 教員の教育・研究指導の効果はどのようなものでしたか。

回答	人数	割合%
A とても効果的だった	3	42.9
B ある程度効果的だった	4	57.1
C あまり効果的ではなかった	0	0
D 全然効果的ではなかった	0	0
計	7	100

(出典:「法務研究科修了生満足度調査アンケート」(平成20年1月):法務研究科)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 第一に、新司法試験につき本研究科はよく健闘している。第二に、修了生の満足度もかなり高い。

以上のことから、進路・就職の状況にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「専任教員の充実」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 専任教員の人数は充実しており、専任教員の構成において、専門職学位課程にふさわしく実務家教員の比率が高い(別添資料 1-1-1: 専任教員に占める実務家教員の比率(他大学との比較)、P1)。

②事例2「活発なFD活動」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 本研究科設置後2年間は毎学期、期末試験終了後、専任教員全員がそれぞれの授業をどのように行ったかについて報告し合い、意見を交換し合うなど、FD活動は活発である(別添資料 1-2-1: 学期ごとの授業報告の例(授業報告書の一部)、P2)。

③事例3「全科目の授業評価アンケートの実施」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) IT教育システムによる統一的なアンケートにより、毎学期、全科目について授業評価アンケートを行っており、実施率は100パーセントである(別添資料 1-2-3: 07年度後期・授業評価アンケート集計結果の確認、P4)。

④事例4「ハワイ大学ロースクールにおける短期研修」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 毎年春季または夏季休業中に、ハワイ大学ロースクールで2週間の短期研修を行っている(別添資料 2-2-2: ハワイ大学ロースクール研修日程、P6)。ハワイ大学ロースクール教員から英語で直接講義を受け、ハワイ大学ロースクール学生らと交流することを通じて学生が国際的な広い視野をもてるようにし、国際化が進展する今日の社会における法曹への期待に応えるようにしている。

⑤事例5「法務学修生の制度の採用」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 学生は法曹になるためには研究科修了後、司法試験に合格しなければならないことから、司法試験合格まで大学の施設を利用できるようにするために法務学修生の制度を設け、学生の要請に対応している(資料 2-2-1: 琉球大学大学院学則、P3-7)。

⑥事例6「双方向的、多方向的な講義」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 演習だけでなく講義においても双方向的・多方向的な授業を行い、常に個々の学生の理解度・到達度を把握しつつ授業を展開するように努めている(別添資料 3-1-1: シラバスの例(シラバスの一部)、P7)。

⑦事例7「IT教育システムの採用」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) IT教育システムを採用しており、毎回の授業のレジュメや資料を学生は自習室に備えてあるパソコンや自宅のパソコンにより受領することができる。また、教員への質問もこのシステムによっても行うことができる(別添資料 3-1-3: 法科大学院教育支援システムのパンフレットの一部、P8)。

⑧事例 8 「成績優秀者への奨学金の支給」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 毎年、各年次の成績優秀者(GPA による) 上位 3 名には沖縄弁護士会有志などの協力により奨学金を支給(贈与)することによって、学生の学習意欲を高めている(資料 3-2-2: 奨学金受給者数、P3-8)。

⑨事例 9 「新司法試験の良好な結果」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 受験者数に対する合格者数の割合は本研究科は全国の法科大学院の中でも上位に位置し、良好な結果を出している(別添資料 5-1-1: 2007 年 9 月 14 日付朝日新聞、P10)。

4. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	4－2
II	分析項目ごとの水準の判断	4－3
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	4－3
	分析項目Ⅱ 教育内容	4－8
	分析項目Ⅲ 教育方法	4－18
	分析項目Ⅳ 学業の成果	4－22
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	4－26
III	質の向上度の判断	4－30

I 教育学部の教育目的と特徴

- 1 琉球大学教育学部（以下、本学部）の組織構成は、学校教育教員養成課程（14 専修）と生涯教育課程（6 コース）の2 課程制を採っている。
- 2 本学部は、学生数 856 人、教員数 109 人、職員数 23 人からなる（平成 19 年 5 月現在）。
- 3 本学部は昭和 25 年、琉球大学（以下、本学）創設時に設置された。昭和 47 年の国立移管時には小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程の3 課程の構成であった。その後、平成元年に総合科学課程を設置した。平成 9 年に、小学校と中学校の両課程を統合して学校教育教員養成課程を設置した。平成 11 年には学校教育教員養成課程と生涯教育課程の2 課程に改組した。
- 4 本学部の教育理念は、本学の基本理念「真理の探究」「地域・国際社会への貢献」「平和・共生の追求」を踏まえ、グローバルな視点に立ち、沖縄の歴史的・地理的・文化的特性を活かした教育を行うことである。このことにより質の高い教育の専門家の育成を目的としている。
- 5 このような教育目的の下、本学部は①沖縄県唯一の教員養成学部として、小・中学校及び特別支援学校教員を中心に、沖縄県教育界を担う人材を養成する。②広い教養と高い専門性を備え、実践力のある質の高い人材を養成する。③現代的・地域的な社会ニーズと教育課題に的確に対応できる総合的実践力を有する人材を育成する。
- 6 本学部の第一の特徴は、人文科学、社会科学、自然科学、音楽、美術、体育と学問の全領域に関わる科目を提供している点である。このことにより学問の専門性と総合性が追究できる。
- 7 本学部の第二の特徴は、教員を計画的に養成する学校教育教員養成課程を有していることである。教科や教科指導・生徒指導等に関する基礎的・基本的力量と、実践的指導力を養い、柔軟で豊かな人間性・社会性を身につける教育課程を整備している。また、附属小・中学校と連携して、教育実習関係科目の指導等に取り組んでいる。
- 8 本学部の第三の特徴は、総合的・多角的な生涯教育人材を養成する生涯教育課程を有していることである。この課程では、日本語教師、カウンセラー、栄養士、「地域作り」の担い手等、総合的・多角的に人材の養成をしている。
- 9 近年の本学部は、中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（平成 18 年 7 月）などを受け、教員養成の指導体制の整備、教員養成カリキュラムの創造・充実等、改革に取り組んでおり、平成 21 年度に学部改組を計画している。

[想定する関係者とその期待]

本学部の想定する関係者は、教育行政関係者、学校関係者、地域住民及び学生とその保護者である。関係者の主たる期待は、専門的知識と実践的な指導力を有する教員の育成にある。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

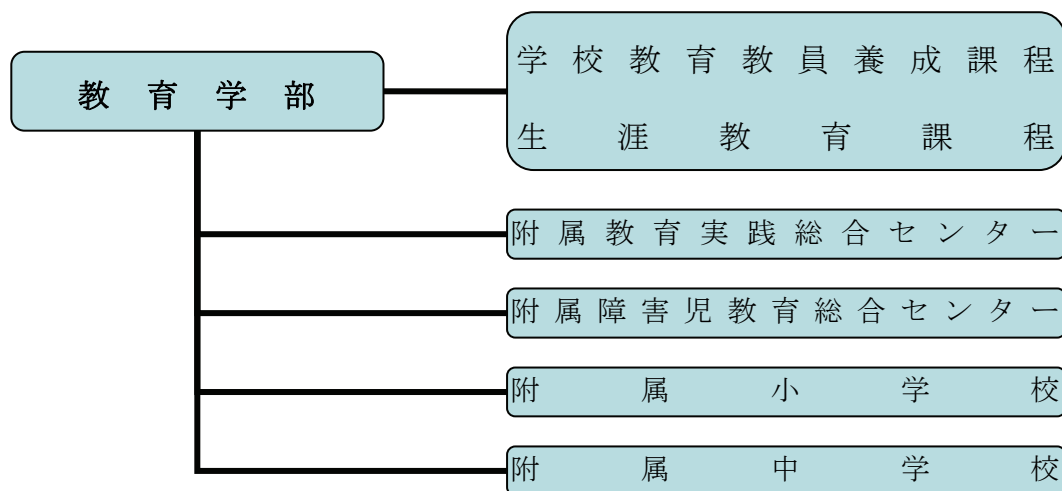
分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本学部は、教育の専門家の養成を目指し、学校教育教員養成課程 14 専修と生涯教育課程 6 コースで構成され、人間と文化と社会と自然について総合的・多面的に教育研究をしている(別添資料 1-1-1:教育学部の教育理念と目標、P1)。その特色を生かし、豊かな情操と確かな学力を保障する教育を実践できる人材、学内外の教育的な諸課題に創造的な実践で応えられる人材、地域に根ざした教育文化活動を支援できる人材を養成している。また、本学部には教育実践総合センター等の附属施設がある(資料 1-1-1:教育学部の組織)。学生の定員数は 1 学年 190 人、現員数は 856 人である(資料 1-1-2:専修・コースの学生定員及び現員数)。専任教員の定員数は講座毎の定員数に応じて配置し、現員数は教育組織に対応して配置している(資料 1-1-3:専修・コース別の専任教員の定員・現員数)。また、本学部の教育目的を達成する必要性等に応じて学内外の兼務教員を活用している。開講されている授業の 8 割以上は、専任教員が担当している(資料 1-1-4:平成 18 年度前・後学期の専任・兼担・非常勤別の開講数)。

資料 1-1-1:教育学部の組織



(出典:『平成 19 年度琉球大学概要』より作成)

資料 1-1-2：専修・コースの学生定員及び現員数

課程	専修・コース	収容定員	現 員				合計
			1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	
学校教育 教員 養成 課程	国語教育	32	10	8	10	8	36
	社会科教育	36	10	12	11	13	46
	数学教育	32	9	8	7	9	33
	理科教育	36	10	11	9	12	42
	音楽教育	24	7	6	12	4	29
	美術教育	24	7	8	8	8	31
	保健体育	24	7	5	7	7	26
	技術教育	24	7	6	8	8	29
	家政教育	24	7	6	7	6	26
	英語教育	24	7	7	9	8	31
	教育学	24	7	7	7	8	29
	学校心理学	24	6	8	7	7	28
	児童教育	24	7	6	6	6	25
	障害児教育	48	12	13	10	17	52
	合 計	760	209	207	213	227	856
生涯 教育 課程	日本語教育	80	20	22	21	26	89
	情報教育	80	20	21	22	23	86
	生涯健康教育	40	10	11	10	10	41
	島嶼文化教育	60	17	15	15	20	67
	教育カウンセ リング	60	17	14	15	16	62
	自然環境教育	40	12	13	12	11	48

(出典：教育学部総務係資料より作成)

資料 1-1-3：専修・コース別の専任教員数

課程	専修・コース	教授	准教授	講師	合計	専任教員 1 人当たり の在籍学生数
学校教育 教員 養成 課程	国語教育	3	1		4	9
	社会科教育	4	3		7	6.5
	数学教育	3	3	1	7	5.5
	理科教育	3	4		7	6
	音楽教育	3	2		5	5.8
	美術教育	2	2	1	5	6.2
	保健体育	1	2	2	5	5.2
	技術教育	4	1	1	6	4.8
	家政教育	3	3		6	4.3
	英語教育	3	2		5	6.2
	教育学	2	2	1	5	5.8
	学校心理学	3	1		4	7
	児童教育	3	1		4	6.2
	(数学・音楽・美術より教授 3、学校教育より准教授 1)					
	障害児教育	3	1		4	13
生涯	日本語教育	2	3		5	17.8
	情報教育	2	1		3	28.6
	生涯健康教育	4	2	1	7	5.8

教育課程	島嶼文化教育	5	2		7	9.5
		(社会・美術・学校教育より教授5, 社会・美術より准教授2)				
	教育カウンセリング	3	2		5	12.4
		(学校心理・保健体育より教授3, 学校心理・音楽より准教授2)				
	自然環境教育	2	3		5	9.6
(社会・理科より教授2, 准教授2)						
教育実践総合センター		2	1		3	
障害児教育実践センター		0	1		1	
合 計		65	50	8	109	

(出典：教育学部総務係及び学務担当資料より作成)

資料 1-1-4：平成 18 年度前・後学期の専任・兼任・非常勤別の開講数

専修・コース	専 任	兼 担	非常勤	合 計
国語教育専修	4	0	3	7
社会科教育専修	10	1	1	12
数学教育専修	12	0	0	12
理科教育専修	16	0	0	16
音楽教育専修	21	0	10	31
美術教育専修	8	0	0	8
保健体育専修	11	0	2	13
技術教育専修	11	0	1	12
家政教育専修	18	2	0	20
英語教育専修	23	9	1	33
教育学専修	12	3	0	15
学校心理学専修	16	1	0	17
児童教育専修	11	1	0	12
障害児教育専修	16	0	1	17
日本語教育コース	15	0	2	17
情報教育コース	13	2	3	18
生涯健康教育コース	20	0	6	26
島嶼文化教育コース	11	1	0	12
教育カウンセリングコース	13	0	0	13
自然環境教育コース	12	0	0	12
合 計	273	20	30	323
割 合	84.5%	6.2%	9.3%	

(出典) 平成 18 年度前・後学期時間割配当表に基づいて作成。但し、卒業研究を除く。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 本学部は、教育内容及び教育方法を改善するために、ファカルティ・ディベロップメント (FD) と、学生による授業評価アンケートに取り組んできた。平成 16 年度に FD 部会を組織し、その下で平成 17 年度から、専修・コース毎に授業の公開と相互参観を進め、授業の改善のための検討会を行ってきた (資料 1-2-1：FD 活動の状況)。こうした結果は、平成 18 年度から毎年『FD 報告書』としてまとめている。学生による授業評価アンケートは、平成 18 年度後学期から、学部共通様式のアンケート質問紙によって実施している。各教員は本学部のホームページ (HP) 等において、授業評価アンケート回答に対して、授業改善についての考えを公開している (資料 1-2-2：授業評価アンケートに基づく授業改善例)。

資料 1-2-1 : FD 活動の状況
(平成 17 年度)

専修・コース	活動・内容	発表者(人数)	日 時
美術教育	卒業研究・修士論文(作品)中間報告会	教員(8名)	10月8日
自然環境教育	公開授業「環境教育概論」	教員(1名)	11月10日
学校心理学	公開授業「思考力育成論」	教員(1名)	11月14日
教育実践総合センター	公開授業「教職研究」	教員(1名)	11月17日
保健体育	公開授業「柔道」(投技と寝技)	教員(1名)	12月19日
理科教育	公開授業「理科教育法B」(附属中での公開授業)	教員(1名)	12月15日
生涯健康教育・教育カウンセリング	公開授業(合同)、研究発表会	教員(2名)	12月17日
社会科教育	公開授業「社会科教育法B」(模擬授業の公開)	教員(1名)	1月12日
	公開授業「社会科教育法C」	教員(1名)	1月19日
	公開授業「経済地理学特殊講義」	教員(1名)	1月26日
日本語教育	公開授業「日本語教育実習」(教壇実習)	教員(1名)	1月28日
国語教育	公開授業「国語科教育研究」(「ブックポスター」作り)	教員(1名)	12月12日
島嶼文化教育	公開授業「地域文化交流実習」・「島嶼文化交流実習」(二つの合同授業)	教員(1名) 久高島山村留学センター職員(学外)	6月6日 6月15日
数学教育	三つの報告をもとにしたFD研究会	教員(8名)	12月13日
教育学	第1回研究会(シラバスの検討等)	教員全員	9月28日
	第2回研究会(シラバスの検討等)	教員全員	10月6日
	第3回研究会(シラバスの検討等)	教員全員	3月1日
家政教育	FD研究会2回(6名の教員の報告を検討)	教員(6名)	
英語教育	授業研修会(メールを活用した授業の活性化)	教員(1名)	

(出典：教育学部FD部会資料。日付はFD部会への報告の順序による以下同様)

(平成 18 年度)

専修・コース	活動・内容等	授業者等	日 時
家政教育	公開授業「消費者問題」	1名	6月14日
英語教育	公開授業「総合英語演習」	1名	7月14日
学校心理学	公開授業「認知心理学」	1名	7月18日
理科教育	課題研究発表会(中間)	理科教育教員	10月11日
自然環境教育	公開授業	1名	10月19日
美術教育	展示発表会(卒業研究)	美術教育教員	10月7日
国語教育	公開授業「国語概説」	1名	10月27日
教育学	公開授業「教育法」	1名	11月14日
家政教育	公開授業「生活科教育研究」	1名	12月13日
音楽教育	公開授業「たのしく学ぶギター弾き語りⅡ」	1名	12月22日
保健体育	公開授業「健康・運動実技」	1名	1月22日

琉球大学教育学部

音楽教育	公開授業「指揮法 B」	1 名	1 月 30 日
島嶼文化教育	合同発表会「社会教育計画Ⅱ」「社会教育課題研究」	1 名	2 月 18 日
理科教育	課題研究発表会（最終）	理科教育教員	2 月 7 日

（出典）教育学部 FD 部会資料より作成

（平成 19 年度）

教室・コース	活動・内容等	授業者等	日 時
教育学	公開授業「学校図書館メディアの構成」	1 名	6 月 29 日
技術教育	公開授業「総合演習Ⅸ」	1 名	7 月 2 日
理科教育	公開授業「自然科学」	1 名	7 月 2 日
教育カウンセリング	公開授業「心理療法概論」	1 名	7 月 6 日
日本語教育	公開授業「ロマン派文学」	1 名	7 月 20 日
音楽教育	公開授業「子ども文化と音楽」「音楽基礎理論」	1 名	7 月 24 日
生涯健康教育	公開授業「給食管理」	1 名	7 月 31 日
数学教育	談話会「パネルで作った曲面を裏返す」	数学教育教員、大学院生	8 月 22 日
島嶼文化教育	公開授業「環境教育学」	1 名	8 月 3 日
数学教育	談話会「団体戦によるランキング」	数学教育教員、大学院生	10 月 31 日
家政教育	公開授業「生活環境論」	1 名	11 月 9 日
自然環境教育	公開授業「環境教育概論」	1 名	11 月 15 日
保健体育	公開授業「保健体育科教育法 A」他	1 名	11 月 16 日
学校心理学	公開授業「幼児の心理」	1 名	11 月 27 日
理科教育	公開授業「理科教育法 C」	1 名	12 月 18 日
障害児教育	講演会「離島での障害者支援の実際」	障害児教育教員	1 月 9 日
教育カウンセリング	公開授業「認知行動療法」	1 名	1 月 17 日
国語教育	公開授業「国文学特講Ⅲ」	1 名	1 月 31 日
障害児教育	シンポジウム	障害児教育教員	2 月 2 日
家政教育	公開授業「衣生活学」	1 名	1 月 31 日
学校心理学	公開授業「進路指導の心理学」	1 名	2 月 4 日
数学教育	公開授業「幾何学Ⅱ」	1 名	2 月 4 日
技術教育	公開授業・作品発表会「木材加工及び実習」	1 名	2 月 18 日

（出典：教育学部 FD 部会資料より作成）

資料 1-2-2：授業評価アンケートに基づく授業改善例

（平成 18 年度後期の授業）

科目	授業改善についての考え
科目 A	「もし時間にゆとりがあったらお互いの意見交換をもっと行いたかった」という意見もあったので、今後は細かく時間配分を検討し、模擬授業と質疑応答のバランスを調整していきたい。
科目 B	次年度の講義では、より日常経験に即した素材を交える事によって皆さんの興味を掘り起こし、その上で豊かな数学世界に導き、深い見識を身に付けさせる

	よう工夫するつもりです。
科目C	講義の途中に学生の質問を受ける時間をつくって欲しいとの要望があった。授業者からの質問ばかりだったかもしれない。これからは、意識して質問を受ける時間を設けたいと思っている。
科目D	使用したテキストが古かったため、最新の事故調査や事例が載っていなかったため、新しいデータを教えてほしいという要望が出されており、今後の課題としてデータ収集を行い学生に教示できるようにしたい。

(出典：教育学部学務資料より抽出)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、教育の専門家の養成という本学部の教育目的を達成するために、学校教育教員養成課程と生涯教育課程を設置している(資料 1-1-1:教育学部の組織、P4-3)。第二に、必要な専任教員を確保し、教育の充実に努めている(資料 1-1-3:専修・コース別の専任教員数、P4-4、資料 1-1-4:平成 18 年度前・後学期の専任・兼任・非常勤別の開講数、P4-5)。第三に、FD 活動と授業評価アンケートを組織的に実施して、授業改善を進めている(資料 1-2-1:FD 活動の状況、P4-6、資料 1-2-2:授業評価アンケートに基づく授業改善例、P4-7)。

以上のことから、教育の実施体制にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況) 本学部は、教育の専門家を養成するために、学校教育教員養成課程と生涯教育課程の二課程をもち、本学が必修としている共通教育に関する 28 単位を含む 124 単位の修得を卒業要件としている(資料 2-1-1:履修基準)。教育課程には、学部や課程がそれぞれ提供する学部共通科目と課程共通科目があり、それ以外は、専修・コースが体系的に編成して学生に提供している(資料 2-1-2:授業科目表)。また、教員免許や資格が取得できるよう教育課程を編成し提供している(資料 2-1-4:取得できる教員免許状の種類)。専修やコースでは、それらを計画的に履修するように指導している(資料 2-1-3:2007 年度履修モデル)。特に、学校教育教員養成課程では、学生の教職意識と実践的指導能力の向上のために学校の教育活動を体験させる「教職体験Ⅰ」(1 年次対象)と「教職体験Ⅱ」(2 年次対象)の科目を新設した。前者は、附属学校で、後者は公立学校で教職を体験するもので、それぞれ 17 年度と 18 年度の後期から実施した。これにより、3 年次の附属学校での教育実習及び 4 年次における公私立学校での教育実習へと繋げ、教育実習の充実を図っている(別添資料 2-1-1:平成 19 年度『教職体験Ⅱ』実施要領、P2)。さらに、教職体験学習を充実させるために「教職実践演習」の実施を提案し、19 年度に文部科学省教員養成改革モデル事業として採択され、実施した(別添資料 2-1-2:学生が「先生」模擬校開設、P3)。この他に、市町村教育委員会等と連携・協力を行い(資料 2-1-5:市町村教育委員会等との連携・協力とその成果)、各学校でインターンシップとして「教育実践ボランティア」(別添資料 2-1-3:教育実践ボランティア、P4)や、地域教材づくりのための調査等様々な授業を実施している(資料 2-1-6:多様性を持った授業科目)。

資料 2-1-1：履修基準

(1) 学校教育教員養成課程

専 修		共 通 教 育	専 門 教 育												合 計
			学部共通		課 程 共 通					専修専門科目	自 由 科 目	卒 業 研 究			
			教 職 に 関 する 科 目					小 学 校 教 育 実 習	学 校 教 育 に 関 する 科 目				教 科 又 は 教 職 に 関 する 科 目		
			教育の基 礎理論に 関する科 目	総 合 演 習	教 職 意 義 に 関 する 科 目	教 育 課 程 及 び 指 導 に 関 する 科 目	生 徒 指 導 、 教 育 相 談 及 び 進 路 指 導 に 関 する 科 目								
国語教育専修	小選	28	6	2	2	26	4	5	8	8	11	9	11	4	124
	中選	28	6	2	2	24	4	5	4	0	11	19	15	4	124
社会科教育専修	小選	28	6	2	2	26	4	5	8	8	14	10	7	4	124
	中選	28	6	2	2	24	4	5	4	0	14	20	11	4	124
数学教育専修	小選	32	6	2	2	26	4	5	8	8	24	0	3	4	124
	中選	32	6	2	2	24	4	5	4	0	24	10	7	4	124
理科教育専修	小選	28	6	2	2	26	4	5	8	8	12	12	7	4	124
	中選	28	6	2	2	24	4	5	4	0	24	14	7	4	124
音楽教育専修	小選	28	6	2	2	26	4	5	8	8	24	4	3	4	124
	中選	28	6	2	2	24	4	5	4	0	24	10	11	4	124
美術教育専修	小選	28	6	2	2	26	4	5	8	4	12	10	13	4	124
	中選	28	6	2	2	24	4	5	4	0	12	18	15	4	124
保健体育専修	小選	28	6	2	2	26	4	5	8	8	20	0	11	4	124
	中選	28	6	2	2	24	4	5	4	0	20	10	15	4	124
技術教育専修	小選	36	6	2	2	26	4	5	8	8	20	3	0	4	124
	中選	36	6	2	2	24	4	5	4	0	20	15	2	4	124
家政教育専修	小選	28	6	2	2	26	4	5	8	8	20	0	11	4	124
	中選	28	6	2	2	24	4	5	4	0	26	4	15	4	124
英語教育専修	小選	28	6	2	2	30	4	5	8	8	27	0	0	4	124
	中選	28	6	2	2	24	4	5	4	0	27	16	2	4	124
教育学専修	小選	28	6	2	2	24	4	5	8	8	8	10	15	4	124
学校心理学専修	小選	28	6	2	2	24	4	5	8	8	16	6	11	4	124
児童教育専修	小選	28	6	2	2	24	4	5	8	8	12	8	13	4	124
障害児教育専修	小選	28	6	2	2	24	4	5	8	8	30	2	1	4	124
	中選	28	6	2	2	12	4	5	0	8	30	*22	1	4	124

- 注) 1. 小選は小学校選修(小一種+中二種)、中選は中学校選修(中一種+小二種) 但し教育学専修、学校心理学専修及び児童教育専修は小学校選修(小一種)です。
2. 障害児教育専修の小選は小学校専修(小一種+特支一種)、中選は中学校専修(中一種+特支一種)です。
3. 障害児教育専修中学校選修の*の付いた単位には、中学校教科の1教科の専門科目(教科に関する科目)について20単位以上を含んで履修すること。
4. 「教科又は教職に関する科目」は、当該免許教科の必修修得単位を超えた「教科に関する科目」、「教職に関する科目」若しくは「教科又は教職に関する科目」から履修すること。
5. 自由科目は共通教育科目及び専門教育科目から履修することができる。

(2) 生涯教育課程

コ ー ス	共 通 教 育	専 門 教 育							合 計	
		学 部 共 通		課 程 共 通	コース専門科目			自 由 科 目		卒 業 研 究
		教育に関する基礎科目			必修科目	選択科目	基礎実習			
		教育の基礎理論に関する科目	総合演習							
日 本 語 教 育	28	6	2	6	20	20	0	38	4	124
情 報 教 育	30	6	2	6	24	18	0	34	4	124
生涯健康教育	28	6	2	6	20	20	0	38	4	124
島 嶼 文 化 教 育	28	6	2	6	16	22	2	38	4	124
教育カウンセリング	30	6	2	6	24	14	4	34	4	124
自然環境教育	28	6	2	6	16	22	2	38	4	124

自由科目は共通教育科目(情報教育コースを除く。)及び専門教育科目から履修することができる。

学部共通 教育に関する基礎科目は、教職専門科目(教職に関する科目)のそれぞれの科目から履修すること。

(出典：『学生便覧 平成19年度』より抽出)

資料 2-1-2：授業科目表

(1) 教育学部共通及びセンター提供科目

科目番号	授業科目	単位	科目番号	授業科目	単位
教共101	総合演習Ⅰ	2	教共361	中学校教育実習A	4
教共102	総合演習Ⅱ	2	教共461	中学校教育実習B	2
教共103	総合演習Ⅲ	2	教共464	中学校教育実習C	4
教共104	総合演習Ⅳ	2	教共462	高等学校教育実習	2
教共105	総合演習Ⅴ	2	教共452	特別支援学校教育実地研究	1
教共106	総合演習Ⅵ	2	教共453	特別支援学校教育実習	3
教共107	総合演習Ⅶ	2	教共131	地域文化交流実習	2
教共108	総合演習Ⅷ	2	教セ200	教育情報処理Ⅰ	2
教共109	総合演習Ⅸ	2	教セ201	教育情報処理Ⅱ	2
教共110	総合演習Ⅹ	2	教セ202	情報処理演習	2
教共111	総合演習ⅩⅠ	2	教セ308	学級経営実践	2
教共112	総合演習ⅩⅡ	2	教セ309	いじめ不登校	2
教共113	総合演習ⅩⅢ	2	教セ310	教育実践ボランティア	2
教共114	総合演習ⅩⅣ	2	教セ311	教職セミナー	2
教共115	総合演習ⅩⅤ	2	教セ312	模擬授業	2
教共116	総合演習ⅩⅥ	2	教生100	教職指導	1
教共151	介護等体験指導	1	教生301	学校教育実践研究Ⅰ	1
教共152	教職体験Ⅰ	1	教生350	学校教育実践研究Ⅱ	1
教共251	教職体験Ⅱ	1	全教100	教職指導	1
教共302	生活科教育研究	2	全教301	学校教育実践研究Ⅰ	1
教共303	複式学級授業論	2	全教350	学校教育実践研究Ⅱ	1
教共304	職業指導Ⅰ	2	全教401	中学校教育実習	4
教共305	職業指導Ⅱ	2	全教402	高等学校教育実習	2
教共306	生活科教育概論	2			
教共307	幼稚園教育課程の編成方法	1			
教共308	幼児の教育方法	1			
教共309	幼児理解の理論と方法	1			
教共311	人間関係	2			
教共312	健康	2			
教共313	環境	2			
教共314	言葉	2			
教共315	表現ⅠA	2			
教共316	表現ⅡA	2			
教共317	表現ⅠB	2			
教共318	表現ⅡB	2			
教共350	学校教育実践研究	1			
教共351	小学校教育実習A	4			
教共451	小学校教育実習B	2			
教共454	小学校教育実習C	4			

(2) 学校教育教員養成課程

① 国語教育専修

分 野	科目番号	授 業 科 目	単 位	分 野	科目番号	授 業 科 目	単 位
国 語 学	国101	国語学概論	2	国 語 科 教 育	国401	国語科教材研究ⅠA	2
	国104	国語学講義Ⅰ	2		国402	国語科教材研究ⅠB	2
	国105	国語学講義Ⅱ	2		国403	国語科授業研究ⅠA	2
	国106	国語史概論Ⅰ	2		国404	国語科授業研究ⅠB	2
	国107	国語史概論Ⅱ	2		国423	国語科教材研究ⅡA	2
	国108	国語表現法Ⅰ	2		国424	国語科教材研究ⅡB	2
	国109	国語表現法Ⅱ	2		国425	国語科授業研究ⅡA	2
	国110	国語学演習Ⅰ	2		国426	国語科授業研究ⅡB	2
	国111	国語学演習Ⅱ	2		国405	ことばの教育演習ⅠA	2
	国112	国語学特講Ⅰ	4		国406	ことばの教育演習ⅠB	2
	国113	国語学特講Ⅱ	4		国407	ことばの教育演習ⅡA	2
	国114	国語学特講ⅢA	2		国408	ことばの教育演習ⅡB	2
	国115	国語学特講ⅢB	2		国409	ことばの教育特講ⅠA	2
国 文 学	国201	国文学概論	2		国410	ことばの教育特講ⅠB	2
	国202	国文学史	2		国411	ことばの教育特講ⅡA	2
	国205	国文学講読Ⅰ	2		国412	ことばの教育特講ⅡB	2
	国206	国文学講読Ⅱ	2		国413	ことばの教育特講ⅢA	2
	国207	国文学講読Ⅲ	2		国414	ことばの教育特講ⅢB	2
	国208	国文学講読Ⅳ	2		国415	ことばの教育特講ⅣA	2
	国209	口承文芸研究	2		国416	ことばの教育特講ⅣB	2
	国211	国文学演習Ⅰ	2		国417	ことばの教育特講ⅤA	2
	国212	国文学演習Ⅱ	2		国418	ことばの教育特講ⅤB	2
	国213	国文学演習Ⅲ	2		国419	国語科教育研究	2
	国214	国文学演習Ⅳ	2		国420	国語科教育法A	2
	国215	国文学特講Ⅰ	4		国421	国語科教育法B	2
	国216	国文学特講Ⅱ	4		国422	国語科教育法C	2
	国217	国文学特講Ⅲ	4	共 通 又 は 分 野 外	国501	書道Ⅰ	1
	国218	国文学特講Ⅳ	4		国502	書道Ⅱ	1
	国219	国文学特講ⅤA	2		国506	思春期の自立とことば	2
	国220	国文学特講ⅤB	2		国600	卒業論文	4
漢 文 学	国301	漢文学概論Ⅰ	2		国601	国語科実地研究Ⅰ	2
	国302	漢文学概論Ⅱ	2		国602	国語科実地研究Ⅱ	2
	国303	漢文学講読Ⅰ	2		国603	国語科実地研究Ⅲ	2
	国304	漢文学講読Ⅱ	2		国100	国語概説	2
	国305	漢文学講読Ⅲ	4		国102	沖縄の言語文化論	2
	国306	漢文学史A	2				
	国307	漢文学史B	2				
	国308	漢文学演習Ⅰ	2				
	国309	漢文学演習Ⅱ	2				
	国310	漢文学特講Ⅰ	4				
	国311	漢文学特講Ⅱ	4				

(出典：『学生便覧 平成19年度』より抽出)

資料 2-1-3 : 2007 年度履修モデル（美術教育専修）

美術教育専修 履修モデル（中選）中1種+小2種

年次学期	1年次		2年次		3年次		4年次		計
科目区分	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
共通教育28	外国語 *4 健康運動 *2 人文 *2 情報科学演習 2	外国語 *2 社会(憲法概論) *2 自然 *2 人社会 *2	外国語 2	人社会 *2	人社会総・琉特 *2	人社会総・琉特 *2	人社会総・琉特 *2		28
学部共通 (教職基礎6+総合)	教育原理A/B ★2	総合演習Ⅷ 2 (現代社会の問題と芸術)	教育心理学 2		社会教育概論 ★ *2				8
課程共通 教職意義役割 生徒/進路指導、 教育実習5		教職研究 2	教育相談 カウンセリング 2 進路指導の心理学	生活指導 2	学校教育実践研究 1 小学校教育実習A 中学校教育実習B 4				11
課程共通 (教職指導24＝ 小指導法12、 中指導法6、 教意義編成方法技術2 道徳2/特別2)			教育課程教育方法 2 美術科教育法A 2	道徳教育の研究 道徳心理学 2 社会科教育研究 *2 図工科教育研究 2	特別活動に関する研究 2 体育科教育研究 *2 美術科教育法B 2	生活科教育研究 *2 国語科教育研究 *2 理科教育研究 *2 美術科教育法C 2			24
課程共通(小教科4)			小専美術 2		社会科要説 *2				4
専修専門30	絵画基礎 2 彫刻基礎 2 デザイン基礎 2	工芸基礎 2 美術理論美術基礎 ★2 こども造形表現 2	絵画Ⅰ 彫刻Ⅰ デザインⅠ 美術理論美術史Ⅰ	絵画Ⅱ 彫刻Ⅱ デザインⅡ 美術理論美術史Ⅱ	絵画Ⅲ 彫刻Ⅲ デザインⅢ 美術理論美術史Ⅲ	担当教官提供演習 2			30
自由15	島嶼意匠論 *2	Cアート *2	地域デザイン *2	美術科特許講義 *2 美術理論各論 *2	美術科特許講義 *2 美術理論各論 *2	美術工芸特別実技 *1			15
卒業研究4								卒業研究 4	4
合計	20	20	20	20	20	18		4	124
資格取得	★博物館(美術館)学芸員資格			考古学概論 ★ *2	博物館学概論 ★ 2	博物館学概論 ★ 2	博物館学実習Ⅰ/Ⅱ ★ 3		9
	高校 工芸		高1 教科に関する科目 図法及び図図A/B 2単位以上 工芸理論及びデザイン理論/(デザイン/工芸制作)の各分野より1単位以上						16 (20)
			高1 各教科の指導法 ー 工芸科教育法A又はB						2(23)
			高1 教科又は教職 ー						6(16)

*他科目選択可

★学芸員資格必要

介護等体験指導

教職体験Ⅰ(附属小中)

介護等体験(養護学校2日+福利施設5日)

教職体験Ⅱ(公立学校)

(出典：美術教育専修資料)

資料 2-1-4 : 取得できる教員免許状の種類

学科・課程		教員免許状の種類	免許教科
学校教育教員養成課程		幼稚園教諭一種免許状	
		小学校教諭一種免許状	
		中学校教諭一種免許状	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語
		高等学校教諭一種免許状	国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、工業、英語
		特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者）（肢体不自由者）（病弱者）	
生涯教育課程	日本語教育コース	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	国語
	情報教育コース	高等学校教諭一種免許状	情報
	生涯健康教育コース	中学校教諭一種免許状	保健体育
	【保健体育コース】	高等学校教諭一種免許状	保健

	生涯健康教育コース 【栄養教諭コース】	栄養教諭二種免許状	
	島嶼文化教育コース	高等学校教諭一種免許状	工芸
	自然環境教育コース	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	理科

（出典：『平成 19 年度入学教育学部学生のための教員免許状取得の手引き』及び『学生便覧 平成 19 年度』より抽出）。（資格：学校図書館司書教諭資格、社会教育主事資格、学芸員資格、栄養士資格）

資料 2-1-5：市町村教育委員会等との連携・協力とその成果

教育委員会等教育機関名	協定の期日・協定書名	成 果
竹富町教育委員会	平成 16 年 7 月 22 日・竹富町教育委員会と琉球大学教育学部との連携・協力に関する協定書	地域調査を踏まえた教材づくり（『総合学習教材集 結びあうしま島 CD-ROM』等の協同製作）
那覇市教育委員会	平成 17 年 1 月 20 日・琉球大学教育学部・那覇市教育委員会の連携・協力に関する協定書	・環境教育の授業研究（『環境を素材とする市民性教育』の報告書作成） ・教育実践ボランティアへの協力 ・教員の研修や学生への実地指導等での相互交流
島尻教育研究所	平成 19 年 4 月 20 日・琉球大学教育学部と島尻教育研究所との連携・協力に関する協定書	・教職員の資質向上への協力 ・学校への学習支援活動及び学生のインターンシップへの協力
宮古島市教育委員会	平成 19 年 5 月 18 日・宮古島市教育委員会と琉球大学教育学部の連携・協力に関する協定書	・教育の諸課題に対応した調査・研究 ・教員や学生の教育活動への支援
宜野湾市教育委員会	平成 19 年 6 月 28 日・国立大学法人琉球大学教育学部と宜野湾市教育委員会との連携・協力に関する協定書	・教育実践ボランティアへの支援 ・教員の研修への協力

（出典：教育学部総務係資料等より作成）

資料 2-1-6：多様性を持った授業科目の事例

科目名	提供専修・コース	活動内容等
思春期の自立とことば	国語教育専修提供 中・高共通／教科又は教育に関する科目	思春期の自立と言葉をめぐる諸問題について、フィールドワークも取り入れた授業

子どもと異文化	児童教育専修提供 小共通／教科又は教育に関する科目	外国人教師と児童教育専修教員による共同授業。諸外国と日本の教育文化の比較を、映像記録の観察を通して討議
総合演習／民族と音楽	音楽教育専修提供 専門科目と総合演習を兼ねる	学科・コースを超えた受講生集団でのミュージカル制作協働作業と、地域社会での上演交流
教育実習・教育実践ボランティア	教育実践総合センター 島嶼・自然環境教育連携	本島内、離島・へき地校での教育実習や教職体験学習。18年度与那国公立学校への教育実践ボランティア派遣。19年度与那国久部良小・比川小で複式学級の教育実習。
環境教育	島嶼文化・自然環境コース共同実践	那覇市立宇栄原小学校、那覇環境教育NPO, 島嶼文化・自然環境コース教員共同による、環境教育の実践とその分析研究
野外教育	保健体育専修提供 保健体育、児童専修ほか履修希望者を対象	野外教育と自然環境保護に必要な知識とキャンピングスキルの習得
音楽療法	教育カウンセリングコース・ 音楽教育専修提供	音楽療法の技法と実践を、介護施設・養護学校等の現場フィールドを含めて実践する活動

(出典：『学生便覧 平成19年度』より抽出)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 本学部は、教育の専門家を目指す学生のために、教員免許状や社会教育主事等の資格が得られる教育課程を用意し、希望に応じている(資料 2-1-4: 取得できる教員免許状の種類、P4-12、資料 2-2-1: 教員免許状取得のための教育課程)。特に、計画的な教員養成は、実践的な指導力を有する教員の確保という教育委員会等の要請に応えるものである。現在、初等教育コースの設置等を中心とする改組計画(別添資料 2-2-1: 改組後のコースの理念、P5)を進めているが、沖縄県教育委員会等からも期待が寄せられている(別添資料 2-2-2: 学部改組計画(案)に対する意見書について、P6)。また、北海道教育大学釧路校との交換留学(別添資料 2-2-3: 琉球大学教育学部と北海道教育大学教育学部釧路校との教育・研究交流協定書、P7)や九州の国立大学法人の各大学の教育学部と単位互換の協定を結び(資料 2-2-2: 大学間の単位互換の協定)、学生の学習要求に対応している(別添資料 2-2-4: やさしさにふれて、P8)。さらに、過去5年間に年平均71.6名の科目等履修生を受け入れて単位認定をしている(資料 2-2-3: 教育学部科目等履修生の受入状況)。また他学部からも毎年受講生を受け入れている(資料 2-2-4: 学部別教職科目単位数)。

資料 2-2-1：教員免許状取得のための教育課程
(特別支援学校教諭の場合)

免許法施行規則に定める科目区分			左記に対応する授業科目		単 位	週 時 間	受 講 年 次	学 期	必修選択の別
特別支援教育に 関する科目	左記の科目に 含めるべき科目	科目番号	科 目 名	特支二種免					
第一 欄	特別支援教育の基 礎理論に関する科 目		特支103	特別支援教育概説	2	2－0	3	後	必 修
第 二 欄	特別支援教育領域 に関する科目	心身に障害のある幼児、児童 又は生徒の心理、生理及び病 理に関する科目	特支202	知的障害者の心理	2	2－0	3	前	必 修
			特支203	知的障害者の生理・病理	2	2－0	3	前	必 修
			特支312	肢体不自由者の心理・生理・病理	2	2－0	3	後	必 修
			特支303	病弱者の心理・生理・病理	2	2－0	3	前	必 修
	心身に障害のある幼児、児童 又は生徒の教育課程及び指導 法に関する科目	特支201	知的障害者教育課程論	2	2－0	3	前	必 修	
		特支301	肢体不自由者教育	2	2－0	3	前	必 修	
特支302		病弱者教育	2	2－0	3	前	必 修		
第 三 欄	免許状に定められる こととなる特別支援 教育領域以外の領 域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童 又は生徒の心理、生理及び病 理に関する科目	特支316	特別支援教育のための生理・病理	2	2－0	3	後	必 修
			特支313	視覚障害者教育	1	1－0	3	後	必 修
		心身に障害のある幼児、児童 又は生徒の教育課程及び指導 法に関する科目	特支314	聴覚障害者教育	1	1－0	3	後	必 修
			・心身に障害のある幼児、児童 又は生徒の心理、生理及び病 理に関する科目 ・心身に障害のある幼児、児童 又は生徒の教育課程及び指導 法に関する科目	特支317	重複障害者教育	1	1－0	3	後
第 四 欄	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒に ついての教育実習		教共452	特別支援学校教育実地研究	1	0－2	4	前	必 修
			教共453	特別支援学校教育実習	3	3週間	4	前	必 修
計					25				

注 意

1. 幼、小、中又は高校のいずれかの教員免許を取得していること。(取得見込みを含む。)
2. 特別支援学校教育実習の登録条件
 - ア) 「特支103 特別支援教育概説」、「特支202 知的障害者の心理」、「特支201 知的障害者教育課程論」、及び「特支203 知的障害者の生理・病理」を履修済みのこと。
 - イ) 実習時期と期間 : 6月に3週間
 - ウ) 教育実習の仮登録を3年次(11月)に行うこと。

(出典) 『平成19年度入学教育学部学生のための教員免許状取得の手引』より抽出

資格取得のための教育課程(社会教育指導主事の場合)

省令指定科目		単位	本学における相当科目		単位	学 期	履修 年次	備 考	
			科目番号						
生涯学習概論		4	教216	社会教育概論Ⅰ	2	前	2～4	必修	
			教217 (生共104)	社会教育概論Ⅱ	2	後	2～4	必修	
社会教育計画		4	教311	社会教育計画Ⅰ	2	前	2～4	必修	
			教312	社会教育計画Ⅱ	2	後	2～4	必修	
社会教育演習、社会教育実習 又は社会教育課程研究のうち 1以上の科目		4	教402	社会教育課題研究	2	後	2～4	必修	
			教403	社会教育実習	2	前	2～4	必修	
社会 教育 特 講	社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)	12	教313	諸外国の生涯教育	2	前又は後	2～4	必修	
			教105	教育原理B	2	前・後	1～2	選択	
			教314	生涯学習と学校教育	2	前・後	2～4	選択	
	社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・		教310	社会教育行政	2	前又は後	2～4	必修	
			教315	地域社会と学習・文化	2	前又は後	2～4	必修	

琉球大学教育学部

施設)		教共106	総合演習Ⅵ	2	後	1～2	選 択
		生共107	環境教育概論	2	前又は後	1～4	選 択
社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)		生島251	地域経営学	2	前又は後	1～4	選 択
		生島173	文化政策概論	2	前又は後	1～4	選 択
		生島151	地域共同体論	2	前	2	選 択
		生島131	地域調査研究法	2	前又は後	2・3	選 択
計		24	24 単位				

(注) ①資格取得に当たっては、2年次からの計画的履修が望ましい。

②概論Ⅱ及び計画Ⅱについては、各々Ⅰの履修が済んでいることを条件とする。

(出典) 『平成19年度入学教育学部学生のための教員免許状の取得の手引』より抽出

資格取得のための教育課程（学校図書館司書教諭の場合）

科目番号	授 業 科 目	単 位	週時間	受講 年次	学期	授 業 内 容
教211	学校経営と学校図書館	2	2-0	2～4	前又は後	学校図書館の教育的意義や経営などの理解を図る
教212	学校図書館メディアの構成	2	2-0	2～4	前又は後	学校図書館メディアの構成に関する理解と実務能力の育成を図る
教213	学習指導と学校図書館	2	2-0	2～4	前又は後	学習指導における学校図書館メディアの活用を理解を図る
教214	読書と豊かな人間性	2	2-0	2～4	前又は後	児童生徒の発達段階に応じた読書教育の理念と方法の理解を図る
教215	情報メディアの活用	2	2-0	2～4	前又は後	学校図書館における多様な情報メディアの活用方法の理解を図る

(1)基礎資格：

小学校、中学校、高等学校、又は特別支援学校の教諭の普通免許状を有する者及び取得見込みの者。

(2)修了証書：

必要な単位をすべて修得後、教育学部事務室に修了証書の申し込みを行うことにより、修了証書が交付される（単位を修得しただけでは司書教諭資格取得者として認められないので注意すること）。申し込みの受け付けは、毎年5月～6月頃、学校図書館司書教諭講習の受け付けと同時期に、掲示にて公告される。

(出典：『平成19年度入学教育学部学生のための教員免許状の取得の手引』より抽出)

資料 2-2-2：大学間の単位互換の協定

大学間の単位互換に関する協定書
<p>福岡教育大学教育学部、佐賀大学文化教育学部、長崎大学教育学部、熊本大学教育学部、大分大学教育学部、宮崎大学教育文化学部、鹿児島大学教育学部及び琉球大学教育学部は、それぞれの学部における教育・研究等の特色を尊重し、相互の交流と協力を推進することにより、教育課程の充実を図ることを目的として、単位互換を行うことに合意する。</p> <p>なお、本協定の実施については、別に定める。</p> <p>平成17年3月29日</p>

(出典：教育学部総務資料より抽出)

資料 2-2-3：教育学部科目等履修生の受入状況（平成 16 年度～平成 19 年度）

（単位：人）

年度別受入状況					
科目・人数・単位	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	合 計
受講人数	82	67	65	67	281
受講科目数	287	215	179	178	859
授与単位	509	400	313	309	1,531

（出典：学生部教務課資料）

資料 2-2-4：学部別 教職科目単位数（平成 19 年度）

<u>法文学部 合 計 1,434単位</u>					
後学期	673人	×	2単位	=	1,346単位
	88人	×	1単位	=	88単位
小 計	761人				1,434単位
<u>理学部 合 計 1,132単位</u>					
後学期	515人	×	2単位	=	1,030単位
	102人	×	1単位	=	102単位
小 計	617人				1,132単位
<u>医学部 合 計 106単位</u>					
後学期	53人	×	2単位	=	106単位
小 計	53人				106単位
<u>工学部 合 計 61単位</u>					
後学期	24人	×	2単位	=	48単位
	13人	×	1単位	=	13単位
小 計	37人				61単位
<u>農学部 合 計 486単位</u>					
後学期	224人	×	2単位	=	448単位
	38人	×	1単位	=	38単位
小 計	37人				486単位
<u>他学部の総単位数 3,219単位</u>					
* 教育学部の受講生を含む教職科目の総単位数 14,168単位					

（出典：学生部教務課資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）第一に、大学・学部・専修・コースの教育目的に照らしたカリキュラム編成を行っている点である（資料 2-1-1：履修基準、P4-9）。第二に、学校教育教員養成課程で、1 年次に附属学校での「教職体験Ⅰ」、2 年次に公立学校での「教職体験Ⅱ」、3 年次に附属学校での「教育実習」、4 年次には主に公立学校での「教育実習」（希望者）という系統性をもった教育実習関係科目等を提供している点である（資料 2-1-2：授業科目表、P4-10、別添資料 2-1-1：平成 19 年度「教職体験Ⅱ」実施要領、P2）。第三に、市町村教育委員会との協力のもとに、「教育実践ボランティア」（別添資料 2-1-3：教育実践ボランティアとは、P4）等の科目やプラクティススクールを開設（別添資料 2-1-2：学生

が「先生」模擬校開設、P3) して教員としての実践的な指導力を養う場や機会を提供している点である。

以上のことから、教育内容にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 本学部の専修・コースは、人文科学・社会科学・自然科学及び音楽・美術・体育等の分野に主たる専門領域をもっており、専門の授業科目を提供している。学部共通科目、課程共通科目、教科又は教職に関する科目、自由科目等、全分野にまたがって科目を提供している(資料 2-1-1: 履修基準、P4-9、資料 2-1-2: 授業科目表、P4-10)。学問の性格や専修・コースの教育目的に応じて、講義以外に、実験、観察、調査、演習、創作、実技、発表等、多様な授業形態がとられている(資料 3-1-1: 専修・コースの授業形態)。また、授業形態に対応して調理室、音楽室、理科実験室等の教室を用意している(資料 3-1-2: 主な実験・実習室の設備と規模、資料 3-1-3: 授業科目と教室)。教職関係の科目でも、教育目的と学生数に対応して、講義形式の一斉授業、グループ学習(小集団学習、ペア学習)、個人学習という授業形態を組み合わせた授業を行っている。また、講義形式の座学以外にも、観察・実習・調査等のフィールドワークを行う授業や、対話や討論を取り入れた授業など、学習指導法にも工夫を凝らしている(別添資料 3-1-1: 琉球大学シラバス、P10、資料 2-1-6: 多様性を持った授業科目の事例、P4-13)。

資料 3-1-1: 専修・コースの授業形態(理科教育専修の場合)

授業形態	講義	演習	実験	実習	研究	合計
授業数	38	1	13	2	3	57

(出典) 『学生便覧 平成 19 年度』より作成

資料 3-1-2 : 主な実験・実習室等の設備と規模

専修・コース	教室(実験室)名	設備の内容	実施される主な授業	収容受講者数
音楽教育専修	音楽棟 201 室(演奏室)	階段式教室、ピアノ、指揮台・音響設備	合唱、合奏、音楽理論	60 名
音楽教育専修	音楽棟 103 室(ML 室)	鍵盤楽器によるミュージック・ラボ・システム	初等教育鍵盤演習	32 名
技術教育専修	技術教育棟 109 室(木材加工実習室)	自動鉋盤、手押し鉋盤、丸鋸盤、帯鋸盤、糸鋸盤	木材加工基礎、木材加工実習、木材材料学	20 名
技術教育専修	技術教育棟 111 室(木材加工実験室)	木材乾燥機、化学天秤、工具顕微鏡、ガスコンロ台	木材加工基礎、木材材料学	5 名
技術教育専修	技術教育棟 102 室(鋳鍛室)	アーク溶接器、電気炉、ガス溶接器	金属加工及び実習、機械工作実習Ⅱ	6 名
技術教育専修	技術教育棟 103 室(金属加工実習室)	ボール盤、旋盤、フライス盤、シェーパー、バンドソー	金属加工及び実習、機械工作実習Ⅰ、機械工作実習Ⅱ	6 名
技術教育専修	技術教育棟 107 室(材料試験室)	万能試験機、製氷機	機械力学Ⅱ、機械総合実習Ⅰ	6 名
技術教育専修	技術教育棟 108 室(機械実習室)	ガソリンエンジン、ディーゼルエンジン、動力計	機械総合実習Ⅰ、機械総合実習Ⅱ、エネルギー変換機器	6 名
理科教育専修	444室(実験室・講義室)	流し付き実験台(学生用4、教員用1)、ドラフトチャンバー2(内1つは故障中)、ガス設備	化学実験、物理実験、理科教育研究	20名
理科教育専修	422室(実験室・講義室)	実験台(学生用4、教員用1)、	生物実験、地学実験	32名
理科教育専修	439室(パソコン室)	パソコン10台、プリンター1台、LAN 設備	物理実験、化学実験、生物実験、地学実験	10名
理科教育専修	404室(実験室・講義室)	偏光顕微鏡 6 台	地学実験、理科・自然環境関係講義	20名
美術工芸教育専修	教 502 室(PC 室)	MacPC、AV 機器	コンピュータ・アートの演習授業	5 名
美術工芸教育専修	教 503(デザイン室)	スクリーン	地域デザインの演習授業	15 名
美術工芸教育専修	教 504(絵画室)	版画プレス機、イーゼル	絵画の演習授業	10 名
美術工芸教育専修	工芸棟 彫工 101	造形工具類	デザイン・彫刻の演習授業	20 名
美術工芸教育専修	工芸棟 彫工 104(陶芸教室)	轆轤、乾燥棚、ガス窯(教室外)	陶芸の演習授業	10 名
美術工芸教育専修	工芸棟 彫工 105(染織室)	織り機	染織の演習授業	10 名

(出典：教育学部総務係資料より作成)

資料 3-1-3 : 授業科目と教室

授業科目と教室

授業科目名	単位	担当教員名	登録人員	受講年次	教室名	期間
物理学実験	1	石黒 英治	15	2	教 444 第一理科実験室	半年
化学実験Ⅱ	1	伊藤・他	15	2	教 444 第一理科実験室	半年
植物分類生態学実験	1	立石 庸一	20	2	教 422 第二理科実験室	半年
物理学実験Ⅲ	1	山口 喜七郎	15	3	教 432 物理実験室	半年
化学実験Ⅲ	1	伊藤 彰英	5	3	教 427 教官実験室	半年
動物生態学実験	1	本多 正尚	15	3	教 422 第二理科実験室	半年
地学演習	2	田吹 亮一	15	3	教 404 地学実験室	半年
合唱Ⅰ	1	服部 洋一	15	1	音 201 演奏室	通年
合唱Ⅱ	1	服部 洋一	15	2	音 201 演奏室	通年
合唱Ⅲ	1	服部 洋一	15	3	音 201 演奏室	半年
管・弦・打ⅡA	1	阿波根 由紀	5	2	音 201 演奏室	通年
合奏Ⅰ	1	糸数 武博	15	2	音 201 演奏室	通年
合奏Ⅱ	1	糸数 武博	15	3	音 201 演奏室	通年
合奏Ⅲ	1	糸数 武博	15	4	音 201 演奏室	半年
指揮法A	1	糸数 武博	15	3・4	音 201 演奏室	半年
ギターⅠ	1	服部 洋一	15	1～4	音 201 演奏室	半年
絵画基礎	2	永津 禎三	10	1	教 504 第一絵画室	半年
彫刻基礎	2	西村 貞雄	10	1	彫工 101 彫刻室	半年
デザイン基礎	2	小林 豊	10	1	教 538 第二デザイン室	半年
デザイン基礎	2	小林 豊	1	1	教 538 第二デザイン室	半年
絵画Ⅰ	2	永津 禎三	10	2	教 504 第一絵画室	半年
彫刻基礎Ⅰ	2	西村 貞雄	10	2	彫工 101 彫刻室	半年
デザインⅠ	2	小林 豊	5	2	教 538 第二デザイン室	半年
デザインⅡ	2	小林 豊	5	2	教 538 第二デザイン室	半年
絵画Ⅲ	2	永津 禎三	10	3	教 504 第一絵画室	半年
彫刻基礎Ⅲ	2	西村 貞雄	10	3	彫工 101 彫刻室	半年
デザインⅢ	2	小林 豊	10	3	教 538 第二デザイン室	半年
デザイン演習	2	小林 豊	10	3	教 538 第二デザイン室	半年
器械運動	1	本村 三男	6	1	第一体育館	半年
水泳	1	遠藤 洋志	6	1	プール	半年
琉球舞踊	1	玉城 昭子	12	3・4	武道場	半年
空手	1	豊見城 あずさ	12	3・4	武道場	半年
木材加工基礎	2	福田 英昭	10	1	技 109 木材加工実習室	半年
栽培学及び実習	1	坂本 守章	10	1	技 109 木材加工実習室	半年
情報技術及び実習	2	新垣 学	7	2～4	技 216 情報処理室	半年
木材材料学	2	福田 英昭	10	2	技 109 木材加工実習室	半年
金属加工及び実習Ⅰ	2	清水 洋一	10	2	技 103 金属加工実習室	半年
機械工作実習Ⅰ	1	新里 祐宏	10	3	技 108 機械実習室	半年
機械総合実習Ⅰ	1	新里・清水	10	3	技 108 機械実習室	半年
エネルギー変換機器	2	清水 洋一	10	3	技 108 機械実習室	半年
電気・機械エネルギー変換工学	2	関根 秀臣	10	3	技 201 電気基礎実験室	半年
電力工学	2	関根 秀臣	10	3	技 201 電気基礎実験室	半年

琉球大学教育学部 分析項目Ⅲ

情報技術及び実習Ⅱ	2	新垣 学	7	3	技 216 情報処理室	半年
知能情報処理実習Ⅱ	1	新垣 学	7	3	技 216 情報処理室	半年
被服構成実習Ⅰ	1	藤原 綾子	10	2	教 333 被服構成実験室	半年
調理学実習Ⅰ	1	田原 美和	10	2	教 330 調理学実習・実験室	半年

(出典：平成 19 年度前学期授業時間配当表)

観点 主体的な学習を促す取り組み

(観点に係る状況) 本学部は、琉球大学各学部共通細則(昭和 47 年制定)の第 7 条と第 8 条を遵守し(資料 3-2-1：単位修得の原則)、学生の過度の単位修得を防ぎ学習時間を保障して主体的な学習を促すと同時に、怠学を戒めている(資料 3-2-2：16 単位未満の除籍者数)。施設・設備の面からは、各専修・コースに学生控え室を保障し、LAN 端子を導入して、卒論の研究や受講科目の学習のためにパソコンが利用できるようにしている。また、個人用の音楽練習室(16 室)や情報機器室(43 台のパソコン)を置き、学生が利用できるようにしている。さらに、シラバスにはオフィスアワーを記載し、学生の学習相談に対応している。その上、北海道教育大学釧路校との交換留学、九州地区国立大学教育学部との間の単位互換の制度を整えて、学生が主体的に学習するように促している(別添資料 3-1-1：琉球大学シラバス、P10、別添資料 2-2-3：琉球大学教育学部と北海道教育大学教育学部釧路校との教育研究交流協定書、P7、資料 2-2-2：大学間の単位互換の協定、P4-16)。

資料 3-2-1：単位修得の原則

- 第 7 条 1 個学期に登録できる単位数は、原則として 20 単位までとする。
 第 8 条 学生、卒業に要する最終学年を除き、1 学年に最低 16 単位以上修得しなければならない。

(出典：『学生便覧平成 19 年度』より抽出)

資料 3-2-2：16 単位未満の除籍者数

	16 単位未満除籍者数(人)
平成 16 年度	15
平成 17 年度	5
平成 18 年度	7
平成 19 年度	6

(出典) 学生部教務課資料より作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 第一に、本学部は、琉球大学各学部共通細則の第 7 条と第 8 条の単位修得の原則の規程(資料 3-2-1：単位修得の原則、P4-21)を遵守し、学習時間の確保と怠学の防止に努めている点である。第二に、学生控え室等の施設・設備等を整え、その上に北海道教育大学釧路校と交換留学や他大学と単位互換の協定を結び、学生が主体的に学習することを促す取組をしている点である(資料 2-2-2：大学間の単位互換の協定、P4-16、別添資料 2-2-3：琉球大学教育学部と北海道教育大学釧路校との教育・研究交流協定書、P7)。第三に、教職体験科目を新設し、教職へのモチベーションを高め教職への主体的な学習を促している点である(別添資料 2-1-1：平成 19 年度「教職体験Ⅱ」実施要項、P2、別添資

料 2-1-3：教育実践ボランティアとは、P4)。第四に、講義と連携して、多様な実験・実習等の授業科目を設け、理論と実践の循環を工夫して主体的に学習するよう促している点である（資料 2-1-6：多様性を持った授業科目の事例、P4-13）。

以上のことから、教育方法にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）本学部の卒業生の内訳は表（資料 4-1-1：卒業生内訳）のとおりである。学生の一年間の平均取得単位数は、平成 16 年度から平成 18 年度までを全体的に見ると、一人当たり 35 単位程度である。学生一人当たりの 4 年間の平均単位取得数は概ね 140 単位となり、卒業要件の 124 単位を超えて自分の学力や資質・能力を磨いていると言える（資料 4-1-2：教育学部生の年間平均単位取得数）。学校教育教員養成課程の各専修の学生には、卒業要件として小中二枚免許の取得を義務づけており（資料 2-1-1：履修基準、P4-9）、そのことで小中学校等の教職に就ける能力を養成している（資料 4-1-3：教育学部生の修得した教員免許状の種別と修得状況）。また、それ以外に幼稚園教諭や養護学校教諭の資格も取得させている。生涯教育課程のコースの学生にも、教職科目を履修すれば教員免許状の修得ができるようにしており、教員免許状の種別に応じて教職に就ける能力を養成している（資料 4-1-4：生涯教育課程教員免許状取得者数とその推移）。

資料 4-1-1：卒業生内訳

年 度 課 程	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育教員 養成課程	45	53	98	37	61	98	39	54	93	49	51	100
生涯教育課程	22	56	78	24	50	74	34	66	100	30	58	88
計	67	109	176	61	111	172	73	120	193	79	109	188

（出典：学生部教務課資料より作成（平成 19 年度））

資料 4-1-2：教育学部生の年間平均取得単位数

	平均取得単位数		
	男	女	全体
平成16年度	33.4	35.3	34.6
平成17年度	34.3	36.2	35.4
平成18年度	33.7	35.9	35.0

（出典：学生部教務課資料（平成 19 年度））

資料 4-1-3：教育学部生の修得した教員免許状の種別とその修得状況（平成 18 年度）

I 教員免許状取得状況 ①

調査担当課名	
記載担当者	
連絡先(TEL)	

大学名	琉 球 大 学	学部・大学院・専攻科の別	<input checked="" type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 専攻科
-----	---------	--------------	---

第1表 学校種別教員免許状取得状況

学 部・ 研究科等名	卒業 者の 数	免許 状取 得者 数	小学校免許状		中学校免許状		高等学校 免許状		盲学校免許状		聾学校免許状		養護学校 免許状		幼稚園免許状		養護教諭 免許状		栄養教諭 免許状		合計(延べ数)	
			専修	一種 二種	専修	一種 二種	専修	一種 二種	専修	一種 二種	専修	一種 二種	専修	一種 二種	専修	一種 二種	専修	一種 二種	専修	一種 二種		
教育学部	193	172		69 24		117 3		140						12 1		30 3						0 368 31
合計	193	172		69 24		117 3		140						12 1		30 3						0 368 31
うち障害者の 数	0	0		0 0		0 0		0						0 0		0 0						0 0

第1表の2 初等教育教員免許課程の教員免許状取得状況

学 部・ 研究科等名	学 科・専 攻・コ ー ス 等 名	卒業 者の 数	免許 状取 得者 数	小学校免許状			幼稚園免許状			合計(延べ数)		
				専修	一種	二種	専修	一種	二種	専修	一種	二種
教育学部	学校教育教員養成課程			59	23		29	2		0	88	25
	合計			59	23		29	2		0	88	25
	うち障害者の数			0	0		0	0		0	0	0

（出典：平成 18 年度教員免許状取得状況・教員就職状況調査）

資料 4-1-4：生涯教育課程 教員免許状取得者数とその推移

コ ー ス		年 度	H16	H17	H18	H19	合計
日本語教育コース	卒 業 者 数		20	12	25	25	82
	免許状取得者数		15	10	20	20	65
	%		75.0%	83.3%	80.0%	80.0%	79.3%
情報教育コース	卒 業 者 数		13	18	18	18	67
	免許状取得者数		9	15	15	15	54
	%		69.2%	83.3%	83.3%	83.3%	80.6%
生涯健康教育コース	卒 業 者 数		11	10	10	10	41
	免許状取得者数		11	9	10	10	40
	%		100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	97.6%
島嶼文化教育コース	卒 業 者 数		11	11	19	19	60
	免許状取得者数		8	10	11	11	40
	%		72.7%	90.9%	57.9%	57.9%	66.7%
教育カウンセリングコース	卒 業 者 数		12	13	19	19	63
	免許状取得者数		6	7	15	15	43
	%		50.0%	53.8%	78.9%	78.9%	68.3%
自然環境教育コース	卒 業 者 数		11	10	9	9	39
	免許状取得者数		7	8	9	9	33

	%	63.6%	80.0%	100.0%	100.0%	84.6%
合 計	卒 業 者 数	78	74	100	100	352
	免許状取得者数	56	59	80	80	275
	%	71.8%	79.7%	80.0%	80.0%	78.1%

(出典：教員免許状取得状況・教員就職状況調査（平成 18 年度）より作成)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 本学部で実施した平成 18 年度に収集した「学生による授業評価アンケート」については、その結果を担当教員にフィード・バックし、それに対する回答を担当教員が学部のホームページで公開している(資料 4-2-1: 授業評価に対する回答)。そのことで、教員自身が授業改善に役立てると同時に、学生の授業評価の質を高めることや、授業への参加意欲及び学業の成果への関心を高めるように努めている。平成 19 年度に行った「学生満足度調査」によると、全般的に見て本学部に対して「2.3 点」、所属学科に対して「2.2 点」、専攻については「2.2 点」と、「2. どちらかというと思う」という肯定的な「2」点の評価に近い数字を示しており、学生の多くが満足しているという結果が出ている(資料 4-2-2: 学生満足度調査アンケート)。学校教育教員養成課程の各専修や生涯教育課程の各コースにおいて、少人数教育を実施し、密度の濃い指導が受けられるようにしていることが、学生の満足度に反映していると考えられる(資料 1-1-2: 専修・コースの学生定員及び現員数、P4-4)。

資料 4-2-1 : 授業評価への回答

開講学期	2006 年度 後学期					
科目番号	国 2 0 8	科目名	国文学講読Ⅳ		担当者	萩野 敦子
登録者数	1 7	回答者数	1 7	備考		
評価結果について担当教員が考えたこと	1) 毎年後学期に開講する「国文学講読Ⅳ」は、中学高校の古典文学教材としてよく登場する作品を扱い、文学として味わうとともに授業現場での指導法について考えるための機会にしてほしいと考えている。昨年度までは毎週違う作品（の一部）を取り上げて一話完結型の授業をおこなっていたが、今年度は思うところあって半期の授業で一つの作品を「完読」することにし、そのサイズに適した『竹取物語』を教材とした。教科書に必ず採用される作品ではあるが、受講者のほとんどは「完読」経験がないだろうと見込んでのことである。教科書に取り上げられたごく一部の古文の背後に、ゆたかな世界が広がっていることを知ってほしいとの期待があった。					
	2) 授業アンケートでは「通して読むことができてよかった」とのコメントが多く寄せられ、項目 A－5「総合的に判断してこの授業に満足している」に対する回答が全員「1. そう思う」だったことから、受講者それぞれに一定の達成感を得られた様子がうかがえる。私自身がこの授業で目指したことは、この結果だけでもある程度達成できたと思う。					
	3) 「古文だから難しい」ではなく、「勘所をつかめば古文であっても楽しく読める」ことを実感してもらえるよう、授業ではワークシート的なレジメを毎回用意した。私自身初めておこなう授業だったためレジメは今後改訂していく余地があるが、項目 A－4「理解を促すための方法上の工夫がよくされていた」および B－1「授業で配られたレジメや補足資料は使いやすかった」に「1」と答えた受講生が多数にのぼったことからすると、授業の方法・方向性は間違っていないかと思う。					
	4) 実際の授業では「先に進む」ことよりも、一つのエピソードや一つの古語などにこだわり歴史的文化的背景などを説明することを優先することが多かったため、授業時間が圧迫され、途中を少し飛ばしての『竹取物語』完読となった。そうして深められた理解に基づく知識こそ、教壇に立ったときの武器になると私は考えている。項目 B－9として「今後教員になるとすれば、この授業で得たものは役立ちそうだ」を設けたのも、その思いが受講生に伝わったかどうかを確かめたかったからであるが、これには全員「1」と回答してくれ、非常に心強かった。記述欄でも「説明がわかりやすかった」と書いてくれた受講生が多かったが、今後は、半期のなかで次第にレベルを上げていくような授業を構想したい。					

資料 4-2-2：学生満足度調査アンケート(平成 19 年度)

	全学年平均
全般的に見て所属している本学部満足している。	2.3
全般的に見て所属している学科満足している。	2.2
全般的に見て所属している専攻満足している。	2.2

平均値は下記の回答番号の平均である。

1. そう思う 2. どちらかというと思う 3. どちらかというと思わない 4. そう思わない
5. わからない

(出典：教育学部学務担当資料より作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本学部では、教育の専門家の養成という教育目的に沿った教育組織編成(資料 1-1-2：専修・コースの学生定員及び現員数、P4-4)と専任教員の確保(資料 1-1-3：専修・コース別の専任教員数、P4-4)のもとで、教育研究を進めている。その結果として、学生平均で卒業要件の単位数 124 単位を 16 単位上回る 140 単位程度を取得(資料 4-1-2：教育学部生の年間平均取得単位数、P4-22)して大半の学生が卒業している(資料 4-1-1：卒業生内訳、P4-23)。また、学校教育教員養成課程の学生は、卒業要件の小・中二枚教員免許状を取得し(資料 2-1-1：履修基準、P4-9)、生涯教育課程の学生も教員免許状等を取得して卒業している(資料 4-1-3：教育学部生の修得した教員免許状の種別とその修得状況、P4-22)。このことは、教職への就職を希望する学生や保護者の期待に応えるものである。その上、身に付けた学力や資質・能力への学生の評価を見ると、学部や専修・コースの教育に満足しているという結果も出ている(資料 4-2-2：学生満足度調査アンケート、P4-26)。

以上のことから、学業の成果にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 本学部の就職率は、平成 17 年度が 88.5%、平成 18 年度が 94.1%、平成 19 年度が 89.0%となっている。(資料 5-1-1：教育学部の就職率)。平成 16 年度のデータは、平成 17 年度以降と調査方法が異なるため割愛する。平成 11 年度から就職推進委員会を設置し、採用試験等に関する情報の周知や、教員採用選考試験対策セミナーの開催に務めている。平成 18 年度から教員採用試験を想定した「認定試験」を実施している(資料 5-1-2：認定試験)。沖縄県の教員採用については、正規採用者の数が減少している上に(資料 5-1-3：沖縄県の教員採用状況)、沖縄県は臨時任用の割合が高く(資料 5-1-4：沖縄県の時任用教職員の状況と推移)、平成 17 年度は 2026 名と、全教員(本務+臨任)の実に 15%を占めている。その中で小学校教員の正規採用者数は 150 人強を維持しており、本学部は学部改組によりここでの受験者を多く出し、合格率を高める計画を立てている(別添資料 2-2-1：改組後のコースの理念、P5)。

資料 5-1-1：教育学部の就職率

区分	平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	求職者数	就職者数	就職率 %	求職者数	就職者数	就職率 %	求職者数	就職者数	就職率 %
学校教育教員養成課程	57	53	93.0	58	54	93.1	61	57	93.4
生涯教育課程	47	39	83.0	61	58	95.1	57	48	84.2
計	104	55	88.5	119	112	94.1	118	105	89.0

(出典：琉球大学 就職センター調査 学部別・就職状況表
～平成 18 年度までの過去 5 年間～より抜粋。各年 4 月 30 日現在)

資料 5-1-2：認定試験

教育学部教員による 教員候補者選考模擬試験 2007

第 1 回 認定試験

- **実施日**：平成 19 年 5 月 26 日(土)
- **対 象**：教育学部の在学生(3 年次以上)、及び卒業生
- **会 場**：教育学部(教室は後日、学部 1 階掲示板に掲示)
- **費 用**：無 料
- **試 験**：[筆記] 一般教養、教職教養(小・中・高共通)、
小学校：教科等／中・高：専門教科
[実技] 小学校図画工作

1. 申し込み

- ・ 申込期間は、5 月 7 日(月)～18 日(金)。
- ・ 「認定試験実施要項」と「認定試験申込書」を受け取り、必要事項を記入の上、提出する。(在学生：所属の担当教員、卒業生：教育学部の事務窓口にて)

2. 試 験

- ・ 小学校受験者は、全ての筆記、実技試験を受験する。
- ・ 中・高受験者は、全ての筆記試験を受験する。

3. 結果のフィードバック

- ・ 6 月 11 日(月)～22 日(金)に、認定試験結果票をフィードバックする。(在学生：所属の担当教員、卒業生：教育学部の事務窓口にて)

※詳しくは「認定試験実施要項」を参照のこと。

(出典：「平成 19 年度第 1 回認定試験」の学生への案内ポスター)

資料 5-1-3：沖縄県の教員採用状況

学校種\年度		H16	H17	H18
受験者	小 学 校	1,466	1,484	1,501
	中・高	中学校	1,026	1,108
		高等学校	1,686	1,676
		中高共通	614	622
	養護学校		200	206
	合 計	総計	4,992	5,096
		現役	957	1,003
		既卒	4,035	4,093
合格者	小 学 校	162	147	165
	中・高	中学校	90	68
		高等学校	117	96
		中高共通	75	67
	養護学校		19	27
	合 計	総計	463	405
		現役	37	25
		既卒	426	380
合格率	小 学 校	11.1%	9.9%	11.0%
	中・高	中学校	8.8%	6.1%
		高等学校	6.9%	5.7%
		中高共通	12.2%	10.8%
	養護学校		9.5%	13.1%
	合 計	総計	9.3%	7.9%
		現役	3.9%	2.5%
		既卒	10.6%	9.3%
正規採用者	教諭	小学校	164	158
		中学校	114	86
		高等学校	124	114
		特殊学校	32	24
		小計	434	382
	養護教諭		20	20
	合 計		454	402

(出典：沖縄県教育委員会提供資料)

資料 5-1-4：沖縄県・臨時任用教職員の状況と推移

	小 ・ 中 学 校			高校・養護学校等		
	本務	臨任	臨任の割合	本務	臨任	臨任の割合
平成16年度	8,114	1,475	15%	3,465	420	11%
平成17年度	8,097	1,619	17%	3,256	407	11%

(出典：平成17年度沖縄県教員の資質向上連絡協議会資料(県教育庁提出))

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）「平成 19 年度琉球大学卒業生アンケート」によれば、本学部の卒業生の約 8 割は、学部での教育を通して自分自身に「豊かな教養」がある程度身に付いたと感じており、「勤勉性・創造性」の習得に関しても 6 割以上が身についたと実感している（資料 5-2-1：「豊かな教養」修得度、5-2-2：「勤勉性」修得度、5-2-3「創造性」修得度）。また 8 割以上が「専門的知識」は身についたと感じている（資料 5-2-4：「専門的知識」修得度）。琉球大学で学んだことに関する満足度も 9 割近くあり（資料 5-2-5：琉球大学で学んだことに満足しているか）、本学部での教育の効果はあがっている。一方で「情報技術活用能力」修得度に関して身についたと感じている者は、全体の半数以上である（資料 5-2-6：「情報技術活用能力」修得度）。また卒業生自身が「沖縄の教育を担う人材として成長できているか」に関しては半数（55.5%）以上が「十分身についた」「ある程度出来ている」と感じており（資料 5-2-7：沖縄の教育を担う人材として成長できたか）、子供教育の高い専門性を身につけた人材になれているかどうかに関しては、7 割近くが肯定的である（資料 5-2-8：「子供教育の高い専門性を身につけた人材」達成度）。一方平成 19 年度に実施した「企業に対するアンケート調査」（自由記述）によると、当学部卒や現役の学生に関しては、下記のような肯定的評価が見られる（資料 5-2-9：企業に対するアンケート調査）。

資料 5-2-1：「豊かな教養」修得度

全体	十分身に付いた	ある程度身に付いた	あまり身に付かなかった	全く身に付かなかった	不明
90	5	72	10	2	1
100	5.6	80	11.1	2.2	1.1

注）上記の表のうち全体 90 とあるのはアンケート回収数。100 とあるのは全体におけるパーセンテージを示している。以下同じ。（出典）学生部教務課資料。資料 5-2-8 まで出典は同資料による。

資料 5-2-2：「勤勉性」修得度

全体	十分身に付いた	ある程度身に付いた	あまり身に付かなかった	全く身に付かなかった
90	7	52	29	2
100	7.8	57.8	32.2	2.2

資料 5-2-3：「創造性」修得度

全体	十分身に付いた	ある程度身に付いた	あまり身に付かなかった	全く身に付かなかった	不明
90	7	49	31	2	1
100	7.8	54.4	34.4	2.2	1.1

資料 5-2-4：「専門的知識」修得度

全体	十分身に付いた	ある程度身に付いた	あまり身に付かなかった	全く身に付かなかった
90	17	59	13	1
100	18.9	65.6	14.4	1.1

資料 5-2-5：琉球大学で学んだことに満足しているか

全体	とても満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	全く満足していない
90	28	53	8	1
100	31.1	58.9	8.9	1.1

資料 5-2-6：「情報技術活用能力」習得度

全体	十分身についた	ある程度身についた	あまり身に付かなかった	全く身につかなかった
90	9	39	35	7
100	10	43.3	38.9	7.8

資料 5-2-7：沖縄の教育を担う人材として成長できたか

全体	十分達成できた	ある程度達成できた	あまり達成できなかった	全く達成できなかった
90	3	47	23	17
100	3.3	52.2	25.6	18.9

資料 5-2-8「子供教育の高い専門性を身につけた人材」達成度

全体	十分達成できた	ある程度達成できた	あまり達成できなかった	全く達成できなかった	不明
90	11	50	21	7	1
100	12.2	55.6	23.3	7.8	1.1

資料 5-2-9：企業に対するアンケート調査の回答（自由記述）

- ・人間味のある学生が多い。
- ・自主性、積極性においてすぐれている。
- ・困難な状況に直面しても克服するための努力を惜しまず、よい結果をだすことのできるものがある。
- ・現場を体験させる教育実践ボランティアは高く評価される。

（出典：琉球大学「企業に対するアンケート調査」（平成 19 年度）より抽出）

（２）分析項目の水準およびその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）本学部の就職率を、学校教育教員養成課程と生涯教育課程に分けてみた場合、学校教育教員養成課程の就職率は、平成 17 年度が 93.0%、平成 18 年度が 93.1%である。生涯教育課程は、平成 17 年度が 83.0%、平成 18 年度が 95.1%である（資料 5-1-1：教育学部の就職率、P4-27、資料 4-1-4：生涯教育課程教員免許取得者数とその推移、P4-23）。

以上のことから、進路・就職の状況にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1「FD」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）本学部は教育内容、教育方法の改善のため、平成 17 年度から FD を実施した。公開授業による FD 活動は平成 17 年度 9 回、平成 18 年度 18

回、平成 19 年度 19 回で、年々増加しており、組織的に FD 活動に取り組んだ成果と言える（資料 1-2-1：FD 活動の状況、P4-6）。

②事例 2 「授業評価アンケートの実施」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）教育内容、教育方法の改善のために、学部共通の質問紙を使用した学生による授業評価を導入した。また、授業評価結果に対する今後の授業改善策を学部の HP 上で公開した（資料 1-2-2:授業評価アンケートに基づく授業改善例、P4-7）

③事例 3 「教育課程の編成」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）実践的指導能力を高めるために、複数の専修・コースで学生参加の教材づくりや授業づくりを行った。例えば、社会科教育専修では竹富町で「社会科教育調査」を行い、「結び会う島々」と題する地域に根ざした教材集を作成した（資料 2-1-5:市町村教育委員会等との連携・協力とその成果、P4-13）。この教材集は、竹富町の公立学校に配布され、実際に授業で利用されている。

④事例 4 「教育課程の編成」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）本学部では、実践的指導力を高めるために平成 17 年度の後期から附属学校で行う「教職体験Ⅰ」と翌平成 18 年度に公立学校で行う「教職体験Ⅱ」を新設して、教育実習関係科目の整備を行った（資料 2-1-2：授業科目表、P4-10、別添資料 2-1-1：平成 19 年度『教職体験Ⅱ』実施要領、P2）。また、18 年度には「教職実践演習」の具体案が平成 19 年度の文科省教員養成改革モデル事業に採択され実施した（別添資料 2-1-2：学生が「先生」模擬校開設、P3）。このことは、本学部の「実践的指導力」を高める「教育課程の編成」の質の高さを示したものである。

⑤事例 5 「学生や社会からの要請への対応」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）本学部では、学生を地域の公立学校へ派遣する「教育実践ボランティア」を平成 8 年度より開始し、派遣学生数や学校数も増加している。この事業は現在授業科目化されている（資料 2-1-2：授業科目表、P4-10）が、平成 18 年度に受講した学生の 93%が教員になることに意欲をもったと回答している（別添資料 2-1-3：教育実践ボランティアとは、P4）。このことから、「教育実践ボランティア」の科目開設・単位化と学生の派遣は、学生及び社会のニーズにも応えるものである。

⑥事例 7 「主体的な学習を促す取組」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）本学部では、平成 16 年 2 月に北海道教育大学釧路校との間で「教育・研究交流協定」を締結（別添資料 2-2-3：琉球大学教育学部と北海道教育大学教育学部釧路校との教育・研究交流協定書、P7）し、平成 16 年度の後期から、半年間の留学生の交換をはじめた。前期は釧路校の学生が琉球大学へ、後期は琉大生が釧路へという形で交換留学を実施した。留学した学生からは、留学を肯定する感想（別添資料 2-2-4：やさしさにふれて、P8-9）が数多く寄せられており、彼らの主体的な学習を促すものとなっている。

5. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	5 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	5 - 3
	分析項目 II 教育内容	5 - 5
	分析項目 III 教育方法	5 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	5 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	5 - 14
III	質の向上度の判断	5 - 16

I 教育学研究科の教育目的と特徴

- 1 琉球大学大学院教育学研究科（以下、本研究科）の構成は、学校教育専攻 1 専修、特別支援教育専攻 1 専修、臨床心理学専攻 1 専修、教科教育専攻 10 専修の計 4 専攻 13 専修である。
- 2 本研究科は、学生数及び専任教員数はそれぞれ 94 人、103 人である（平成 19 年 5 月 1 日現在）。
- 3 本研究科は、平成 2 年 4 月に、修士課程 2 専攻（学校教育、教科教育）6 専修（学校教育、数学教育、美術教育、技術教育、家政教育、英語教育）を設置した。4 年後の平成 6 年 4 月、大学院教科教育専攻に 3 専修（国語教育、音楽教育、保健体育）を増設した。平成 8 年 4 月には、大学院教科教育専攻の 2 専修（社会科教育、理科教育）を設置し、教育学研究科修士課程は 2 専攻、11 専修の構成となった。その後、平成 18 年 4 月に、障害児教育コースが学校教育専攻から独立し、また、臨床心理学専攻も発足し、本研究科は現在、4 専攻 13 専修で構成している。
- 4 本研究科は、教員としての基礎的資質の上に、学校教育に関するより高度な理論的基盤と実践力を培い、未来を担う子どもたちの教育に専門的力量とリーダーシップを発揮できる人材を養成することを目的として教育研究を進めている。
- 5 本研究科の第一の特徴は、（1）人文・社会・自然・芸術に関する広い視野に裏打ちされた学識の修得、（2）さまざまな今日的教育課題に柔軟に対応できる見識の修得、（3）教育者としての不断の自己研鑽を支える研究能力と専門性の修得、（4）沖縄の文化や教育的環境に関する深い理解の修得をめざした教育課程を提供している点である。
- 6 第二の特徴は、附属小・中学校との共同研究、公立学校との共同研究・連携事業等の研究成果を本研究科の教育に還元している点である。
- 7 本研究科は、2007 年 2 月に教職大学院設置の可能性も含めて、教員養成と大学院教育のあり方を検討した。具体的には、本研究科教員、大学院生、附属小・中学校教諭を対象にアンケート調査を行い、回答結果の分析に基づいて本研究科の現状及び課題を把握し、その報告書を作成した。
- 8 平成 19 年度には、授業の昼夜開講等の実施と長期履修制度を導入（20 年度に実施）した。この制度は、現職教員や社会人である学生が勤務の都合に合わせて授業に出席し、じっくりと時間をかけて修士論文を執筆することができるようするためのもので、大学院での学習や研究の機会を広く保障するものである。

【想定する関係者とその期待】

本研究科にとって想定する関係者は、本人とその家族及び教育委員会関係者・学校関係者である。本人とその家族にとっての期待は、専修免許状の取得と教育研究における専門的な力量を高めることである。教育委員会関係者と学校教育関係者の期待は、教育研究における高度な専門的力量を身に付け、大学院で学習した内容や、研究した成果を児童生徒の教育に還元することである。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本研究科は、教員としての基礎的資質のうえに、学校教育に関するより高度な理論的基盤と実践力を培い、未来を担う子どもたちの教育に専門的力量とリーダーシップを発揮できる人材を養成することを目的とし、4専攻13専修で構成している(資料1-1-1: 研究科・専攻・専修(コース)の構成)。教育研究活動を行う教員数を確保しており、入学者も各専攻で定員を満たしている(資料1-1-2: 専修別の専任教員現員数、資料1-1-3: 専攻の学生の定員及び現員数)。9割近くの授業を専任教員が担当しており、研究科や各専攻が提供する教育課程に責任を負う体制をとっている(資料1-1-4: 平成19年度前期の専任・兼任・非常勤別の開講数)。

資料1-1-1: 研究科・専攻・専修(コース)の構成

専攻と専修の構成	
学校教育専攻	学校教育専修
特別支援教育専攻	障害児教育専修
臨床心理学専攻	臨床心理学専修
教科教育専攻	国語教育専修、社会科教育専修、数学教育専修、理科教育専修、音楽教育専修、美術教育専修、保健体育専修、技術教育専修、家政教育専修、英語教育専修

(出典: 学生便覧平成19年度教育学研究科)

資料1-1-2: 専修別の専任教員現員数

(平成19年5月1日現在)

専攻	専修	必置 教員数	現員				専任教員一人当たりの 学生数
			教授	准教授	講師	合計	
学校教育専攻	学校教育専修	9	7	3	1	11	1.3
特別支援教育専攻	障害児教育専修	5	3	2		5	1.6
臨床心理学専攻	臨床心理学専修	4	2	2		4	2.7
教科教育専攻	国語教育専修	7	4	3		7	0.7
	社会科教育専修	12	8	4		12	
	数学教育専修	7	5	3	1	9	
	理科教育専修	12	6	5		11	
	音楽教育専修	7	4	3		7	
	美術教育専修	7	5	4		9	
	保健体育専修	7	5	4		9	
	技術教育専修	5	4	1	1	6	
	家政教育専修	7	5	3		8	
	英語教育専修	5	3	2		5	
計		94	61	39	3	103	0.9

(出典: 教育学部総務係資料より作成)

資料 1-1-3：専攻の学生の定員及び現員数

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

専攻・専修（コース）	入学定員	現 員		
		1 年次	2 年次	合 計
学校教育専攻 (学校教育専修<教育学コース、心理学コース>)	5	5	10	15
特別支援教育専攻（障害児教育専修）	3	6	2	8
臨床心理学専攻（臨床心理学専修）	3	7	4	11
教科教育専攻（国語教育専修、社会科教育専修、 数学教育専修、理科教育専修、音楽教育専修、美 術教育専修、保健体育専修、技術教育専修、家政 教育専修、英語教育専修）	24	25	35	60
計	35	43	51	94

(出典：学生部教務課資料より作成)

資料 1-1-4：平成 19 年度前期の専任・兼任・非常勤別の開講数

専 攻	専 任	兼 担	非常勤	計
学校教育専攻	15	1	2	18
教科教育専攻	142	9	3	154
特別支援教育専攻	8	0	0	8
臨床心理学専攻	11	4	3	18
計	176	14	8	198
割 合	88.9%	7.1%	4.0%	

(出典：平成 19 年度前学期授業時間配当表より作成)

観 点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）本研究科においては、教育内容・教育方法等の改善を図るため、平成 18 年度に「大学院の現状分析と今後の改革のためのアンケート調査」を行った。調査項目は、大学院生の大学院への志望動機、大学院教育に対する満足度、現職教員である大学院生の教育研究へのニーズ、附属学校教諭の大学院教育への認識及び研究科教員の大学院への改善意識等である。この調査結果は、『大学院の現状分析と今後の改革のためのアンケート報告書』（平成 19 年 4 月）にまとめられている（資料 1-2-1：教育内容・教育方法に関わる調査と結果と課題）。この結果によれば、教育内容・教育方法は、概ね肯定的な評価を得ている。また、附属学校との関係の強化や実践的な力量を高めるカリキュラム改善については、学部の教員が附属学校の公開授業の共同研究者となったり、院生も伴って授業を見学したりすることで一定の改善が見られた（別添資料 1-2-1：平成 19 年度 教育学部教員と附属小・中学校との連携状況、P1）。シラバスの作成は、教員の新しい研究成果を反映した授業内容の更新や授業改善にもつながっている（別添資料 1-2-2：琉球大学シラバス、P2～3）。ファカルティ・ディベロップメント（FD）の活動は、少人数規模の授業と研究指導が多いため、必ずしも進んでいない。

資料 1-2-1：教育内容・教育方法に関わる調査結果と課題

○大学院進学の目的として回答のあった「実践的力量を高める」「幅広い知識を得る」「研究を行う」の3項目に関して、目的に比して達成状況の低い学生がいるが、「目的あり」かつ「達成」の人数は、どの項目でも20名以上いるので、そういう人が「多い」わけではない。）／上記回答者のうち、「研究」の達成が低い人が挙げているのは「時間のなさ」であった。これに関しては、大学院がどのようなところであり、大学院でおこなう研究がどのようなものであり、2年間でどのように過ぎるのか、といった見通しがないことが問題を生じさせている可能性があるのではないだろうか。とするならば、情報提供などの体制整備が必要と思われる。／「実践的力量」の達成が低い人が挙げているのは、「実践の機会のなさ」であった。具体的には、「附属とのかかわりのなさ」、「教員の意識が実践に向いていない」ことが挙げられている。この点に関しては、カリキュラムレベルでの対応が必要ではないかと思われる。
○「大学院で特に役に立ったこと（授業その他）があれば教えてください」に対してあった複数回答は以下のものであった（教育内容・方法に限定して示す）。／・教育発達心理学特論／・実践研究が役に立った／・自分がこれまで現場で行ってきたことを、理論を基礎として体系的に学ぶことができた
○「大学院で特に役に立たなかったこと（授業その他）があれば教えてください」に対して、「特に役に立たなかったことがあった」と答えたのは1名のみであった。
○「授業形態、学習指導法が不適切と感じられた科目がありましたか？」に対して、「特にない」と答えたのは19名であった。「あった」という回答は以下の3件であった。／・教授が自分の意見を一方的に押し付け、学生の反論を無視するものがあった／・何の予定もなく、その日その日、先生の都合によって授業内容が変わった。／・指導教員と私たちの知識・経験のレベルの違いがあり、時々かけ離れていると感じる
○「研究指導は、適切に行われていると感じますか？」に対しては、「どちらとも言えない」と2名が書いている以外は、適切という回答であった。

（出典：『大学院の現状分析と今後の改革のためのアンケート報告書』琉球大学大学院教育学研究科（平成19年4月）の中から関係する部分を抜粋）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、本研究科の教育目的に照らした組織編成とそれを担う専任教員が確保されており、9割近くの授業を専任教員が担当している点である（資料 1-1-2：専修別の専任教員現員数、P5-3、資料 1-1-4：平成19年度前期の専任・兼任・非常勤別の開講数、P5-4）。第二に、現職教員を含めた大学院生にアンケート調査を実施し、成果と課題を考察した点である（資料 1-2-1：教育内容・教育方法に関わる調査結果と課題、P5-5）。また、附属学校との教育研究協力体制を強化し、その上、学生を伴い附属学校等で授業の見学・検討を進め、学生の「実践的力量」の形成を図る等の改善を図っている点である（別添資料 1-2-1：平成19年度教育学部教員と附属小・中学校との連携状況、P1）。

以上のことから、教育の実施体制にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点に係る状況）本研究科では、高度な理論的基盤を備え教育実践力と研究能力を高め専門的力量を発揮できる人材を養成するために、履修基準に基づき必要な授業科目を編成している（資料 2-1-1：履修方法及び授業科目、資料 2-1-2：教育の基礎に関する科目）。資料（資料 2-1-3：専攻・専修の提供する科目と担当教員）は、国語教育専修を一例とし

た授業科目表であり、他のいずれの専修も履修基準に基づいて教育課程を編成している。すなわち本研究科の教育課程編成は「教育の基礎に関する科目」の上に、「各専攻に関する専門科目」、「教育実践に関する科目」及び「自由選択科目」を位置づけ、それらを踏まえて「課題研究」で研究基礎の追究（修士論文の作成）をするという、系統性と階層性を考慮している。「自由選択科目」の4単位又は6単位の必修化は学生が個別研究分野に拘泥しないように工夫したものである。

現職教員をはじめとする社会人学生に対しては、教育方法の特例措置として、現職教員対象の「1年次フルタイム方式」や在職勤務しながら「1・2年次夜間等授業履修方式」で修了できる（臨床心理学専攻を除く）履修方法を導入している（資料 2-1-4：教育方法の特例措置）。さらに、平成 20 年度から長期履修（4 年を限度）の方法を導入することを決定した（資料 2-1-5：長期履修制度の規定）。これらの措置により、社会人学生は本研究科の教育課程が提供する科目を勤務等の条件に応じて選択し、履修することが可能となった。

資料 2-1-1：履修方法及び授業科目

専攻 \ 科目	教育の基礎に関する科目	各専攻に関する専門科目	教育実践に関する科目	課題研究	自由選択科目	計
学校教育専攻	4	12	4	4	6	30
教科教育専攻	4	12	4	4	6	30
障害児教育専攻	2	16	4	4	4	30
臨床心理学専攻	2	16	2	4	6	30

（出典：平成 19 年度学生便覧（教育学研究科）より作成）

資料 2-1-2：教育の基礎に関する科目

専攻	科目	単位	必修単位の合計
学校教育専攻	教育原理特論	2	4
	教育・発達心理学特論	2	
教科教育専攻	教育原理特論	2	4
	教育・発達心理学特論	2	
障害児教育専攻	教育原理特論	2	2（いずれか選択）
	教育・発達心理学特論	2	
臨床心理学専攻	教育原理特論	2	2（いずれか選択）
	教育・発達心理学特論	2	

（出典：平成 19 年度学生便覧（教育学研究科）より作成）

資料 2-1-3：専攻・専修の提供する科目と担当教員（国語教育専修の場合）

分野	科目	単位	担当教員の種別
国語学	国語学特論ⅠA	2	専任
	国語学特論ⅠB	2	専任
	国語学特論演習Ⅰ	2	専任
	国語学特論ⅡA	2	専任
	国語学特論ⅡB	2	専任
	国語学特論Ⅱ	2	専任
国文学	日本古典文学特論ⅠA	2	専任
	日本古典文学特論ⅠB	2	専任
	日本古典文学特論Ⅱ	4	専任
	日本古典文学特論演習Ⅰ	2	専任
	日本古典文学特論演習Ⅱ	2	専任

	比較民俗学特論Ⅰ	4	専任
	比較民俗学特論Ⅱ	4	専任
	比較民俗学特論演習Ⅰ	4	専任
	比較民俗学特論演習Ⅱ	2	専任
	日本近代文学特論ⅠA	2	専任
	日本近代文学特論ⅠB	2	専任
	日本近代文学特論Ⅱ	4	専任
	日本近代文学特論演習Ⅰ	2	専任
	日本近代文学特論演習Ⅱ	2	専任
漢文学	漢文学特論ⅠA		専任
	漢文学特論ⅠB	2	専任
	漢文学特論演習Ⅰ	2	専任
	漢文学特論ⅡA	2	専任
	漢文学特論ⅡB	2	専任
	漢文学特論演習Ⅱ	2	専任
国語科教育	国語科教育特論ⅠA	2	専任
	国語科教育特論ⅠB	2	専任
	国語科教育特論演習Ⅰ	2	専任
	国語科教育特論ⅡA	2	専任
	国語科教育特論ⅡB	2	専任
	国語科教育特論演習Ⅱ	2	専任
共通	国語教育特別研究ⅠA	2	専任全員
	国語教育特別研究ⅠB	2	専任全員
	国語教育特別研究ⅡA	2	兼任（集中）
	国語教育特別研究ⅡB	2	兼任（集中）
教育実践に関する科目	国語科教材開発	2	専任
	国語科授業研究	2	専任
課題研究	課題研究Ⅰ	2	専任
	課題研究Ⅱ	2	専任

（出典：平成19年度学生便覧（教育学研究科）より作成）

資料 2-1-4：教育方法の特例措置

「1年次フルタイム方式」

（主に教育委員会から派遣される現職教員及び休業制度利用の現職教員が対象）

- 1) 1年次は、在職校等における勤務を離れて通常の時間帯に開講される授業を履修し、研究指導を受けるフルタイムの修学とし、課程修了に必要な30単位のうち原則として、20単位以上を修得するものとする。
- 2) 2年次は、在職校等に勤務しながら本研究科の指定した時間又は時期等（通常の授業時間及び夜間、夏季、冬季休業期間等）に通学し、課程修了に必要な残りの単位を修得するとともに、修士論文作成のための指導を受けるものとするが、特例による修得単位は10単位を越えないものとする。

「1・2年次夜間等授業履修方式」

（現職教員をはじめとする社会人が対象）

1・2年次とも、原則として、夜間（第6時限：18時00分～19時30分、第7時限：19時40分～21時10分）、夏季・冬季休業期間中及び土曜日に開講される授業を履修するとともに研究指導を受け、課程修了に必要な30単位を修得し修士論文を作成するものとする。但し、臨床心理学専攻は、実習等が組まれていることから、1・2年次を通して、昼間で単位を取得することが前提となるため、上記のA、B方式は採用さ

れないことになる。

（出典：履修方法及び授業科目「学生便覧平成 19 年度」より抜粋）

資料 2-1-5：長期履修制度の規定

教育学研究科規程（抜粋）

（長期にわたる教育課程の履修）

第 5 条の 2 大学院学則第 26 条の 3 に規定する学生が職業を有している等の事情による長期にわたる教育課程の履修については、申し出により計画的な履修を認めることができる。

2 前項による計画的な教育課程の修業年限は、大学院学則第 11 条に定める在学期間を超えることができない。

3 長期履修の取扱いの詳細については、別に定める。

参考

大学院学則 第 11 条

在学期間は、標準修業年限の 2 倍を超えることができない。

（出典：教育学研究科規程「研究科委員会で平成 19 年 6 月 27 日決定」）

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）本研究科は、特別支援教育の実施と臨床心理士の育成という社会的なニーズに対応するために、学校教育専攻と教科教育専攻に加えて、平成 18 年 4 月に障害児教育専攻と臨床心理学専攻を増設した。これにより、4 つの専攻は、教育の理念・目的に対応した教育課程を用意して、学生や社会からの要請に応える教育課程を提供している。また、現職教員や社会人学生の要請に応じて、学習・研究の機会を保障するため、授業の昼夜開講を実施し、その上本人の申請に基づく長期履修制度を平成 20 年度から導入することを決定した。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、本研究科では、教育の理念・目的に基づき、専攻・専修（コース）毎に、系統性と階層性を持つ教育課程を提供し、学生や社会の要請に応えている点である。第二に、授業を昼夜開講を実施し、長期履修制度の導入（20 年度に実施）を決定する等、現職教員や社会人学生に学習と研究の機会を保障する履修方法を取り入れている点である。

以上のことから、教育内容にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）本研究科は、研究科の教育目的に照らし、特論（講義科目）・演習・研究（課題研究を含む）等、授業形態の組み合わせを工夫して 540 の科目を提供している（資料 3-1-1：専攻毎の授業形態とその提供科目数）。そのうち講義科目である「特論」数は 251（46.5%）、「演習」数は 201（37.2%）、「研究」数は 76（14.1%）と、バランスの取れた構成になっている。全専攻必修科目である「教育の基礎に関する科目」の授業を除けば、「専門科目」の特論や演習は、少人数編成クラスで実施されている（資料 3-1-2：開講科目における履修登録者数）。学習指導法の工夫については、少人数授業が多く、演習に加えて実技・調査・実習といった履修形態も設定されているので、教員と学生、

学生同士という形での対話と討論による双方向型の授業が多くなっている。

大学院の現状分析と今後の改革のためのアンケート報告書（平成 19 年 4 月）の結果、「理論と実践を結びつけることができ、体系的に学んでいるといえると思う」、「教育実践の授業で教える側に立ったこと」、「TA をすることで経験が身につく、自分の研究に役だった。TA は教える側、教わる側の両方に良い影響があると思われる」等の回答からも窺えるように、理論と実践を結びつける学習指導法を工夫した結果が肯定的に捉えられている（資料 3-1-3：学習指導法の工夫に関する学生のアンケート回答）。

「シラバスは役に立ちましたか」という質問項目に対する学生の回答では、28 人中 17 人が学習上の効用を認めているが、個別には「授業内容にそくしていない」「使っていない」等の回答もある（資料 3-1-4：シラバスに関する学生のアンケート回答）。

資料 3-1-1：専攻毎の授業形態とその提供科目数

専 攻	特論（講義）	演 習	研 究	実習・調査等	計
学校教育専攻	24	21	4	0	49
教科教育専攻	195	170	53	2(実技、美)、 8(調査、社)	428
障害児教育専攻	12	3	16	0	31
臨床心理学専攻	20	7	3	2（実習）	32
計	251 (46.5)	201 (37.2)	76 (14.1)	12 (2.2)	540

（出典：学生便覧平成 19 年度「琉球大学教育学研究科」より作成。教科教育専攻の「実技、美」は美術教育専修の「実技」科目を、「調査、社」は社会科教育専修の「調査」関係科目を指している）

資料 3-1-2：開講科目における履修登録者数（平成 19 年度）

登録者数	「特論」数	「演習」数	その他	計
1～5	102	62	83	247
6～10	11	6	2	19
11～	2	0	1	3
計	115	68	86	269

（出典：教育学部学務担当資料（受講者名簿）より作成）

資料 3-1-3：学習指導法の工夫に関する学生のアンケート回答

- ・ 研究する上での必要なこと（研究方法、文献探索）。
- ・ 研究者たちとのつながりがもてたこと。
- ・ 理論と実践を結びつけることができ、体系的に学んでいるといえると思う。
- ・ 論文の書き方。
- ・ 英語科の授業は会話だけでなく、クリティカルシンキングをしてグローバルに考えることが大切と教わった。
- ・ 教育実践の授業で教える側に立ったこと。
- ・ 最新の事例に出会う機会ができた。
- ・ 受講した授業全てが役に立った。特に学習心理では現場で役立つ理論を学べた。
- ・ 学会へ出向き、研究の最前線を見ること。
- ・ 実践研究が役に立った（保護者との関わり、教授、医者、コーディネーター等のアドバイス）。
- ・ 少人数の討論形式の授業が役に立ちました。
- ・ 現場の先生とのディスカッション。
- ・ 研究の具体的方法やリサーチを実際にやってみてとても役に立った。
- ・ TA をすることで経験が身につく、自分の研究に役だった。TA は教える側、教わる側の両方に良い影響があると思われる。
- ・ 院生室が役に立った（ほか一名）

(出典：大学院の現状分析と今後の改革のためのアンケート報告書「琉球大学大学院教育学研究科（平成 19 年 4 月）」の中から関係する部分を抜粋)

資料 3-1-4：シラバスに関する学生のアンケート回答

12. シラバスは役に立ちましたか？
- ・役に立つと思うが、最初にさらっと見ただけ。
 - ・役に立った（ほか 10 名）。
 - ・とても役に立った。
 - ・スケジュールを立てるのに役立ちました。
 - ・見通しをたてて学習をすすめられたので、とても役に立った。
 - ・少々。
 - ・必要な時に参考にし、役に立った。
 - ・シラバスはあまり授業内容にそくしていない。
 - ・発行するなら全ての講義がのっていないと効果が半減。出さない教員は不適。
 - ・特になし。
 - ・使っていない。
 - ・あまり見てない。
 - ・ほとんど必修のため、参考にしなかった。

(出典：大学院の現状分析と今後の改革のためのアンケート報告書「琉球大学大学院教育学研究科（平成 19 年 4 月）」の中から関係する部分を抜粋)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況) 本研究科では、入学試験時に提出した研究計画を尊重し、修士論文のテーマに最も近い研究領域を専門としている教員を、専修会議の合議の上で指導教員に指名し、さらに研究科委員会で承認の上、学生の研究指導に当たらせている。教員と学生は、修士論文のベースとなる「課題研究」の内容を設定し、それに基づいて学生は当該研究の基盤となる「専門科目」と「演習科目」を主体的に選択して履修する。同時に、「自由選択科目」の履修も義務づけているが、これは個別の研究分野に拘泥することなく、他の研究分野の視点から自分の研究を相対化させるためである。

学生の主体的な学習を促す他の取組としては、学生の積極的な TA への取り組みを促し、その経験を通し、理論と実践を主体的に結びつける方策を採っている（資料 3-2-1：TA の数）。また、研究成果を学部研究紀要、教育実践総合センター紀要、障害児教育実践センター紀要等への出稿を勧め、学会への参加及び発表も促すことによって、主体的な研究への動機付けを行ってきた（別添資料 3-1-1：教育学研究科在籍学生による研究成果発表（平成 16～19 年度）、P4）。

学習環境としては、学生に自習室（院生室）を用意し、LAN 環境を整備するなど、主体的に学習できる施設・設備の充実に努めている。

資料 3-2-1：TA の数（平成 19 年度）

専 修 名	人 数	専 修 名	人 数
国語教育	3	技術教育	1
社会科教育	2	家政教育	1
数学教育	2	英語教育	1
理科教育	3	障害児教育	4
音楽教育	1	臨床心理学	2
美術教育	5		
保健体育	6	総計	31

(出典：教育学部総務係資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、本研究科の教育目的に照らし、特論(講義科目)・演習・実技・実習及び課題研究等の組み合わせの工夫を行うことで、教育方法の多様化を図っている点である。第二に、学生が入試時に提出した研究計画を尊重し、その上で専修内及び研究科委員会の合議に基づき、最も研究領域の近い教員が指導教員となっている点である。第三に、学生の主体的な学習を促すために、TAへの参加や各種紀要論文への提出を勧め、研究へのインセンティブを高めている点である。また、学生の自習室(院生室)等の確保等、学習環境の充実を図っている。

以上のことから、教育方法にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

観点 学生が身につけた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 学生には、研究科の修了要件として修士論文の提出と公開発表を義務づけており、研究の質とともに研究成果の発表能力を問うものとなっている。学生が身につけた学力や資質・能力を測るものとしては、それらの研究内容を観点評価におくことができる。平成16年度～19年度間の主な研究内容を専攻別で取り上げてみると、学校教育専攻では「学校運営における教師集団の協働性に関する一考察(平成17年度)」「教育の循環性を求めた学校と地域の関わりに関する一考察(平成19年度)、特別支援教育専攻では「知的障害養護学校における『総合的な時間』の検討(平成18年度)」、臨床心理学専攻では「学生ボランティアの“訪問支援活動”の効果研究—PCA分析による学生ボランティアの不登校イメージの変化及び心理的变化からの検討—(平成19年度)」等の研究があげられる。また、教科教育専攻では「コミュニケーションにおける児童の感情を考える—社会科授業における肯定の発見—(平成17年度・社会科教育専修)」、「慣性力の理解支援のための学習用ソフトウェア『見かけの力、動かしているのは誰?』の開発(平成18年度・理科教育)」、「琉球古典音楽の伝承法の研究—琉球古典音楽野村流・比嘉康春の教授法を題材として—(平成19年度・音楽教育専修)」等があげられる(別添資料4-1-1:教育学研究科修了生の修士論文題目、P5～9)。これらの研究内容は、いずれも本研究科の目指す学校教育の理論と実践の関係に沿った学生の学力や能力・資質の達成を示すものである。

学生は、これら修士論文を作成するための分析力・論理的思考力・考察力・統合力・文章表現力等々のスキルを身につけるとともに、修了要件の30単位を修得し、最終的に「専修免許状」等を取得している(資料4-1-1:教員免許状及び資格の取得状況)。

なお研究の質の高さとして、国際的評価を受けた大学院生の研究もある(別添資料4-1-2:メタロミクス国際シンポジウム2007でポスター賞受賞、P10)。

資料 4-1-2：教育学研究科在籍の現職教員の研究科に対する意見

教育学研究科への志望動機	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性を深める。現場では右往左往、行き当たりばったりのことが多いので、理論に基づいた指導をしたい。(心理学) ・教師としての目を養いたい。教科としてではなく、例えば「子どもを見る目」など。(教育学) ・学校の枠だけでは考えられないことを学びたいと思う。(国語教育) ・教職現場でこのまま教えることに限界を感じた。文学をもう一段深く研究することでこの限界を超え、教育活動を深め現場に還元し貢献できると思った。(国語教育) ・聾学校で働いている。聴覚障害についてより専門的なことを学びたいとおもってきた。大学院では高度な専門性を習得できる。また、多角的な視点で学ぶことができた。(障害児教育)
結果はどうであったか	<ul style="list-style-type: none"> ・自分が学部頃と違い、授業が実践に基づいたもの、実践を取り入れたものに変わっていたので驚いたが、求めていたものだったので良かった。(心理学) ・1年目はこれまでやってきたことを振り返り考えることができて良かった。大学院の講義は専門以外にも子育てにも役立つことができてよかったと思う。2年目は学校での業務をこなし、家での仕事をこなしあとなのでほとんど時間がなかった。資料と向き合おうとしても時間がなく、やっと修士論文を書き上げた。とにかく書き上げたことだけでも良かったと思っている。(障害児教育) ・専門だけでなく教育学原理特論も重要だった。様々な専修の院生があつまって実践の議論をする。聞くだけの講義でなくディスカッションの場が自分にとって得るものが大きかった。(障害児教育) ・すべての授業がためになった。

(出典：大学院の現状分析と今後の改革のためのアンケート報告書「琉球大学大学院教育学研究科(平成19年4月)の中から関係する部分を抜粋」)

資料 4-1-3：大学院生全体の意見

体系的に学ぶことができたか	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の勉強不足、認識不足から当初よく分からない点もあったが、今振り返ると体系的に学んだことが分かった。 ・教育実践系の授業においては、実践しながら理論も学べた。専門の授業も自ら史資料を読み込んで、より深い知識を得られた。 ・専門領域の知見を深められたことには満足している。 ・レジュメを作ること、自分なりに理論などを整理できた。 ・当初学びたいと思っていたことは学べなかったが、違う視点・学びたいことができ、それについては体系的に学べた。 ・ある程度できたと思うが、さらに深める時間がほしい。 ・できた。とくに文献研究は自分の研究の裏付けになった。 ・できない。教職や教科に関する講義は少なく、履修したい科目があっても研究を優先せざるをえない。
---------------	--

(出典：大学院の現状分析と今後の改革のためのアンケート報告書「琉球大学大学院教育学研究科(平成19年4月)の中から関係する部分を抜粋」)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、研究科の教育目的に対応した研究が実践を伴って行われていることで、大学院生の学業に対する達成感が彼らの評価にみられる点である。第二に、大学院生の大学院進学時の志望動機に対して、授業内容が期待に応えているという肯定的な回答が出ている点である。

以上のことから、学業の成果にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路状況

（観点に係る状況）本研究科の修了生の平成 16 年～平成 19 年までの就職状況は、就職率全体としては 90% を維持し良好である（資料 5-1-1: 教育学研究科修了者の進路状況）。平成 18 年度を例にとってその内訳をみると、修了者数 24 人（現職教員を除く）の内、教員就職（臨時を含む）が 13 人、教員以外が 9 人の就職者計 22 人で、全体として 91.7% の就職率となっている。教員以外の就職先としては、健康・医療施設、民間教育関係が主で、本研究科の教育内容を反映した状況となっている（資料 5-5-2: 教育学研究科修了者の教員以外の就職先内訳）。他の年度も同様の傾向である。

資料 5-1-1：教育学研究科修了者の進路状況（平成 16～19 年度修了）

卒業 年度	修了 者数	外国人 留学生	現 職 教員	ストレートマスター			雇 用 形 態	就 職 者																	就 職 者 計	未 就 職 者	就 職 率
				進 学 者	求 職 者	そ の 他		教 員										教員 就職 率	教 員 以 外								
								幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校			日本人 学校等	小 計	学校 関係	官 公 庁	企 業 等	小 計			
								県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外										
H 16	32	2	9	1	19	1	臨時	0	0	3	0	1	0	2	1	0	0	0	7	33.3	0	1	1	2	9	2	47.4
				20	正規		0	0	2	0	0	1	2	0	0	0	0	5	23.8	1	0	2	3	8	42.1		
				21	計		0		5		2		5		0		0	12	57.1	1	1	3	5	17	89.5		
H 17	26	2	9	1	14	0	臨時	0	0	0	0	2	1	3	0	1	0	0	7	46.7	0	1	1	2	9	1	64.3
				15	正規		0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	13.3	0	0	2	2	4	28.6		
				15	計		0		0		3		4		2		0	9	60.0	0	1	3	4	13	92.9		
H 18	29	0	5	0	24	0	臨時	0	0	2		2	0	2	0	5	0	0	11	45.8	1	1	4	6	17	2	70.8
				24	正規		0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	8.3	0	0	3	3	5	20.8		
				24	計		0		3		2		3		5		0	13	54.2	1	1	7	9	22	91.7		
H 19	29	1	6	1	20	1	臨時	0	0	2	0	1	0	2	0	2	0	0	7	31.8	1	1	5	7	14	2	70.0
				21	正規		0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	3	13.6	0	0	1	1	4	20.0		
				22	計		0		4		1		2		2		1	10	45.5	1	1	6	8	18	90.0		

（出典）教育学部学務担当資料（各年度 3 月修了者についての 5 月 1 日現在調査）

資料 5-1-2：教育学研究科修了者の教員以外の就職先内訳

		学 校 関 係	官 公 庁	企 業 等
H16	臨時		琉球大学附属病院	知的障害者厚生施設ゆいの郷
	正規	琉球調理師専修学校 (講師)		健康科学財団 スバル
H17	臨時		琉大産学官連携研究員	塾講師
	正規			沖縄タイムス 沖縄自然教育カフェ (NECO) 代表
H18	臨時	沖縄県中央児童相談所	那覇市療育センター	愛燐園スクールカウンセラー 博愛病院 via 進学アカデミー (予備校) 塾講師
	正規			クリニックアクア沖縄中央学園 琉球キングダムスポーツ 沖縄県体育協会 (財)
H19	臨時	北部看護専門学校	浦添市保健相談センタ ー	NPO 法人なはまちづくりネット 大宜味クリニック 長田クリニック 森の音楽館 学習支援補助員
	正規			保育士

(出典：教育学部学務担当就職資料より抜粋)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 修了生の関係者としては、教育委員会、学校関係者を想定できるが、現段階では特に両者による修了者への体系的評価は実施していない。しかし、教育学部外部評価報告書(平成 18 年 7 月)が想定する関係者からの一定の評価としての指針となる(資料 5-2-1：教育学部外部評価委員の所属)。同報告書によれば、本学部出身者の県内教育委員会における指導主事以上の役職者は全体の 31.1%、教育研究所では 62.5%を占めている。また小学校長では 62.4%、中学校長では 38.1%を占めており(いずれも平成 18 年度現在)、県教育界への貢献を評価された(資料 5-2-2：指導主事以上の役職者の割合)。こうした評価の一方で、本学研究科が、沖縄県内では唯一小・中学校教員の専修免許状要件を満たす大学院であることは、県下での指導的教員の養成に一定の評価を期待されているといえる。

資料 5-2-1：教育学部外部評価委員の所属(平成 16 年～)

所属・職名
沖縄県教育庁教育次長
沖縄県教育委員会前教育委員長
沖縄県小学校校長会・会長
沖縄県中学校校長会・会長
沖縄県高等学校校長会・会長
特殊教育諸学校校長会・会長
沖縄石油ガス(株)代表取締役専務
福岡教育大学元学長

(出典：琉球大学教育学部外部評価報告書)

資料 5-2-2:指導主事以上の役職者の割合（単位：％）

	教育委員会	教育研究所
本学教育学部出身者	31.3	62.5
その他	68.7	37.5

（出典：琉球大学教育学部外部評価報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）本研究科修了者の進路における地域社会からの期待は強く、研究科の存在意義は大きいと考える。第一に、研究科修了者の就職状況は良好であること。第二に、専修免許状をもつ教員養成に貢献している点であり、今後も指導的教員の養成を教育行政に期待されているからである。

以上のことから、進路・就職の状況にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「専攻の充実」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）臨床心理学及び障害児教育が本研究科内の１専攻として新設された。このことにより、社会的ニーズに応えられる相応の学生定員を確保することができたと同時に、本研究科の目的とする高度職業人の養成が可能な組織となった。

②事例２「教育課程の編成」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）本研究科は、「学部における教育の基礎の上に、広い視野に立って精深な学識を授け、学校教育の場における理論と実践の研究能力や専門性を高め、教育研究や実践に必要な高度の能力を養うことを目的」として、「学校教育専攻」と「教科教育専攻」「教育の基礎に関する科目」「各専攻に関する専門科目」「教育実践に関する科目」「課題研究」「自由選択科目」について合計 30 単位以上を履修することを義務づけている。

③事例３「学生や社会からの要請への対応」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）教育方法の特例措置によって、現職教員を主とする社会人と、ストレート入学による現役生との相互交流による研究・就職への高い動機付けを図ることが可能になった。

6. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	6 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	6 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	6 - 3
	分析項目 II 教育内容	6 - 8
	分析項目 III 教育方法	6 - 14
	分析項目 IV 学業の成果	6 - 19
	分析項目 V 進路・就職の状況	6 - 23
III	質の向上度の判断	6 - 26

I 理学部の教育目的と特徴

- 1 琉球大学理学部は、数理科学科、物質地球科学科（物理系、地学系）、海洋自然科学科（化学系、生物系）の3学科から構成されている。
- 2 学生数 874 人、教員数 86 人、職員数 28 人から成る（平成 20 年 3 月 31 日現在）。
- 3 昭和 25 年、琉球大学の開学と同時に理学部が設置され、数学専攻、物理専攻、化学専攻、生物専攻の4専攻で出発した。その後、昭和 27 年に専攻から学科に名称が変わり、文理学部さらには理工学部にも再編された。昭和 50 年、国立大学で唯一の海洋学科が新設され、昭和 54 年には理工学部は理学部と工学部に分離改組されて5学科からなる理学部が誕生した。平成 8 年、3 学科（数理科学科、物質地球科学科、海洋自然科学科）に改組され現在に至っている。
- 4 理学部では次の二つを教育理念としている。（1）自然科学の基礎的諸分野の教育研究を通して、基礎科学としての理学への期待と社会的要請に応え、高い理想と広い視野、強い信念、国際的素養を備えた人材を養成し、（2）沖縄の地域的自然特性から派生する学際領域の教育研究の要請、及び基礎科学を学問的土台とする技術・環境・文化等の社会的要請に対応できる教育研究を行う。
- 5 このような教育理念の下で、理学部は数学、物理学、地学、化学、生物学の基礎的学問分野の教育を通して、十分な基礎科学の素養を持ち、広い視野と応用能力を備え、社会で活躍できる人材を育成することに力を注いでいる。
- 6 理学部の第一の特徴は、中期目標に掲げる大学の人材像「豊かな教養と専門性を併せ持ち総合的な判断力を有する人材」を育成するために、学生の目的意識を明確にして学習意欲を高めることを目指した教育を行っている点である。このために、（1）新入生に対して少人数の基礎ゼミの開設（2）系別年次別に指導教員を配置し懇談会や合同合宿研修等の定期的な対話の場を設けての履修指導（3）系別の履修モデルの作成（4）学生による授業評価の実施（5）教育・学生支援のための PDCA サイクルの実践、等を行っている。これらにより学生自らが履修計画・学習計画を立て、一般教養科目と理学の専門科目をバランスよく学び充実した学生生活を送れるようにしている。
- 7 第二の特徴は、中期目標に掲げる大学像「熱帯・亜熱帯の地域特性に根差した世界水準の教育研究拠点大学」を形成するために、台風、黒潮、サンゴ礁、マングローブ、島嶼などのキーワードで表現されるような沖縄の自然環境から派生する研究対象を教育に取り入れている点である。これらの分野に興味をもつ多くの学生が全国から集まっている（資料 1-1-3：学科・系の入学定員と年度別の入学者数、P6-4）。
- 8 第三の特徴は、沖縄県内唯一の理学部を置く大学として地域社会に貢献している点である。卒業生は県内の金融、情報、地質コンサルタント、健康バイオ関連等の理数系の会社や研究所の研究員、沖縄県水産海洋研究センターの研究員や理工系の研究職・行政職の公務員、中学・高校の数学や理科の教員として幅広く活躍している。また、オープンキャンパスでは、理学部体験ツアーを実施して理学部の教育研究活動を地域社会に広く紹介するとともに、高校生に理学部に関する意見や要望を尋ねている。
- 9 最近の動きとして、平成 16 年度から実施されている 21 世紀 COE プログラム「サンゴ礁島嶼系の生物多様性の総合解析」を基に、関連する分野の世界的教育研究拠点形成を目指している。平成 17 年度以降理学部ニューズレター「ゆみみそーれー」を年 1 回発行して在学生の父兄及び沖縄県内の高校に配布している。また平成 17 年度から大同火災海上保険株式会社によるアクチュアリー寄付講座を開設した。

[想定する関係者とその期待]

（1）在学生、受験生から、理学の基礎的な事柄や自分の興味ある分野を学んでこれを生かした希望する職業に就くこと、（2）卒業生の雇用者や地域社会から、理学部を卒業した学生が理学部で学んだことを生かした分野で社会に貢献すること、を期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

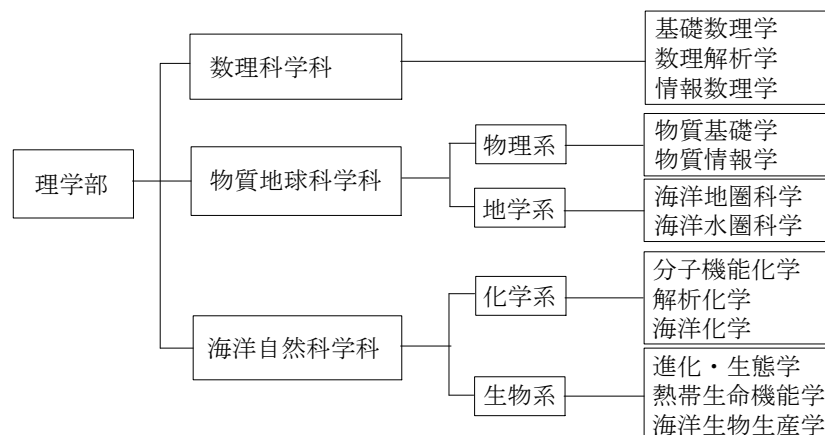
分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 理学部は、3 学科 5 学系とその下の 13 の大講座から構成されている(資料 1-1-1: 理学部の教育研究組織)。平成 20 年 3 月、理学部及び系の教育研究の目的を見直し新たに制定した(資料 1-1-2: 学部・系の教育研究上の目的)。入学者数は定員を毎年度充足している(資料 1-1-3: 学科・系の入学定員と入学者数、資料 1-1-4: 学科・系別の入学定員と学生数)。教員組織は理学の基礎的な専門知識を身に付けた人材を育成するという理学部の教育目標を踏まえて、理学の殆どすべての分野及び沖縄の自然環境に関連する分野に対応できる教員で構成されている(資料 1-1-5: 学科・系別の教員組織)。専門教育における必修科目はすべて専任教員で対応し、選択科目の一部では、他大学教員による集中講義や寄附講座、銀行や生命保険会社からの実務家教員、元高校教諭等を非常勤講師に採用して教育の活性化を図っている。教員の採用・昇任の人事は研究業績や教育歴とともに、教育に対する抱負を書面で提出させて教育面の資質も重視している。中期計画に掲げる「亜熱帯海域特有の豊かな海洋水産資源やバイオ資源の多目的有効利用に関する教育研究を行うための組織を整備する」に関連して平成 18 年度に理学部将来計画委員会で学部改組案をまとめ、今後の将来計画をさらに検討している。

資料 1-1-1: 理学部の教育研究組織



(出典: 平成 19 年度学生便覧)

資料 1-1-2: 学部・系の教育研究上の目的

平成 20 年 3 月制定

理学部	本学部は、普遍的な基礎科学の重要性を念頭に置き、優れた人材の育成と理学分野の研究の発展を目指し、更に、亜熱帯島嶼の特性を生かした特色ある教育研究を推進することを目的とする。
数理科学科	諸科学の基礎としての数理科学の教育研究を行うとともに、数理科学的素養を持ち、社会の多様化と時代の変化に柔軟に対応できる幅広い教養を身につけた人材を育成することを目的とする。
物質地球科学科	物理系 多様な自然現象を物理学的に探求し、体系的な理解を通して普遍的法則や考え方についての研究を行うとともに、それらを身に付け、社会や学問の世界において自立できる人間を育て、物理学を通して人類の幸福と社会の発展に貢献できる人間を育てることを目的とする。

	地学系	大気、海洋並びに地表から地球深部までを対象とし、琉球列島の地理的位置、気候、地質を活かした基礎教育と研究を行い、地球科学を基盤として地域並びに国際社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
海洋自然科学科	化学系	多様な物質の反応・構造・機能を分子科学的に理解する基礎的化学に加えて、新規物質の創成や亜熱帯・島嶼・海洋の地域特性を生かした天然物・環境分野の化学的教育研究を行い、化学的素養を基礎に幅広い分野で活躍できる人材を育成することを目的とする。
	生物系	琉球列島の恵まれた自然環境を実体験の場として活用した生物学教育並びに自らの生物学的素養を地域から国際社会までの様々な領域で発揮できる人材の育成を目的とする。

(出典：平成 20 年度学生便覧)

資料 1-1-3：学科・系の入学定員と年度別の入学者数

学科	学科定員			入学者数			
		系	系定員	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
数理科学科	40		40	40 (4)	43 (3)	42 (2)	40 (6)
物質地球科学科	65	物理系	40	67 (34)	40 (17)	42 (5)	41 (9)
		地学系	25		29 (22)	28 (10)	26 (14)
海洋自然科学科	95	化学系	47	49 (23)	49 (27)	48 (18)	47 (25)
		生物系	48	51 (39)	53 (43)	52 (40)	52 (41)
理学部 計	200		200	207(100)	214(112)	212(75)	206(95)

() は県外高等学校出身者数で内数。 私費留学生、国費留学生（日韓共同理工系学部）含む。
海洋自然科学科では 16 年度から、物質地球科学科では 17 年度から、学科別から系別の学生募集に入試制度を変更した。

(出典：理学部学務担当)

資料 1-1-4：学科・系別の入学定員と学生数

平成 20 年 3 月 31 日現在

学科	系	定員	学生数				合計
			1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	
数理科学科		40	42	41	40	38	161
物質地球科学科	物理系	40	41	44	36	48	169
	地学系	25	27	27	28	28	110
海洋自然科学科	化学系	47	47	47	52	61	207
	生物系	48	53	54	57	63	227
理学部 計		200	210	213	213	238	874

(出典：理学部学務担当)

資料 1-1-5：学科・系別の教員組織

平成 20 年 3 月 31 日現在

学 科	系	現 員						
		教授	准教授	講師	助教	合計	兼任	
							学内	学外
数理科学科		9	7	0	2	18	0	9 (5)
物質地球 科学科	物理系	7	7	1	2	17	0	6 (0)
	地学系	6	2	1	2	11	0	7 (1)
海洋自然 科学科	化学系	10	4	3	4	21	0	8 (3)
	生物系	11	6	0	2	19	0	4 (4)
理学部 計		43	26	5	12	86	0	34 (13)

理学部教員定員 88、現員 86。 学外の()は内数で、県外非常勤講師による集中講義。

(出典：理学部総務係)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）平成 17 年度に理学部教育委員会内に FD 委員会を設置して、(1) 日本国内外の大学の FD 活動を Web で調査 (2) FD ワークショップの開催（大学教育センター准教授による講演「琉球大学内外における FD の課題と展望」と、理学部 FD についての討論）(3) 理学部教員に対して「理学部授業評価アンケート」に関するアンケートの実施等を行った。これらの取組みにより FD に対する教員の関心が高まった。また、毎学期実施する学生による授業評価アンケートを基に（資料 1-2-1：授業評価アンケート実施率）、教員は自分の授業方法、授業内容を改善している（資料 1-2-2：授業評価アンケートに関する教員のアンケート結果）。さらに、理学部の教育・学生支援の改善を継続的に実施するために、平成 18 年度 PDCA サイクルの制度を整備し、毎年度 4 月と 10 月に理学部自己評価委員会は実施状況の点検評価を行っている（資料 1-2-3：理学部 PDCA サイクルの仕組み）。一方、中期計画実現推進経費で採択された「安全教育プロジェクト」によって、化学実験における安全教育を含めた事前教育を実施した結果、学生の実験に対する安全意識が向上した（資料 1-2-4：化学安全教育プロジェクトの申請書、資料 1-2-5：化学安全教育の調査結果）。

資料 1-2-1：授業評価アンケート実施率（％）

16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
60.4	62.3	55.8	69.1	54.6	66.4	66.4	75.2

（出典：理学部学務担当）

資料 1-2-2：授業評価アンケートに関する教員のアンケート結果

改善内容	件数
板書の方法	12
話し方、授業のスピード、丁寧さ	12
授業内容の難易度の改善	8
教科書、配布資料、OHP の充実	5
実験器具の改良改善	4
質問受付、質疑応答	3
教科書、参考書の紹介	3
学生の授業参加、問題解答	1
パワーポイントを使ったアニメーション	1

質問項目「授業をどのように改善したか」に対する回答

（出典：理学部 F D 委員会）

資料 1-2-3：理学部 P D C A サイクルの仕組み

2007年1月31日

理学部教育・学生支援改善システム

理学部は、教育・学生支援の評価に基づいて、教育・学生支援のあり方を見直し、教育環境を改善するために、以下のように改善システムを整備する。

1. Plan（具体的な改善策の提案）：教授会、代議会、学科・系会議、各委員会。
教育・学生支援のための具体的な改善策は、
 - a. 教授会、代議会、学科・系会議、各委員会等において提案される事項
 - b. 外部評価や認証評価等において提案される事項
 - c. 学生や卒業生等のアンケートで指摘される事項
 に基づいて作成される。学科・系固有の改善策は各学科・系会議で提案される。
2. Do（改善策の実行）：学部長、教職員、各委員会委員
改善策を実行するのは、学部長以下の教職員、各委員会の委員である。
3. Check（実施状況の点検・評価）：自己点検・評価委員会、教育委員会、学科・系会議
理学部全体の改善策の実施状況を点検・評価するのは、自己点検・評価委員会、教育委員会である。各学科・系固有の改善策の評価は学科・系会議で行われる。
4. Action（点検・評価に基づいた新たな実行）：学部長、教職員、各委員会委員
点検・評価に基づいて、改善された点をさらに発展させたり、不十分な点を改めたりすることは、学部長以下の教職員、各委員会の委員によって行われる。

上記のシステムで、各委員会とあるのは、教育委員会、自己点検・評価委員会、学生支援委員会、FD 委員会、広報委員会、特別コース運営委員会、将来計画委員会、その他を意味する。理学部の評価基準の妥当性や厳格な評価が実施されているかどうかは、自己点検・評価委員会が行う。

各委員会は、毎年度 4 月に改善策の計画を立て、必要に応じてそれを見直す。
各委員会は、自己点検・評価委員会に対して、毎年度 9 月と 3 月に改善策の実施状況を報告する。各委員会の実施報告に基づいて、自己点検・評価委員会は、毎年度 4 月と 10 月に各委員会の実施状況の点検・評価を行う。その際、必要があれば、各委員会の委員長等に自己点検・評価委員会への参加を依頼する。

点検・評価結果に基づいて、各委員会はすみやかに改善策の実行に努める。

庶務は総務が行う。

出典 理学部自己評価委員会

資料 1-2-4：化学安全教育プロジェクトの申請書（抜粋）

<p>（中期目標・中期計画の該当箇所）</p> <p>289 学生等の安全確保等に関する具体的方策</p> <p>学生等の実験実習等に当たって、安全教育を行う上で注意を喚起すべき事項等について、安全マニュアルを作成し、事故防止の徹底を図る。</p> <p>41, 42, 43, 45 教育理念等に応じた教育課程に関する具体的方策</p> <p>（化学系の中期計画）化学物質が与える島嶼環境への影響を安全マニュアルに併記し、化学物質の環境への漏えい防止を実験科目のみならず理学部特色科目である基礎ゼミの授業等で環境保全の授業として取り上げて、環境保全を学生に啓蒙し、「琉球大学環境宣言」の一翼を担う。</p>
<p>（趣旨）本プロジェクトでは、共通教育化学実験・専門実験において効果的な安全教育を定着させること、及び沖縄を例とした豊かな島嶼環境の保全に関する特色のある環境教育を推進することで、上記の中期目標の達成を図る。実験で取扱う化学物質が環境へ与える負荷問題・温暖化等グローバルな環境問題とその化学的解決方法、及び希少な生物自然を有する島嶼環境の保全を啓発する内容を盛り込んだ安全マニュアル・インターネットを提供媒体とするマルチメディア教材を製作し、実験講義のみならず、理学部特色科目である基礎ゼミにも導入して更なる特化を図る。近年、P R T R 法や労働安全衛生法等による化学物質の安全な取り扱いや管理の規制も強くなってきているが、琉大には、安全教育・指導の対内・外に示せる実績がないため、本プロジェクトの推進は急務である。昨年度（平成18年度）は、ある程度の安全教育を実施するための環境整備を行ったので、本年度（平成19年度）は、昨年積み残した安全教育を実施するための環境整備と安全教育の実施を行う。</p>

（出典：19 年度中期計画達成プロジェクト「学生に対する 21 世紀島嶼の環境を鑑みた化学安全教育プロジェクト」申請書）

資料 1-2-5：化学安全教育の調査結果

設問（抜粋）

- (7) 「安全教育」の受講により、受講以前に比べ実験中の事故に対する意識は高くなりましたか？
1. 高くなった 2. 高くならなかった 3. 変わらない
- (8) 「安全教育」の受講により、実験中に事故が起こった場合や傷害を受けた場合の対処方法の概要を知ることができましたか？ 1. できた 2. できなかった 3. わからない
- (9) 「安全教育」や実験テーマ別に教員が行った「安全の注意」の内容は、化学実験を安全に遂行するのに十分な内容でしたか？
1. 十分である 2. 不十分である 3. わからない
- (12) 「安全教育」を受けたことで、事故を起こす危険性を減らすことができたと思いますか？
1. 思う 2. 思わない 3. わからない
- (14) 「安全教育」や実験テーマ別に教員が行った「安全の注意」によって、実験で使用した試薬による環境汚染を防ぐことができたと思いますか？
1. 思う 2. 思わない 3. わからない
- (16) 学生実験を終えて「安全教育」や安全指導の重要性が実感できましたか？
1. 実感できた 2. 実感できなかった 3. わからない

19 年度前期 化学実験 6 クラス 137 名対象 (%)				
設問	1	2	3	4
7	78	2	20	—
8	74	5	21	—
9	87	4	9	—
12	86	2	11	2
14	78	4	18	—
16	84	2	2	—

- (1) 74～86%の学生に「安全教育」の効果が見られた（設問 7, 8, 12, 14, 16）。
 （事故に対する意識・事故対処の知識の向上、危険性の軽減、環境汚染防止）
 (2) 87%の学生が、現行の「安全教育」の内容は十分であると回答しているが、
 教材の工夫（視覚教材の導入等）や実験室設備の充実等を求める意見もあった。

出典 化学系事務室

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）第一に、自然科学の基礎的分野をバランスよく教育できるとともに、沖縄の自然環境に関連する分野に興味をもつ学生にも対応可能な教員組織が編成され、専任教員の確保について充実している点（資料 1-1-5：学科・系別の教員組織、P6-4）、また、入学定員の充足率及び在学生の数が適正な点である（資料 1-1-3：学科・系の入学定員と入学者数、P6-4、資料 1-1-4：学科・系別の入学定員と学生数、P6-4）。第二に、教員の採用・昇任人事の際に、教育に対する抱負を書面で提出させることにより教育の質の維持・向上を基本に判断する仕組みを設けている点である。この結果、現在、教育研究ともに意欲的に取り組む教員が増加した。第三に、PDCA サイクルを教育・学生支援の継続的なシステムとし、継続的に機能するよう整備し実践している点である（資料 1-2-3：理学部 PDCA サイクルの仕組み、P6-6）。今後、理学部教育委員会及び FD 委員会において授業評価アンケートの効果的な活用方法のさらなる検討を含め、具体的な授業改善に取り組むことを計画している。

以上のことから、教育の実施体制にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点に係る状況）理学の教育を通して社会に貢献する人材を育成するという教育目的を達成するために、４年間を通して(1) 共通教育 (2) 専門基礎 (3) 専門の３つの科目群を目的に応じてバランスよく学ぶという体系的な教育課程を編成している（資料 2-1-1：卒業の要件、資料 1-2-1：授業評価アンケート実施率、P6-5、別添資料 2-1-1～4：履修モデル、P1～4）。(1)の共通教育科目においては、コミュニケーションスキルや情報リテラシー教育、琉大特色科目等の専門以外の学問分野の科目を自ら選択して履修し幅広い視野を養う。(2)の専門基礎科目（微分積分学、物理学、化学実験など）を高校の理数系科目から大学の専門科目への移行を円滑に導くために１年次必修にしている。(3)の専門科目では、理学の基礎的知識を体系的に修得させるために１～２年次の専門科目は原則として必修とし、高学年次では、学術の進展や多様化に対応したより専門性の高い科目を履修させるために、選択及び選択必修科目の領域を増やしている。なお、Web 上にすべての科目のシラバスを掲載している（資料 2-1-3：シラバス作成例）。

資料 2-1-1：卒業の要件

学科及び系				数理科学科			物質地球科学科						海洋自然科学科					
							物理系			地学系			化学系			生物系		
共通科目	教養	健康運動	2	18	40	2	18	43	2	18	43	2	18	46	2	18	46	
		人文	4			4			4			4			4			
		社会	4			4			4			4			4			
		自然	2															
	総合	一般総合		6	18	6	18		6	18	6	46						
		高学年次																
		琉大特色																
	幹基	情報関係																

	外国語	8		12		12		12		12	
専門基礎科目		12		13		13		14		14	
専門	理学部共通	2	84	4	78	4	79	4	78	4	78
	必修科目	32		34		21		34		16	
	選択必修科目	20								6	
	選択科目	10		30	40	30	54	28	40	28	
	自由科目										
計		124		124				124			

物質地球科学科については、124 単位を満たすために、全科目の中から必要科目を修得しなければならない。
(出典：平成 19 年度学生便覧から作成)

資料 2-1-2：履修モデル（物質地球科学科 物理系）

専門教育においては、物理学の基礎的素養を涵養するために、物理学のコアをなす基礎的な科目を必修として修得させる。その上で、学生の希望に柔軟に対応できるように、3つの履修モデルとして、標準コース（S）、実験物理学コース（E）、理論物理学コース（T）を設ける。標準コースは、物理学を中心とする理科的素養を修得することを目的とするコースであり、高校教員や社会人を目指す学生にもこのコースを推奨する。実験物理学コースと理論物理学コースは、将来、専門知識を生かした研究者や技術者を目指す学生のためのより高度の専門性を身につけることを目的とするコースである。これらのコースは、定員などは設定せず、次表のカリキュラムに基づいて学生が各人の希望に応じて自由に選択できるようにする。

（1）標準コース

学年	必修	選択
1 年次	基礎ゼミ I・II	物理学基礎演習 I・II，自然科学のための数学 I・II
2 年次	力学，解析力学，電磁気学 I・II，物理数学 I・II，物理実験学，物理実験 II	電磁気学演習 I・II，力学演習，波動論，原子物理学，プログラミング入門，エレクトロニクス入門，物理学トピックス I・II，理科教育法 B，現代社会と物理学
3 年次	初等量子力学，量子力学，熱力学，統計力学，物理実験 III	初等量子力学演習，量子力学演習，熱力学演習，統計力学演習，相対論，流体力学，光学，物理実験 IV
4 年次	卒業研究 I・II	

必修科目 36 単位，選択科目 45 単位．

（2）実験物理学コース

学年	必修	選択
1 年次	基礎ゼミ I・II	物理学基礎演習 I・II，自然科学のための数学 I・II
2 年次	力学，解析力学，電磁気学 I・II，物理数学 I・II，物理実験学，物理実験 II	電磁気学演習 I・II，力学演習，解析力学演習，物理数学 III・IV，波動論，原子物理学，プログラミング入門，エレクトロニクス入門，数値解析演習 I，物理学トピックス I・II
3 年次	初等量子力学，量子力学，熱力学，統計力学，物理実験 III	初等量子力学演習，量子力学演習，熱力学演習，統計力学演習，相対論，流体力学，光学，物理実験 IV，数値解析演習 II，計算物理学
4 年次	卒業研究 I・II	物性論

必修科目 36 単位，選択科目 55 単位．

(3) 理論物理学コース

学年	必修	選択
1 年次	基礎ゼミ I・II	物理学基礎演習 I・II, 自然科学のための数学 I・II
2 年次	力学, 解析力学, 電磁気学 I・II, 物理数学 I・II, 物理実験学, 物理実験 II	電磁気学演習 I・II, 力学演習, 解析力学演習, 物理数学 III・IV, 波動論, 原子物理学, プログラミング入門, エレクトロニクス入門, 数値解析演習 I, 物理学トピックス I・II
3 年次	初等量子力学, 量子力学, 熱力学, 統計力学, 物理実験 III	初等量子力学演習, 量子力学演習, 熱力学演習, 統計力学演習, 相対論, 流体力学, 光学, 数値解析演習 II, 計算物理学
4 年次	卒業研究 I・II	量子力学特論, 統計力学特論, 物性論

必修科目 36 単位, 選択科目 58 単位。

(出典: 物理系カリキュラム委員会)

資料 2-1-3: シラバス作成例 (物理系 電磁気学 I、19 年度前期) (抜粋)

授業内容と方法	電磁気学の諸法則とその簡単な応用について学ぶ。電磁気学は現代物理の基礎となる学問であり、工学的応用も多い。I では、主に電場と電位について講義する。
達成目標	電磁気学の基礎となる静的な場合の電場について理解し、その計算法をマスターする。
評価基準と 評価方法	<p>評価は期末テストと演習問題の発表を総合して行う。</p> <p>●期末テスト 50 点満点の試験を試験期間中に行う。</p> <p>●演習問題の発表</p> <p>テキストの各章の最後にある演習問題の中から、指定したものを解いて、**の居室(理***)で黒板を使って説明してもらう。解答が間違っていたり、ちゃんと説明できなかった場合は不合格となって、やり直しもしくは別の問題を課題とする。</p> <p>1 回の発表ごとに 50 点満点で採点する。解答の内容だけでなく、説明のやり方も採点する。質問にうまく答えられなかった場合等は減点する。</p> <p>評価は発表の平均点と期末テストの点数を合計した点数で行う。60 点以上が合格なので、発表のみでもテストのみでも合格点に達しないので注意すること。点数が低いものについては、夏休みに行われる補習を受けたうえで追試を受けることを単位取得の条件とすることがある。</p>
履修条件	物理学 I、II (または物理学入門 I、II) を履修していること。電磁気学演習 I を同時履修することが望ましい。
授業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・クーロンの法則と重ね合わせの原理 ・電場と電気力線 ・静電ポテンシャル ・静電エネルギー ・導体と誘電体 <p>授業は、アニメーションプログラムなどを使って視覚的に電磁気学的物理現象を理解できるように講義してゆく予定です。</p>
教科書	『プリント配布』 『(しかし、参考書は何か買っておくことを勧める)』
参考書	<p>『「電磁気学・初めて学ぶ人のために」(砂川重信、培風館)』</p> <p>『「電磁気学入門」(阿部龍蔵、サイエンス社)』</p> <p>『「電気磁気学—その物理像と詳論」(小塚洋司、森北出版)』</p>
備考 (メッセージ)	授業内容及び授業中に見せるアニメーションなどのプログラムは、以下の URL で公開する予定です。電磁気学の修得のためには授業時間外の学習も大切です。URL にある講義録は、自宅などでの学習に役立ててください。

オフィスアワー	いつでも遠慮無く（理**）
メールアドレス	*****
URL	*****

（出典：教務情報システム）

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）学生の学習環境及び生活支援のあり方を検討するために、平成 17 年度に理学部学生支援委員会を設置し、翌年沖縄県キャリアセンターのスタッフを講師に招いて理学部共通の就職支援科目「キャリア演習」を開講した（資料 2-2-1：「キャリア演習」のシラバス、資料 2-2-2：「キャリア演習」受講学生の感想、別添資料 2-2-1：「キャリア演習」受講学生の感想、P5）。また、インターンシップも実施している（資料 2-2-3：インターンシップ受講者数）。放送大学、長崎大学、東京農工大とは単位互換を行い（資料 2-2-4：単位互換による取得単位数）、学芸員等の資格取得のために他学部の科目の一定数を自由科目として卒業単位として認めている（資料 2-2-5：他学部・他学科の履修科目数）。数理科学科では平成 17 年度からアクチュアリーへの寄付講座を開講し（資料 2-2-6：寄付講座で開設している講義）、総合演習科目の中に企業で働いている人の講演会も取り入れている（資料 2-2-7：企業からの講演）。一方、2 年次の系への振り分けで一部の学生は希望する系に進級できないという県内高校からの指摘に対して、海洋自然科学科では平成 16 年度から、物質地球科学科では平成 17 年度から系別に学生を募集する入試制度に変更した。また毎年 7 月実施の理学部体験ツアーでは高校生に要望や意見を尋ねている（資料 2-2-8：理学部体験ツアーの参加者数）。

資料 2-2-1：「キャリア演習」のシラバス（抜粋）

講義内容 と方法	自らの将来について真剣に考え、行動を起こせるようになるための参加型授業。就職活動の流れに沿って、自己分析や企業を知る方法、ビジネスマナーなど 3 年次の皆さんに今できること、やってほしいことをお伝えします。ワークや発表など、座学だけでは得られない体験を通して就職活動だけでなく皆さん自身の成長につなげていきます。
達成目標	本格的な就職活動に向け具体的な活動をスタートさせる。今後のキャリアデザインを見据え、自分で決めて自分で行動できるようになる。
授業計画	第 1 回 オリエンテーション 第 2 回 就職活動の流れ 第 3 回 自己分析 第 4 回 企業が求める能力 第 5 回 企業を知る方法①～情報を集める 第 6 回 企業を知る方法②～情報を活用する 第 7 回 応募する前に知っておこう 第 8 回 ビジネスマナー① 第 9 回 ビジネスマナー②+Live Cafe に向けて 第 10 回 Live Cafe～社会人と話そう！ 第 11 回 先輩の話を聞こう 第 12 回 グループディスカッションをしよう 第 14 回 実践！自己 PR 第 15 回 これまでの振り返り *評価対象課題提出

受講者 46 名（理学部 41 名、農学部 5 名）

出典 教務情報システム

資料 2-2-2：「キャリア演習」受講学生の感想（抜粋）

なぜ就活（就職活動）を行うかを考えさせられた。ただ職に就くだけでなく自分のことを知る良いチャンスなので色々と対策を練りながらしていきたい。

就活についてやらないといけなけれど現実味がない他人事だと自分の中で感じていたけど、授業を受けてそのとっかかりを見つけて就活が自分の中で変化していった。だから自分から動いて本当にやりたいことを探して見つかったその実現のためにやれることをやれるだけやってみようと思う。

最初は就職への意欲が殆どない状態で受講していましたが、時が経つにつれて、就職への関心度かなり増しました。就職のみならず、これからの人生の糧となるような要素を沢山含んだ実りある授業でした。また、この授業を受けることこそが貴重な体験になりました。今までありがとうございました。

私は人前で話すことが苦手で、でも就活では面接を避けるわけにはできません。このままでは本当に就職できないんじゃないかと不安でこの授業を受けました。体験型の授業だったので刺激的で、そして何より度胸がついたと思います。夏休みに入り、インターンシップもするので、ぜひこの授業で学んだことを生かして就活の準備を進めていきたいと思います。

この授業を受けて自己分析や情報収集、インターンシップ、社会問題などに関心を持つなどずいぶんいろいろなきっかけをもらった。3年のこの時期にとっても必要なので感謝しています。

社会人の方や企業の方と直に話をする機会を与えられたことはとても有難いことだと感じた。

(出典：理学部学務担当)

資料 2-2-3：インターンシップ受講者数（単位認定）

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
数理科学科（特別講義）	5	16	11	6
化学系（分析化学特別演習）	23	20	25	17
合計	28	36	36	23

主な就業先 数理科学科：琉球銀行、沖縄銀行、海邦銀行、沖縄電力、琉球放送、大同火災東京支社、北谷町教育委員会

化学系：沖縄企業局北谷浄水場、沖縄県衛生環境研究所、沖縄科学センター

他に個人応募 18 年度 4 人、19 年度 8 人。就業先 沖縄電力、海洋開発機構

(出典：理学部学務担当)

資料 2-2-4：単位互換による取得単位数

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
長崎大学	23	29	実施せず	33
東京農工大学	17 年度後学期より実施	1	1	2
放送大学	0	0	18	0

長崎大学は乗船実習のため。東京農工大学は大学間の相互交流のため。(出典：理学部学務担当)

資料 2-2-5：他学部・他学科の履修科目数 ()内は受講人数で延べ人数を表す。

開講年度	法文学部	教育学部	医学部	工学部	農学部	合計
16	9 (19)	47 (126)	0 (0)	0 (0)	5 (6)	61 (151)
17	51 (137)	83 (665)	1 (1)	3 (3)	20 (27)	158 (833)
18	114 (374)	111 (1199)	1 (1)	9 (9)	24 (42)	259 (1625)
19	129 (386)	101 (1392)	5 (6)	8 (9)	57 (124)	300 (1917)

教育学部は教職科目受講のため、法文学部は博物館概論（学芸員資格取得に必要）受講のため受講者が多い。

(出典 理学部学務担当)

資料 2-2-6：寄附講座で開設している講義

年度			講 義 名	受講者数
16	集中	学部	特別講義Ⅳ	6
	集中	大学院	情報数理学特別講義Ⅱ	4
17	集中	学部	保険数学Ⅰ	3
	集中	大学院	情報数理学特別講義Ⅳ	7
18	後期	学部	保険数学Ⅰ	21

	後期	大学院	情報数理学特別講義Ⅴ	3
19	前期	学部	保険数学Ⅰ	15
	前期	大学院	情報数理学特別講義Ⅴ	2
	後期	学部	保険数学Ⅱ	6
	後期	学部	特別講義Ⅰ	25
	後期	大学院	情報数理学特別講義Ⅱ	1

講師は、大同海上火災海上保険会社のアクチャリー会正会員(2人)。

(出典：数理科学科事務室)

資料 2-2-7：企業からの講演

年度	タイトル	所 属
18	天候デリバティブ	大同火災海上
	SE の仕事	沖縄富士通システムエンジニアリング
	現代数学と暗号	NTT 情報流通プラットフォーム研究所
19	損害保険会社と数理	大同火災海上
	時刻認証システム	NTT ソフトウェア
	現代数学と暗号	NTT 情報流通プラットフォーム研究所

総合演習「現代社会における数学」において実施。出典 数理科学科事務室

資料 2-2-8：理学部体験ツアーの参加者数

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
琉球大学説明会（午前）	302	307 (68)	297 (81)	309 (80)
体験ツアー（午後）	235 (59)	248 (64)	268 (73)	283 (71)

毎年 7 月後半の土曜日に実施。（ ）内は県外参加者数で内数。

(出典：理学部学務担当)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 第一に、各系の履修モデル(資料 2-1-2：履修モデル、P6-9、別添資料 2-1-1～4：履修モデル、P1～4)及びシラバスに掲載の授業内容・方法と達成目標から判断して、授業科目は、理学の教育を通して社会に貢献する人材を育成するという教育課程編成の趣旨に沿うものになっている点である。第二に、平成 16 年度からの入試制度の変更によって 2 年進級時における系振り分けに伴う人数の不均衡を解消した点が挙げられる(資料 4-1-6：化学系の入試制度改善の効果、P6-20)。第三に、キャリア科目の開講やインターンシップの実施、外部からの専門家や実務家教員による講義の開設の結果、学生の就職への関心が高まり就職学生数が増加した点である(資料 2-2-2：「キャリア演習」受講学生の感想、P6-11、資料 5-1-1：卒業生の進路、P6-23)。シラバス掲載率 100%は達成しているが、学生のために必要なシラバスの内容のより一層の質の向上について今後検討していく予定である。また、中期計画に掲げる「海洋資源に関する教育を行う」組織の設置に関連して、理学部全体の教育課程編成の見直し・改善も引き続き検討する。

以上のことから、教育の内容にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 理学部では実験や実習を重視して、サンゴ礁生物学とサンゴ礁生物学特別実験のように講義科目と実験・演習科目を有機的に関連づけて提供するようカリキュラムを工夫している(資料 3-1-1: 講義と連携した実験・演習科目の例)。新入生が専門の考え方や学び方に早期に接する目的で、1 年次に少人数対話型の基礎ゼミを開設し(資料 3-1-2: 基礎ゼミのシラバス)、また情報関連科目も履修させている。一方、専門の授業では、科学の進歩に対応するために教員自身の研究活動に基づいた著書や論文又は教員が作成した資料やプリントも教材にしている(資料 3-1-3: 研究活動の成果の授業への反映例、別添資料 3-1-1: 研究活動の成果の授業への反映例、P6)。さらに TA を活用して大学院学生と接触する機会を増やし、学部学生の学習意欲の向上を図っている(資料 3-1-4: TA の採用人数、資料 3-1-5: TA を活用した主な授業科目)。一方、シラバスには個々の授業の達成目標と評価基準・評価方法を掲載して学生に活用されている(資料 2-1-3: シラバス作成例、P6-10、資料 3-1-6: シラバスの活用状況)。また、講義・実習に使用する視聴覚機器や実験機器類などのハード面も充実させている(資料 3-1-7: 情報関連設備の整備状況)。

資料 3-1-1: 講義と連携した実験・演習科目の例

	講義	対応する実験、実習、演習科目
数 理	数学序論	数学序論演習
	代数、幾何、解析学序論	代数、幾何、解析学序論演習
物 理	力学、解析力学、熱力学	力学、解析力学、熱力学演習、物理実験
	電磁気学、量子力学	電磁気学、量子力学演習、物理実験
地 学	海洋地質学	海洋地質学実験、地質図学演習
	大気物理学	大気物理学実験、演習
化 学	海洋有機化学、海洋無機化学	海洋有機化学実験、海洋無機化学実験
	機器分析	機器分析演習
生 物	サンゴ礁生物学	サンゴ礁生物学特別実験
	遺伝学	熱帯生命機能学実習

(出典: 19 年度学生便覧)

資料 3-1-2: 基礎ゼミのシラバス(物質地球科学科 地学系、19 年度前期)(抜粋)

授業内容と方法	理系の題材を用い、わかりやすいレポート・文書・論文作成を行うためのテクニックを習得する。加えて、新 1 年次生のための修学指導と地学系内の研究室の説明も適宜行う。学期の前半を基礎ゼミ I、後半を基礎ゼミ II とする。組分けで指定された教員の基礎ゼミ I と基礎ゼミ II を同時に登録すること。
達成目標	1. わかりやすい表現と文章構成により、事実や意思を正確に読者に伝えられるようなレポート・文書・論文を作成できるようになる。 2. 地学系の卒業要件を含めた履修の概要がつかめる。
評価基準・評価方法	上記目標が達成されたか否かを、課題等の提出物、発表・討論参加状況を総合して評価する。出席についても重視する。
履修条件	物質地球科学科地学系 1 年次。但し、11 組に指定された人のみ受講。
授業計画	1 回目: 地学系基礎ゼミクラスの全体ガイダンス。クラスに分かれた後、自己紹介、セミナーの進め方、レポーター割り当て、レポート資料の作成方法、小課題: 与えられた簡単な標題について、「仕事文」作法を学ぶ前の現在の状態で A4 用紙 1 枚(400 字程度)の論述を試みる。この論述文

	<p>は、セミナーで作法を学んだ後で成果を確認するための自己添削の資料として活用する。</p> <p>2回目～7回目：以下の内容を教科書に沿って学ぶ。</p> <p>(各回、レポーターが中心になり進める)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事文とは何か ・ 仕事文の重要性を知る ・ 仕事文の準備 ・ 正確な文章を書く ・ 分かりやすい文章のルール ・ 読み手をつかれさせない <p>*各回、適宜、地学系の紹介や履修指導を織り込む。</p> <p>以下は後半の「基礎ゼミ II」へとつづく。</p>
教科書	『「仕事文の書き方」(高橋昭男著、岩波新書、No. 517)』
参考書	『「書く技術・伝える技術」(倉島保美著、あさ出版)』
備考 (メッセージ)	<p>本クラス指定の教科書「仕事文の書き方」(高橋著、定価 640 円+税)は、**が発注しておきます。第 1 回目に代金と引き換えにて渡します。</p>

(出典：教務情報システム)

資料 3-1-3：研究活動の成果の授業への反映例（著書や論文はすべて教員のもの）（抜粋）

研究分野	授業科目名	研究活動の成果の授業内容への反映例
近似理論（関数近似）	関数解析学Ⅰ,Ⅱ	「測度・積分論」(横浜図書)を教科書として使用。
核問題に関する研究	核の科学	3つの著書「科学者の社会的責任」「核の原理」「放射能兵器劣化ウラン弾」を教科書、参考書として使用。
物理教育に関する研究	物理学実験 物理実験 2	論文「ニュートンリングとレンズの歪」、「市販の教育実験用装置によるプランク定数」を指導書として使用。また、研究成果に基づき、理科・科学実験器具メーカー（島津）の製品改良をさせた。
自然放射線レベルの分布とその地球科学的背景	放射線環境地学	論文「Data synthesis for terrestrial gamma radiation level measured on the Japanese islands and their adjacent ocean floor, IAEA Report, 26/P」を解説。
島弧-背弧海盆システムのテクトニクス	海洋地質学	研究成果の論文を紹介して、大陸縁辺のテクトニクスと探査手法について解説。
天然物化学（沖縄産生物の含有する毒素に関する研究）	天然物化学	沖縄産生物毒に関する論文「Cytotoxic Diterpene Alkaloids from the Ascidian Lissclinum Sp.: Isolation, Structure Elucidation, and Structure-activity Relationship」を参考資料として使用。
サンゴ礁生物の生態学的研究	沖縄のサンゴ礁 (リレー講義)	講義で、環境省・日本サンゴ礁学会編（土屋誠・茅根創、灘岡和夫責任編集）（2004）日本のサンゴ礁、環境省・日本サンゴ礁学会、373 ページ、を利用。
島嶼における哺乳類・鳥類相の生態	熱帯生物科学概論	イリオモテヤマネコの生態研究の成果「Movements and use of home range in the Iriomote cat (Prionailurus bengalensis iriomotensis)」を講義の中の実例として解説活用。
琉球列島産維管束植物の系統分類学的研究	熱帯生物科学概論	大陸島における植物の分化パターンと多様性について、以下の研究成果「琉球列島産のサツマイナモリ属とボチョウジ属（アカネ科）の染色体数」を紹介しながら解説。
生化学	生物学Ⅱ	沖縄の動植物がなぜカラフルなのか、自身の研究成果である酸素ストレスの観点から解説。

コケタンポポの系統地理学的研究	生物学野外実習	西表島浦内川に生育するコケタンポポの植物地理学の問題などについて、研究成果を紹介しながら解説
遺伝子マーカーによる甲殻類幼生期の種の判別手法の研究	海洋資源生物学、熱帯生物生産学概論	遺伝子標識によるガザミとトゲノコギリガザミ人口種苗の放流効果判定の成果「Mitochondrial DNA markers confirm successful stocking of mud crab juveniles, (<i>Scylla paramamosain</i>) into a natural population」を実例として解説。
ホヤにおける共生藻の分布様式の研究	無脊椎動物学	論文「Intracellular symbiosis of a photosynthetic prokaryote, <i>Prochloron</i> sp. in a ascidian」を細胞内共生の例として紹介
チョウの発生と種分化及び哺乳類の聴覚系の研究	熱帯生物化学概論、分子生理学	著者「嗅覚系の分子神経生物学」をテキストとして使用。論文「Species-specific color-pattern modifications of butterfly wings」掲載の写真を講義スライドに使用。
色素体、ミトコンドリアの遺伝	熱帯生命機能学実習Ⅳ	論文「Strict paternal transmission of <i>Chlamydomonas</i> algae mitochondrial DNA is explained by active degradation of maternal nucleoids」や学会発表の技術を用いて実習を行う。

出典 教員へのアンケートにより作成

資料 3-1-4 : TA の採用人数

	数理	物理	地学	化学	生物	総 計
16年度	7	10	4	9	7	37
17年度	7	8	8	8	5	39
18年度	6	9	5	7	4	36
19年度	6	10	4	6	5	31
合 計	26	37	21	30	21	135

出典 理学部総務係

資料 3-1-5 : TA を活用した主な授業科目（平成 16 年度－平成 19 年度）

数理科学科	物理系	地学系	化学系	生物系
情報科学演習 幾何学序論演習 代数学序論演習 線形代数学演習 計算機言語Ⅰ 計算機概論Ⅰ	情報科学演習 物理学実験 物理学基礎実験 計算機システム 物理学実験 計算物理学	情報科学演習 地史学実験 海洋堆積学実験 偏光顕微鏡実習 岩石鉱物学実験 海洋地質学実験 大気物理学実験	情報科学演習 化学実験 有機化学実験 分析化学実験 物理化学実験 海洋無機化学実験 無機化学実験	生物学基礎実験 熱帯生命機能学実習 進化生態学実習 海洋生物生産学 海洋生物生産学実習 博物館実習 サンゴ礁生物学特別実験

出典 理学部総務係

資料 3-1-6 : シラバスの活用状況 理学部学生 179 名から回答を得た。

学年	すべての履修科目で活用している	一部の履修科目で活用している	Web 履修登録で活用している	全く活用していない	合計
1	7 (15.2%)	18 (39.1%)	12 (26.1%)	9 (19.6%)	46 (100%)
2	1 (6.3%)	6 (37.5%)	7 (43.8%)	2 (12.5%)	16 (100%)
3	13 (16.0%)	42 (51.9%)	9 (11.1%)	17 (21.0%)	81 (100%)
4	9 (0.25%)	19 (52.8%)	8 (22.2%)	0 (0%)	36 (100%)
全体	30 (16.8%)	85 (47.5%)	36 (20.1%)	28 (15.6%)	179 (100%)

出典 学生生活実態調査結果（平成 19 年 4 月実施）

資料 3-1-7：情報関連設備の整備状況（パソコン台数は大学院・理系学生との共用を含む）

	数理	物理	地学	化学	生物	学部共通	合計
学生用パソコン設置台数	29	33	34	31	39	50	216
プロジェクター、スクリーン 設置教室	2	2	2	2	2	2	11

パソコン設置場所は、系の院生室、学生控え室、理学部コンピュータ室及び数理科学計算機室
出典 理学部総務係

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）系別に配置している各年次の指導教員は、年次別懇談会で教育目的を説明し科目登録等の指導を行い、学期ごとに配布される成績表で学生の履修状況を把握する等組織的な履修指導をしている（資料 3-2-1：指導教員の仕事）。シラバスには、参考書やオフィスアワーの他、教員からのメッセージ欄を設けて授業時間外の学習が大切なことを強調している（資料 2-1-3：シラバス作成例、P6-10）。また教員が Web 上に提供している講義の資料も学生に利用され、野外実習等の実習科目ではガイダンスを実施し、学生は協力して事前に実習書を作成するなど十分な準備学習を行っている（資料 3-2-2：生物学野外実習のシラバス）。一方、すべての系で学生控え室を整備し、授業の空き教室を自習室として活用し、また、総合情報処理センター、理学部コンピュータ室、附属図書館を始め情報環境も十分整備され利用されている（資料 3-1-6：シラバスの活用状況、P6-16、資料 3-2-3：理学部コンピュータ室時間割）。シラバス掲載の参考書は学生用選定図書予算から教員が申請して購入し附属図書館に配架して学生に貸出されている。また卒業研究に必要な学術雑誌・電子ジャーナル等を充実させる目的で 19 年度理学部図書委員会を発足させた（別添資料 3-2-1：理学部図書委員会規程、P7）。

資料 3-2-1：指導教員の仕事

指導教員は、学生の修学、経済問題、その他学生生活上の諸相談に応ずるなど次の事項について指導、助言を行うものとする。

- (1) オリエンテーション、懇談会、合宿研修関係
 - ① 入学時の学科別オリエンテーションに関すること。
 - ② 指導教員と学生の懇談会（前学期・後学期各 1 回）に関すること。
 - ③ 指導教員と学生（1 年次及び 3 年次）の合宿研修（各年次 1 回）に関すること。
- (2) 修学関係
 - ① 学期始め履修登録確認表の押印に際しての履修指導及び履修状況の把握に関すること。
 - ② 効果的な学習方法等について指導すること。
 - ③ 休学、退学、復学、再入学等の相談及び願書への押印に関すること。
 - ④ 転学部、転学科等の相談に関すること。
 - ⑤ その他、学生の履修、身分等に関すること。
- (3) 生活関係
 - ① 奨学金、授業料免除申請書等の願書提出に伴う推薦書等に関すること。
 - ② 学生の人間関係又は性格上の適応指導を実施すること。
 - ③ 学生の生活環境の改善と向上にういて指導・助言を行うこと。
 - ④ 学生に関する事件、事故等の収支及び解決のための世話に関すること。
- (4) 進路関係
 - ① 進路・適正に関する相談 ②進学及び就職の準備活動等の指導
 - ② 就職相談及び推薦書、人物調査等の記載に関すること。
- (5) その他、学生の厚生補導、メンタルヘルスに関すること。

出典 指導教員の手引き（琉球大学学生生活委員会）から引用

資料 3-2-2：生物学野外実習のシラバス（20 年度前期）

授業内容と方法	西表島・石垣島で、夏期に 6 日間の実習を予定している。野外を歩き回り、沖縄の自然の成り立ちや動植物について野外を中心に観察する。
達成目標	沖縄の自然と生態系の概要、代表的な動植物の生態や形態などについて理解を深める。
評価基準と評価方法	出席及びレポートによる
履修条件	生物学 I、生物学 II、生物学実験を先修すること。必ず学生教育研究傷害保険に加入していること。未加入の場合は、登録を受け付けない。
授業計画	昼間は山地、海岸、御嶽、マングローブ、海浜、干潟、礁湖、溪流などの動植物を観察し、植物標本採集やスケッチ、植生調査などを行う。日没後は、生物の生態に関する講義、標本作製の他、夜行性の動物の観察を行う。なお、実習前に実習書の作成や実習のための講義なども行う。担当教員は 6 名が予定されている。
教科書	『土屋誠・宮城康一（編）. 1991. 南の島の自然観察. 東海大学出版会.』『受講者自身に作成してもらう実習書を利用する。』『その他は、実習の準備期間中に随時紹介する。』

出典 教務情報システム

資料 3-2-3：理学部コンピュータ室時間割（平成 19 年度前学期）

	月	火	水	木	金
1	物物331 計算機システム学 I	理共337 地学基礎実験 (1 組)	学生・大学院生に 開放		
2	情01 情報科学演習 (1 組)	理共337 地学基礎実験 (2 組)	学生・大学院生に 開放		物地397 計算地球科学
3	数理371 計算機言語 I		学生・大学院生に 開放	海化328 物理化学実験	情01 情報科学演習 (23 組)
4			学生・大学院生に 開放	海化328 物理化学実験	海化328 物理化学実験
5	物物331 計算機システム学 I	物物333 計算物理学	学生・大学院生に 開放	情01 情報科学演習 (19 組)	物性理論学基礎論

1. 8:30～10:00 2.10:20～11:50 3.12:50～14:20 4.14:40～16:10 5.16:20～17:50
毎週水曜は、学生・大学院生に開放。 パソコン 50 台設置。 出典 理学部コンピュータ室管理委員会

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）第一に、教員の専門分野における経験や教員の研究活動の成果を授業に取り入れることによって学生に最新の科学の考え方に触れる機会を持たせている点である（資料 3-1-3：研究活動の成果の授業への反映例、P6-15、別添資料 3-1-1：研究活動の成果の授業への反映例、P6）。第二に、1 年次の基礎ゼミは、明確な目的意識をもたずに入学してきた学生の学習意欲を高め、休学学生数を減少させている点である。この基礎ゼミは卒業生にとって最も印象に残る授業の 1 つになっている（資料 3-1-2：基礎ゼミのシラバス、P6-14）。第三に、指導教員は年次別懇談会での学生とのコミュニケーションを学生登録カード又はコミュニケーションのためのノートに記録して学生一人一人の履修進度や将来の進路に応じた指導を行っている点である。特に、大学に適応できない学生や除籍対象者を早期に発見して個別指導や進路相談に応じている。オフィスアワーの利用、履修科目登録の上限 20 単位、及び授業の準備に十分時間がかけられる教育研究環境について検討を行っているところである。

以上のことから、教育の方法にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 学士の質を保障するために専門科目では厳格な成績評価を行い、また4年進級時において卒業研究登録条件を設定している(資料4-1-1:卒業研究着手条件)。この結果、一定数の休学者、除籍者、退学者が生じているが(資料4-1-2:1年次の休学者数、除籍者数、退学者数、資料4-1-3:2年次以降の休学者数、除籍者数、退学者数)、7割以上の学生が4年間で学位を取得して卒業している(資料4-1-4:卒業者数、資料4-1-5:法人化以降4年間(平成16-平成19年度)でみた入学定員に対する卒業率)。なお平成16年度からの入試制度変更により、化学系では1年次の休学者数が減少している(資料4-1-6:化学系の入試制度改善の効果)。理学部で学んだことを活用できる資格について見直し、平成17年9月、リーフレット「理学部学生のための資格取得案内」を作成して学生に配布した。これによりアクチュアリーや学芸員等の資格取得に興味をもつ学生が増加した(資料4-1-7:資格取得者数)。一方、平成18年度の中学・高校の教員免許(数学または理科)を取得した学生数は中学26名、高校73名であり(資料4-1-8:教員免許取得者数)、最高学年学生あたりの取得率は31.6%で全国平均23.5%より高い(資料A1-2006 データ分析集、理学系:No19.1.1.1 資格取得状況)。また、実験系を中心に、4年次卒業研究の内容を学会等で発表する在学生もいる(資料4-1-9:学会発表件数)。

資料4-1-1:卒業研究着手条件

数理科学科	(1)2年次前期までの必修科目を全部取得 (2)選択必修科目を18単位以上取得 (3)卒業に必要な単位を100単位以上取得。
物理系	(1)必修+基礎必修+理学部共通必修を計33単位以上取得 (2)選択自由を32単位以上取得 (3)外国語を10単位以上修得 (4)合計96単位以上取得。
地学系	(1)海洋学研究法Ⅰ・Ⅱを取得済み (2)共通教育科目26単位以上を取得済み。なお、海洋学研究法Ⅰ・Ⅱの登録条件は(a)理学部共通科目の4単位(基礎ゼミⅠ・Ⅱは必修)(b)専門基礎教育13単位以上(c)共通教育の外国語科目8単位以上(d)これら以外の共通教育科目10単位以上を取得済みであること。
化学系	(1)英語8単位を履修済み (2)専門基礎間科目の中の必修科目をすべて履修済み (3)専門教育科目中の300番台までの必修科目を履修済み (4)専門教育科目中、理学部共通科目並びに化学系選択科目から30単位以上履修済み。
生物系	80単位以上を取得し、ゼミナールを履修済みであること。ただし、「ゼミナールⅠ」の履修には80単位以上を取得している必要がある。

出典 理学部教育委員会

資料4-1-2:1年次の休学者数 A、除籍者数 B、退学者数 C

年度	数理科学科			物質地球科学科			海洋自然科学科		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
16年度	1	0	0	2	1	2	5	0	4
17年度	1	0	2	2	0	3	1	0	3
18年度	3	1	2	1	1	0	1	1	0
19年度	4	3	0	1	0	1	4	2	1
合計	9	4	4	6	2	6	11	3	8

出典 理学部学務係

資料 4-1-3：2 年次以降の休学者数 A、除籍者数 B、退学者数 C

年度	数理科学科			物質地球科学科						海洋自然科学科					
				物理系			地学系			化学系			生物系		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
16 年度	6	3	1	12	3	2	3	1	1	14	3	4	18	2	1
17 年度	8	6	4	7	4	0	4	1	1	9	2	2	11	2	1
18 年度	4	1	4	9	0	3	3	0	0	13	1	2	18	0	4
19 年度	7	2	1	4	3	1	2	1	0	17	2	1	16	1	2
合計	25	12	10	32	10	6	12	3	2	53	8	9	63	5	8

出典 理学部学務係

資料 4-1-4：卒業生数 括弧内は 4 年間で卒業した学生の人数で内数

年度	数理科学科		物質地球科学科				海洋自然科学科			
			物理系		地学系		化学系		生物系	
定員	40		40		25		47		48	
16 年度	30	(26)	31	(24)	26	(26)	28	(25)	41	(35)
17 年度	36	(27)	35	(31)	31	(29)	41	(34)	44	(38)
18 年度	40	(34)	26	(25)	25	(25)	40	(31)	45	(34)
19 年度	27	(25)	42	(35)	22	(18)	47	(38)	47	(40)
合計	133	(112)	134	(115)	104	(98)	156	(128)	177	(147)

出典 理学部学務係

資料 4-1-5：法人化以降 4 年間（平成 16－平成 19 年度）でみた入学定員に対する卒業率

	数理科学科		物質地球科学科		海洋自然科学科	
			物理系	地学系	化学系	生物系
卒業率＝ 卒業生／定員	83%(70%)		84%(72%)	104%(98%)	83%(68%)	92%(77%)

括弧内は、現役卒業率（4 年間で卒業した学生の入学定員に対する卒業率）。卒業率が 100% を超えるのはその年度に入学定員以上の入学者数を受け入れたため。

出典 理学部学務係

資料 4-1-6：化学系の入試制度改善の効果

		休学者数	除籍者数	退学者数
1 年次	12 年度－15 年度	5.4	0.8	2.8
	16 年度－19 年度	2.75	0.75	0.75
2 年次以降	12 年度－15 年度	13.2	6	3.2
	16 年度－19 年度	13.25	2	2.25

数値は 4 年間の平均の人数。

出典 理学部学務係

資料 4-1-7：資格取得者数（教員免許を除く）

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
アクチュアリー（数学）	1	1	0	1
アクチュアリー（生保数理）	0	1	0	1
環境計量士（濃度）	0	1	0	0
危険物取扱者（甲種）	0	0	2	3
放射線取扱主任者（第 1 種）	1	0	0	0
放射線取扱主任者（第 2 種）	0	0	0	1

学芸員	21	30	26	26
-----	----	----	----	----

出典 理学部総務係

資料 4-1-8 : 教員免許取得者数

年度	数理科学科		物質地球科学科		海洋自然科学科	
	中学	高校	中学	高校	中学	高校
16	11	18	4	13	0	13
17	21	28	1	15	5	18
18	17	28	6	25	3	20
19	12	18	6	18	1	24
合計	61	92	17	71	9	75

出典 理学部学務係

資料 4-1-9 : 学会発表件数 連名の発表は1件と数える。

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
物理系	3	1	2	0
地学系	0	0	1	5
化学系	5	4	6	7
生物系	11	10	6	2

数理科学科は、なし。

出典 理学部総務係

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 平成 20 年 1 月、理学部 4 年次学生を対象に、学業の成果の満足度と到達度の調査を実施した(資料 4-2-1: 学業の満足度・到達度アンケート結果)。その結果、学業の成果の満足度に関して約 8 割が満足と回答しているが(問(1))、共通科目、専門基礎科目、専門科目の学業の成果の到達度に対する肯定的な回答は 5 割から 7 割であった(問(2)～(7))。特に問(6)「受講した専門科目の授業によって専門の知識の習得を十分達成できたか」では約半数の学生が達成できなかったと感じている。教育のカリキュラムや登録人数などの履修システムに関して約半数が適切であると答えているが((8)～(11))、問(12)「授業に対する学生の要望や意向は十分に配慮され反映されているか」に関しては半数以上の学生が満足していないと回答し、さらに教員の授業の進め方や指導方法に関しても約半数が改善を望んでいる(問(13)～(15))。一方、就職支援等の面で不満を持つ学生が 5 割以上いることがわかる(問(16)～(20))。なお毎学期実施する授業評価アンケート及び年次別懇談会でも学生からの意見や要望を尋ねている。

資料 4-2-1 : 学業の満足度・到達度アンケート結果(抜粋)

1 = そう思う、2 = どちらかというと思う、3 = どちらかというと思うわない、
4 = そう思わない 5 = わからない 上段 人数、下段 %

	1	2	3	4	5
1) 琉球大学で学んだことに満足している。	15 人 12.5%	80 人 66.7%	23 人 19.2%	2 人 1.7%	0 人 0%
2) 受講した共通科目の授業によって幅広い教養を身につけることができた。	18 15.0	58 48.3	22 18.3	17 14.2	5 4.2
3) 受講した専門基礎科目の授業は専門科目を学ぶのに役立った。	31 25.8	50 41.7	19 15.8	16 13.3	4 3.3
4) 受講した専門基礎科目の授業の内容を十分に理解した。	14 11.7	49 40.8	35 29.2	15 12.5	7 5.8
5) 受講した専門科目の授業は専門の知識の習得	36	50	24	6	4

に十分役立った。	30.0	41.7	20.0	5.0	3.3
6) 受講した専門科目の授業によって専門の知識の習得を十分達成できた。	12 10.0	50 41.7	32 26.7	22 18.3	3 2.5
7) 受講した科目の授業は今後の進路に役立つ。	14 11.7	40 33.3	26 21.7	24 20.0	15 12.5
8) 専門教育のカリキュラムは適切であった。	11 9.2	48 40.0	31 25.8	20 16.7	10 8.3
9) 共通教育のカリキュラムは適切であった。	13 10.8	52 43.3	32 26.7	12 10.0	11 9.2
10) 語学教育のカリキュラムは適切であった。	12 10.0	54 45.0	31 25.8	13 10.8	10 8.3
11) 履修システムにおいて、時間割・登録人数・登録方法などは適切であった。	14 11.7	52 43.3	23 19.2	17 14.2	13 10.8
12) 授業に対する学生の要望や意向は、十分に配慮され、反映されている。	6 5.0	29 24.2	41 34.2	27 22.5	17 14.2
13) 教員は、教育や指導に情熱を持っている。	17 14.2	48 40.0	34 28.3	13 10.8	7 5.8
14) 教員は、授業の進め方や指導方法などを工夫している。	14 11.7	37 30.8	39 32.5	18 15.0	11 9.2
15) 教員は、授業以外でもコミュニケーションがとりやすい。	11 9.2	37 30.8	42 35.0	18 15.0	11 9.2
16) 図書館(室)における本学部関係の図書や学術雑誌は、充実している。	21 17.5	51 42.5	26 21.7	15 12.5	7 5.8
17) 情報関連設備(教室数・利用時間・端末台数・ソフトなど)は充実している。	15 12.5	40 33.3	34 28.3	21 17.5	10 8.3
18) 自習のための設備(教室数・利用時間・机など)は、充実している。	13 10.8	36 30.0	25 20.8	32 26.7	14 11.7
19) インターンシップなど、学外での職場体験制度は、充実している。	5 4.2	30 25.0	27 22.5	10 8.3	48 40.0
20) 就職活動の支援対策(採用試験対策・資料や情報の提供など)は充実している。	5 4.2	33 27.5	28 23.3	14 11.7	40 33.3

理学部 4 年次学生 120 名から回答を得た(平成 20 年 1 月実施)

出典 理学部教育委員会

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、理学の教育を通して社会に貢献する人材を育成するという教育目的に沿って学芸員等の資格取得に積極的な学生が平成 16 年度と比較して増加している点である。特に大学院生にとっても難しいアクチュアリー資格試験で、同資格試験対策の授業を受講した 4 年次学生が日本アクチュアリー協会 1 次試験に合格している(資料 4-1-7: 資格取得者数、P6-20)。第二に、学士の質を保障する取組みを考慮すると、除籍者、休学・退学者、4 年間で卒業する学生の割合は、期待される妥当な数字であるという点である(資料 4-1-2: 1 年次の休学者数、除籍者数、退学者数、P6-19、資料 4-1-3: 2 年次以降の休学者数、除籍者数、退学者数、P6-20、資料 4-1-4: 卒業者数、P6-20、資料 4-1-5: 法人化以降 4 年間(平成 16-平成 19 年度)でみた入学定員に対する卒業率、P6-20)。なお 16 年度からの入試制度変更によって 2 年進級時における系振り分けに伴う人数の不均衡が解消し、化学系では変更後の 3 年間で進路変更をした学生が減少し、入試制度改善の効果が現れている(資料 4-1-6: 化学系の入試制度改善の効果、P6-20)。理学部学生支援委員会による就職支援活動の強化等(資料 5-1-5: 理学部就職指導講演会、P6-24)、満足度・到達度アンケートで指摘されたいくつかの項目はすでに着手しているが、今後教員

は授業に対する学生の要望や意向を十分に配慮して授業に取り組んでいく必要がある。
以上のことから、学業の成果にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 平成 16ー平成 19 年度における理学部卒業生 704 人のうち 520 人(74%) が就職・進学した(資料 5-1-1: 卒業生の進路、資料 5-1-2: 職業別の就職者数)。このうち民間企業就職者は 214 人である。主な就職先は、銀行、保険会社、情報、地質コンサルタント、健康バイオ関連の民間の会社や研究所、植物園など、理学部での教育を生かした会社への就職が多い。なお県内出身者は地元就職志向が強いが、沖縄県内での就職希望者が多いのに反して(資料 5-1-1: 卒業生の進路)、県内企業では理系分野の求人が少ないため、平成 18 年度の就職率 71.6%は全国平均(83.3%)と較べて低い(資料 A1-2006 データ分析集、理学系: No20.2.1 進学・就職状況)。一方、教員・公務員に就いた者は 57 名である(資料 5-1-2: 職業別の就職者数)。在学中に教員採用試験に合格する者は少数であり、合格しても初年度には臨時教員が多い(資料 5-1-3: 数理科学科の教員採用試験合格者と就職者数)。239 人が大学院へ進学しており進学先は本学その他、学科・系に偏らず全国各地に及んでいる(資料 5-1-4: 大学院進学者数)。なお理学部学生支援委員会が中心になって就職支援活動を行った結果(資料 5-1-5: 理学部就職指導講演会)、自分の将来について真剣に考える学生が増加している(資料 2-2-2: 「キャリア演習」受講学生の感想、P6-11)。

資料 5-1-1: 卒業生の進路

	卒業者数	進学者数	求職者数	就職者数	その他
16 年度	156	55	67	47 (27)	34
17 年度	187	72	82	74 (42)	33
18 年度	176	53	95 (52)	83 (47)	28
19 年度	185	61	105 (71)	75 (42)	19
合計	704	241	349(123)	279(158)	114

平成 16 年度は 6 月末、平成 17ー平成 19 年度は 4 月末の集計結果。

(卒業者数) = (進学者数) + (求職者数) + (その他)。

求職者数及び就職者数のカッコ内は県内の人数を表す。

「その他」は、大学院・公務員・教員採用試験準備者、留学及び進路未定または不詳の者。

出典 就職課

資料 5-1-2: 職業別の就職者数 A 教員 B 公務員 C 民間企業

年度	数理科学科			物質地球科学科						海洋自然科学科					
				物理系			地学系			化学系			生物系		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
16	6	1	8	0	0	6	0	1	6	0	0	2	0	2	8
17	8	0	12	0	0	10	0	2	8	0	2	19	1	1	10
18	7	2	11	0	0	9	1	2	11	1	0	20	1	3	15
19	3	0	6	0	1	11	2	1	8	1	7	17	0	1	17
合計	24	3	37	0	1	36	3	6	33	2	9	58	2	7	50

出典 就職課

資料 5-1-3：数理科学科の教員採用試験合格者と就職者数

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	合格	不 合格	小計	合格	不 合格	小計	合格	不 合格	小計	合格	不 合格	小計
中学校	1	2	3	1	0	1	3	0	3	0	3	3
高等学校	4	1	5	0	7	7	2	0	2	0	1	1
養護学校	1	0	1	0	1	1	0	2	2	0	1	1
小計	6	3	9	1	8	9	5	2	7	0	5	5

上記に含まれない中学・高校教員希望者（資料 4-1-8、P6-21）は塾・家庭教師等をしながら教員採用試験合格を目指す。
出典 数理科学科事務室

資料 5-1-4：大学院進学者数 カッコ内は琉球大学大学院への進学者数で内数

年度	数理科学科	物質地球科学科		海洋自然科学科		合計
		物理系	地学系	化学系	生物系	
定員	12	20		26		58
16 年度	6 (4)	9 (6)	11 (8)	13 (13)	17 (14)	56 (45)
17 年度	9 (8)	20 (11)	13 (7)	12 (11)	18 (14)	72 (51)
18 年度	7 (7)	12 (9)	10 (5)	8 (6)	16 (14)	53 (41)
19 年度	5 (5)	20 (16)	3 (2)	19 (12)	11 (10)	58 (45)
合計	27 (24)	61 (42)	37 (22)	52 (42)	62 (52)	239 (182)

出典 就職課

資料 5-1-5：理学部就職指導講演会

	演題など
平成 17 年 1 月 21 日 15:00-17:00	「職場における豊かな人間関係を考える」 「職場において輝く人材」
平成 17 年 1 月 26 日 15:00-17:00	「北九州発キャリアデザインセミナー」参加報告 就職活動懇談会 パネルディスカッション
平成 18 年 1 月 25 日 15:00-17:00	「大学における研究生活」 「会社を楽しむ」
平成 19 年 1 月 24 日 15:00-18:00	「海の仕事に憧れてー海洋研究開発機構インターンシップ報告」 「水族館の仕事ー沖縄美ら海水族館 飼育現場編」 「会社はあなたの実力発揮の場」
平成 20 年 1 月 25 日 13:30-18:00	「個人として独立するまでー就職から得られたもの」 「R & D（研究と開発）、一つの事例の紹介」 「水道の現状と今後の動向ー水ビジネス情報」

その他の就職支援活動として、就職支援科目の開講（資料 2-2-1、P6-11）、インターンシップへの参加支援（資料 2-2-3、P6-12）、理学部ホームページ内に就職関連情報を公開、就職関連専用掲示板の設置、リーフレット「理学部学生のための資格取得案内」及び理学部ニュースレター「ゆみみそーれー」の作成・配布等がある。
出典 理学部学生支援委員会

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）平成 19 年度本学では、平成 5, 10, 15 年度卒業生 91 人と平成 19 年度 4 年次学生に対して、教育の成果等の達成度に関するアンケート調査を実施した。その結果、大学及び理学部が掲げる人材像と理学部の教育目的に関してはかなりの程度達成されているが（資料 5-2-1：大学及び理学部が掲げる人材像にどの程度近づいたか、資料 5-2-2：理学部で学んだことが身についたか）、大学での教育を通して身につけたものに関して「問題発見能力・解決力」が比較的低い（資料 5-2-3：大学教育を通して身につけたもの）。一方、

「学部教育はどうあるべきか」の自由記述欄には「自分の将来について目標が持てるような授業を考えてほしい」「教育は教員の質に左右されます」等の教員の教育姿勢や授業内容・方法についての厳しい意見も寄せられている。また、同時期に理学部卒業生の就職先 147 社に対して卒業生についてのアンケート調査を実施した。企業が求める人材、理学部での教育の成果に関してともに半数以上が肯定的に回答されている（資料 5-2-4：就職先へのアンケート）。しかし回答者の多くは、就職指導体制の確立、社会人としての教養や人格形成につながる指導も望んでいることが自由記述欄からわかる。また理学部ニューズレター「ゆみみそーれー」にもアンケートを同封して在校生の父兄と出身高校の意見や要望を尋ねている（資料 5-2-5：「ゆみみそーれー」に対する関係者からのアンケート結果）。

資料 5-2-1：大学及び理学部が掲げる人材像にどの程度近づいたか

	A	B	C	D	不明
地域及び広く社会に貢献する人材	16(18%)	39(43%)	29(32%)	5(5%)	2
総合的判断力を有する人材	7(8%)	60(66%)	29(32%)	2(2%)	1
高い理想と広い視野、国際的素養を備えた人材	16(18%)	55(60%)	17(19%)	2(2%)	1

A 十分近づいた B ある程度近づいた C あまり近づかなかった D 全く近づかなかった
理学部卒業生 91 名から回答 出典 琉球大学卒業生アンケート調査（平成 19 年 11 月実施）

資料 5-2-2：理学部で学んだことが身についたか

	十分身に付いた	ある程度身に付いた	あまり身に付かなかった	全く身に付かなかった	不明
基礎学力	3(3%)	45(49%)	36(40%)	6(7%)	1
専門知識	16(18%)	62(68%)	12(13%)	1(1%)	0
豊かな教養	8(9%)	65(71%)	15(16%)	3(3%)	0

理学部卒業生 91 名から回答 出典 琉球大学卒業生アンケート調査（平成 19 年 11 月実施）

資料 5-2-3：大学教育を通して身についたもの（向上したもの）（1 人 3 つまで選択）

	卒業生（91 名）	19 年度 4 年次在学生（120 名）
論理的思考能力	39(42.9%)	51(42.5%)
多面的思考能力	31(34.1%)	50(41.7%)
協調性	27(29.7%)	36(30.0%)
コミュニケーション能力	20(22.0%)	29(24.2%)
問題発見・解決力	19(20.9%)	18(15.0%)
決断・行動力	18(19.8%)	33(27.5%)
読解力	6(6.6%)	34(28.3%)
文章力	4(4.4%)	20(16.7%)

卒業生は、その他、チャレンジ精神（23 件、25.3%）、主体性（13 件、14.3%）、創造性（10 件、11%）、リーダーシップ（4 件、4.4%）も挙げている。

出典 琉球大学卒業生アンケート調査（平成 19 年 11 月実施）、平成 19 年度 4 年次学生学業の満足度・到達度アンケート調査

資料 5-2-4：就職先へのアンケート「理学部卒業生の印象について」（抜粋）

Q1 積極性 Q2 責任感 Q3 コミュニケーション能力 Q4 リーダーシップ

Q5 一般的な教養 Q6 専門的な知識・技術 Q7 創造力・企画力 Q8 分析力・情報処理能力

	A	B	C	D	E	F
Q 1	21(14%)	67(46%)	42(29%)	2(1%)	0(0%)	15(10%)
Q 2	45(31%)	62(42%)	25(17%)	0(0%)	1(1%)	14(10%)
Q 3	24(16%)	63(43%)	42(29%)	3(2%)	0(0%)	15(10%)

Q 4	17 (12%)	55 (37%)	52 (35%)	8 (5%)	0 (0%)	15 (10%)
Q 5	43 (29%)	73 (50%)	17 (12%)	0 (0%)	1 (1%)	13 (9%)
Q 6	40 (27%)	64 (44%)	27 (18%)	2 (1%)	0 (0%)	14 (10%)
Q 7	17 (12%)	60 (41%)	49 (33%)	5 (3%)	1 (1%)	15 (10%)
Q 8	24 (16%)	66 (45%)	41 (28%)	1 (1%)	1 (1%)	14 (10%)

A 十分に備わっている B やや備わっている C どちらともいえない

D やや不十分である E 全く不十分である F 不明

147 社から回答

出典 琉球大学の学部卒業生・大学院修了生に関する企業等アンケート調査（平成 19 年 11 月実施）

資料 5-2-5：「ゆみみそーれー」に対する関係者からのアンケート結果（抜粋）

「統計あれこれ」は生の数字で興味深い。卒業後の進路関係を詳細に知りたい。
「座談会」は現在の学生像を知ると同時にいろいろ考えさせられた。友人を作り、よく学び、よく遊んで頼もしくなっています。
大学の事、子供達の事がわかった気がします。親として知らないのでは不安があります。これからもしどし知らせてください。
先生たちが思うほど「打たれやすい子供が多い」それは頭から決めつけていませんか。先生たちも興味の持てる授業内容を勉強してください。期待しております。大学に！
遠く離れていて様子がわかりませんでした。写真が多いほどありがたいです。
物理学実験の様子。何事にもこだわりを持って積極的にチャレンジしてもらいたい。

「今回の記事・資料（第 1 号）で興味を持たれたものがあれば書いてください」に対する回答（抜粋）。 アンケート回答件数 114 件。

出典 「ゆみみそーれー」第 2 号（平成 18 年 12 月 20 日発行）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、殆どの卒業生が学部教育で修得した専門知識を活用できる進路を選択している点である。就職率は全国平均と較べて低い、沖縄県内での就職希望者が多いのに反して（資料 5-1-1：卒業生の進路、P6-23）、県内企業では理系分野の求人が少ないこと、沖縄県の教員採用試験の倍率が高いことを考慮すると期待される就職状況といえる。第二に、インターンシップや就職講演会等の就職支援活動の結果（資料 5-1-5：理学部就職指導講演会、P6-24）、教員や公務員のみを目指す安定志向から自分の能力を発揮できる職業を民間企業も視野に入れて模索する学生が増加してきた点である（資料 2-2-2：「キャリア演習」受講学生の感想、P6-11）。例えば数理科学科では保険数学の寄付講座の開設により銀行や生命保険会社への就職者が増加した。第三に、卒業生・就職先アンケート調査の結果、おおむね理学部の教育が評価されている点である。今後教員は、卒業生や就職先、在学生の父兄や高等学校等の関係者からの意見を真摯に受け止め、理学部の教育目的を再認識して（資料 1-1-2：学部・系の教育研究上の目的、P6-3）学生のための教育に取り組んでいかなければならない。

以上のことから、進路・就職の状況にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「教員の採用・昇任における教育についての資質の重視」（分析項目 I）

（質の向上があったと判断する取組）学生の教育・指導能力に優れた教員を採用するために、教員の採用・昇任の人事は、研究面が中心の理学部教員選考基準に加えて、教育歴や教育に対する抱負の書面を提出させて教育面の資質も重視している。この結果、教育研究ともに意欲的に取り組む教員で構成されている。

②事例2「授業評価アンケートに関する教員のアンケートの実施」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 学生による授業評価アンケートを毎学期末行ってきたが、授業評価アンケートの実施方法の改善や活用例を調べる目的で、理学部教員に対して上記アンケートを実施した。集計結果を教授会で報告した結果(資料 1-2-2: 授業評価アンケートに対する教員のアンケート結果、P6-5)、教員の授業改善に対する意識が向上した。

③事例3「理学部 PDCA サイクルの制度の整備」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成 18 年度理学部における教育・学生支援の改善を目的として PDCA サイクルの制度を整備した(資料 1-2-3: 理学部の PDCA サイクルの仕組み、P6-6)。毎年度 4 月と 10 月、教育、FD、学生支援、広報などの委員会は、活動状況と今後の計画を報告して、理学部自己評価委員会がその点検評価を行っている。この結果、委員会相互の情報の共有が可能になり、上記委員会の活動が活発になった。

④事例4「化学安全教育プロジェクト実験における安全意識の向上」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 化学系提供科目(共通教育化学実験・化学系専門実験・基礎ゼミ)を履修している学生を対象に安全マニュアル・ホームページを使った指導・情報提供等を行い、安全教育の内容を充実させた(資料 1-2-4: 化学安全教育プロジェクトの申請書、P6-7)。この結果、学生の実験における作業安全・環境保全の意識が向上した(資料 1-2-5: 化学安全教育の調査結果、P6-7)。

⑤事例5「入試方法の改善」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 学科別に入学選抜を行い 2 年進級時に系に振り分けるという入試方法では一部の学生が希望する専門分野に進めないという問題があった。そこで海洋自然科学科では平成 16 年度から、物質地球科学科では平成 17 年度から系別に学生を募集する入試方式に改めた。この結果、系振り分けに伴う人数の不均衡は解消され、特に化学系では 1 年次休学者数が減少した(資料 4-1-6: 化学系の入試制度改善の効果、P6-20)。

⑥事例6「理学部学生支援委員会の設置」(分析項目Ⅱ、分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 学生の学習環境及び生活支援のあり方を検討するため、平成 17 年度に理学部学生支援委員会を設置した。毎年就職対策のための講演会や説明会を主催し(資料 5-1-5: 理学部就職指導講演会、P6-24)、平成 18 年度には、就職センターと連携して理学部共通の就職支援科目「キャリア演習」を開講した(資料 2-2-1: 「キャリア演習」のシラバス、P6-11)。これらの取組によって学生の就職に対する意識が高まった(資料 2-2-2: 「キャリア演習」受講学生の感想、P6-11)。

⑦事例7「基礎ゼミの開講」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 新入生が専門分野の学び方や考え方に早期に接することを目的にして、平成 8 年度から 1 年次に少人数の対話型の基礎ゼミを開講している。現在の学生に合わせて内容を随時改善し(資料 3-1-2: 基礎ゼミのシラバス、P6-14)、ディスカッションや口頭発表の技法を学ぶ他、大学における学習方法のアドバイス等も行い、高校と大学の授業のギャップに戸惑う新入生に役立っている。

⑧事例8「教員の研究の授業への反映」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 専門の授業では、教員が作成したプリントや資料、原著論文、また教員自身の著書や論文を教材にして日々変化する科学の進歩に対応している(資料 3-1-3: 研究活動の成果の授業への反映例、P6-15、別添資料 3-1-1: 研究活動の成果の授業への反映例、P6)。これは、将来大学院に進学する学生に役立っている。

⑨事例 9「アクチュアリー寄付講座の開設」(分析項目Ⅱ、分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 数理科学科では、金融・保険分野の人材育成を目的として、平成 16 年度から大同海上保険株式会社によるアクチュアリーの寄付講座を開設し、保険数学Ⅰ,Ⅱを開講している(資料 2-2-6: 寄附講座で開設している講義、P6-12)。また、大学院ではアクチュアリー資格試験対策の授業も開設し、ほぼ毎年現役学部 4 年次学生が日本アクチュアリー協会 1 次試験に合格している(資料 4-1-7: 資格取得者数、P6-20)。

⑩事例 10「理学部ニュースレター『ゆみみそーれー』の発行」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 理学部の教育や学生生活、就職関連等に関して教員と関係者の情報交換を目的とする理学部ニュースレター「ゆみみそーれー」を平成 17 年度から毎年発行して在学生の父兄と沖縄県内の高等学校に送付している。返送されたアンケートによって関係者からの意見、要望や期待を知ることができた(資料 5-2-5: 「ゆみみそーれー」に対する関係者からのアンケート結果、P6-26)。

7. 理工学研究科

I	理工学研究科の教育目的と特徴	・・・	7－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	7－3
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	7－3
	分析項目 II 教育内容	・・・	7－5
	分析項目 III 教育方法	・・・	7－11
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	7－16
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	7－22
III	質の向上度の判断	・・・	7－24

I 理工学研究科の教育目的と特徴

- 1 琉球大学理工学研究科は、博士前期課程 7 専攻：機械システム工学専攻、環境建設工学専攻、電気電子工学専攻、情報工学専攻、数理科学専攻、物質地球科学専攻、海洋自然科学専攻と、博士後期課程 3 専攻：生産エネルギー工学専攻、総合知能工学専攻、海洋環境学専攻、から構成されている。
- 2 学生数 187 人（前期課程 125 人、後期課程 62 人）、研究指導教員数（前期課程 124 名、後期課程 76 人）、職員数 71 人（平成 20 年 3 月 31 日現在）。
- 3 昭和 55 年、理学研究科修士課程（5 専攻）が設置され、引き続き、昭和 60 年、工学研究科修士課程（3 専攻）が設置された。平成元年には海洋科学の分野に外国人留学生のための英語による特別コースが開設された。平成 9 年、工学研究科博士前期課程（4 専攻）及び後期課程（2 専攻）が設置された後、平成 10 年、工学研究科と理学研究科を融合して理工学研究科（博士前期課程及び博士後期課程）に改組し、後期課程に海洋環境学専攻が新設された。平成 11 年、外国人留学生のためのコースとして博士前期課程島嶼環境技術特別コース及び博士後期課程亜熱帯環境技術科学特別コースが発足した。
- 4 理工学研究科の教育目的は、理工学の理論及び応用を教授研究し、学術の進化と科学技術の発展に寄与するとともに、広い視野を持ち高度の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成することである（琉球大学大学院理工学研究科規程）。
- 5 このような教育理念の下で、理工学の高度の専門知識と思考方法を身につけ、専門分野を通して社会に貢献する技術者、研究者を養成することに力を注いでいる。
- 6 理工学研究科の第一の特徴は、前期課程において、学部との連続性を重視し、学部学科の上に積み上げ、基本的には学部との一貫教育研究体制のもとに組織の強化を図り、新分野や学際領域にも柔軟に対応していることである。また後期課程は、博士前期課程の教育研究分野を横断的にクロスさせて専攻を構成し、専門性と学際性を活かし、新分野の開拓、境界領域、複合領域への対応とともに、本学の置かれた環境特性を活かした高度な教育研究を推進している。
- 7 第二の特徴は、日本の最南端に位置するという琉球列島の地理的特性を活かした研究領域において、亜熱帯島嶼域の自然環境から派生する多様な研究対象を多様な分野（生物学、地質学、気象学、化学、海洋物理学等）の教育に取り入れている点である。また沖縄県内唯一の理工学研究科として、多くの学内の研究センター（総合情報処理センター、熱帯生物圏研究センター、分子生命科学研究センター、機器分析支援センター、極低温センター）と協力関係をもち、大学院生の研究にも利用している。
- 8 第三の特徴は、外国、特にアジア太平洋地域に開かれた高度な大学院教育を行い、これらの地域との積極的な教育交流を図り、留学生受入れ体制を充実させ、世界的に活躍できる留学生を育成する教育を実践している点である。これまで 150 名以上の留学生が修士課程を修了している。
- 9 最近の動きとして、平成 16 年度から実施している世界的教育研究拠点形成を目指した 21 世紀 COE プログラム「サンゴ礁島嶼系の生物多様性の総合解析」の活動に理学系後期課程の大学院生が多数参加している。平成 18 年度、博士研究員制度を整備し 2 年間に 16 名の研究員を採用した。平成 19 年度から留学生対象の琉球大学大学院「アジア太平洋工学デザインプログラム」(工学系)及び「亜熱帯海洋科学国際プログラム」(理学系)を開始している。研究科の改組について現在検討中である。

[想定する関係者とその期待]

(1) 在学生から、理工学の専門知識を身に付け自分の興味ある分野を深く研究し、これを生かした希望する職業に就くこと、(2) 修了生の雇用者や地域社会から、理工学研究科を修了した学生が研究科で学んだことを活かした分野で社会に貢献すること、を期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 理工学研究科は、博士前期課程7専攻と後期課程3専攻から成り(資料1-1-1: 理工学研究科の教育研究組織)、留学生のための特別プログラムも設置している(観点2-2で記載、資料2-2-6: 外国人留学生特別コースの入学数、P7-9)。毎年度の入学数は前期課程、後期課程ともに全体として定員を満たしている(資料1-1-2: 入学定員と年度別入学数、資料1-1-3: 専攻別の学生数)。教員組織は理工学の専門分野に加えて海洋や亜熱帯という沖縄の自然環境に関連する分野にも対応できる教員で構成されている(資料1-1-4: 専攻別の教員組織)。さらに後期課程海洋環境学専攻の教員は平成16年度から実施のCOEプログラム「サンゴ礁島嶼系の生物多様性の総合解析」のメンバーであり、多くのCOE研究員が在籍し(資料1-1-5: COE研究員の人数)、また理学系後期課程大学院生も多数参加している。中期目標に掲げる「亜熱帯海域特有の豊かな海洋水産資源やバイオ資源の多目的有効利用に関する教育研究を行うための組織を整備する」に関連して、大学院改組について継続して検討していく予定である。

資料1-1-1: 理工学研究科の教育研究組織

専攻		講座名
前期課程	機械システム工学専攻	材料システム工学、熱流体工学、数値機械工学
	環境建設工学専攻	環境計画学、設計工学、環境防災工学
	電気電子工学専攻	電磁エネルギー工学、電子物性工学、電子システム工学
	情報工学専攻	システム情報工学、知能情報工学
	数理科学専攻	基礎数理学、数理解析学、情報数理学
	物質地球科学専攻	物質基礎学、物質情報学、海洋地圏科学、海洋水圏科学
	海洋自然科学専攻	分子機能化学、解析化学、海洋化学、進化・生態学、熱帯生命機能学、海洋生物生産学、熱帯生物科学
後期課程	生産エネルギー工学専攻	生産開発工学、エネルギー開発工学
	総合知能工学専攻	環境情報工学、電子情報工学
	海洋環境学専攻	海洋島嶼科学、サンゴ礁科学、熱帯生物学

出典 平成19年度学生便覧

資料1-1-2: 入学定員と年度別の入学数(4月入学)

専攻		入学定員	入学数			
			16年度	17年度	18年度	19年度
前期課程	機械システム工学専攻	22	26	22	19	15
	環境建設工学専攻	18	13	19	21	23
	電気電子工学専攻	18	21	19	21	16
	情報工学専攻	12	24	16	18	25
	数理科学専攻	12	6	8	9	8
	物質地球科学専攻	20	16	12	17	15
	海洋自然科学専攻	26	33	34	33	25
小計		128	139	130	138	127

琉球大学理工学研究科

後期課程	生産エネルギー工学専攻	4	5	3	4	1
	総合知能工学専攻	3	4	7	7	6
	海洋環境学専攻	5	15	13	9	8
	小 計	12	24	23	20	15
合 計		140	163	153	158	142

私費留学生、国費留学生を含む（特別コースは含まない）。

出典 工学部・理学部学務係

資料 1-1-3：専攻別の学生数

平成 20 年 3 月 31 日現在

専 攻		現員数			
		1 年次	2 年次	3 年次	合計
前期課程	機械システム工学専攻	15 〈0〉(0)	23 〈2〉(1)		38 〈2〉(1)
	環境建設工学専攻	23 〈4〉(1)	23 〈2〉(2)		46 〈6〉(3)
	電気電子工学専攻	17 〈1〉(0)	21 〈2〉(0)		38 〈3〉(0)
	情報工学専攻	27 〈4〉(1)	23 〈5〉(2)		50 〈9〉(3)
	数理学専攻	8 (0)	9 (2)		17 (2)
	物質地球科学専攻	21 〈3〉(1)	16 〈3〉(0)		37 〈6〉(1)
	海洋自然科学専攻	32 〈6〉(2)	39 〈6〉(1)		71 〈12〉(3)
	小 計	143 〈18〉(5)	154 〈20〉(8)		297 〈38〉(13)
後期課程	生産エネルギー工学専攻	3 〈3〉(0)	5 〈2〉(0)	4 〈1〉(1)	12 〈6〉(1)
	総合知能工学専攻	12 〈9〉(1)	10 〈5〉(2)	12 〈5〉(5)	34 〈19〉(8)
	海洋環境学専攻	13 〈5〉(0)	15 〈5〉(0)	34 〈4〉(4)	62 〈14〉(4)
	小 計	28 〈17〉(1)	30 〈12〉(2)	50 〈10〉(10)	108 〈39〉(13)
合 計		171 〈35〉(6)	184 〈32〉(10)	50 〈10〉(10)	405 〈77〉(26)

() は休学者数 〈 〉 は特別コース 私費留学生、国費留学生を含む。

出典 工学部・理学部学務係

資料 1-1-4：専攻別の教員組織

平成 20 年 3 月 31 日現在

専 攻		研究指導教員		授業担当教員			教育補助教員	兼務教員	
		教授	准教授	教授	准教授	講師		学内	学外
前期課程	機械システム工学専攻	11	8	11	12	0	1	0	0
	環境建設工学専攻	11	8	11	9	0	2	1	0
	電気電子工学専攻	10	5	10	7	0	0	0	1
	情報工学専攻	7	3	7	4	0	0	1	1
	数理学専攻	9	3	9	6	0	2	0	0
	物質地球科学専攻	12	8	12	10	2	4	1	0
	海洋自然科学専攻	19	9	21	10	3	5	8	0
後期課程	生産エネルギー工学専攻	27	0	27	11	0	1	0	0
	総合知能工学専攻	25	0	26	12	0	0	1	0
	海洋環境学専攻	24	0	26	7	0	0	8	0

学内兼務教員の所属は、熱帯生物圏センター、機器分析支援センター、遺伝子実験センター、教育学部協力教員、COE特別枠。

出典 工学部・理学部総務係

資料 1-1-5 : COE 研究員の人数 ()内は外国人で内数

	16年度	17年度	18年度	19年度
採用人数	12(1)	20(1)	8 (0)	11(1)

()内は外国人で内数

出典 COE 事務局

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 大学院の教育内容、教育方法の改善のための組織として、理工学研究科委員会とその下に設置された博士前期課程委員会、さらに工学部と理学部のFD委員会がある。一方、工学部教育委員会と理学部自己評価委員会はシラバス記載率を高めるための施策を検討し、平成20年3月には大学院シラバスの記載率100%を達成した。また20年1月には、米国スタンフォード大学に留学経験のある教員を講師として同大学院の教育に関するFD講演会を開催し多数の教員が参加した。COEプログラムでは、博士後期課程の学生に学内公募研究の応募資格を与えて研究活動の活性化を図り(資料1-2-1: 大学院生の公募研究採択件数)、さらに平成18年度から優秀な研究成果をあげた大学院生を表彰する研究科長賞を設けて毎年約2-3名の学生を表彰している(別添資料1-2-1: 理工学研究科学生表彰規程、P1)。また外国人留学生特別コースのプログラムを進める中で、留学生に対する教育内容・方法の改善についても議論している。

資料 1-2-1 : 大学院生の公募研究採択件数 ()内は公募研究総数

16年度	17年度	18年度	19年度
18 (26)	10(36)	21(43)	16(37)

出典 COE 事務局

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、前期課程、後期課程のすべての専攻において、理工学の高度の専門知識を身につけた技術者、研究者を養成するという教育目的に沿った教員組織を編成し、専任教員の確保についても充足している点である(資料 1-1-4: 専攻別の教員組織、P7-4)。第二に、多くの COE 研究員(資料 1-1-5: COE 研究員の人数、P7-5)や博士研究員(資料 2-2-4: 博士研究員受入れ人数、P7-8)等の採用により、大学院生は若い世代の研究者との接触が日常的に可能であり、活気のある教育環境になっている点である。

第三に、平成18年度から研究科長賞を創設して大学院生の研究活動を活発化している点である(別添資料 1-2-1: 理工学研究科学生表彰規程、P1)。今後、大学院教育に関するFD講演会を定期的に行う等の継続的な改善活動を学部のFD委員会と連携して実施していく予定である。

以上のことから、教育の実施体制にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 理工学の高度な専門知識と思考方法のもとに社会に貢献する人材を育成するという教育目的を踏まえて、研究指導体制を整備している。具体的には、各専攻提供の授業科目を所定の単位(前期課程30単位以上、後期課程12単位以上)修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士・博士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件としている。指導教員の指導のもと研究テーマに直結した科目(特別研究・講究・演習・実験等)は必修とし、研究テーマの準備のための基礎的な知識の修得を目的とする科目や概論的科目は選択科目にしている(資料 2-1-1~3: シラバス作成例)。大学院の主目

的である学位論文に関しては、主指導教員を中心とする複数の研究指導体制の下で計画的な研究指導を行っている。修士論文は所属学会等での論文発表を慣例とし、博士論文は基幹論文誌、査読付き学術論文誌への投稿及び英語論文などを専攻内規に規定している。

資料 2-1-1：シラバス作成例 1（数理統計学、数理科学専攻、平成 19 年度後期）（抜粋）

授業方法と内容	大学院理工学研究科数理科学専攻アクチュアリーコースの学生を対象として、数理統計学を講義しその演習を行う。
達成目標	日本アクチュアリー協会資格試験「数学」に必要な統計学のすべての内容を身につけさせ、そして実際問題を解くテクニックを徹底的に身につけさせる。
評価基準と評価方法	出席状況と演習の達成度による。
履修条件	確率統計学Ⅰ、Ⅱを履修済みであること。解析学Ⅰ、Ⅱ、関数解析学Ⅰ、Ⅱを履修済みであることが望ましい。
授業計画	標本分布論 推定と検定 アクチュアリー試験「数学」の数理統計学試験問題の演習
教科書	『「確率統計演習 1—統計」, 国沢清典, 培風館.』
備考（メッセージ）	
オフィスアワー	随時

出典 教務情報システム

資料 2-1-2：シラバス作成例 2

（知的システム制御工学特論、総合智能工学専攻、平成 19 年度後期）（抜粋）

授業方法と内容	ファジー推論、ファジー制御、各種ニューラルネットワーク、各種最適化法、さらに現代制御理論である適応制御、カルマンフィルタ、 H^∞ 制御について講義する。
達成目標	以下に示す知的判断ならびに制御を達成できる各種技術を理解する。ファジー推論、ファジー制御、ニューラルネットワーク、知的最適化手法、現代制御理論、カルマンフィルタ、 H^∞ 制御これらの動的・静的手法を有機的に組み合わせ、高性能な知的制御を実現できることを理解する。
評価基準と評価方法	評価基準:各種推論手法、制御手法を説明できること。 各種制御法ならびに推論手法を工学的技術問題解決のために適用できること。 評価方法:講義における質疑応答ならびにレポート。但し、開講回数の 3 分の 1 以上欠席したものには単位を与えない。
履修条件	特になし
授業計画	第 1 回 (4/19) ファジー推論法について講義する 第 2 回 (4/26) 〃 第 3 回 (5/10) ファジー制御法について講義する 第 4 回 (5/17) 〃 第 5 回 (5/24) 階層型ニューラルネットワークについて講義する 第 6 回 (5/31) 〃 第 7 回 (6/7) リカレント型ニューラルネットワークについて講義する 第 8 回 (6/14) 〃 第 9 回 (6/21) 遺伝的アルゴリズムについて講義する 第 10 回 (6/28) 〃 第 11 回 (7/5) タブサーチについて講義する

出典 教務情報システム

(進化プログラミング特論、総合知能工学専攻、平成 19 年度後期) (抜粋)

出典 教務情報システム

(観点に係る状況)工学系ではインターンシップや IT 教育制度(資料 2-2-1:IT 教育制度、別添資料 2-2-1:ETSS 教育訓練事業、P2)を設け、企業と連携して学生に実践的学習の機会を提供し、また社会人として活躍中の技術者、研究者も受け入れている(資料 2-2-2:社会人入学制度と実績)。平成 18 年、博士課程修了後も研究の継続を可能にする目的で博士後期課程修了者を博士研究員として受け入れる制度を整備した(資料 2-2-3:博士研究員制度、資料 2-2-4:博士研究員受入人数)。一方、平成元年設置の海洋科学特別コースに加えて、11 年度「外国人留学生特別コース」が新設され、毎年定員の数倍の入学希望者がある(資料 2-2-5:外国人留学生特別コース、資料 2-2-6:外国人留学生特別コースの入学人数)。さらに平成 19 年度からアジア太平洋工学デザインプログラム(工学系)と亜熱帯海

洋科学国際プログラム(理学系)も開始された(別添資料 2-2-2: 国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム、P3)。一方、数理科学専攻では、中期計画実現推進経費「アクチュアリー、証券アナリスト育成」によって金融・保険分野の人材育成のための教育環境を充実させ(資料 2-2-7: アクチュアリー申請書)、さらに寄付講座を設置し、アクチュアリー資格試験のための科目も開講している(資料 2-2-8: 寄付講座で開設している講義)。

資料 2-2-1: IT 教育制度(工学系)

産学共同実践的 IT 教育訓練基 盤強化事業 ET SS 準拠通信シ ステム開発教育 訓練事業	組込み分野における県内 IT 産業界の人的ニーズへの対応を図ることを目的とする大学院修士課程における「実践的な組込みソフトウェア開発エンジニア」の育成するプログラム。ETSS (Embedded Technology Skill Standards) ベースのモデルカリキュラム(2年間)を策定し、産学連携によって、教育訓練プログラムを構築・実施した。工学系修士課程学生 9 名が受講した(平成 18 年度後期実施)。
--	---

出典 工学部総務係

資料 2-2-2: 社会人入学制度と実績(工学系)

年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
人数	3	0	2	1

社会人特別選抜は、一般選抜の出願資格に併せて 3 年以上の社会的経験を持ち、入学後も企業等に在籍していること。 出典 工学部学務係

資料 2-2-3: 博士研究員制度

平成 18 年 4 月制定

<p>琉球大学理工学研究科博士研究員制度は、理工学研究科に博士研究員を受入れ、</p> <p>教員と協力して研究活動を行うことにより研究者の育成を推進し学術研究の進展に</p> <p>寄与することを目的とする(規程 2 条)。博士研究員として受け入れることができる資格は、博士の学位を取得した研究者である(規程 3 条)。</p> <p>博士研究員制度のメリットは 理工学研究科博士研究員として履歴に記載すること</p> <p>ができること。大学の教育、研究に支障がない範囲において、研究を遂行するために</p> <p>大学の各研究施設及び設備の使用申請手続きを経て利用することができること(規程 11 条)。理工学研究科の博士研究員として科学研究費補助金への申請が可能なこと。</p>

出典 理学部ホームページ

資料 2-2-4: 博士研究員受け入れ人数

	理学系	工学系	合計
平成 18 年度	2	3	5
平成 19 年度	8	3	11

出典 工学部・理学部総務係

資料 2-2-5：外国人留学生特別コース

本特別コースは、大学院理工学研究科博士前期及び後期課程に併設され、国費及び私費留学生を受け入れています。本コースの特徴は、諸外国の学生に勉学研究の機会を広く提供する為に教育研究をすべて英語で行い、学年歴も 10 月から 9 月までとしています。本コースでは、太平洋島嶼国やアジア諸国を中心に、本教育プログラムに関心のある優秀な学生を募集します。そして、本研究科とそれら諸国との学術交流をはじめ人的交流が益々活発になる事を目的としています。本研究科は、熱帯・亜熱帯地域に関する総合的学問研究を推進し、国内のみならず国際的な研究教育拠点として発展しつつあります。

出典：理工学研究科 Web ページ

資料 2-2-6：外国人留学生特別コースの入学者数 ()内は応募者数

	専 攻	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
前期課程	機械システム工学専攻	1 (6)	1 (5)	2 (4)	0 (4)
	環境建設工学専攻	3 (12)	3 (13)	0 (8)	1 (6)
	電気電子工学専攻	0 (13)	1 (10)	2 (9)	1 (11)
	情報工学専攻	1 (15)	2 (19)	3 (12)	1 (10)
	物質地球科学専攻	2 (6)	3 (12)	3 (14)	2 (13)
	海洋自然科学専攻	9 (5)	6 (36)	6 (35)	6 (34)
	小 計	16 (57)	16 (95)	16 (82)	11 (78)
後期課程	生産エネルギー工学専攻	3 (4)	1 (2)	2 (3)	2 (3)
	総合知能工学専攻	2 (5)	2 (12)	2 (12)	6 (12)
	海洋環境学専攻	3 (7)	5 (13)	5 (14)	9 (16)
	小 計	8 (16)	8 (27)	9 (29)	17 (31)
	合 計	24 (73)	24 (122)	25 (111)	28 (109)

出典 工学部・理学部総務係

資料 2-2-7：アクチュアリー申請書（抜粋）

(趣旨) バブル崩壊以来、金融、保険の実務分野においては、年金運用や保険商品の開発を着実に運用できるアクチュアリー、そして、資産を効率的に運用できる証券アナリストに対するニーズが急に高まっている。また、地元の沖縄では、金融特区の構想が盛んに取り上げられ、金融方面の人材が求められている。本学科は、これらの様々なニーズ、社会的要請に応えるために、一日でも早く教育、研究環境を整備し、本格的にアクチュアリー、証券アナリスト育成に力を入れたいと考えている。

(事業の取組内容)

- 本事業のこれまでの取組状況:本学科は平成14年度より、大学院においてアクチュアリーコースを立ち上げ、多くの成果を挙げてきた。これからは、これらの経験を活かし、証券アナリスト育成にも力を入れたいと考えている。
- 学外機関との連携状況:本学科の人員が不足しているため、本事業の推進には、他機関の金融、経済、保険分野の専門家との連携が必要である。

事業の実施期間	平成18年4月～平成21年3月(3年0月間)	所要総額(見込)	7000 千円
---------	------------------------	----------	---------

(事業達成による効果等)

- 数学の専門知識を金融、経済、保険等の分野に活用することによって、地域や社会へ貢献し、学生の実務への関心および就業意識を高める。
- 本事業は地方国立大学の数学科の中で、初めての試みであり、本事業の推進により、入学倍率を向上させ、県内、県外からもっと多くの優秀な学生を取り入れることを期待している。
- アクチュアリー、証券アナリストといった年金、保険、金融の専門知識人を育成することにより、沖縄県金融特区構想の実現に貢献し、さらに県外の大企業に人材を送り、本学の知名度をアップさせ、就職率を向上させることを期待している。また、教育、研究環境を整えて、近い将来には、社会人 向けの金融、保険人材育成も展開していきたい。
- 本事業の推進により、金融保険人材育成において外国の著名な大学と、提携協力関係を構築することが期待できる。また、他大学の研究者や実務界第一線で活躍しているアクチュアリー、証券アナリストとの共同研究を展開することにより、本学を金融保険人材育成および研究の国内拠点にしたい。

出典 平成 18 年度中期計画達成プロジェクト「アクチュアリー、証券アナリスト育成」申請書

資料 2-2-8：寄附講座で開設している講義

年度			講 義 名	受講者数
16	集中	学部	特別講義Ⅳ	6
	集中	大学院	情報数理学特別講義Ⅱ	4
17	集中	学部	保険数学Ⅰ	3
	集中	大学院	情報数理学特別講義Ⅳ	7
18	後期	学部	保険数学Ⅰ	21
	後期	大学院	情報数理学特別講義Ⅴ	3
19	前期	学部	保険数学Ⅰ	15
	前期	大学院	情報数理学特別講義Ⅴ	2
	後期	学部	保険数学Ⅱ	6
	後期	学部	特別講義Ⅰ	25
	後期	大学院	情報数理学特別講義Ⅱ	1

講師は、大同海上火災海上保険会社のアクチュアリー会正会員(2人)。

出典 数理科学科事務室

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 第一に、学位授与の基準を専攻内規や申合せに規定し相互チェック審査体制を整備して学位論文の質を保証する研究指導体制を確立している点である。第二に、中期目標に掲げる大学像「熱帯・亜熱帯の地域特性に根差した世界水準の教育研究拠点大学」を形成するために、太平洋島嶼国やアジア諸国を中心に毎年多くの留学生を受け入れ学位取得者を輩出している点である。前期・後期課程ともに留学生の割合は全国平均を上回っている。19年度の前期課程は11.6%(全国平均5.2%)、後期課程は32.4%(全国平均23.2%)である(資料A1- 2007 データ分析集総合科学系(理系) No3. 2.4, 3.2.5 学生構成)。これまでに150人以上の留学生が修士課程を修了し、現在多くの国々と学術交流を行っている。第三に、産学連携によるIT技術者教育を実施し(資料2-2-1:IT教育制度、P7-8)、また、アクチュアリー資格試験に毎年約2人の大学院学生が合格するなど(資料2-2-7:アクチュアリー申請書、P7-9、資料4-1-8:アクチュアリー資格試験合格者数、P7-19)、IT分野や金融・保険分野において地域社会の人材育成に努めている点である。今後、地域特性を生かした理学と工学の境界領域、特に亜熱帯島嶼地域における、防災工学・海洋環境科学分野の教育について始めた新たなプロジェクト計画を発展させていく予定である。

以上のことから、教育の内容にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 講義や演習は、教員が作成した資料やプリント、教員自身の研究活動に基づいた著書や論文を教材にすることにより、学生一人一人の教育目標を重視し学位論文作成に関連づけて提供し(資料 3-1-1: 研究活動の成果の授業への反映例)、また理工学関連の学内の研究センターも利用している(資料 3-1-2: 理工学研究科関連の研究センター)。一方、シラバスには授業の達成目標と評価基準を掲載して学生に周知させ、研究活動の発展性が早い分野では、学生と授業計画を相談して毎年更新している(資料 2-1-1~3: シラバス作成例、P7-6~7)。また学部あるいは他専攻等の授業科目を履修することができる制度も設けている(資料 3-1-3: 学部の講義単位認定制度)。理学系では中期計画推進経費「英語特別プログラム」において、留学生による講義やゼミを受講することにより科学英語の素養や英語のコミュニケーションの能力を養成し(資料 3-1-4: 英語特別プログラム申請書)、情報工学専攻と電気電子工学専攻の入学試験では英語能力の証明に TOEFL スコアを導入して英語によるコミュニケーションの重要性の認識を高めている(資料 3-1-5: 入学試験への TOEFL 導入制度と実績)。また、ハワイ大学等とのインターネットを利用した国際遠隔教育にも参加している(別添資料 3-1-1: インターネットを用いた国際遠隔授業、P4)。

資料 3-1-1: 研究活動の成果の授業への反映例(論文はすべて教員のもの)

代表的研究活動	授業科目等名	研究活動の成果の授業内容への反映例
量子位相理論	量子力学基礎論	量子位相の説明で、論文「Hermitian Phase Operator and Approximate Quantum Measurement in Extended Number-State Space」を参考にした。
交通流の研究	計算科学	論文「Exact solutions of differential equations with delay for dissipative systems」および交通流データを参考資料として使用。
相対論的エネルギーバンド計算を用いた物性研究	物性学特論	論文「Relativistic band-structure calculations for CeTlIn5 (T=Ir and Co) and analysis of the energy bands by using tight-binding method」を参考に、物質ごとの個性の起源について解説。
台風の研究	大気科学特論	論文「Modeling of Typhoon Tracks through Interactions with Background Wind Vortices」を台風の移動メカニズムの理解と手法として使用。
天然物化学(沖縄産生物の含有する毒素に関する研究)	海洋生物毒化学特論Ⅰ, Ⅱ. Chemistry of Marine Toxines	沖縄産海洋生物毒に関する論文「Cytotoxic Diterpene Alkaloids from the Ascidian Lissoclinum Sp.: Isolation, Structure Elucidation, and Structure- activity Relationship」を参考資料として使用。
魚類の年齢・成長・成熟・初期生活史の研究	水産生物学特論Ⅰ・Ⅱ	研究室の研究成果で新たに明らかとなった魚類の成熟や成長および初期生活史に関する情報を毎年、新たに講義内容に組み込んでいる。
琉球列島産維管束植物の系統分類	植物系統進化学特論	維管束植物における倍数性と多様化について自身の論文の内容を紹介しながら解説。

赤土の流入がサンゴ礁生態系の動態に与える影響	生態系機能学特論	環境の変動が生態系の動態に関与している過程を沖縄の例を中心に紹介。
沿岸動物の食物資源の解明と物質循環の研究	島嶼生態系機能論	動物の食物起源や干潟堆積物の由来を脂肪酸をマーカーとして特定している様子を紹介する。「Litter dynamics and particulate organic matter outwelling from a subtropical mangrove in Okinawa Island, South Japan.」
頭足類の社会性	海洋動物行動学特論、頭足類行動学特論	頭足類の社会性と行動ーイカのころをのる（月刊海洋）の図およびb内容をスライドに利用。
様々な動物を対象とした組織・微細構造学的研究	機能形態学	免疫組織化学・酵素組織化学的手法の実用例として紹介。「Phagocytic activity of tunic cells in the colonial ascidian Aplidium yamazii (Polyclinidae, Aplousobranchia).」
島嶼における哺乳類・鳥類相の生態	島嶼生態学特論、島嶼生態学	研究結果「ヤマネコが語る西表島の生態系、観る」を講義の中の実例として解説活用。
微細藻類系統分類学	藻類学特論 藻類有効利用学、Aquatic Microbiology、Aquatic Protistology	論文・学会発表に用いた図、写真などを授業に用いている。「Morphology and sexual reproduction of Carteria palmata sp. nov. belonging to the Carteria group I sensu Lembi (Chlorophyceae, Volvocales).」
生化学	Stress Physiology	沖縄の生物がなぜカラフルなのか、自身の研究成果である酸素ストレスの観点から解説。
生化学	環境適応生理学特論	環境問題にどのように対処すればよいのかについての論文「The NO world for plants.」を基に議論をさせる。
サンゴの形態形成、自他認識、褐虫藻との共生、白化の機構	サンゴ生物学特論、Topics in Coral Biology	研究成果「Differential recovery of PSII function and electron transport rate in symbiotic dinoflagellates as possible determinant of bleaching susceptibility of corals」を講義の中で実例として解説。

出典 教員へのアンケートにより作成

資料 3-1-2：理工学研究科関連の研究センター

	施設の概要、利用状況など
総合情報処理センター	全学の教育研究のための情報システム（コンピュータとネットワーク及び関連設備）基盤を提供している。専任教員により情報ネットワーク及び信号処理の研究が行われている。情報系の大学院生や学部学生が研究や補助作業を行っている。
熱帯生物圏研究センター	全国共同共同利用施設として、瀬底実験所および西表実験所を中心に亜熱帯生物研究支援をおこなっている。瀬底実験所および西原研究室の教員は理工学研究科の構成員である。センターでは、大学院講義・実習を始め生物多様性関連の研究指導が行われており、積極的に利用されている。
分子生命科学 研究センター	大学共同教育利用施設として、ゲノム科学を始め広くバイオサイエンスの研究支援をおこなっている。遺伝子機能解析分野の教員は理工学研究科の構成員である。センターでは、大学院講義・実習を含めて、遺伝子関連の研究指導が行われており、積極的に活用されている。

機器分析支援センター	機器分析施設、環境安全施設、RI(放射性同位元素)施設からなり、物質の構造や含まれる化学成分を調べるときなど各種の分析機器を通して教育・研究のために利用されている。
極低温センター	学内への寒剤供給を主な任務としているが、併任教員による極低温から高温領域にわたる物性研究が極低温センター内に設置された実験室で行われている。理学部物理系の大学院生、学部4年生等が研究を行っている。

出典 琉球大学ホームページ

資料 3-1-3：学部講義単位認定制度（工学系大学院学生の受講者数）

	人数(延べ)	学部科目
16年度	29	パワーエレクトロニクス、情報・特別講義Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、機械工学概論、電気・特別講義Ⅲ、数値解析、インターネットソフトウェア、電気法及び施設管理、通信工学Ⅰ、計算力学、鋼構造工学
17年度	6	パワーエレクトロニクス、制御工学Ⅰ、Ⅱ、特別講義ⅩⅧ
18年度	8	電気応用工学、システム工学Ⅰ、電気系統工学、CAD、電気機器設計製図
19年度	7	電気工学Ⅱ、制御工学Ⅱ、システム工学Ⅰ、電気法及び施設管理、電気機器設計製図、確率及び統計

指導教員が必要と認めたときは、博士前期課程にあっては、他の専攻、本学の他の研究科及び学部の授業科目を、博士後期課程にあっては、他の専攻及び本学の他の研究科の授業科目を指定し、学生に履修させることができる。前項の授業科目は、学則第27条第2項規定する授業科目も含め、博士前期課程にあっては10単位を、博士後期課程にあっては4単位を超えないものとする。

出典 理工学研究科規程第10条

資料 3-1-4：英語特別プログラム申請書（抜粋）

<p>（趣旨）琉球大学の特色のひとつとして、数多くの留学生が在籍していることが挙げられる。彼らは所属する研究室の中で、研究と勉学にいそしみ、主に研究室単位で日本人学生と交流を持っている。本事業は、彼らの英語語学力を有効に活用することにより、日本人学生の英語力と国際性の向上を図ることを目的としている。特に今年度から始まる留学生優先配置学生（亜熱帯海洋科学国際プログラム）を積極的に活用することを視野に入れている。</p>			
<p>（事業の取組内容）これまでも留学生を積極的にTAやRAとして活用してきた経緯がある。この申請はそれを一歩進め、留学生に研究室の枠組みを超え、より多くの学生と接点を持たせることにより、留学生・日本人学生ともに視野を広め、留学生にとっては教育の機会を、日本人学生にとっては生きた英語に接する機会を増やすことが可能となる。本事業では留学生が指導教員の監督の下に学部や研究科の講義の一部を英語で行い、学科や系の枠組みを超えて全体で対応する。</p>			
事業の実施期間	平成19年4月～平成20年3月（1年 月間）	所要総額(見込)	500千円
<p>（事業達成による効果等）本事業は日本人学生の英語力の向上と国際感覚の養成に大きく貢献するとともに、留学生にとって経済的支援にもなる。さらに、日本人学生への教育を通じて、留学生自らの研究や教育手法の研鑽を積むことになり、その教育上の効果は極めて大きい。この講義を受けることで、英語のヒヤリング、科学用語の基礎的な素養が身につくと考えられる。また、英語による質疑応答を通して、コミュニケーションの力も養えることが期待される。</p>			

出典 平成19年度中期計画達成プロジェクト「英語特別プログラム」申請書

資料 3-1-5：入学試験への TOEFL 導入制度と実績

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
情報工学	30 人	21 人	26 人	26 人
電気電子工学	—	—	—	17 人
合 計	30 人	21 人	26 人	43 人

学生募集要項に、電気電子工学専攻と情報工学専攻を受験する者は、「TOEFL のスコア票もしくは、Institutional TOEFL のスコア票を提出すること」を記載。 出典 工学部総務係

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）指導教員は学生の入学後直ちに研究計画について話し合い、学生の主体的な研究を促す履修指導を行い、系別に配置している大学院担当の教員は、科目登録のオリエンテーションで学位取得条件等を周知させている。また TA の経験を通して学部学生と接触する機会を増やし、大学院学生の学習意欲、研究意欲の向上を図り、さらに RA も採用している（資料 3-2-1～3-2-4：TA、RA の採用人数）。また大学院生の国際化と英語力の向上を目的として、外国人研究者による COE セミナーも開催（平成 20 年 3 月現在で 32 回）している（資料 3-2-5：COE、英語による招待セミナー）。一方、院生室には個人用の学習机を与え、LAN 接続のパソコン等の情報環境を整備し（資料 3-2-6：大学院生の研究環境の整備状況、資料 3-2-7：無線 LAN 設置場所）、さらに工学部内の総合情報処理センターと理学部コンピュータ室も利用されている（資料 3-2-8：理学部コンピュータ室時間割）。理学系では学術雑誌・電子ジャーナル等に関して学部内の統一的理解をまとめる目的で 19 年度に理学部図書委員会を発足させた（別添資料 3-2-1：理学部図書委員会規程、P5）。

資料 3-2-1：TA、RA 採用人数（工学系）

		機械	環境	電気	情報	総 計
平成 16 年度	TA	31	43	23	23	120
	RA	2	12	11	4	29
平成 17 年度	TA	21	35	24	14	94
	RA	3	12	12	4	31
平成 18 年度	TA	18	36	25	11	90
	RA	3	11	11	10	35
平成 19 年度	TA	19	36	22	14	91
	RA	4	12	10	14	40
総 計		101	197	138	94	530

出展：工学部総務係

資料 3-2-2：TA、RA 採用人数（理学系と COE）

専攻等		数理科学	物質地球	海洋自然	COE 経費	総 計
16 年度	TA	7	14	16	10	47
	RA	—	—	9	24	33
17 年度	TA	7	16	13	20	56
	RA	—	—	12	23	35
18 年度	TA	6	14	11	20	51
	RA	—	1	12	24	37
19 年度	TA	6	14	11	13	44

	RA	—	1	7	28	36
総 計		26	60	91	162	339

出典：理学部総務係、COE事務局

資料 3-2-3：留学生TA、RA採用人数（工学系）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
T A	8	10	6	5
R A	12	19	17	15
計	20	29	23	20

出典 工学部総務係

資料 3-2-4：留学生TA、RA採用人数（理学系）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
T A	2	2	2	1
R A	13	9	10	11
計	14	11	12	12

出典 理学部総務係

資料 3-2-5：COE、英語による招待セミナー

		16年度	17年度	18年度	19年度
外国人による講演数		8回	4回	6回	8回
内 訳	COEセミナー	7	3	7	1
	国際シンポジウム	1	1	1	1
外国人講演者数		22人	9人	9人	12人
内 訳	COEセミナー	9	4	6	10
	国際シンポジウム	13	5	3	2

出展 COE事務局

資料 3-2-6：大学院生の研究環境の整備状況（理学系・学部共用含む）

		机の配置	PC 台数	LAN 接続
数理科学専攻		全員分、有	29	有
物質地球 科学専攻	物理系	全員分、有	33	有
	地学系	全員分、有	22	有
海洋自然 科学専攻	化学系	全員分、有	31	有（24本）
	生物系	全員分、有	39	31台有

出典 理学部総務係

資料 3-2-7：無線LAN設置場所（工学系）

機械システム工学専攻	2-314, 4-301(自習室), 2-126, 2-334, 2-205(エネ研), 2-233-1(流体)
環境建設工学専攻	2-504(土木製図室), 2-409b(セミナー室Ⅱ)
電気電子工学専攻	3号館1階ロビー(学生自習室)
情報工学専攻	1-1F, 1-4F~7F(各階2基設置), 1-321, 1-322, 2-313

出典 工学部総務係

資料 3-2-8：理学部コンピュータ室時間割（平成 19 年度前学期）

	月	火	水	木	金
1	物物331 計算機システム学 I	理共337 地学基礎実験 (1組)	学生・大学院生に 開放		
2	情01 情報科学演習 (1組)	理共337 地学基礎実験 (2組)	学生・大学院生に 開放		物地397 計算地球科学
3	数理371 計算機言語 I		学生・大学院生に 開放	海化328 物理化学実験	情01 情報科学演習 (23組)
4			学生・大学院生に 開放	海化328 物理化学実験	海化328 物理化学実験
5	物物331 計算機システム学 I	物物333 計算物理学	学生・大学院生に 開放	情01 情報科学演習 (19組)	物性理論学基礎 論

1. 8:30～10:00 2. 10:20～11:50 3. 12:50～14:20 4. 14:40～16:10 5. 16:20～17:50
毎週水曜は、学生・大学院生に開放。 PC 50 台設置 出典 理学部電算化推進委員会

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）第一に、後期課程への進学を目的にする学生、修了後、専門分野の知識を活かした職業に就くことを目的にする学生、学部で興味を持った分野をより深く学びたいという学生、という目的の異なるこれら３つのタイプの学生の期待に応える授業形態と学習指導法の工夫をしている点である。第二に、英語特別プログラムや英語による招待セミナー等英語力向上を目的とする取組みを実施している点が挙げられる（資料 3-1-4：英語特別プログラム申請書、P7-13、資料 3-1-5：入学試験への TOEFL 導入制度と実績、P7-14、資料 3-2-5：COE、英語による招待セミナー、P7-15）。第三に、留学生特別コースや社会人コースの学生を TA に採用して彼らの英語能力や実務経験を教育に活用している点である（資料 3-2-1～4：TA、RA の採用人数、P7-14～15）。今後、特に工系専攻において、国際会議等における論文発表・コミュニケーション能力を高めるための特別セミナー等を導入していく予定である。

以上のことから、教育方法にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）平成 16～平成 19 年度の学位取得者（前期課程 494 人、後期課程 54 人）のうち、前期課程では 9 割以上、後期課程でも 5 割以上が標準期間の 2 年及び 3 年で修了している（資料 4-1-1：修了者数）。学位論文の水準を維持するために、修士論文は学会発表を慣例とし、博士論文は査読付きジャーナルへの掲載等を規定している。これによって、高度の専門知識を有する高度職業人の育成という観点から教育の成果は上がっている。研究成果の学会等での口頭発表（資料 4-1-2：学会発表件数）、学会誌等への論文掲載（資料 4-1-3：学術誌掲載論文数）、学会賞等の受賞（資料 4-1-4：学会賞受賞実績、資料 4-1-5：主な学会賞の名称）は毎年多数あり、また外部資金を用いて行う研究にも多数の学生が研究補助員として参加している（資料 4-1-6～7：科研費や外部資金等による研究における大学院生の研究参加実績）。一方、数理科学専攻ではアクチュアリー資格試験に毎年約 2 名が合格している（資料 4-1-8 アクチュアリー資格試験合格者数）。また理工学研究科において、とりわけ COE プログラムでは、毎年多くの後期課程学生が国際学会に参加している（資料 4-1-9：COE、大学院生国際学会参加実績）。

資料 4-1-1：修了者数

専 攻		入学定員	修了者数			
			16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
前期課程	機械システム工学専攻	22	24 (19)	24 (22)	19 (17)	18 (16)
	環境建設工学専攻	18	22 (19)	9 (8)	17 (17)	19 (18)
	電気電子工学専攻	18	19 (19)	19 (18)	19 (19)	20 (20)
	情報工学専攻	12	22 (22)	22 (22)	13 (13)	17 (16)
	数理科学専攻	12	7 (6)	5 (5)	7 (5)	7 (7)
	物質地球科学専攻	20	15 (15)	12 (12)	16 (12)	12 (12)
	海洋自然科学専攻	26	25 (24)	27 (26)	31 (29)	27 (27)
	小 計	128	134 (124)	118 (113)	122 (112)	120 (116)
後期課程	生産エネルギー工学専攻	4	2 (2)	2 (1)	3 (3)	1 (1)
	総合知能工学専攻	3	2 (1)	6 (4)	3 (2)	5 (3)
	海洋環境学専攻	5	4 (1)	5 (2)	9 (5)	12 (6)
	小 計	12	8 (4)	13 (7)	15 (10)	18 (10)
合 計		140	142 (128)	131 (120)	137 (122)	138 (126)

括弧内は 2 年間（前期課程）、または 3 年間（後期課程）で修了した人数で内数

出典 工学部・理学部学務係

資料 4-1-2：学会発表件数（連名の発表は、1 件と数える）

		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
前期課程	機械システム工学専攻	12	10	10	20
	環境建設工学専攻	4	4	9	19
	電気電子工学専攻	50	49	52	88
	情報工学専攻	17	18	19	18
	数理科学専攻	2	1	0	0
	物質地球科学専攻	31	29	29	38
	海洋自然科学専攻	25	36	35	54
	小 計	141	147	154	237
後期課程	生産エネルギー工学専攻	10	7	6	9
	総合知能工学専攻	23	18	18	27
	海洋環境学専攻	49	65	61	62
	小 計	82	90	85	98
	合 計	223	237	239	335

出典 工学部・理学部総務係

資料 4-1-3：学術誌掲載論文数（共著の論文は、1 編と数える）

		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
前期課程	機械システム工学専攻	7	4	5	6
	環境建設工学専攻	1	2	3	1
	電気電子工学専攻	3	7	11	11
	情報工学専攻	3	2	2	11
	数理科学専攻	0	1	0	0
	物質地球科学専攻	13	9	14	14
	海洋自然科学専攻	8	7	11	10
	小 計	35	32	46	53
後期	生産エネルギー工学専攻	7	7	9	5
	総合知能工学専攻	23	12	20	29

課程	海洋環境学専攻	19	24	33	28
	小 計	49	43	62	62
	合 計	84	75	108	115

出典 工学部・理学部総務係

資料 4-1-4：学会賞受賞実績

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
機械システム工学専攻	1	2	0	0
環境建設工学専攻	1	0	2	1
電気電子工学専攻	1	7	8	7
情報工学専攻	0	0	2	1
海洋自然科学専攻	0	0	3	4
合計	3	9	15	13

他に、物質地球科学専攻 19 年度 1 件。

出典 工学部・理学部総務係

資料 4-1-5：主な学会賞の名称

機械システム工学	Int. Society of Electrochemistry Selected High Quality Paper Int. Symp. on Artificial Life and Robotics Young Author Award Int. Conf. on Control, Automation and Systems Best Presentation Award
環境建設工学	Int. Conf. on Homelessness Travel Award 土木学会優秀講演者賞 地盤工学会学生賞 日本建築学会奨励賞 日本コンクリート工学協会講演論文賞
電気電子工学	電子情報通信学会講演奨励賞 CLEO/Pacific Rim 2007 Student Travel Grant IEEE 学生研究奨励賞、同学生論文発表賞 Nuclear Science Symposium Student /Postdoc Travel Awards、 応用物理学会講演奨励賞、放射線賞 電気学会電力・エネルギー部門大会ヤングエンジニアポスターコンペティション優秀発表賞
情報工学	SCIS & ISIS 2006, Session Best Presentation Award 電気関係学会研究発表賞 日本音響学会九州支部学生発表賞
物質地球科学	日本保健物理学会第 41 回研究発表会優秀ポスター発表賞
海洋自然科学	日本サンゴ礁学会ポスター発表部門最優秀賞 日本植物分類学会第 6 回大会発表賞 First South-East Bat Conference ポスター賞 日本動物学会 Zoological Science Award

学会、国際会議、学術講演会、ポスター発表等において、研究内容などが優秀だとして表彰されたもの。

出典 工学部・理学部総務係

資料 4-1-6：科研費や外部資金等による研究における大学院生の研究参加実績

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
機械システム工学専攻	3	4	3	5
環境建設工学専攻	10	21	22	23
電気電子工学専攻	4	2	9	8
情報工学専攻	0	19	18	10
合計	17	46	52	46

研究補助者として研究費から賃金を支払っている例。

出展 工学部総務係

資料 4-1-7：科研費や外部資金による研究における大学院生の研究参加実績（理学系と COE 関連）

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
物質地球科学専攻	0	1	0	1
海洋自然科学専攻	19	38	48	44
COE	31	14	17	14

数理科学専攻は、なし。

出典 理学部総務係、COE 事務局

資料 4-1-8：アクチュアリー資格試験合格者数

第 1 次試験科目	15 年度		16 年度		17 年度		18 年度		19 年度		計
	学 部	修 士	学 部	修 士	学 部	修 士	学 部	修 士	学 部	修 士	
数学		2	1	1	1				1	3	9
生保数理					1				1	2	4
年金数理								1			1
損保数理								1			1
会計・経済・投資理論										1	1
人数(延べ)	2		2		2		2		8		16

出展 理学部数理科学科事務室

資料 4-1-9：COE、大学院生国際学会参加実績

年度	16	17	18	19	合計
参加人数	7	3	15	8	34

出典 COE事務局

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）平成20年1月、理工学研究科前期課程2年次学生に対して学業の成果の満足度・到達度のアンケート調査を実施した。学業の成果の満足度について、91%の工学系学生が満足と回答し、理由として、研究科の教育内容、研究環境、教員の指導・熱意を挙げ（資料4-2-1：学業の成果の満足度（工学系））、研究科の人材像への達成度については36%が肯定的に回答している（資料4-2-2：理工学研究科が目的とする人材像への達成度（工学系））。理学系でもほぼ同じような結果を得ている。これらの設問に対する回答は4年次在学生の同じ設問の回答と比べて肯定的な回答の割合が高い。この理由は、指導教員の指導の下に学位論文の厳格な審査に合格したあと学位を授与されることによる達成感と予想される。一方、学術雑誌や情報関連設備及び実験機器の充実や院生室が手狭である等、研究のハード面で不満をもつ学生が約5割いることがアンケート結果から分かる（資料4-2-3：学業の満足度・到達度アンケート結果（理学系））。

資料 4-2-1：学業の成果の満足度（工学系）

		全 体	と と も 満 足 し て い る	あ る 程 度 満 足 し て い る	あ ま り 満 足 し て い な い	全 く 満 足 し て い な い	不 明
全 体	人数 %	55 100	24 43.6	26 47.3	4 7.3	— —	1 1.8
機械システム工学専攻		16 100	3 18.8	11 68.8	1 6.2	— —	1 6.2
環境建設工学専攻		12 100	6 50	4 33.3	2 16.7	— —	— —
電気電子工学専攻		16 100	9 56.3	7 43.7	— —	— —	— —
情報工学専攻		11 100	6 54.5	4 36.4	1 9.1	— —	— —

出典 工学系学生の満足度・到達度アンケート調査

資料 4-2-2：理工学研究科が目的とする人材像への達成度（工学系）

		全 体	十 分 達 成 で き て い る	あ る 程 度 達 成 で き て い る	あ ま り 達 成 で き て い な い	全 く 達 成 で き て い な い
全 体	人数 %	55 100	3 5.5	17 30.9	27 49.1	8 14.5
機械システム工学専攻		16 100	1 6.3	5 31.2	8 50	2 12.5
環境建設工学専攻		12 100	1 8.3	1 8.3	8 66.7	2 16.7
電気電子工学専攻		16 100	1 6.3	7 43.7	6 37.5	2 12.5
情報工学専攻		11 100	— —	4 36.4	5 45.4	2 18.2

出典 工学系学生の満足度・到達度アンケート調査

資料 4-2-3：学業の満足度・到達度アンケート結果（理学系）

理学系修士課程 2 年次学生 31 名から回答を得た（20 年 1 月実施）

1＝そう思う、2＝どちらかというと思う、3＝どちらかというと思わない、
4＝そう思わない 5＝わからない 上段 人数、下段 %

	1	2	3	4	5
1) 受講した専門科目の授業は専門の知識の習得に十分役立った。	12 38.7	16 51.6	— 0	— 0	2 6.5
2) 受講した専門科目の授業によって専門の知識の習得を十分達成できた。	4 12.9	19 61.3	4 12.9	1 3.2	3 9.7
3) 授業に対する学生の要望や意向は、十分に配慮され反映されている。	12 38.7	12 38.7	2 6.5	2 6.5	3 9.7
4) 受講した科目の授業は今後の進路に役立つ。	6 19.4	14 45.2	1 3.2	3 9.7	7 22.6
5) カリキュラムは適切であった。	9 29.0	12 38.7	6 19.4	1 3.2	3 9.7
6) 履修システムにおいて、時間割・登録人数・登録方法などは適切であった。	13 41.9	13 41.9	4 12.9	— 0	1 3.2
7) 教員は、教育や指導に情熱を持っている。	10 32.3	15 48.4	3 9.7	— 0	3 9.7
8) 教員は、授業の進め方や指導方法などを工夫している。	8 25.8	16 51.6	4 12.9	1 3.2	2 6.5
9) 教員は、授業以外にもコミュニケーションがとりやすい。	12 38.7	11 35.5	4 12.9	— 0	4 12.9
10) 図書館(室)における本学部関係の図書や学術雑誌は、充実している。	9 29.0	4 12.9	9 29.0	7 22.6	2 6.5
11) 情報関連設備(教室数・利用時間・端末台数・ソフトなど)は充実している。	1 3.2	11 35.5	9 29.0	4 12.9	6 19.4
12) 自習のための設備(教室数・利用時間・机など)は、充実している。	7 22.6	7 22.6	7 22.6	5 16.1	5 16.1
13) インターンシップなど、学外での職場体験制度は、充実している。	— 0	2 6.5	11 35.5	7 22.6	11 35.5
14) 就職活動の支援対策(採用試験対策・資料や情報の提供など)は充実している。	1 3.2	11 35.5	11 35.5	6 19.4	2 6.5

出典 理学系学生の満足度・到達度アンケート調査

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 第一に、主指導教員を中心とする複数の研究指導体制の下で計画的な研究指導の結果、研究成果の学会等での口頭発表、学会誌等への論文掲載及び学生の受賞が年々増加している点である（資料 4-1-2：学会発表件数、資料 4-1-3：学術誌掲載論文数、P7-17、資料 4-1-4：学会賞受賞実績、P7-18、資料 4-1-5：主な学会賞、P7-18～18）。第二に、数理学専攻では 16 年度以降毎年アクチュアリー資格試験の科目合格者を出している点である。そのうちの 1 人は 3 年をかけて 1 次試験 5 科目すべてに合格を果たし、19 年度日本アクチュアリー協会の準会員になった（資料 2-2-8：寄附講座で開設している講義、P7-10、資料 4-1-8：アクチュアリー資格試験合格者数、P7-19）。第三に、前期課程 2 年次学生アンケート調査結果によると、学業の成果について満足し達成したと感じている学生の割合が高い点である。理学部図書委員会の発足等（別添資料 3-2-1：理学部図書委員会規程、P5）、アンケートで指摘されたいくつかにはすでに

着手しているが、就職支援等、今後学生の要望を反映した大学院教育を行うための更なる改善に取り組む予定である。

以上のことから、学業の成果にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 平成16～平成19年度の修了者数、進学者数、就職者数を下表に示す(資料5-1-1～2: 理工学研究科修了者の進路)。民間企業の主な就職先としては、理学系では銀行、生命保険会社、IT関連、地質コンサルタント、健康バイオ関連等の会社や研究所、工学系では、建設、電気メーカー、自動車業界、IT関連など、公務員では環境アセスメントや水産試験場試験官などの理工系の行政職等があり、研究科での経験を活かした分野に就職している。また沖縄電力等の地元沖縄の企業ばかりでなく、東芝、富士通、日本電気、NTTなどの大企業から中小企業まで全国各地に及び、概ね研究科修了生は希望する分野に就職しており教育の成果が上がっていると言える。なお修了後直ちに研究職に就く博士後期課程修了者は少数であり、通常博士研究員として出身研究室や他大学および研究機関に所属して研究を継続しつつ数年をかけて就職している(資料5-1-2: 理工学研究科修了者の進路)。

資料 5-1-1: 理工学研究科修了者の進路(前期課程)

	専攻	16年度			17年度			18年度			19年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
前期課程	機械システム工学専攻	24	1	19	24	1	20	19	1	15	18	0	17
	環境建設工学専攻	22	3	10	9	2	5	17	0	15	19	2	7
	電気電子工学専攻	19	3	15	19	0	17	19	2	15	20	1	19
	情報工学専攻	22	0	21	22	0	22	13	1	12	17	2	14
	数理科学専攻	7	0	3	5	0	4	7	0	6	7	0	4
	物質地球科学専攻	15	4	6	12	0	7	16	2	10	12	1	7
	海洋自然科学専攻	25	8	9	27	2	6	31	3	17	27	2	15
	小計	134	19	83	118	5	81	122	9	90	120	8	83

A 修了者数 B 進学者数 C 就職者数

出典 工学部・理学部学務係

資料 5-1-2: 理工学研究科修了者の進路(後期課程)

専攻	16年度			17年度			18年度			19年度		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
生産エネルギー工学専攻	2	—	1	2	—	0	3	2	0	1	2	0
総合知能工学専攻	2	—	1	6	—	1	3	0	1	3	3	3
海洋環境学専攻	4	—	1	5	—	0	9	2	7	12	10	1
小計	8	—	3	13	—	1	15	4	8	16	15	4

A 修了者数 B 博士研究員数 C 就職者数

* 博士研究員制度は平成18年度に設置された(資料2-2-4: 博士研究員受け入れ人数、P7-8)。

出典 工学部・理学部学務係

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）平成 19 年度本学では、平成 5, 10, 15 年度修了者 72 人及び彼らの就職先 70 社に対して、教育の成果等に関するアンケート調査を実施した。その結果、修了者の約 9 割が理工学研究科で学んだことに満足しているが、研究科の人材像の達成度は約 5 割である（資料 5-2-1：満足度・達成度アンケート結果）。また研究科での教育を通して身についたものとして外国語能力は少ないが（資料 5-2-2：研究科の教育を通して身についたもの）、国際会議での発表や参加の奨励、英語によるレポート・プレゼンテーション・修士論文の書き方に関する科目等の提供により在学生に対してはかなり改善している。自由記述欄に寄せられた意見（企業との共同研究の推進、国内外研究会への参加支援、就職支援の強化等）も現在徐々に改善している（資料 2-2-1：IT 教育制度、P7-8、資料 4-1-2：学会発表件数、P7-17）。一方、就職先関係者は、企業が求める人材及び研究科の教育の成果に関してともに半数以上が肯定的に回答しているが（資料 5-2-3：就職先へのアンケート「理工学研究科修了生の印象について」）、同時に、回答者の多くは、就職指導体制の確立、社会人としての教養や人格形成につながる指導を望んでいることが自由記述欄から分かる。

資料 5-2-1：満足度・達成度アンケート結果 理工学研究科修了生 72 名から回答

	A	B	C	D	不明
満足度	22 (31%)	41 (57%)	8 (11%)	1 (1%)	0
達成度	4 (6%)	35 (49%)	26 (36%)	4 (6%)	3 (4%)

満足度（研究科で学んだことの満足度）

A とても満足 B ある程度満足 C あまり満足でない D 全く満足でない

達成度（広い視野を持ち高度の専門知識と技術を兼ね備えた人材（理工学研究科の人材像）の

達成度） A 十分身に付いた B ある程度身についた C あまり身につかなかった

D 全く身につかなかった

出典 琉球大学の卒業生・修了生に対するアンケート調査（平成 19 年 11 月実施）

資料 5-2-2：研究科の教育を通して身についたもの （1人3つまで）

	件数		件数
高度な専門知識・技術	30 (42%)	文章表現能力	14 (19%)
論理的思考力	30 (42%)	独創的思考力	12 (17%)
問題解決能力	24 (33%)	企画立案能力	3 (4%)
プレゼンテーション能力	23 (32%)	外国語能力	2 (3%)
他者との協調性	19 (26%)	批判的思考力	2 (3%)

理工学研究科修了生72名から回答

出典 琉球大学の卒業生・修了生に対するアンケート調査（19 年 11 月実施）

資料 5-2-3：就職先へのアンケート「理工学研究科修了生の印象について」（抜粋）

Q1 積極性 Q2 責任感 Q3 コミュニケーション能力 Q4 リーダーシップ

Q5 一般的な教養 Q6 専門的な知識・技術 Q7 創造力・企画力 Q8 分析力・情報処理能力

	A	B	C	D	E	F
Q1	15 (21%)	23 (33%)	21 (30%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (16%)
Q2	20 (28%)	28 (40%)	11 (16%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (16%)
Q3	16 (23%)	24 (34%)	20 (29%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (14%)
Q4	7 (10%)	28 (40%)	23 (33%)	1 (1%)	0 (0%)	11 (16%)
Q5	23 (33%)	27 (39%)	9 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (16%)
Q6	17 (24%)	27 (39%)	14 (20%)	1 (1%)	0 (0%)	11 (16%)

Q7	11 (16%)	23 (33%)	25 (36%)	1 (1%)	0 (0%)	10 (14%)
Q8	11 (16%)	30 (43%)	17 (24%)	1 (1%)	0 (0%)	11 (16%)

A 十分に備わっている B やや備わっている C どちらともいえない

D やや不十分である E 全く不十分である F 不明

70 社から回答

出典 琉球大学の卒業生・修了生に関する企業等アンケート調査（平成 19 年 11 月実施）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、殆どの修了生が学部教育で修得した専門知識を活用できる進路を選択している点である。なお就職率87.5%（平成18年度）は全国平均（平均94.7%）と較べて低い（資料A1-2006 データ分析集、総合科学系：No20.2.4進学・就職状況）、県内出身者は地元就職志向が強く沖縄県内での就職希望者が多いのに反して県内企業では理工系分野の求人が少ないことを考慮すると期待される水準にあると言える。第二に、産学連携の推進、学会発表や研究会への出席の支援、英語力の強化等の修了生・就職先からの意見を取り入れた取組みを現在実施している点が挙げられる。第三に、修了生・就職先アンケート調査によれば、半数以上が研究科の教育の成果を肯定的に評価している点である。今後、就職支援体制の強化など修了生・就職先関係者の自由記述欄の意見を教育に生かすシステムを構築していく予定である。

以上のことから、進路・就職の状況にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「COE 博士研究員による基盤強化」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）COE プログラムによって多くの博士研究員が採用され、理工学研究科所属の教員の研究室で研究を行っている（資料 1-1-5:COE 研究員の人数、P7-5）。研究者基礎数の増加は大学院生の研究指導の機会の増加につながり、活気のある研究環境になった。

②事例２「公募研究制度の整備と実施」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）大学院生の自立を促す目的で、COE プログラムでは博士後期課程学生に学内公募研究の申請資格を与えた（資料 1-2-1：大学院生の公募研究採択件数、P7-5）。研究計画申請の段階から研究の実施、成果の報告等の全てに責任をもたせた結果、大学院生の研究活動に対する自覚が高まり、研究内容の自立性、独創性が向上した。

③事例３「IT 教育の実施」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）工学系では、平成 18 年、産学連携による高度 IT 技術者教育プロジェクト「産学協同実践的 IT 教育訓練基盤強化事業 ETSS 準拠通信システム開発教育訓練事業」を実施した（資料 2-2-1：IT 教育制度、P7-8、別添資料 2-2-1：ETSS 教育訓練事業、P2）。工学系修士課程学生 9 人が受講し、沖縄県 IT 産業界の人材育成に貢献した。

④事例４「博士研究員受入制度の確立」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）博士後期課程修了者を博士研究員として受け入れる制度を整備した（資料 2-2-4：博士研究員受け入れ人数、P7-8）。博士研究員は教員と

協力して研究を継続することが目的であるが、大学院生との議論あるいは研究指導を通じて研究成果を大学院教育に活用している。

⑤事例5「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）平成19年度から理工学系専門分野における上記プログラム「アジア太平洋工学デザインプログラム」（工学系）と「亜熱帯海洋科学国際プログラム」（理学系）が開始された（別添資料2-2-2：国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム、P3）。これにより幅広い分野の多くの留学生が受け入れ可能となり、大学院組織全体で留学生を教育する体制ができた。

⑥事例6「英語特別プログラムによる英語力の向上」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）留学生による講義やゼミを受講することにより科学英語の素養や英語のコミュニケーション能力を養うことを目的とするプログラムである（資料3-1-4：英語特別プログラム申請書、P7-13）。この結果、日本人の英語力が向上し、また留学生の経済的支援にもなっている。

⑦事例7「インターネットを用いた国際遠隔教育の充実」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）ハワイ大学、南太平洋大学（フィジー）、国立サモア大学、アジア工科大学、国連大学などとの遠隔教育への参加を開始した（別添資料3-1-1：インターネットを用いた国際遠隔授業、P4）。環境や災害などのテーマに沿っての各大学から講義の提供を受けて全体的に議論し、最後に各大学のプレゼンテーションを行った。国際性を養う良い機会となっている。

⑧事例8「英語による招待セミナーの開催」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）大学院生の国際化と英語力の向上を目的として、外国人研究者によるCOEセミナーを開催している（平成20年2月現在で32回、資料3-2-5：COE、英語による招待セミナー、P7-15）。英語による講演の理解とともに、様々な分野の研究に触れることで、異分野融合、交流が促進され、大学院における研究教育活動の国際性が向上した。

⑨事例9「金融・保険分野の人材育成」（分析項目Ⅱ、分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）数理科学専攻では、平成14年度から数理ファイナンスコースを設置して、金融・保険分野の人材育成のための教育環境を整備してきた。アクチュアリー資格試験に毎年約2名の学生が合格し、そのうちの1人は3年をかけて1次試験5科目すべてに合格を果たし19年度日本アクチュアリー協会の準会員になった（資料2-2-7：アクチュアリー申請書、P7-9、資料4-1-8：アクチュアリー資格試験合格者数、P7-19）。

⑩事例10「国際学会参加数の増加」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）理工学研究科においては、とりわけ、COEプログラムでは、国際競争力を向上させるために博士後期課程大学院生の国際学会参加を積極的に支援してきた（資料4-1-9：COE、大学院生国際学会参加実績、P7-19）。その結果、大学院生の国際学会参加者数が増加し、国際学会においてポスター賞等（資料4-1-5：主な学会賞の名称、P7-18）を授与されるなど研究の質も大幅に向上している。

⑪事例11「国際ジャーナル論文数・学会受賞数の増加」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）工学系専攻において、科研費・競争的資金等を活用して多くの大学院生を研究補助員として採用し（資料4-1-6：科研費や外部資金による研究における大学院生の研究参加実績、P7-19）、積極的に学会発表・国際ジャーナル論文発

表の活動等を支援してきた。その結果、論文発表数および学会における種々の受賞数が顕著に増加した（資料 4-1-2：学会発表件数 P7-17、資料 4-1-3：学術誌掲載論文数、P7-18 資料 4-1-4：学会賞受賞実績、P7-18）。

8. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	8-2
II	分析項目ごとの水準の判断	8-3
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	8-3
	分析項目Ⅱ 教育内容	8-6
	分析項目Ⅲ 教育方法	8-7
	分析項目Ⅳ 学業の成果	8-10
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	8-12
III	質の向上度の判断	8-14

I 医学部の教育目的と特徴

- 1 学科構成
医学科、保健学科の計2学科
- 2 学生数及び教職員数（平成20年3月1日現在）
学生数 875人 教員数 150人 職員数 64人（常勤職員）
- 3 本学部の前身、保健学部は昭和43年5月に設立された。
- 4 昭和54年3月に国立学校設置法の一部改正により、保健学部は医学科、保健学科の2学科から成る医学部として改正され、現在に至っている。
- 5 医学部の目的は、本学の基本理念・大学像・人材像・長期目標の下、豊かな人間性と医の倫理を基盤に医学と保健学についての専門の学術を修得し、国際的な視野で医学と保健学の進歩に貢献する医師、看護職（保健師、助産師、看護師）、検査技師、養護教諭、研究者を育成することである。
- 6 したがって、このような教育目的の下、現在、以下のような人材の育成と実施項目に力を注いでいる。
 - 1) 医学と保健学に関する専門の学術を修得し、医の倫理を身につけ、医学の進歩に柔軟に対応しうる研究者、医師、保健・医療技術者。
 - 2) 沖縄県のおかれた自然的、地理的並びに文化・社会的条件を踏まえ、島嶼環境などに由来する困難な地域医療の充実に努め、国民の医療、福祉、保健の向上に貢献できる人材。
 - 3) 南に開かれた国際性豊かな医学部として発展し、東南アジアを主とする諸外国との学術交流及び保健・医療協力に寄与する人材。
- 7 医学部の特徴は、県内唯一の医学部として医師、看護職（保健師、助産師、看護師）、検査技師、養護教諭の養成を行い、また、附属病院を拠点として沖縄県内の地域医療に貢献している点にあり、当初から県内の離島に医師、看護職、検査技師の派遣を行っている。
- 8 第二の特徴は特定機能病院を有する学部として先端的な医療の実践と研究を行い、がん拠点病院・エイズ治療拠点病院の認定を受けて、地域医療の中核的な役割を担っている。
- 9 第三の特徴は、世界有数の長寿地域である沖縄県の医学部として長寿に関する学際的な研究を行い、加齢と健康に科学的に取り組んでおり、具体的には百寿者に関する研究、加齢に密接に関連するといわれている抗酸化の研究に力を注いでいる。
- 10 第四の特徴は、自然的（亜熱帯気候）、地理的（島嶼環境）、歴史的特徴を活かして亜熱帯に特徴的な疾患、特に感染症に関する研究に力を入れている点である。
さらに、南に開かれた医学部として、設立当初から東南アジア諸国に対する医療技術支援を行っている。
- 11 近年の動きとしては、離島医療支援のために厚生労働省の依頼を受けて「離島医療人養成教育プロジェクト」を立ち上げ、島嶼地域である沖縄県の安定的な医師の確保を行い、医療格差の是正を試みている。
- 12 また、平成21年度の保健師助産師看護師指定規則の改正が決定し、「看護学教育カリキュラムの改正」が行われる。これは少子高齢社会、国民の健康に対するニーズの高まりと多様化、がん患者の増加等に対応するために行われる。保健学科では、現在、本学の教育理念の下、このカリキュラム改正の趣旨を取り入れた新カリキュラムに取り組んでいる。

[想定する関係者とその期待]

沖縄県を中心とした地域社会の人々の期待は、豊かな人間性と医の倫理を基盤に医学と保健学についての専門知識を授け、国際的な視野で医学と保健学の進歩に貢献する医師、看護職（看護師、保健師、助産師）、検査技師、養護教諭、研究者を育成することである。さらに、離島地域の医療格差を是正するべく人材の輩出を求められている。本学部は、創設以来、その期待に応えて来たが、最近では、「離島医療人養成教育プロジェクト」を立ち上げて、離島医療に関わる医師の養成に努め、島嶼地域である沖縄県のニーズに対応している。学生及び地域社会は、最新の保健医療知識と技術の習得を期待しており、各専任教員は、最新の研究を教育に取り入れ、OSCE（Objective Structured Clinical Examination: 客観的臨床能力試験）や卒業前看護技術到達度の設定等により、質の高い保健医療人材を養成しており、地域社会の期待に応えている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

（観点に係る状況） 医学部は医師養成を主体とする医学科と看護師・検査技師等のコメディカルを養成する保健学科の2学科からなり（資料 1-1-1：医学部の概要）、入学者数は毎年充足している（資料 1-1-2：医学部学生現員数）。教員組織編成にあたっては、各分野がバランスよく教育できるように定員を配置している（資料 1-1-3：学科別の教員組織）。教員の採用・昇任は、医学部教員選考内規に沿って選考し、教育の質の維持確保に努めている。また、学部教育の理念・教育目標で掲げたそれぞれの項目の向上を充実させるため、必要性・学術性等に応じて学内・学外の教員、実務経験者を非常勤講師に採用して教育の活性化を図っている。

資料 1-1-1：医学部の概要

学 科	概 要	履修コース
医 学 科	平成 15 年 4 月より、大学設置審議会の議を経て、大学院大学(医科学専攻と感染制御医科学専攻(独立専攻))の形態に改編し、医学部は、従前の医学科の 32 講座を教育目的に合致した 6 大講座(形態機能医科学、地域環境医科学、病態解析医科学、生体制御医科学、器官病態医科学、高次機能医科学)に改組した。しかし、医学部医学科の組織編成には元来、医師養成機関として医学部設置審査基準によって規定されているため、その改編は大学院大学としての機能を損なうことなく、また医師養成機関として医学部設置審査基準に沿うように教員確保と教育内容を有するカリキュラムを実行している。	
保健学科	保健学科は、保健医療分野における学術の進歩と技術の革新、並びに社会的要請に対応できる学科として、これまでの 4 大講座 18 分野の教育研究体制から 6 大講座（基礎看護学、成人老年看護学、母子看護学、地域看護学、生体検査学、病態検査学）17 分野に平成 15 年度に統合再編した。看護学コースとして基礎看護学、成人老年看護学、母子看護学、地域看護学の 4 大講座を置き、検査技術学コースとして生体検査学、病態検査学を置いている。	

	<p>看護学コースでは、保健師助産師看護師学校指定規則に定めるカリキュラムの改定や大学基準協会から示された「21世紀の看護学教育」を基に、看護教育カリキュラムを平成9年及び平成15年に改定した。看護専門職教育の理念と目標を明確にするとともに専門分野ごとの教員整備を進め、名実ともに看護学教育の充実強化を図り、保健師、看護師、助産師としての高度な実践能力を有する看護職者の育成を目指している。また、看護教育課程の選択科目として養護教諭に必要な科目を提供し、心身のケアが十分担当できる養護教諭を養成している。</p> <p>検査技術学コースでは、1講座3分野から2講座6分野として臨床検査技師養成カリキュラムの大綱化に対応した教育研究組織に整備した。</p> <p>入学定員は60人であるが、入学後、看護コース概ね40人、検査技術学コース概ね20人に分かれて各々の専門を深めている。</p>	<p>看護学コース</p> <p>検査技術学コース</p>
--	---	-------------------------------

(出典) 医学部・医学部附属病院概要及び教育課程の変更承認申請書資料より作成

資料 1-1-2: 医学部学生現員数

(平成20年3月1日現在)

学科	1学年定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	総計
医学科	95	97	95	103	96	107	127	625
保健学科	60	63	71	53	63			250

(出典) 医学部学務課資料より作成

資料 1-1-3: 学科別の教員組織

(平成20年3月1日現在)

学 科	現 員						専任教員 1人当 たりの在籍 学生数	兼務教員	
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計		学内	学外
医 学 科	30	25	1	56	2	114	5.5	7	129
保健学科	15	3	4	14	0	36	6.9	49	101
合 計	45	28	5	70	2	150	5.8	56	230

(出典) 医学部総務課資料より作成

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 医学部は他学部と比べ、より社会ニーズに即した人材確保を目的とした学部であり、学生も修得目標が一定の方向性を有する学部である。しかしながら、教育の質の向上・改善活動に関しては多様なニーズがあり、多様な方法が必要となる。そのため、教務委員会と学科内の委員会が相互補完的に、あるいは独自にFD活動を実施する体制を採っている(別添資料1-2-1: 琉球大学医学部医学科教務委員会要項、P1)。さらに、平成17年度から新たに医学教育企画室を設置し、FD活動強化及び特に医学科を中心として沖縄県との「離島地域医療教育システム」の構築を含む新規医学教育に関わる企画運営を司る機能を持たせた(別添資料1-2-2: 琉球大学医学教育企画室設置要項、P2)。医学教

育企画室の委員は学部長が任命し、学科長、教務委員長ないし経験者により編成しており、概算要求事項を含めた実質的な検討を行っている。

医学部における主なFD活動は両学科の相互協力のもと、平成19年度から正式に医学教育企画室主催として実施した（資料1-2-1：医学教育企画室主催のFD）。また、学生による授業評価を実施し、教員にフィードバックし、教育の質の改善につなげている。学生による授業評価実施率は80～96%となっているが（資料1-2-2：医学部授業評価実施授業数及び実施率）、授業評価を実施しない少人数科目を除けば、実施率はほぼ100%に達している。

医学科の特徴は、立地している沖縄県の地域医療の特異性を加味した離島医療に対する体験学習を実施し、4年次学生全員を対象に、離島医療病院において5日間（1グループ当たり5～6人）の離島実習を行っていることである（別添資料1-2-3：離島医療人養成教育プログラムの概要、P3）。実習開始前と終了後、学生にアンケートを行い、その結果を検証しており、また本プログラムを体験した学生が「沖縄県医師修学資金等貸与制度」の被貸与者に認定されている。

保健学科では、平成14年から毎月、学内で「保健科学研究会」を開催して教員の研究を紹介し、意見交換を行い、切磋琢磨の機会としている。平成14年からは、学生による評価が最も高かった授業の担当者を選出し、ベスト・オブ・レクチャラーを決定している。ベスト・オブ・レクチャラーは公開授業を実施することになっている。平成19年度の後学期からは、授業評価表の内容を改定し、教育内容の改善につなげている。

資料1-2-1：医学教育企画室主催のFD

実 施 日	題 目（講 師）
平成19年9月13日	臨床実習に関するFD（川崎医科大学 呼吸器内科学講座 教授 岡三喜男）
平成20年3月19日	沖縄県の医療行政と大学の関わりについて （沖縄県福祉保健部 保健衛生統括監 仲宗根 正）

（出典）医学部学務課資料より作成

資料1-2-2：医学部授業評価実施授業数及び実施率

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	実施 授業数	実施率	実施 授業数	実施率	実施 授業数	実施率	実施 授業数	実施率
医学科	49	94.2%	49	92.5%	48	94.1%	47	92.2%
保健学科	97	85.8%	88	80.0%	90	84.1%	95	85.6%
合計	146	88.5%	137	84.0%	138	87.3%	142	87.7%

（出典）医学部学務課資料より作成

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）第一に、多岐に渡る教育研究領域をカバーし、かつ専門領域に応じて効率的な教育が行えるような教員組織であり、専任教員の確保・配置も充実している点である。このような体制のもと、沖縄における中枢的教育機関としての役割を果たしている。第二に、医学教育企画室を設置し、医学科4年次学生全員を対象とした離島医療人養成教育プログラムを実施している点である（別添資料1-2-3：離島医療人養成教育プログラム

の概要、P3)。第三に、授業評価に基づき、ベスト・オブ・レクチャラーの授業を公開している点である。

以上のことから、教育の実施体制にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 医学部では、共通教育と専門教育を連携させた6年間あるいは4年間の一貫教育を行っている(資料2-1-1:医学部卒業要件)。

医学科では1、2年次の共通教育から始まり、2～4年次の専門科目、5、6年次は附属病院及び関連病院での臨床実習教育としている。共通教育課程の1年次から医学科教員による講義を開始し、共通教育と専門教育とがくさび形の授業形態を採っている。2年次から医学科の専門科目を開始しており、専門科目はほぼ全てが必修である。医学教育の国際的な変革を受け、文部科学省は平成13年3月「医学における教育プログラム研究・開発事情委員会(委員長:佐藤達夫)」によるコアカリキュラムを提示したが、本学においてもその考え方に対応して医学教育を基本的実施している。

保健学科は平成15年度に看護コース、検査技術学コースともに指定規則の大綱化に対応した授業科目に移行し、卒業に必要な単位数はいずれのコースも126単位である。その内訳は、共通教育科目の教養領域及び総合領域から16単位以上、基幹領域から10単位以上で、合わせて28単位以上の修得を義務づけている。専門科目は98単位以上の修得を卒業要件としている。看護師、保健師、助産師、臨床検査技師、養護教諭の免許が取得できるようにしている。取得可能な免許は、コースによって決まっている。専門科目の履修状況は、提供科目数で示すと、おおよそ1年次6%、2年次22%、3年次43%、4年次29%となる。1年次は共通教育が主体であるが、保健学科提供の教養領域自然系科目「ヒトの健康科学」の受講を義務づけている。この科目は保健学科の専任教員がそれぞれの専門分野から講義しており、専門職としての動機付けと位置づけている。専門基礎教育では、前述の早期体験学習に加え、医療人として必要な生命倫理学の履修を勧め、保健学関連の授業を提供している。2年次は、共通して基礎医学を履修するとともに、看護コースと臨床検査コースに分かれてそれぞれの専門基礎科目を履修する(別添資料2-1-1:医学部保健学科看護学コースの履修モデル、P4)。3年次は、専門科目の履修とともに、病院実習が中心となる。4年次は、病院実習と卒業研究センターのカリキュラムとなる。

資料2-1-1:医学部卒業要件

〈平成19年度〉

学 科	履修コース	共通教育	専門教育		計
			必修科目	選択科目	
医学科		28単位	5,220時間 +4単位	1単位	5,220時間 +33単位
	第3年次編入学生	28単位	5,116時間 +5単位	1単位	5,116時間 +34単位
保健学科	看護学コース	28単位	88単位	10単位	126単位
	検査技術学コース	28単位	78単位	20単位	126単位

(出典) 医学部各学科履修要綱資料より作成

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）学生からの要請への対応として、学期ごとに医学科及び保健学科の授業評価を行い、各教員へ授業評価の結果をフィードバックしている。医学科では、学士編入学制度において3年次に編入学生を受け入れているため、一般学生が2年次に履修する専門科目の教育を、編入学前に行うと共に、編入学後にも補習授業を含む個別指導を行っている。また、編入学生に対する特化科目として熱帯医学、国際保健医学を開講している。保健学科では、選択科目の単位数を設けて、学生が広く学習できるようにしている。他学部学生からの保健学科専門科目の受講も受け入れている。1年次の夏季休業を利用した早期体験実習では、保健医療福祉に関連する現場で見学実習を行い、将来の職業選択と学習への動機付けを行っている。

社会からの要請として、昨今の医療崩壊や地域格差、特に本学が立地している沖縄県の特徴から離島医療の充実が求められている。これに対しては、平成17年度の文部科学省「地域医療人養成教育プログラム」で採用された「離島医療人養成教育プログラム」の中で、4年次の学生全員に離島病院で各々1週間の実習を経験させ、6年次学生には特に医師不足が叫ばれている産婦人科、脳外科、救急医学等の分野を自由選択での臨床実習を実施するカリキュラムを導入して社会の要請に対応している（別添資料 1-2-3：琉球大学離島医療人養成教育プログラムの概要、P3）。沖縄県もこれに対応して、奨学金制度を平成19年度から予算措置している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、医学科では、文部科学省の推奨するコアカリキュラム履修モデルに沿っており、医学教育改革に対応できる体制になっている点である。第二に、離島医療の充実を図るための教育プログラムが実施されている点である。第三に、保健学科では、目的に沿ったカリキュラムを用意し、各種国家資格が取得できる教育内容となっている点である。

以上のことから、教育内容にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法**（1）観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

（観点に係る状況）医学部では、学部の教育目標を達成すべく、講義・演習・実習等の各種授業方法を取り入れた科目を配置しており、主要授業科目のほとんどを専任教員が担当している。講義形式の授業も、講義中だけでなく時間外の学生の主体的な学習を促すように講義を行っている。また、演習・実習を中心に、学生の学習理解を深め、学生の主体的な学習を促進することを目的として、TAを教務補助として積極的に活用している（資料 3-1-1：医学部 TA 及び RA 実数）。

医学科では、従来から主要授業科目のすべてを専任教員が担当し、科目ごとに講義と実習を組み合わせた形態を実施しているが、加えて、問題解決型演習を一部取り入れるとともに、医学としてのサイエンスの考え方を間近にみるため、基礎研究室配属を行っている（資料 3-1-2：少人数型授業「医学科4年次基礎研究室配属」）。医師養成に対する教育として、医学を学ぶためのモチベーションを高めるため、多くの初期体験を導入している。

臨床実習ではその目標と方法を明確に示して実施している（別添資料 3-1-1：臨床実習の目標と方法、P5）。学生にチェックリスト表を与え自己啓発させるとともに、実習内容

もクラークシップ型を多く導入し、学生の診療への参加を可能となるようにするために、患者様からの同意書を作成して対応している。また、学内のみならず、ハワイ大学と提携した臨床研修プログラムで定評のある県立中部病院での実習を必修化し、加えて、選択ではあるが県内病院での臨床実習を組み込んでいる。

保健学科では、実験・演習を重視して、講義科目と実験・演習科目を有機的に関連づけて提供するカリキュラムを工夫している。新入生の専門科目に対する興味を高めるために、保健医療職の現場における「早期体験実習」を1年次前期に開設している。また、公衆衛生的な視点と情報処理能力を養うために疫学、統計学を必修科目としている。保健医療を取り巻く社会の変化に対応するために、教員が作成した資料やプリント、教員自身の研究活動を教材にした授業項目も多い。シラバスには個々の授業の達成目標と評価基準を掲載して学生に周知させている。講義・演習に使用する視聴覚機器や看護技術練習モデルの充実に努め、教育研究重点化経費プロジェクト「中期計画実現推進経費」で総合的な看護技術能力の自己・他者評価を実施し、教育方法の改善と教材の開発に反映させている（別添資料 3-1-2：平成17年度中期計画実現推進経費実施報告書、P6、別添資料 3-1-3：平成18年度中期計画実現推進経費実施報告書、P7）。演習、実習では少人数制で、対話・討論型授業を実施している。保健学科の特性から、講義・演習・実験・実習をバランスよく取り入れている（資料 3-1-3：保健学科の開講科目における授業形態）。TAを活用して大学院学生と接触する機会を増やし、学部学生の学習意欲の向上を図っている。

資料 3-1-1：医学部 TA 及び RA 実数

	TA	RA	計
平成 16 年度	62	44	106
平成 17 年度	65	39	104
平成 18 年度	60	40	100
平成 19 年度	60	41	101
計	247	164	411

（出典）医学部総務課資料より作成

資料 3-1-2：少人数型授業「医学科 4 年次基礎研究室配属」

研究室	人数(名)	研究室	人数(名)	研究室	人数(名)
解剖学第一	24	病原生物学	3	環境生態医学・保健医学	7
解剖学第二	8	熱帯寄生虫学	4		
生理学第一	5	生化学	5	医科遺伝学	7
生理学第二	5	細胞生物学	2	生命統御医科学	5
薬理学	4	腫瘍病理学	5	免疫学	5
病原因子解析学	2	細胞病理学	6		

（出典）医学部学務課資料より作成

資料 3-1-3：保健学科の開講科目における授業形態

科目数			構成比		
講義 (A)	講義・演習・実習 (B)	実習 (C)	講義 A/A+B+C	講義・演習・実習 (A/A+B+C)	実習 (C/A+B+C)
51	31	23	49%	30%	21%

（出典）保健学科履修要綱より作成

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）学生の自主的学習を支援するために、視聴覚教材機器の整備、コンピュータルームやロビー等における机や椅子の設置、附属図書館医学部分館及び保健学科棟への無線 LAN の設置など、個人及びグループ学習に使用できるよう整備した。

医学科では、1 年次に専門教科がないことから生じるモチベーションの低下を防ぐことと主体的な意識を持たせるために、救急車同乗実習を課している（資料 3-2-1：医学科 1 年次学生の救急車同乗実習の内容）。また、基礎医学科目が占める 3 年次には臨床体験学習として外部病院施設への訪問実習を課している（別添資料 3-2-1：3 年次体験学習実施要項、P8）。問題解決型演習の一例として、病理学では剖検症例を用いたグループ学習を施行し、学生によってその成果は CD-ROM としてまとめられ、学生個々に配布している。将来の医学研究の担い手としての意識を持たせるために 4 年次には基礎研究体験として 3 週間の基礎医学系教室に配属している。また、各学年 10 名の指導教員を当て、指導教員 1 名当たりの受け持ち学生数は 10 名と少人数であり、きめ細かい指導が可能となっている。

保健学科では、1 年次前期に、学生が希望する実習施設を選択し、保健医療福祉について臨地において学ぶ「早期体験実習」を設定している（別添資料 3-2-2：保健学科早期体験実習シラバス、P9）。これによって学習のモチベーションを高め、また、自身の将来像を描くことが出来ている。各学年 3 名の指導教員を決め、毎学期開催している年次別懇談会や 1・3 年次宿泊研修等を通して、入学から卒業まで履修指導を含め、学生の全般的な指導に当たっている。シラバスには授業計画や参考文献、達成目標、時間外の学習などを記載することで、学生の選択や受講、主体的な学習のガイダンスとなるように工夫している。オフィスアワーも周知し、学生ごとに個別対応も行っている。

資料 3-2-1：医学科 1 年次学生の救急車同乗実習の内容

この実習は、医学概論 B の実習として行い、いわゆる“early exposure”の一つと位置づける。

1. 目 的

- （1）那覇市消防本部が行なっている救急業務の実態を見学する。
- （2）那覇市における救急患者受け入れ医療機関の現状を見学する。
- （3）那覇市消防本部との連携を深める。

2. 期 間

医学科 1 年次の後学期：平成 18 年 10 月 21 日～平成 19 年 1 月 6 日

3. 実習場所、時間、人数

場 所 那覇市内の、西消防署、松尾出張所、小禄出張所、中央消防署首里出張所及び国場出張所の計 5 ヶ所

時 間 土曜日 14：00～ 日曜日 9：00

人 数 各事業所に 1 回につき 2 名ずつ 合計 94 名

4. 学生の履修事項

- （1）救急隊員の指示に従い、救急活動を体験する。
- （2）レポートを消防署救急隊と担当教員に提出する。

（出典）救急車同乗実習説明会資料より作成

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）第一に、無線 LAN 環境の整備やコンピュータ室の整備など学習環境の整備を行っている点である。第二に、1 年次において、医学科では救急車同乗実習、保健学科で

は早期体験実習を課して医療者としてのモチベーションを高めている点である。第三に、グループ学習の成果をCD-ROMにまとめて学生の達成感を高めている点である。第四に、健康教育実践能力の高い看護職育成のための教材開発や看護技術習得のための人体模型の整備を行っている点である。

以上のことから、教育方法にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 医学科の設置基準としての特質から、医師としての能力修得が第一と考えられる。医師国家試験の新卒業生の合格率は概ね全国レベルと思われる(資料4-1-1:医師国家試験結果)。なお、既卒者の合格率が極端に低いため、大学としての合格率としてはやや低迷が続いていることもあり、国家試験不合格者に対するフォロー体制として模試の受験を促す等、受験環境を整えている。従前の医師国家試験以外にも、平成17年度から文部科学省所管の全国共用試験機構による共用試験(CBT)を実施するようになった。CBTは全国一律に実施するのではなく、個々の大学により実施期日が前後するため(4年次末から5年次当初に実施)、正確な比較は困難であるが、ほぼ他大学と同等と考える(資料4-1-2:共用試験(CBT)結果)。

保健学科において、保健師・助産師・看護師・検査技師国家試験の合格率は全国水準を満たしており、特に看護師においては合格率が100%と全国平均を大きく上回っている(資料4-1-3:看護師保健師助産師国家試験合格状況、資料4-1-4:臨床検査技師国家試験合格状況)。

資料4-1-1:医師国家試験結果

卒業生数 90名<平成19年度>

新 卒			既 卒			総 数		
受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
89	81	91.0%	15	6	40.0%	104	87	83.7%

全国合格率(国立のみ) 90.5%

(出典) 医学部学務課資料より作成

資料4-1-2:共用試験(CBT)結果

	平成17年度	平成18年度
全国平均正答率	71.70%	76.30%
本学平均正答率	71.50%	76.15%

(出典) 医学部学務課資料より作成

資料4-1-3:看護師保健師助産師国家試験合格状況

<平成18年度>

	看護師			保健師			助産師		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
全国	50,766	46,000	90.6%	11,140	11,029	99.0%	1,621	1,529	94.3%
県内	511	467	91.4%	127	125	98.4%	16	15	93.8%
本学	30	30	100.0%	30	29	96.7%	4	3	75.0%

(出典) 医学部学務課資料より作成

資料 4-1-4：臨床検査技師国家試験合格状況 <平成 18 年度>

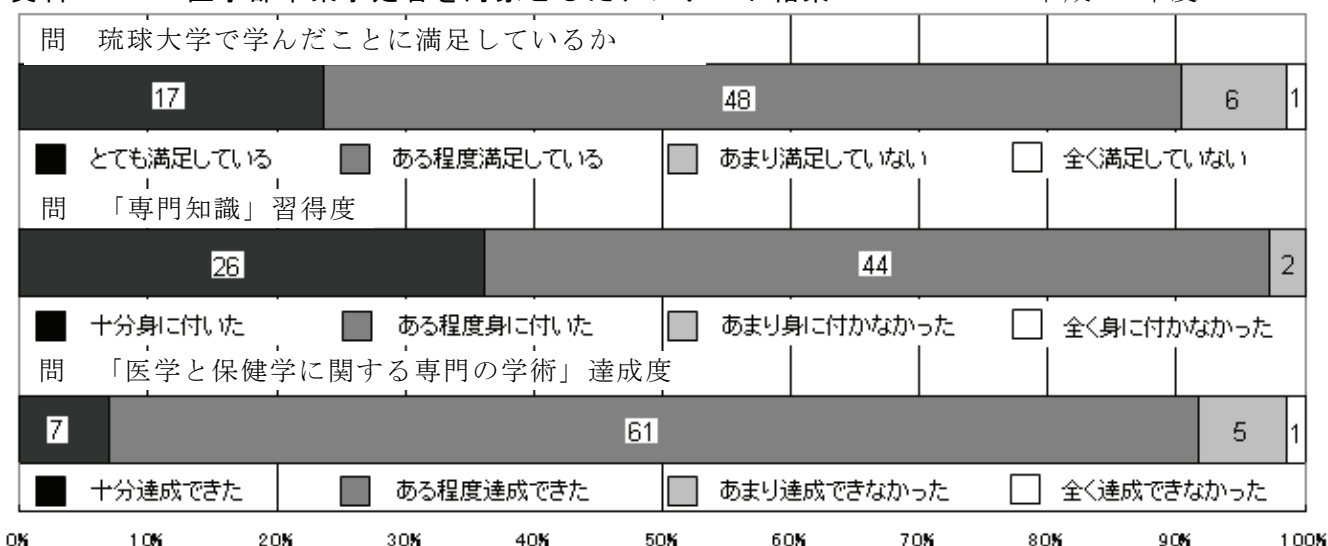
	受験者数	合格者数	合格率
全国	4,023	3,004	74.7%
本学	22	17	77.3%

(出典) 医学部学務課資料より作成

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 平成 19 年度に実施した、医学部卒業予定者を対象としたアンケート調査の結果(回答数 72)によると、琉球大学で学んだことに「とても満足している」または「ある程度満足している」と回答したものは 90%を占めており、「専門知識」習得度では 97%、「医学と保健学に関する専門の学術の習得」達成度では 92%が肯定的に回答している(資料 4-2-1：医学部卒業予定者を対象としたアンケート結果)。

資料 4-2-1：医学部卒業予定者を対象としたアンケート結果 <平成 19 年度>



(出典) 学生部教務課資料より作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、医学部の国家試験の合格率は医師国家試験ではやや低迷しているものの、他の試験では全国レベルにあり、特に看護師国家試験では合格率が 100%である(資料 4-1-3：看護師保健師助産師国家試験合格状況、P8-10)。第二に、卒業予定者に対するアンケート結果から、満足度や専門学術の習得度において、高い評価が得られている点である(資料 4-2-1：医学部卒業予定者を対象としたアンケート結果、P8-11)。

以上のことから、学業の成果にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 医学部では、高い就職率を維持しており、特に卒業者全体に占める就職者の割合が高いのが大きな特徴となっている(資料 5-1-1: 医学部就職状況)。

医学科卒業生は厚生労働省による平成 16 年度の新臨床研修制度の実施により、ほぼ全員が研修医として進路を決定しており、大学院に直接進学する者がほとんどいなくなった(資料 5-1-2: 医学科卒業生進路状況)。保健学科卒業生の多くは医療の分野に進んでいる(資料 5-1-3: 保健学科卒業生進路状況)。

資料 5-1-1: 医学部就職状況

	卒業者	求職者	就職者	就職率
平成 15 年度	169	155	140	90.3%
平成 16 年度	137	128	118	92.2%
平成 17 年度	166	147	142	96.6%
平成 18 年度	142	130	127	97.7%

(出典) 琉球大学就職センター資料より作成

資料 5-1-2: 医学科卒業生進路状況

	卒業生数	研修医	大学院進学
平成 16 年度	88	79	0
平成 17 年度	108	100	0
平成 18 年度	90	82	0
平成 19 年度	112	101	1

(出典) 医学部学務課資料より作成

資料 5-1-3: 保健学科卒業生進路状況

	卒業者	看護師	臨床検査技師	助産師	保健師	養護教諭	進学	その他
平成 15 年度	70	25	18	1	3	1	4	18
平成 16 年度	50	19	10	5	3	2	5	6
平成 17 年度	64	22	13	3	4	0	9	13
平成 18 年度	52	21	14	2	3	1	5	6

(出典) 医学部学務課資料より作成

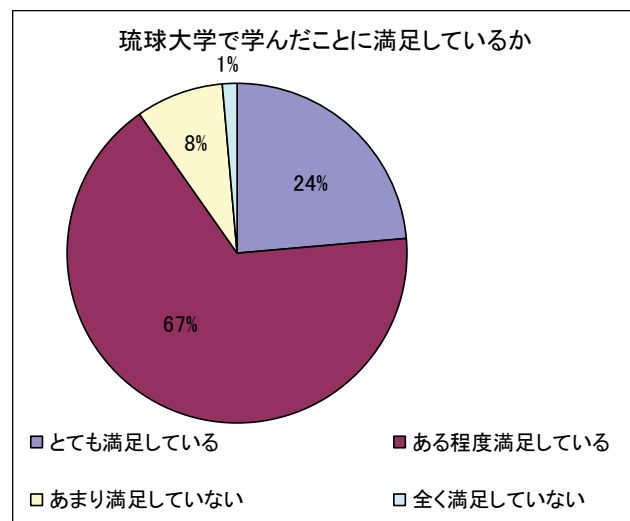
観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）平成 19 年度に実施した、琉球大学医学部を卒業した人を対象としたアンケート調査の結果によると、琉球大学で学んだことに「とても満足している」または「ある程度満足している」と回答したものが 91%を占めており、「医学と保健学に関する専門学術が習得できたか」との問いに対しては 92%が肯定的な回答をしている。同じく、「地域及び広く社会に貢献できているか」との問いに対しては 71%が肯定的な回答している（資料 5-2-1：医学部卒業生アンケート）。

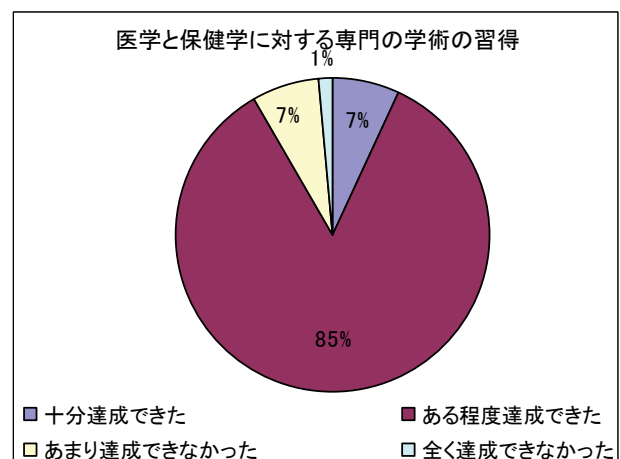
医学部では就職先及びその関係者が多岐に亘り、評価アンケートに関しては分析が困難であるが、沖縄県在留の医師数の約 4 割以上が本学卒業生により占められている状況にあり、地域の医療に貢献していると考えられる。近年の地域における医師不足の状況を踏まえ、沖縄県が主催する沖縄県地域医療対策協議会での協議の結果、「緊急医師確保対策」に基づく入学定員増及び地域医療プログラムの策定実施の依頼があり、プログラムを作成中である（別添資料 5-1-1：沖縄県地域医療対策協議会設置要綱、P10）。保健学科においては、約 60 名の卒業予定者に対し、全国各地から毎年概ね 500 の病院施設や自治体からの募集があり、将来的に施設の指導者として育成していきたいという要望が多く聞かれる（資料 5-2-2：保健学科求人状況）。求人のため、県外から多くの担当者が来学している状況である。

資料 5-2-1：医学部卒業生アンケート〈平成 19 年度〉

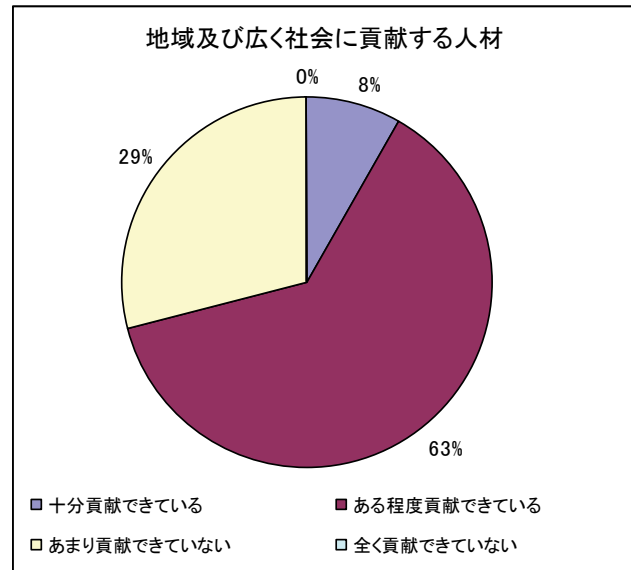
- ①「琉球大学で学んだことに満足しているか」という設問に対する回答



- ②「医学と保健学に関する専門学術が習得できたか」という設問に対する回答



③「地域及び広く社会に貢献できているか」という設問に対する回答



(出典) 学生部教務課資料より作成

資料 5-2-2：保健学科求人状況

〈平成 19 年度〉

都道府県	東 京	大 阪	神奈川	福 岡	沖 縄	その他	計
求人件数	84	52	36	32	8	308	520

(出典) 医学部学務課資料より作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、高い就職率を維持しており、特に卒業者全体に占める就職者の割合が高い点である(資料 5-1-1：医学部就職状況、P8-12)。第二に、卒業者から満足度や専門学術の習得について良好な評価が得られている点である(資料 5-2-1：医学部卒業者アンケート、P8-13)。第三に、県内外の概ね 500 の施設から求人があるという点である(資料 5-2-2：保健学科求人状況、P8-14)。

以上のことから、進路・就職の状況にかかる水準-++は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1「離島医療人養成教育プログラム」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 琉球大学が立地している沖縄県の地域医療の特異性を加味した「離島医療人養成教育プログラム」の中で医学科 4 年次学生全員を対象に、離島医療に対する体験学習を実施している(別添資料 1-2-3：離島医療人養成教育プログラムの概要、P3)。また、本プログラムを体験した学生が「沖縄県医師修学資金等貸与制度」の被貸与者に認定された。

②事例 2「ベスト・オブ・レクチャー選出」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 学生による授業評価が最も高かった科目担当者をベスト・オブ・レクチャーとして選出している。ベスト・オブ・レクチャーは他の教員に対して授業を公開し、FD の機会としている。

③事例3「母性看護学の地域実践力強化としての大学生と教員による思春期健康教育の教材開発と効果測定ツールの検討」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 地域・学校現場で強く求められている健康教育実践能力の高い看護職を育成するために、母性看護学の地域実践力強化の一環として、思春期健康教育の教材開発と効果測定ツールの検討を行った(別添資料 3-1-2:平成 17 年度中期計画実現推進経費実施報告書、P6)。

④事例4「看護実践能力育成の強化に向けた看護技術教育プログラムの開発」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 看護学教育の質の向上・改善のために、学年毎の実習到達目標を明確にし、看護技術実習に関する人体模型を整備するとともに、卒業前看護技術集中トレーニングを実施した(別添資料 3-1-3:平成 18 年度中期計画実現推進経費実施報告書、P7)。

⑤事例5「学生の主体的学習環境の整備」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 学生の主体的学習を支援するため、コンピュータールームやロビー内のテーブル・椅子を増やし、また附属図書館医学部分館や保健学科棟に無線 LAN 環境を設置し、個人及びグループ学習に使用できるよう整備した。

9. 医学研究科

I	医学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ 9 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 9 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 9 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ 9 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ 9 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ 9 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 9 - 12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ 9 - 14

I 医学研究科の教育目的と特徴

- 1 医学研究科は医学研究科博士課程と医学研究科修士課程から成る。いずれも医科学専攻（一般）及び感染制御医科学専攻から構成している。
- 2 入学定員は医学研究科博士課程として、医科学専攻の定員は 25 人、感染制御医科学専攻の定員 13 人であり、現在の学生数は 112 人である。教員組織の構成として、教員数は 60 人であり、医科学専攻においては、教授 26 人、准教授 27 人の計 53 人、感染制御医科学専攻においては教授 6 人、准教授 6 人の計 12 人であり、いずれも専任である。医学研究科修士課程として、医科学専攻の定員は 15 人であり、現在の学生数は 24 名である。修士課程の教員組織の構成として、教員数は 57 人であり、教授 28 人、准教授 29 人であり、いずれも専任である。
- 3 医学研究科博士課程は、昭和 62 年に、修士課程は平成 16 年に設立された。博士課程は、平成 15 年度から大幅な改組を行ったため、現在は、医科学専攻（先進情報医科学領域、機能再生医科学領域、環境長寿医科学領域）と独立専攻である感染制御医科学専攻から構成している。修士課程では、医科学専攻及び感染制御医科学専攻の中で、基礎医学分野の全てと臨床医学分野の一部の教員が教育研究の指導に当たっている。
- 4 医学研究科博士課程は、医科学研究の分野において、自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識と経験を備え、かつ、教育・研究及び診察の分野で指導的役割を担う人材の養成を図ることにより、医学の進歩と国民福祉の向上に寄与することを目的とする。医学研究科修士課程は、近年の医学・医療分野の急速な多様化と発展に対応するため、医学部以外の学部、特に生命科学系及び関連する教育研究分野の卒業生を受け入れ、その知識・技術を医学の分野に効果的に生かし得る教育研究指導を行うことにより、生命医科学の分野で幅広い知識・技術と応用力を身につけた修士課程修了者を養成することを目的とする。
- 5 このような目的のもと、医科学研究の分野において、自立して独創的及び創造的な研究活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識及び経験を備え、かつ、教育・研究及び診察の分野で指導的役割を担う人材を養成している。
- 6 医科学専攻の特徴は、専攻を 3 つの研究領域に分け、特に沖縄亜熱帯系医学・医療の地域性を重視する環境長寿医科学領域を設けている。機能再生医科学、先進情報医科学の 2 研究領域を加えることにより、幅広い医療に対応する教育研究体制を構築し、かつ、地域特性を踏まえた学生中心の教育研究を展開することにより地域に貢献できる研究体制を確立している。一方、感染制御医科学専攻においては、感染症に特化した研究を展開できる体制を確立している。
- 7 近年の動きとして、医科学専攻においては、健康長寿を目指す研究を展開するとともに、離島圏である沖縄独自の産業の発展を目指した産学共同研究も展開することにより、地域社会の期待に応えることを目指している。また感染制御医科学専攻では、先進諸国や発展途上国が抱える感染症問題に関して、生命科学を基盤とした先端医学的手法で研究、解決し、感染成立・維持の分子基盤、遺伝子レベルでのワクチン戦略、病態制御、そしてそれらのトランスレーショナル・リサーチなど、感染症制御に特化した研究を展開している。

[想定する関係者とその期待]

地域社会及び行政からの期待は、医療現場において世界的にも通用するような優れた研究者を育成しうること、あるいは研究マインドを有する臨床医として地域医療における中核的役割を果たしうるような構想力と実行力を持つ人材を育成することである。学生の期待は、研究者としての考え方を身につけることにより、より高度な医療に貢献できる人材として成長し、自己の将来の方向性を明確にするという目標が達成されることである。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

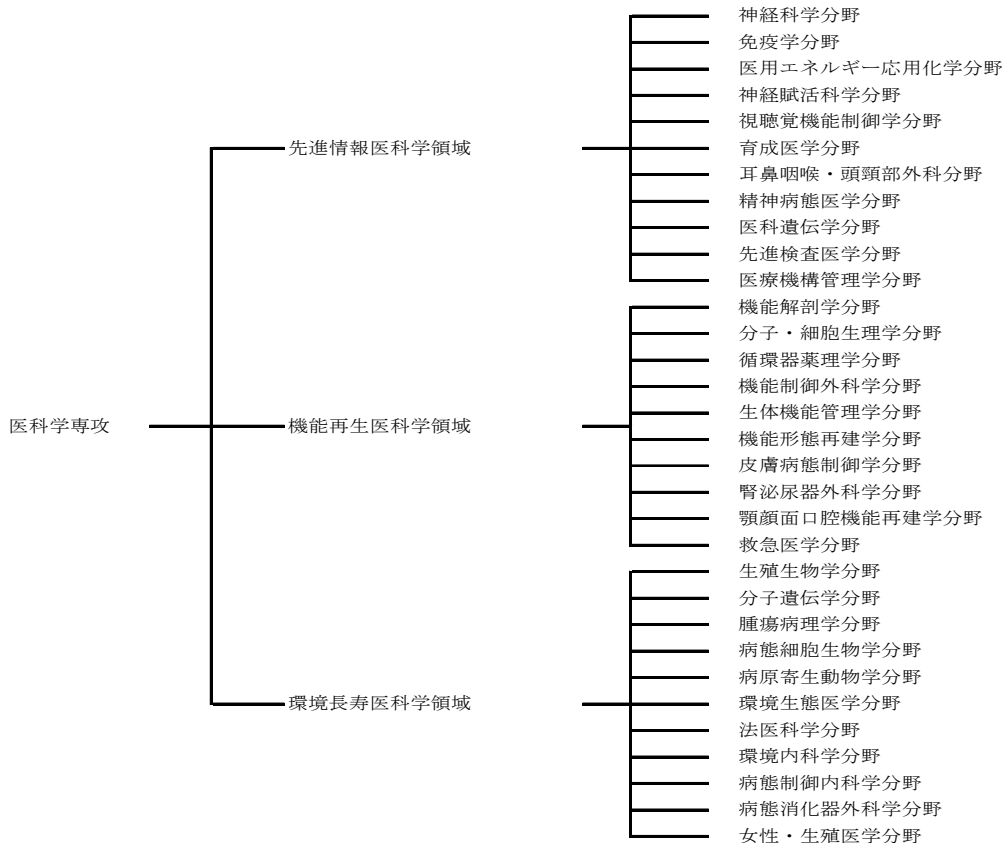
(観点に係る状況) 博士課程は、平成 15 年度から大幅な改組を行ったため、現在は、医科学専攻(先進情報医科学領域、機能再生医科学領域、環境長寿医科学領域)と独立専攻である感染制御医科学専攻から構成している(資料 1-1-1: 医科学専攻の構成)。修士課程では、医科学専攻(一般)及び感染制御医科学専攻(独立)の中で、基礎医学分野のすべてと臨床医学分野の一部の教員が教育研究の指導に当たる。医科学専攻においては、環境長寿医科学領域を設けており、沖縄県における唯一の医科学専攻大学院の独自性を示しているとともに、社会に貢献できる研究を展開できる体制を構築している。また、平成 20 年度からはがん医療の担い手となる高度な知識・技術を持つがん専門医及びがん医療に携わるコメディカルなど、がんに特化した医療人材の養成を行うため、がんプロフェッショナル養成プランを開始することとした(別添資料 1-1-1: 九州がんプロフェッショナル養成プラン概要、P1)。

感染制御医科学専攻は、感染分子生物学講座、分子感染制御学講座及び感染病態制御学講座の 3 講座より構成されている。このように、感染症に特化して研究を展開する感染制御医科学専攻を有することから、亜熱帯に位置するという沖縄県の地理的特性に配慮した感染症研究を実施できる体制を構築している(資料 1-1-2: 感染制御医科学専攻の構成)。

医学研究科修士課程・博士課程の学生定員は 53 名、現員数は 126 名である(資料 1-1-3: 医学研究科修士課程・博士課程の学生定員及び現員数)。教員の配置状況については、各専攻の必修科目にはすべて専任教員を配置している(資料 1-1-4: 学科・専攻別の教員組織)。

資料 1-1-1: 医科学専攻の構成

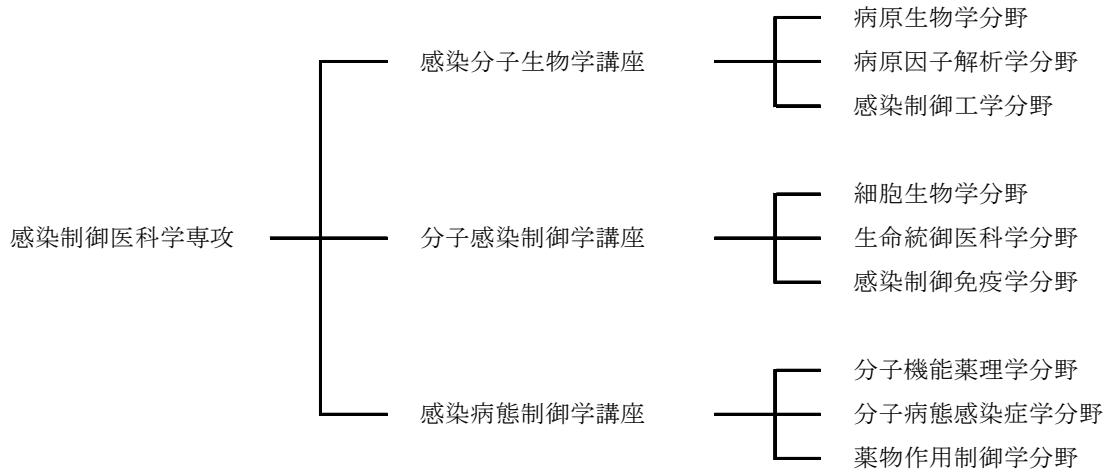
1. 医科学専攻の構成



(出典) 琉球大学大学院医学研究科、学生募集要項より作成

資料 1-1-2：感染制御医科学専攻の構成

2. 感染制御医科学専攻の構成



(出典) 琉球大学大学院医学研究科、学生募集要項より作成

資料 1-1-3：医学研究科修士課程・博士課程の学生定員及び現員数(平成 20 年 3 月 1 日現在)

	専攻	定 員	現 員					
		入学定員	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計	
修士課程	医科学	15	14	10	0	0		24
博士課程	医科学	25	14	22	20	21	77	102
	感染制御医科学	13	3	8	2	3	16	
	形態機能系	0	0	0	0	1	1	
	生体制御系	0	0	1	0	6	7	
	環境生態系	0	0	0	0	1	1	
合 計		53	31	41	22	32	126	

(出典) 医学部学務課資料より作成

(注) 形態機能系、生体制御系、環境生態系は改組前の名称

資料 1-1-4：学科・専攻別の教員組織

(平成 20 年 3 月 1 日現在)

	専攻課程	現 員				専任教員 1 人当たりの 在籍学生数	兼務教員	
		教授	准教授	講師	合計		学内	学外
修士課程	医 科 学	28	29	0	57	0.42	0	0
博士課程	医 科 学	26	27	0	53	1.45	0	0
	感染制御医科学	6	6	0	12	1.33	0	0
	形態機能系							
	生体制御系							
	環境生態系							
合 計		60	62	0	122	1.03	0	0

(出典) 医学部総務課資料より作成

(注) 斜線は改組により廃止された以前の分類

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）医学研究科の教育目的に照らした組織編成が構築され（資料 1-1-1：医科学専攻の構成、P9-3、資料 1-1-2：感染制御医科学専攻の構成、P9-4）、学生数は定員に比して、若干少ないものの、ほぼ適切に確保されている（資料 1-1-3：医学研究科修士課程・博士課程の学生定員及び現員数、P9-4）。また全ての授業を専任教員が担当しており、専任教員の確保についても充実している（資料 1-1-4：学科・専攻別の教員組織、P9-4）。また、医学研究科学務委員会は各教育研究領域から委員が選出され、必要に応じ随時に開催され、教育課程や教育方法にかかる事項を検討しているとともに、検討事項を医学研究科委員会に提出している。授業の内容等についても、平成 19 年度からは全ての授業内容に関するシラバスを作成・登録するとともに、その内容をホームページ上で閲覧できることを可能としていることにより、学生の自主的学習を支援することを可能とするなど、具体的な改善がなされつつある。

これらの組織編成の下、継続的なファカルティ・デベロップメント（FD）活動として、大学院セミナーを月 1 回開催している。原則として大学院生による研究の成果を発表する場とし、多くの教員がそれに対するコメントを述べる場となっている。また外部講師を招聘することにより、最新の研究内容を紹介することを目的とした臨時の大学院セミナーも企画されている（別添資料 1-2-1：大学院セミナーの具体的内容、P2～4）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）第一に、医学研究科の教育目的に照らした組織編成が構築され（資料 1-1-1：医科学専攻の構成、P9-3、資料 1-1-2：感染制御医科学専攻の構成、P9-4）、また全ての授業を専任教員が担当しており、専任教員の確保についても充実している点である（資料 1-1-4：学科・専攻別の教員組織、P9-4）。第二に、がんプロフェッショナル養成プランを開始したことである。第三に、FD 体制を継続的なシステムとし、機能するよう整備している点である（別添資料 1-2-1：大学院セミナーの具体的内容、P2～4）。第四に、すべての授業内容が、シラバスとして登録されるようになった点である。

以上のことから、教育の実施体制にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容**（１）観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

（観点に係る状況）授業科目は、研究を進めるに当たって導入となる「共通科目等」と研究課題に特化した「専門科目」の講義、演習、実習で構成される。博士課程の履修については、医科学専攻は専攻共通科目 8 単位、共通特色科目 4 単位、所属領域の共通科目 4 単位、講義科目 8 単位、演習 4 単位、実習 4 単位、計 32 単位以上、感染制御医学専攻は共通教育科目 20 単位、講座共通専門科目 4 単位、所属講座専門科目から演習 4 単位、実習 4 単位、計 32 単位以上を取得することが求められる。また社会人学生のために、開設時間を配慮した時間割編成を行っている。医師である大学院生については、研究内容に応じて大学病院における診療に参加できるシステムを構築している。

修士課程の履修については、必修の共通教育科目 20 単位、選択必修の共通教育科目 2 単位、選択の専門教育科目 8 単位、計 30 単位以上を取得することが求められる。そのほとんどが 1 年目に開講されるため、2 年次以降は修士論文の作成に専念できるようになっている。指導教員は、授業科目の体系的履修指導を含め、個々の研究指導に当たるべく、各教育研究分野を担当する専任の教授をもって充てる。修士課程の共通教育科目（必修 9 科目）は専攻教員によるオムニバス方式を採用して、多様で体系的なカリキュラム構成であり、専門教育科目は 26 科目あり、多様な専門分野が選択できる。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）学生は、基本的には指導教員とともに立てた研究計画に沿って在学中の研究を行うと同時に、研究テーマの決定についても社会のニーズを考慮しつつ、かつ学生の希望も取り入れるよう細かな配慮を施している。さらに卒業生を対象としたアンケートを実施し、学生の意向を適切に把握している。

診療などに従事している医師や教育者など職業を持っている社会人入学の学生等に対しては、夜間や特定の時間又は時期に、授業や研究指導の時間を設けるなど、弾力的な時間割で対応し、職業人としての学生のニーズに応える体制を整えている（別添資料 2-2-1：琉球大学大学院医学研究科における社会人卒の取扱いに関する申合せ、P5）。この配慮が奏功している点として、社会人学生の比率が増加していることが上げられる。平成 16 年度と 19 年度における在学生内訳の調査結果を比較すると、社会人学生の比率は、医科学専攻博士課程においては、15.6%から 43.8%（48.1%）へ、感染制御医科学専攻においては、0.0%から 31.3%と著明に増加している。また地域の産業の特性を活かすための産学共同研究をテーマとした研究を積極的に展開することにより社会のニーズにも応えている。また留学生の割合としては、平成 19 年度において、博士課程平均では 6.5%、修士課程では 12.5%であり、国際交流も視野に入れている（資料 2-2-1：医学研究科における社会人学生と留学生の割合）。

資料 2-2-1：医学研究科における社会人学生と留学生の割合

学科・専攻等名	年度	学生数	社会人学生数	留学生数	社会人学生の割合	留学生の割合
医科学専攻 （博士課程）	16 年度	32	5	2	15.6%	6.3%
	19 年度	77	37	5	48.1%	6.5%
感染制御医科学専攻 （博士課程）	16 年度	10	0	2	0.0%	20.0%
	19 年度	16	5	1	31.3%	6.3%
医科学専攻 （修士課程）	16 年度	15	7	2	46.7%	13.3%
	19 年度	24	12	3	50.0%	12.5%

（出典）医学部学務課資料より作成

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、学生に配慮した時間等で講義や指導を行い、アンケートの実施により学生の意向が把握できそれに対応している点である。第二に、弾力的な時間割で対応し、職業人としての学生のニーズに応える体制を整えている点である。第三に、卒業生を対象としたアンケートを実施し、学生の意向を適切に把握しているとともに、アンケートの結果を踏まえて、学生の希望に最大限対応している点である。

以上のことから、教育内容にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 医学研究科博士課程の学生は、各自所属する教育研究分野の指導教員によるカリキュラムに沿った教育研究指導を受けるのみならず、博士論文の作成に必要な「演習」と「実習」において研究計画に基づいた指導を受ける。なお、博士課程の修了要件は研究科に4年以上在学し、所定の単位を修得し、同時に学位論文の審査及び最終試験に合格することであるものの、優れた業績を上げた者と認めた場合は3年以上の在学でも修了が可能である。研究指導についても、学会での発表等も含めて、各分野の担当教員が日夜努力しながら効率的な授業形態と学習指導法を工夫している。論文の作成指導は1人の主指導教員と課題に関連した1～2人の副指導教員によって行っている。博士課程の学習指導法の工夫として、基本的には指導教員とともに立てた研究計画にそって在学中の研究を行うと同時に、研究テーマの決定についても細かな配慮を施している。診療などに従事している医師や教育者など社会人入学の学生等に対しては、弾力的な時間割で対応し、職業人としての学生のニーズに応える体制が整っている(別添資料 2-2-1: 琉球大学大学院医学研究科における社会人卒の取扱いに関する申合せ、P5)。

医学研究科修士課程の学生は、各自所属する教育研究分野の指導教員によるカリキュラムに沿った教育研究指導を受けるほか、修士論文の作成に必要な「医科学研究実習」を2年間に8単位修得しつつ、研究計画に基づいた指導を受ける。なお、修士課程の修了要件は研究科に2年以上在学し、所定の単位を修得し、同時に学位論文の審査及び最終試験に合格することである。修士課程の学習指導法の工夫として、基本的には指導教員とともに立てた研究計画に沿って在学中の研究を行うと同時に、研究テーマの決定についても細かな配慮を施し、社会人入学の学生等に対しては弾力的な時間割で対応し、職業人としての学生のニーズに応える体制が整っている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 博士課程においては、学生が主体となって、所属する研究領域の指導教員と相談によりカリキュラムに沿った研究指導を、論文の作成に必要な「演習」と「実習」において研究計画に基づいた指導を受けている。学生の自主的な学習・研究を進めるうえで、各指導教員は学生に対する研究相談及び助言体制を構築しており、定期的な面談時間の設定などを行うと同時に、学生が国内や国外での学会発表をする機会を作れるように積極的に教員が指導している。

修士課程においても、学生の主体的学習・研究を進める上で、各指導教員は学生に対する研究相談及び助言体制があり(基本的には週1回のカンファレンスの機会を活用)、定期的な面談時間(目安として週に1回程度)の設定などを行うと同時に、学生が国内や国外での学会発表をする機会を作れるように積極的に教員が努力している。

大学院教育では所属各分野の研究室が自主学習の場であり、インターネットから図書や文献情報へアクセスできる環境が整備されている。また所属する研究領域、教育研究分野毎の研究室や実験室は、指導教員の責任の元にいつでも使用できるようになっており、附属の動物実験施設及びRI実験施設は、利用者カードで時間外の利用はむろんのこと、夜間や休日の利用も可能な環境を整えている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、学生のニーズに答えた授業形態が確立され、かつ学習指導法の工夫がなされている点である。第二に主体的な学習を促すための環境が整備されている点である。またインターネットから図書のアクセスできる環境が整備されていること、さらに附属の動物実験施設及びRI実験施設、附属図書館医学部分館が夜間や休日の利用も可能

な環境を整えている点からである。

以上のことから、教育方法にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 医学研究科博士課程における進級並びに修了の状況を見ると、留年者が比較的多いものの、中途退学者は非常に少なく、入学者の多くは当初の目標通りに学位を取得している(資料 4-1-1: 博士課程の年度別入学者と学位取得状況)。修士課程においては留年者は無く、また退学者も少ない状況であり、入学者の殆どは規定の修学期間で学位を習得している(資料 4-1-2: 修士課程の年度別入学者と学位取得状況)。社会人枠学生及び修了者のほとんどが医療の分野で活躍している者であることを考慮すると、博士または修士の資格を獲得することにより、各職場でのキャリアアップに活用できていると認められる。

資料 4-1-1: 博士課程の年度別入学者と学位取得状況

	入学者	年度内取得者 (早期修了含)	満期留年取得者	留年者	退学者
平成15年	21	12 (2)	7	5	0
平成16年	23	15 (3)	6	9	1
平成17年	22	10 (1)	5	9	0
平成18年	31	8 (1)	7	11	1
平成19年	17	16 (2)	13	8	0

(出典) 医学部学務課資料より作成

資料 4-1-2: 修士課程の年度別入学者と学位取得状況

	入学者	年度内取得者 (早期修了含)	満期留年取得者	留年者	退学者
平成16年	15	15	0	0	0
平成17年	9	14	0	0	1
平成18年	9	8	0	0	1
平成19年	14	9	0	1	1

(出典) 医学部学務課資料より作成

大学院修了時に学生に対しアンケートを実施した(別添資料 4-1-1: 琉球大学大学院生アンケート調査、P6~10)。その結果によると、在学中に得たものとして修了生の多くは「論理的思考力」及び「高度な専門知識・技術」を挙げている(資料 4-1-3: 「琉球大学における研究科教育を通して身についた(あるいは向上した)」という設問に対する回答)。

資料 4-1-3: 「琉球大学における研究科教育を通して身についた(あるいは向上した)」と思うものは何か」という設問に対する回答

①高度な専門知識・技術	10
②独創的思考力	2
③論理的思考力	12

④批判的思考力	3
⑤文章表現能力	3
⑥問題解決能力	4
⑦他者との協調性	1
⑧プレゼンテーション能力	3
⑨企画立案能力	0
⑩外国語能力	4
⑪その他	0

(出典) 琉球大学大学院医学研究科、アンケート資料(2008年3月)より作成

これまでの3年間に本研究科の学生が受賞した賞は6件あり、これは学生が身につけた資質・能力に対する客観的評価といえる(資料4-1-4:医学研究科の受賞した賞)。また、本研究科学生が産学共同研究により取得した研究助成金の種類も多く、特に平成19年度には5件の奨学金を得ている(資料4-1-5:産学共同研究により得た学生による奨学金の受給)。

資料4-1-4:医学研究科の受賞した賞

	年度	内 容	学生所属分野
学内外の賞の受賞	17年度	第4回感染症若手研究者沖縄フォーラム優勝プレゼンテーション賞「ビスフォスフォネート製剤 YM175 は成人T細胞白血球細胞の増殖を抑制する」	感染分子生物学講座病原生物学、博士課程
		日本感染症学会優秀論文賞	感染病態制御学講座分子病態感染症学、博士課程
	18年度	The Best Poster Award 11th Congress of the Asian Pacific Society of Respiratory Best Poster Award 「Mechanisms involved in <i>Legionella pneumophila</i> induced interleukin-8 expression in human lung epithelial cells」	感染病態制御学講座分子病態感染症学、博士課程
		第17回日本老年歯科医学会学術大会ポスター賞 「総合病院歯科口腔診療の初診 高齢者と歯科衛生士の関わり」	高次機能医科学講座顎顔面口腔機能再建学、修士課程
	19年度	日本消化器病学会奨励賞	感染病態制御学講座分子病態感染症学、博士課程
		Legal Medicine優秀論文賞 「The stability of organophosphorus insecticides in fresh blood」	地域環境医科学講座法医学、博士課程

(出典)医学部学務課資料より作成

資料4-1-5:産学共同研究により得た学生による奨学金の受給

年度	内 容	学生所属分野
15年度	沖縄県医科学研究財団研究助成「前立腺における近距離照射治療法の習得」	器官病態医科学講座泌尿器科学、博士課程
16年度	沖縄県医科学研究財団研究助成「沖縄県人バセドウ病患者の原因抗体の分離解析法の開発」	器官病態医科学講座内分泌代謝内科学、博士課程
17年度	沖縄県医科学研究財団研究助成「成人T細胞白血病における DAP-kinase 遺伝子のメチル化の検討および脱メチル化剤を用いた新規治療法の開発」	器官病態医科学講座内分泌代謝内科学、博士課程

18 年度	第 6 回（2006 年度）内藤記念若手研究者海外派遣助成金 「Beneficial effect of lime powder intake on urinary oxidative status : a promising defense towards tubular injury」（第 28 回国際泌尿器科学会議[南アフリカ]にて発表）	器官病態医科学講座泌尿器科学、博士課程
19 年度	沖縄県医科学研究財団研究助成「カリウム欠乏ラットとビタミン B6 欠乏ラットにおけるシュウ酸前駆物質投与による内因性シュウ酸産生の比較に関する研究(アジア側研究者)」	器官病態医科学講座泌尿器科学、博士課程
	沖縄県医科学研究財団研究助成「沖縄県における急性白血病の疫学的、臨床・病理学的検討および t (8 ; 21) 急性骨髄性白血病の予後解析、予後因子の同定」	器官病態医科学講座内分泌代謝内科学、博士課程
	琉球大学大学院学生研究奨励金	感染分子生物学講座病原生物学、博士課程
	日本学術振興会特別研究員-CD2	感染分子生物学講座病原生物学、博士課程
	沖縄県医科学研究財団研究助成「血管平滑筋細胞の炎症型形質発現に関する研究」	病態解析医科学講座細胞病理学、修士課程

(出典)医学部学務課資料より作成

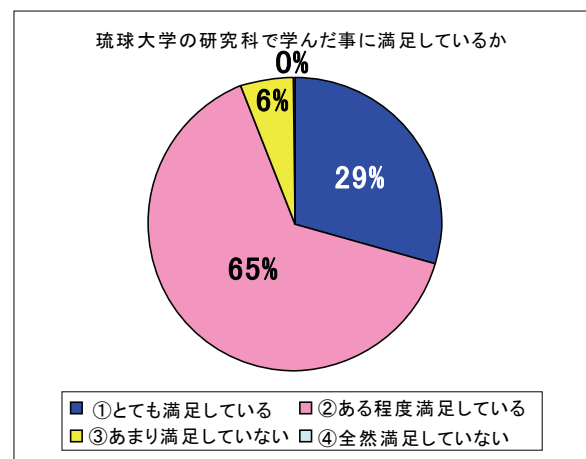
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 博士課程及び修士課程の学生へのアンケート調査 (別添資料 4-1-1 : 琉球大学大学院生アンケート調査、P6~10) の結果によると、本研究科で学んだことに「とても満足している」あるいは「ある程度満足している」と回答したものが 94%を占めており、満足度は非常に高いと評価できる。「医学研究科の目的とする人材となりえたか」との問いに対しては 76%が肯定的な回答をしており、高い評価が得られている。「研究科での学習・研究にどのくらい熱心に打ち込みましたか」という設問に対しては、94%の学生が肯定的な回答をしており、学生自身の動機付けも高く維持されていたものと評価できる (資料 4-2-1 : 修了者アンケート)。

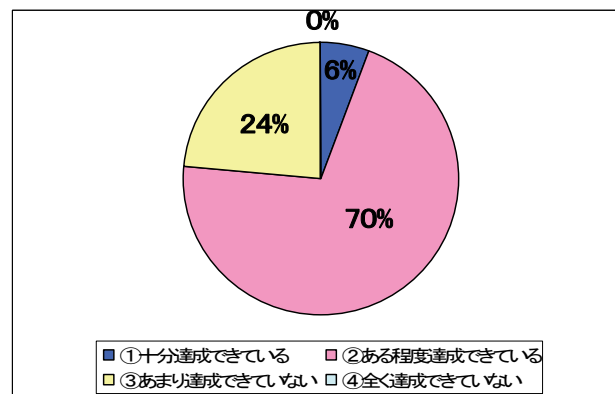
なお、上記のうち「医学研究科の目的とする人材となりえたか」との設問に対する回答の理由を尋ねたところ、「教員の指導・熱意」、「研究科の研究環境」及び「教員の高度な専門性」を多くの学生が選択している (資料 4-2-2 : 「医学研究科の目的とする人材となりえたか」との問いへの回答理由)。

資料 4-2-1 : 修了者アンケート

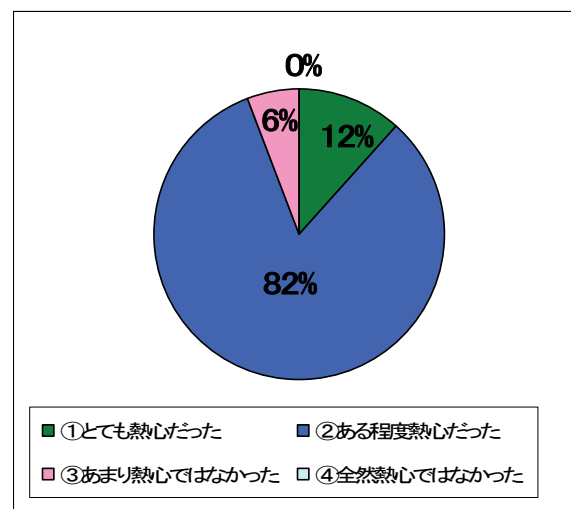
①「琉球大学の研究科で学んだ事に満足しているか」という設問に対する回答



②「医学の分野において自立して研究を行い、またその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力とその基盤となる豊かな学識を備え、かつ教育研究、および診療の分野で指導的役割を担う人材となりえたか」という設問に対する回答



③「研究科での学習・研究にどのくらい熱心に打ち込みましたか」という設問に対する回答



(出典) 琉球大学大学院医学研究科、アンケート資料(2008年3月)より作成

資料 4-2-2: 「医学研究科の目的とする人材となりえたか」との問いへの回答理由

①研究科の教育内容	4
②研究科の研究環境	8
③教員の指導・熱意	11
④教員の高度な専門性	7
⑤教育施設・設備(教室・キャンパス等)	3
⑥学生支援体制(特に図書館・学生相談室等)	0
⑦人間関係	1
⑧所属研究科の評判	0
⑨就職支援体制	0
⑩沖縄という土地柄	2
⑪「琉球大学」の評判	0
⑫その他	2

(出典) 琉球大学大学院医学研究科、アンケート資料(2008年3月)より作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、多くの学生は、大学院に入り、研究手法を習得して研究を実施し、それぞれの分野で確実に学位を取得することにより研究能力の向上が見られる点である

（資料 4-1-1：博士課程の年度別入学者と学位取得状況、P9-8、資料 4-1-2：修士課程の年度別入学者と学位取得状況、P9-8）。第二に、修了者のほとんどが博士又は修士の資格を取得することにより、各職場でキャリアアップに活かしている点である（資料 4-1-3：卒業生に対するアンケートにおいて、『琉球大学における研究科教育を通して身についた（あるいは向上した）と思うものは何か』という設問に対する回答、P9-8）。第三に、関係者からの客観的評価としての学会賞の取得（資料 4-1-4：学研究科の受賞した賞、P9-9）、または奨学金を獲得していること（資料 4-1-5：産学共同研究により得た学生による奨学金の受給、P9-9）である。第四に、学業の成果に関してもアンケート調査に示されるように学生自身の満足度が高いことである（資料 4-2-1：修了者アンケート、P9-10）。

以上のことから、学業の成果にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）多くの修了生は、大学院修了後、医療の分野で活躍している。平成 16 年度から平成 19 年度の修了生を対象とした、医学研究科修了生進路調べ（資料 5-1-1：博士課程学位取得後の勤務状況）によると、修了生の 43.1%は、琉球大学医学部で研究者として、あるいは医学部附属病院で臨床医として勤務している。また 29.4%の修了生は、県内又は県外の医療機関に勤務している。さらに 11.8%の修了者は、海外へ留学している。

資料 5-1-1 博士課程学位取得後の勤務状況

年度	調査人数	琉球大学医学部勤務	県外医学部勤務	一般病院、または保健所勤務	海外留学、または海外勤務	帰国	その他	不明
16 年度	5	2	0	2	1	0	0	0
17 年度	18	9	1	3	2	2	1(企業)	0
18 年度	15	6	0	5	1	0	1(主婦)	2
19 年度	13	5	1	5	2	0	0	0
計 (%)	51	22 (43.1%)	2 (3.9%)	15 (29.4%)	6 (11.8.%)	2 (3.9%)	2 (3.9%)	2 (3.9%)

（出典） 医学部学務課資料より作成

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）特に本学医学部あるいは附属病院で勤務する修了者は、所属する部署において中心的役割を果たしている。また大学院を修了し、学位を取得した医師は問題解決能力に優れているとの評価を得ている。すなわち在学中に学んだ成果を各職場でのキャリアアップに活かしながら、保健医療の分野で研究・企画のできるスタッフとして活躍しているとの評価を得ている（資料 5-2-1：就職先へのアンケートに関する調査結果）。

資料 5-2-1 就職先へのアンケートに関する調査結果（一部抜粋）〈平成 19 年度〉

		積極性 がある	責任感 がある	コミュニ ケーション 能力が ある	分析 力、情 報処理 能力が 優れて いる	表現力、 説得力 が優れ ている	リーダ ーシッ プがあ る	専門的 な知識・技術 がある	パソコ ンの習 熟度が 優れて いる
十分に備わ っている	件数	2	5	4	5	3	1	5	
	%	10.53%	26.32%	21.05%	26.32%	15.79%	5.26%	26.32%	0.00%
やや備わっ ている	件数	8	5	6	5	8	9	6	12
	%	42.11%	26.32%	31.58%	26.32%	42.11%	47.37%	31.58%	63.16%
どちらとも 言えない	件数	5	5	5	4	4	5	4	3
	%	26.32%	26.32%	26.32%	21.05%	21.05%	26.32%	21.05%	15.79%
やや不十分 である	件数				1				
	%	0.00%	0.00%	0.00%	5.26%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
全く不十分 である	件数								
	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
不明	件数								
	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
(空白)	件数	4	4	4	4	4	4	4	4
	%	21.05%	21.05%	21.05%	21.05%	21.05%	21.05%	21.05%	21.05%
合計	件数	19	19	19	19	19	19	19	19

（出典）学生部教務課資料より作成

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、本研究科を修了した学生が、幅広い分野に就職することにより保健医療の分野で活躍していることである。特に、約 50%が本学医学部、または県外の医学部で勤務していること、さらに約 12%が海外への留学を行っていることから鑑みて、将来の指導者としての役割を担う人材を育成できていることが示されている（資料 5-1-1：博士課程学位取得後の勤務状況、P9-12）。第二に琉球大学の学部卒業生・大学院修了者に関する企業等アンケート調査から判断して、修了した学生の企業での活動に対して、想定する関係者からの高い評価を得ている点である（資料 5-2-1：就職先へのアンケートに関する調査結果、P9-13）。

以上のことから、進路・就職状況にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「専任教員の充実」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）専任教員の人数は充実しており、専任教員の構成において、専門職学位課程にふさわしく実務家教員の比率が高く、平成 15 年度に改組後も学科・専攻別の教員組織が適切に構成されていること（資料 1-1-4：学科・専攻別の教員組織、P9-4）。

②事例 2 「充実した大学院セミナー」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）教育の質の向上・改善のため、学科・専攻の相互協力のもと、大学院セミナーを実施することにより、継続的なファカルティ・デベロップメ

ント活動の場を提供している。この大学院セミナーにおいて発表する機会を設けることで、学生に対する教育の質の向上や授業改善等に結びついた。このことは教員のみならず、学生の発表の場としても重要な役割を果たしている（別添資料 1-2-1：大学院セミナーの具体的内容、P2～4）。

③事例 3 「少人数による研究指導体制の実現」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）研究指導についても、学会での発表等も含めて、各分野の担当教員が日夜努力しながら効率的な授業形態と学習指導法を工夫している。論文の作成指導は 1 人の主指導教員と課題に関連した 1～2 人の副指導教員によって行っていることにより、よりきめ細かな指導体制が実現できている。

④事例 4 「シラバスの記述内容や課題等に工夫し、学生の主体的な学習への配慮」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）平成 19 年度からは全ての授業内容に関するシラバスを作成・登録するとともに、その内容をホームページ上で閲覧できることを可能としていることにより、学生の自主的学習を支援している。

⑤事例 5 「学生の学会賞の受賞など」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）学会賞の受賞などは、客観的評価の指標になると考えられる。平成 16 年度以前には受賞はなかったものの、平成 17 年度以降に医学研究科の学生が得た学会賞の件数が増加してきている（資料 4-1-4：医学研究科の受賞した賞、P9-9）。

⑥事例 6 「学生による研究助成金の取得」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）医学研究科の学生が取得した研究助成金について、平成 15 年度以降のものを示しているが、医学研究科の学生が取得した研究助成金の件数が増加してきている（資料 4-1-5：産学共同研究により得た学生による奨学金の受給、P9-9）。

⑦事例 7 「卒業生に対する授業評価アンケートの実施」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）教育の質の向上・改善のために、卒業生に対するアンケート調査を実施することにより、学生の要望を取り入れる体制を構築している。また学業の成果を把握するため、満足度調査アンケートを実施し、『琉球大学の研究科で学んだ事に満足しているか』という問いに対して、90%以上の学生が本学部の授「とても満足している」、または「ある程度満足している」と回答しており、教育の成果があったと判断できる（資料 4-2-1：修了者アンケート、P9-10）。

⑧事例 8 就職先からの高い評価（分析項目Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）就職先へのアンケートに関する調査結果を実施することにより、修了生が関係者からの期待に応えられているかを評価した結果、修了した学生の企業での活動に対して、想定する関係者からの高い評価を得ていることが明らかになった（資料 5-2-1：就職先へのアンケートに関する調査結果、P9-13）。

10. 保健学研究科

I	保健学研究科の教育目的と特徴	・・・10－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・10－3
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	・・・10－3
	分析項目Ⅱ 教育内容	・・・10－5
	分析項目Ⅲ 教育方法	・・・10－8
	分析項目Ⅳ 学業の成果	・・・10－9
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	・・・10－11
III	質の向上度の判断	・・・10－12

I 保健学研究科の教育目的と特徴

1 研究科構成

保健学研究科は一専攻（保健学）で、博士前期課程（修士）と後期課程（博士）から成る。

2 学生数及び教職員数

入学定員は前期課程が 10 人、後期課程が 3 人で、現在の学生数は 31 人であり、教員数は 36 人、学科付職員数は 10 人である（平成 20 年 3 月末現在）。

3 保健学研究科は修士課程が昭和 61 年に設置され、平成 19 年に博士課程の設置に伴い、大学院保健学研究科保健学専攻博士前期課程、後期課程となり、現在に至っている。

4 保健学研究科の教育目的は、本学大学院の目的である「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて文化の進展に寄与すること」の下、「広い視野に立って精深な学識を授け、心身ともに豊かな健康・長寿に資する高度な研究能力を有する保健学分野の研究者及び指導者を養成すること」にある。

5 このような目的のもと、保健学研究科では沖縄の豊かな島嶼、海洋性、亜熱帯自然環境及び社会環境を基盤とする保健学研究を行い、保健学に関する教育・研究者、指導者の養成、保健医療分野の高度専門職業人の養成を目標とする。また、南に開かれた保健学研究科として、アジア太平洋諸国との国際学術交流を図り、国際性豊かな人材の養成を目指すと共にアジア太平洋地域からの外国人留学生を積極的に受入れ、これらの地域における保健医療分野の教育・研究に貢献できる人材を養成することに力を注いでいる。

6 保健学研究科の特徴は、健康長寿の維持増進及び再生、健康資源の開発、アジア太平洋地域の島嶼国際保健に貢献しうる人材を養成するため、既存の看護学、臨床検査学分野を統合し、人間健康開発学領域と国際島嶼保健学領域とした統合カリキュラムとしたことである。各分野の教員は連携して教育に当たり、研究指導においても領域を超えて論文の指導・審査に当たるなどユニークな体制をとっている。

7 近年の動きとして「心身ともに豊かな健康・長寿のパラダイム構築に資する人材養成」のための特別教育研究経費の配分を受け、平成 19 年度より外国人教員の招聘による学生の講義、研究指導、ファカルティー・ディベロップメント（FD）を実施し、先端機器を導入した生物資源の機能性評価、健康・ケアの評価プログラムの構築に取り組んでいる。また、JICA の長期研修プログラムに採択され、平成 21 年度より、東南アジア諸国より毎年 3 人以内の修士課程の学生を受け入れる予定である。

「想定する関係者とその期待」

想定する関係者は、沖縄県を中心にした国内各地域の人々、さらに広くは沖縄県の南方に広がるアジア太平洋地域の保健医療関係者や地域住民で、その期待は、国内外の保健医療分野の基礎・臨床及び教育機関における研究者・指導者及び高度専門職業人を養成することである。学生の期待は、高度な専門の知識、技術を深く学び、自立した研究者、高度専門職業人になることである。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)保健学研究科は平成19年の博士課程設置に伴い、保健学専攻博士前期、後期課程に改組し、教育研究組織は看護学、臨床検査学の分野を統合し、人間健康開発学領域と国際島嶼保健学領域の2領域とした。前期課程は人間健康開発学領域9分野、国際島嶼保健学領域7分野から構成され、後期課程は前者が9分野、後者が6分野となっている(資料1-1-1:保健学研究科の教育研究領域、教育研究分野)。教員は各分野に配置され、平成20年3月末現在、36人(教授15人、准教授2人、教育補助教員19人)で研究指導及び授業担当教員の内訳は資料(資料1-1-2:教員数)のとおりであり、特に指導教員は全員教授で博士の学位を有する専任教員である。また、授業担当教員は准教授以上で、講師・助教は教育補助教員として各専門分野の研究指導、実践指導が効果的に出来るよう配置している。授業は殆どを専任教員が担当しているが、トピック的内容に関して学外から非常勤の講師を活用している(別添資料1-1-1:博士前期・後期課程必修科目講義日程表、P1~2)。

学生定員及び現員数は資料(資料1-1-3:学生定員と現員)のとおりである。いずれの年も入学定員を満たしており、平成19年度から発足した博士後期課程は3人の定員に対し4人が入学している。社会人入学者の割合は修士(前期)課程で平成18年度が17%、19年度が50%であり、後期課程では75%であった。

資料1-1-1:保健学研究科の教育研究領域、教育研究分野

博士前期課程	
人間健康開発学領域	学校保健学、精神看護学、人間行動科学、母子看護学、高齢期看護学、成人看護学、生体情報解析学、生体代謝学、生体機能学
国際島嶼保健学領域	環境保健学、小児保健学、地域看護学 基礎看護学、血液免疫学、保健微生物学、形態病理学
博士後期課程	
人間健康開発学領域	健康増進開発学、健康長寿看護学、人間行動開発学、母子支援看護学 高齢期支援看護学、緩和看護学 生理機能解析学、生体代謝解析学 生体機能解析学
国際島嶼保健学領域	国際環境保健学、国際小児保健学 島嶼地域看護学、感染看護学 血液免疫解析学、形態病理解析学

(出典:平成19年度保健学研究科学生便覧)

資料 1-1-2：教員数

保健学専攻	研究指導教員		授業担当教員			教育補助 教員	兼務教員	
	教授	准教授	教授	准教授	講師		学内	学外
前期課程	15	0	15	2	0	19	2	0
後期課程	12	0	15	0	0	19	0	0

(出典：保健学科職員録)

資料 1-1-3：学生定員と現員

	定員	現員数
修士2年次	10名	17名（うち社会人入学者3名）（休学3人）
前期課程（平成19年度より）	10名	10名（うち社会人入学者5名）
後期課程（平成19年度発足）	3名	4名（うち社会人入学者3名）

(出典：医学部学務課資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）各分野に専任教員を配置し、教育・研究指導を行う体制を構築している。カリキュラム等教育内容・方法については専任教授による学務委員会で検討後、研究科委員会で決定・実施している。教育方法として遠隔講義システムを整備し、社会人の学習支援の一貫として前期課程の必修課目の講義内容をインターネットで配信している（別添資料 1-1-2：遠隔講義、P3）。また、Yonsei 大学が中心となって設立した Asia Pacific Academic Consortium for Public Health (APACPH) の International Cyber University for Health へ本研究科教員が参加し、英語による遠隔講義・単位互換が出来る体制を構築している（別添資料 1-1-3：International Cyber University for Health、P3）。

さらに、FD の一環としてこの Cyber University の教授を招聘し、遠隔講義の方法・実際についてワークショップを行った。また、平成19年度から文部科学省による教育改革費の交付（別添資料 1-1-4：心身ともに豊かな健康・長寿パラダイム構築に資する人材養成、P3）を受け、外国人客員教授を6名招聘し、学生へのセミナー及び教員に対し PBL (Problem Based Learning) の実際の紹介、討論を行い、FDを図っている（別添資料 1-1-5：平成19年度招聘教授一覧、P4）。また、全教員が研究・教育成果について発表する保健科学研究会を毎月開催し FD の向上を図っている（別添資料 1-1-6：保健科学研究会日程表、P5）。さらに、共通必修科目については研究科独自の学生の授業評価を実施している。この授業評価は学生が教員の授業を評価するとともに、学生自身の授業への取り組み等も自己評価させるもので、それらの結果を授業の改善に役立てている（別添資料 1-1-7：学生による授業評価、P6）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）第一に、研究科の教育・研究分野に対応した組織編制を行い、専任教員を十分確保している点である。このような体制のもと、教育目的に照らした特別講義・研究指導を推進している。社会人学生に対しては遠隔教育も行い、さらに Cyber University を利用した英語による遠隔講義、単位互換制を実施している。第二に、FD の継続的なシステムとして保健科学研究会を定期的に実施している点である。第三に、外国人招聘教授による教員への講演などを行い、積極的に FD を推進している点である。特に、外国人客員教授による FD は、英語による研究のまとめ、論文作成に関する教員の意識・スキルの向上に寄与し、学生を含めた国際学会での発表の増加につながっている。

以上のことから、教育の実施体制にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 本研究科は「心身ともに豊かな健康・長寿に資する高度な研究能力を有する保健学分野の研究者及び指導者を養成する」ことを目的とする。これを達成するために、沖縄の社会文化的環境及び亜熱帯性自然環境を基盤として、健康長寿の維持増進及び再生・開発に資する方策や健康資源の解明に寄与する人材養成のための「人間健康開発学」とアジア太平洋諸国等との国際学術交流を図り、これらの地域の島嶼保健の課題と対策に資する研究を推進する人材養成のための「国際島嶼保健学」の2教育研究領域を基本構成とし、各領域は7～9の授業科目を提供している(資料 2-1-1: 博士前期課程の授業科目)。前期課程では、保健学研究のための基本的な技能を養成する保健学研究方法と現代社会における保健問題に対する知識を教授する保健学特論及び分野別の研究実践を行う特別研究を共通必修科目とし、選択科目の特論・演習を含め30単位以上履修することを修了要件としている。共通科目はオムニバス方式で各教員が担当し(別添資料 1-1-1: 博士前期・後期課程講義日程表、P1～2)、保健学研究方法については遠隔講義が出来るシステムが整っている。特別研究は専任指導教員が指導している。また、研究科に専門職業人養成の一環としての「がん看護の専門看護師教育課程」が認定された。この専門看護師教育課程を履修する者は表(資料 2-1-2: 専門看護師教育課程対応授業科目)に示す26単位と特別研究8単位、分野共通必修科目4単位を加えた38単位以上を履修することになっている(資料 2-1-4: 専門看護師受験資格取得に関する取扱細則)。

後期課程では、共通必修の1科目(保健学特別講義)と領域必修科目各1科目(人間健康開発学特論、国際島嶼保健学特論)及び特別研究を含む14単位を履修することを修了要件としている(資料2-1-3: 博士後期課程の授業科目)。特別研究は、各専門分野の研究テーマについて担当教員が指導している。優秀な学生に対しては、早期修了の規定を設けている(資料2-1-5: 琉球大学大学院保健学研究科における修了の要件についての申合せ)。

なお、本研究科では、学生便覧を作成し、前期・後期課程の履修科目、履修方法、授業内容を示し、各科目のシラバスを平成18年度までは冊子で学生に配布し、平成19年度からWeb上で公開している。

資料 2-1-1：博士前期課程の授業科目

博士前期課程 授業科目

専攻名	教育研究領域	授業科目	年次及単位	
			1年～2年	計
保健学専攻	共通必修	保健学研究方法	1	2
		保健学特論	1	2
	人間健康開発学領域	学校保健学特論	1, 2	2
		学校保健学特別演習	1, 2	2
		精神保健看護学特論	1, 2	2
		精神保健看護学特別演習	1, 2	2
		人間行動科学特論	1, 2	2
		人間行動科学特別演習	1, 2	2
		母子看護学特論	1, 2	2
		母子看護学特別演習	1, 2	2
		高齢期看護学特論	1, 2	2
		高齢期看護学特別演習	1, 2	2
		成人看護学特論	1, 2	2
		成人看護学特別演習	1, 2	2
		生体情報解析学特論	1, 2	2
		生体情報解析学特別演習	1, 2	2
		生体代謝学特論	1, 2	2
		生体代謝学特別演習	1, 2	2
		生体機能学特論	1, 2	2
		生体機能学特別演習	1, 2	2
		特別研究	1, 2	8
		専門看護師教育課程対応授業科目（付表のとおり）		
	国際島嶼保健学領域	環境保健学特論	1, 2	2
		環境保健学特別演習	1, 2	2
		小児保健学特論	1, 2	2
		小児保健学特別演習	1, 2	2
		地域看護学特論	1, 2	2
		地域看護学特別演習	1, 2	2
		基礎看護学特論	1, 2	2
		基礎看護学特別演習	1, 2	2
		血液免疫学特論	1, 2	2
		血液免疫学特別演習	1, 2	2
		保健微生物学特論	1, 2	2
		保健微生物学特別演習	1, 2	2
		形態病理学特論	1, 2	2
		形態病理学特別演習	1, 2	2
		特別研究	1, 2	8

（出典；保健学研究科学生便覧）

資料 2-1-2：専門看護師教育課程対応授業科目

専門看護師教育課程

〔がん看護専攻教育課程〕 授業科目

区分	授業科目	対象年次	単位	備考
共通科目	看護管理学特論	1	2	
	看護理論特論	1	2	
	看護研究特論	1	2	
	コンサルテーション論	1	2	
	小計		8	
専攻分野共通科目	がん治療学特論	1, 2	2	
	成人看護学特論	1, 2	2	
	成人看護学特別演習	1, 2	2	
	がん看護援助特論	1, 2	2	
	小計		8	
専攻分野専門科目	緩和ケア特論	1, 2	2	
	緩和ケア特別演習	1, 2	2	
	小計		4	
実習科目	成人看護学特別実習	2	6	
	小計		6	
合計			26	

（出典；保健学研究科学生便覧）

資料 2-1-3：博士後期課程の授業科目

博士後期課程 授業科目

専攻名	教育研究領域	授業科目	年次及単位	
			1年～2年	計
保健学専攻	共通必修	保健学特別講義	1	2
	人間健康開発学領域	人間健康開発学特論	1	2
		健康増進開発学特論	1, 2	2
		健康長寿看護学特論	1, 2	2
		人間行動開発学特論	1, 2	2
		母子支援看護学特論	1, 2	2
		高齢期支援看護学特論	1, 2	2
		緩和看護学特論	1, 2	2
		生理機能解析学特論	1, 2	2
		生体代謝解析学特論	1, 2	2
		生体機能解析学特論	1, 2	2
		特別研究Ⅰ	1	4
		特別研究Ⅱ	2	4
	国際島嶼保健学領域	国際島嶼保健学特論	1	2
		国際環境保健学特論	1, 2	2
		国際小児保健学特論	1, 2	2
		島嶼地域看護学特論	1, 2	2
		感染看護学特論	1, 2	2
		血液免疫解析学特論	1, 2	2
		形態病態解析学特論	1, 2	2
		特別研究Ⅰ	1	4
		特別研究Ⅱ	2	4

(出典；保健学研究科学生便覧)

資料 2-1-4：専門看護師受験資格取得に関する取扱細則（抜粋）

(修了要件)

第3条 専門看護師教育課程を履修する者の修了に必要な単位数は、共通科目8単位、専攻教育課程科目18単位、計26単位に、特別研究8単位、分野共通必修科目4単位を加えた合計38単位以上とする。

(出典；保健学研究科学生便覧)

資料2-1-5：琉球大学大学院保健学研究科における修了の要件についての申合せ(抜粋)

- 1 琉球大学大学院保健学研究科規程第9条第1項中「優れた業績を上げた者」とは、当分の間、CURRENT CONTENTS に収録された学会誌に掲載又は掲載予定が確定された論文の第一著者とする。

(出典；平成18年度保健学研究科学生便覧)

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）本研究科の学生は社会人が多いことから、社会人が受講しやすいように授業時間帯の工夫（夜間・土曜日の授業）を行い、また、離島・県外在住の社会人学生に対し、遠隔講義として講義内容をインターネットで配信し（別添資料 1-1-2：遠隔講義、P3）、授業料免除の制度（再チャレンジ支援経費現職看護師等社会人学生支援プログラム）も実施している。遠隔講義により International Cyber University for Health との単位互換制も取り入れ、社会人・留学生の勉学に対応できるようにした（別添資料 1-1-3：International Cyber University for Health、P3）。また、高度専門職業人養成として社会的ニーズの高いがん専門看護師の養成校として認定を受けた。この分野を含め、本研究科と他大学との単位互換が出来るようにしている（資料 3-1-1：保健学研究科規程）。

さらに、従前から本学卒業生や修士課程修了生をはじめとする国内外の保健医療関係者から強い要請があった博士後期課程が平成 19 年に設置され、博士号取得希望者に対応できるようになった。

資料 3-1-1：保健学研究科規程（抜粋）

（他の研究科等における授業科目の履修）

第 5 条 学生は、研究科委員会の承認を得て、学則第 27 条の規定に基づき、他の大学院の授業科目を履修することができる。

2 前項の規定により履修した授業科目の単位は、10 単位を超えない範囲で第 4 条に規定する単位として認めることができる。

（出典；保健学研究科学生便覧）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、保健学研究科の目的に沿って、博士前期課程・後期課程の教育研究領域を人間健康開発学、国際島嶼保健学の 2 領域とした履修カリキュラムを構築し、授業科目を開設している点である。第二に、社会のニーズに対応したがん専門看護師養成のカリキュラムを整備し、養成校として認定された点である。第三に、遠隔講義により離島在住学生が受講できるようになった点及び International Cyber University for Health との単位互換ができるようにした点である。

以上のことから、教育内容にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法**（1）観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

（観点に係る状況）前期課程においては、必修科目の保健学研究方法は複数の教員による保健学に関わる研究方法を講義し、遠隔講義としてインターネットで配信できるようにしている。もう一つの必修科目である保健学特論ではオムニバス方式で学内の専任教員及び学外非常勤講師による講義を実施している（別添資料 1-1-1：博士前期・後期課程必修科目講義日程表、P1～2）。各特論の講義は担当教授がマンツーマン方式に近い方法でそれぞれの専門分野の基礎やトピックを講義している。また、演習は関連する英語文献を講読させ、それを発表・討論させて学生の実力アップを図るようにしている。これらの講義・演習については担当教員が予定表を配付すると共にシラバスを冊子で配布（平成 18 年度まで）または Web 上に掲載している。研究に関しては、分野ごとに指導教員と相談の上一年次早期に研究テーマを設定し、研究をスタートさせて、2 年次の夏に目標確認、進捗状況の把握のための中間報告会を実施している。11 月に修士論文審査会を設置し、教員 3 人で予備審査を行い、これに合格した者が 2 月の本審査に修士論文を提出し、試験を受けることができる（別添資料 3-1-1：平成 19 年度大学院保健学研究科（修士課程）学位論文審査日

程、P7)。

後期課程は 19 年度に発足したばかりであり、シラバスに沿って講義がなされている。共通必修科目の保健学特別講義は研究科長がオーガナイズし、オムニバス方式でなされ、また、領域必修科目については各領域の科目オーガナイザーが講義を企画し、実施している。これらの必修科目については年度始めにスケジュール表を学務課を通して学生に配布している。研究指導については指導教員と学生が相談の上テーマを決定し、研究をスタートさせている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 附属図書館医学部分館は学生が利用し易いよう平成 19 年 11 月以降平日・土日祝祭日とも午前 8 時半から午後 10 時まで開館している。また、保健学科棟を無線 LAN 化し、学生がどこからでもインターネットによる情報収集・学習に活用出来るようにし、各研究室は学生専用の机、椅子を用意し、学生が自由に勉学できるスペースを提供している。前期課程の学生は TA として関連する専門分野の学部教育の実験・実習に関わっており、後期課程の学生は RA として所属する研究室の学生の研究指導や研究補助を行い、学習指導・研究能力の育成を図っている(別添資料 3-1-2:平成 19 年度 TA 及び RA 採用状況、P8)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、前期課程、後期課程学生を指導できる専任教員を揃え、各講義、研究指導を行っている点である。第二に、学内無線 LAN を整備し、学生の情報検索・収集の利便性を向上させたこと、また離島・社会人学生に対するインターネットによる遠隔講義や外国の大学の講義を受講・単位取得ができるようにした点である。第三に、学生の研究の中間報告会や審査会による予備審査制を取り入れた研究指導を行っている点である。第四に、前期課程、後期課程ともシラバスが作成され、それに基づく講義、研究指導がなされている点である。

以上のことから、教育方法にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 前期課程においては、保健医療分野における高度専門職業人、研究・指導者の養成に主眼を置いている。学部学生からの進学者と職業を有しながら進学した社会人学生がいるが、大部分の学生は規定期間(2年)内に単位取得、学位論文を提出し、修士の学位を取得している(資料 4-1-1:学位取得状況)。休学者を除いた平成 16~19 年度の学生の学位取得率は平均 85%である。本研究科ではがん専門看護師養成課程が平成 17 年よりスタートし、修了生を出している。学生の研究成果は研究論文として提出される他、各論文の要旨(和文、英文)をまとめて保健学研究科要旨集を発行し、全国の関連機関へ配布している(各年度琉球大学大学院保健学研究科修士論文要旨集)。また、学生自身による学会での研究発表は、過去 3 年間に国際学会で 33 件、国内学会で 65 件となっている(別添資料 4-1-1:学会発表事例、P9)。なお、国際学会(2007 Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health Conference)で本研究科学生がポスター賞を受賞している。本研究科修士課程修了生(平成 5、10 及び 15 年度修了生)へのアンケート調査では、本研究科で身に付いたものとして「高度な専門知識・技術」(57%)、「論理的思考力」(57%)、「批判的思考力」(42%)、「問題解決力」(42%)と回答している(資料 4-1-2:保健学研究科修了生へのアンケート調査結果)。

資料 4-1-1：学位取得状況

年度	入学(在籍)者	休学者	2年間での 学位取得者
H16	11	1	9(90%)
H17	12	3	8(88%)
H18	14	2	10(83%)
H19	17	3	11(79%)

()は休学者を除いた者に対する学位取得率 (出典：医学部学務課資料)

資料 4-1-2：保健学研究科修了生へのアンケート調査結果（一部抜粋）＜平成 19 年度＞

本研究科で学んだことへの満足度	とても満足している	57.1%
	ある程度満足している	28.6%
	あまり満足していない	14.3%
	ぜんぜん満足していない	0%
本研究科教育を通して身についたもの（3つまで）	高度な専門知識・技術	57.1%
	独創的思考力	14.3%
	論理的思考力	57.1%
	批判的思考力	42.9%
	文章表現力	14.3%
	問題解決力	42.9%
	他者との協調性	0%
	プレゼンテーション能力	28.6%
	企画立案能力	0%
	外国語能力	0%
	その他	0%

注：修士課程修了生 7 名の回答を％で表示した (出典：学生部教務課資料)

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）修士課程修了生へのアンケート調査（資料 4-1-2：保健学研究科修了生へのアンケート調査結果、P10-10）では、57%が本研究科で学んだことに対して「とても満足している」、28%が「ある程度満足している」と答えている。また、修士論文発表会後学生と教員との反省・懇談会を実施しているが、その中で研究論文をまとめることの厳しさを実感したと述べる学生が多い。殆どの学生が在学中に学会発表を経験し、原著論文形式の修士論文を書き上げることが出来たとしている。しかし、前期課程 2 年生に対するアンケート調査では、本研究科で身についたものとして 57%が「高度な専門知識・技術」と回答し、57%が本研究科で学んでいることに「ある程度満足している」としながら 29%が「全然満足していない」と答えている（資料 4-2-1：在校生へのアンケート調査結果）。

資料 4-2-1：在校生へのアンケート調査結果（一部抜粋）

本研究科で学んだことへの満足度	とても満足している	0%
	ある程度満足している	57%
	あまり満足していない	14%
	ぜんぜん満足していない	29%
本研究科教育を通して身についたもの（3つまで）	高度な専門知識・技術	57%
	批判的思考力	14%

問題解決力	28%
他者との協調性	28%
プレゼンテーション能力	28%
外国語能力	28%
その他	14%

注：前期課程 2 年生アンケート、回答者 7 名（在学生 14 人中）（出典：学生部教務課資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）研究科の学業の成果に関して、第一に、入学した学生の 85%が保健学修士の学位を取得している点である（資料 4-1-1：学位取得状況、P10-10）。第二に入学した学生は修了までにそれぞれの分野で 1 回以上の学会発表を行っており、研究能力の向上が見られる点である（別添資料 4-1-1：学会発表事例、P9）。第三に、がん専門看護師養成に関して、18 年 3 月に第 1 回の修了生を出している点である。第四に、本研究科修了生へのアンケート調査では、57%が本研究科で学んだことに対して「とても満足している」と回答し、本研究科で身に付いたものとして「高度な専門知識・技術」（57%）、「論理的思考力」（57%）をあげている点である。なお、在学生のアンケート調査結果を踏まえ、研究指導・審査方法について学務委員会で検討していく予定である。

以上より、学業の成果にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）本研究科修了生（修士課程）の平成 16～19 年度の進路・就職状況は資料（資料 5-1-1：保健学研究科修士課程修了者の職種別就職一覧）に示すとおりである。平成 18 年度では 10 人の修了生中、看護部門 4 人、保健師 1 人、臨床検査部門 1 人、養護教諭 1 人、大学等教育研究機関 1 人、進学 1 人であった。これまでの修士修了生のうち、社会人入学者は仕事をしながらの学業であり、大学院修了とともにそのままの職場で継続勤務している。学部生から進学した者は表に述べた職種へ就職（就職率 100%）しており、保健医療分野の人材養成に大きく貢献している。なお、本研究科においては求人案内として、研究科指導教員の氏名、研究テーマを紹介するパンフレット（平成 19 年度保健学科・大学院保健学研究科－求人のご案内－）を作成し、全国の関連施設、企業、団体に毎年送付している。

資料 5-1-1：保健学研究科修士課程修了者の職種別就職一覧

職 種 年 度	修了者	看護師	保健師	臨床検査 技 師	養護教諭	栄養士	ソーシャル ワーカー等	大学教員等	民間研究 員 指導員等	民間企業等	進 学	帰 国	その他 未 定
平成 16 年度	9	3(3)	1(1)	2	0	0	2(2)	0	0	0	0	0	1(1)
平成 17 年度	8	3(2)	0	1	2(2)	0	0	0	0	0	2	0	0
平成 18 年度	10	4(2)	2(1)	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0
平成 19 年度	11	2	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3

* 助産師資格者の就職は看護師及び保健師に含む。() は社会人入学者

（出典：求人のご案内）

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）保健医療の分野は科学技術の進歩、社会情勢の変化に伴い、社会のニーズに対応した人材育成が求められる。本研究科は保健学分野では歴史と伝統があり、これまでの修士課程の修了生は、保健医療の各分野で認められ、高度専門職業人や県内外の保健・看護系大学等の教員として教授、准教授に就いている者が多い（保健学科同窓会会員名簿）。就職先へのアンケート調査からも、本研究科修了生は専門的な知識や技術、分析力に優れた人材として高く評価されていることが分かる（資料 5-2-1：就職先へのアンケートに関する調査結果）。

資料 5-2-1：就職先へのアンケートに関する調査結果（一部抜粋） <平成 19 年度>

琉球大学大学院保健学研究科修了生の印象

	A	B	C	D	E	F	G	H
十分に備わっている	4 (11.4%)	9 (25.7%)	7 (20.0%)	8 (22.8%)	6 (17.1%)	3 (8.5%)	9 (25.7%)	4 (11.4%)
やや備わっている	15 (42.8%)	10 (28.5%)	13 (37.1%)	11 (31.4%)	13 (37.1%)	16 (45.7%)	13 (37.1%)	17 (48.5%)
どちらとも言えない	10 (28.5%)	10 (28.5%)	9 (25.7%)	9 (25.7%)	9 (25.7%)	10 (28.7%)	7 (20.0%)	8 (22.8%)
やや不十分である	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
全く不十分である	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(空白)	6 (17.1%)	6 (17.1%)	6 (17.1%)	6 (17.1%)	6 (17.1%)	6 (17.1%)	6 (17.1%)	6 (17.1%)
合計	35	35	35	35	35	35	35	35

A：積極性がある

B：責任感がある

C：コミュニケーション能力がある

D：分析力、情報処理能力が優れている

E：表現力、説得力が優れている

F：リーダーシップがある

G：専門的な知識・技術がある

H：パソコンの習熟度が優れている

（出典：学生部教務課資料）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、本研究科は平成 19 年度より、博士前期・後期課程となったが、18 年度までの修士課程では入学定員 10 名に対し、定員を超える学生が入学し、殆どが修士課程を修了し、保健医療分野や関連する教育機関に就職し、就職率もほぼ 100%である。第二に、本研究科に 19 年に博士後期課程が開設され、博士号取得希望者への対応が出来るようになった。

以上の点から進路・就職の状況にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1「外国人教員との交流セミナー」（分析項目 I）

（質の向上があったと判断する取組）平成 17 年 2 月 3 日にマレーシアのマラヤ大学医学部社会・予防医学講座講師の Dr. Quek Kia Fatt を迎え、教員と交流セミナーを開催した。多くの教員が参加し、大学院における学生の研究テーマ、指導方法等についても意見交換

がなされ、学生指導における多くの示唆が得られた。

②事例 2 「遠隔講義と PBL に関するワークショップ」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)平成 19 年 1 月 26 日に遠隔講義と PBL に関するワークショップが保健学科棟で教員 15 名が参加して行われた。韓国の Yonsei University の Chae 教授、本学情報処理センターの高良教授及び 3 名の保健学科教員によるプレゼンテーションにより、遠隔講義の実際、サイバー大学の実際、Web クラスの実際が紹介され、教員の遠隔講義、Web 上での講義の進め方などへの教育方法への知識が高まり、実践的取組みが開始された。

③事例 3 「心身ともに豊かな健康・長寿のパラダイム構築に資する人材育成」事業(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)本事業により、①国際性豊かな人材養成、②健康開発・病態解析の科学的評価・研究の出来る人材、③島嶼看護・在宅ケア実践に向けた人材養成、のためのプログラム構築、外国人教授招聘、学内無線 LAN の整備、種々の先端健康解析・ケア用機器の整備が行われた。これにより教育研究環境が大きく改善され、FD が向上した(別添資料 1-1-4:心身ともに豊かな健康・長寿パラダイム構築に資する人材養成、P3)。

④事例 4 「学生の授業評価」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)平成 16～18 年度に修士課程学生に対し、共通科目の授業評価を実施(別添資料 1-1-7:学生による授業評価、P6)した。教員にこの結果フィードバックし、学生の指摘、要望を踏まえた講義がなされている。

1 1 . 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	11－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	11－3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	11－3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	11－7
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	11－11
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	11－16
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	11－18
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	11－20

I 工学部の教育目的と特徴

- 1 琉球大学工学部（以下、本学部）は、機械システム工学科（昼間主コース、夜間主コース）、環境建設工学科（土木コース、建築コース）、電気電子工学科（昼間主コース、夜間主コース）及び情報工学科の計4学科から構成されている。
- 2 本学部は、学生数1,558人、教員数95人、職員数45人から成る（平成20年3月末現在）。
- 3 琉球政府立琉球大学は、昭和47年5月、沖縄の施政権返還に伴って国立琉球大学に移行した。工学系学科は、理工学部の中の機械工学科、電気工学科、土木工学科として再スタートした。また、短期大学部（夜間部）には、機械工学科、電気工学科が併設された。昭和53年4月に建設工学科を設置し、昭和54年4月に理学部と工学部に分離改組した。昭和55年4月に、電子・情報工学科を設置し、昭和62年4月にエネルギー機械工学科を設置した。平成5年10月に、工学部6学科及び短期大学部工学系2学科を改組し、夜間主2コースを含む現在の4学科体制となった。
- 4 本学部の教育理念は、基礎科学の成果を実際の産業や人間の生活・福祉等に役立つように応用・開発することであり、教育目的は、今日の工業・技術社会の要請に応じて幅広い教養と技術者倫理及び高度な専門知識を有し、社会や地域環境保全や平和に貢献しうる豊かな創造力と実践力を備えた人材を養成することにある。
- 5 本学部の教育目的を実現するための教育目標として、本学の教育目的「広く教養的知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、道徳的及び応用的能力を展開させ、有意な社会の形成者を育成するとともに、世界文化の発展と人類の福祉に貢献する」に鑑みて、以下の4項目をあげている。
 - ① 幅広い教養および高度な専門知識と技術を習得させる。
 - ② 自ら問題を発掘し、解決し、その成果を実現する能力を育てる。
 - ③ 専門能力を効率よく発揮するためのIT技術等の応用能力を習得させる。
 - ④ グローバルな環境で活躍できるよう外国語運用能力を高める。
- 6 本学部の第一の特徴は、昭和28年4月に戦後の沖縄の技術工養成課程としてスタートしたことに象徴されるように、地理的、政治的に孤立的環境にあった琉球列島の産業を支える現場技術者の養成機関の役割を担うという使命を現在も持ち続けているところにある。
- 7 第二の特徴は、近年の技術の進歩と卒業生の進路が地理的にも職种的にも多様化した現状に対応できるように、カリキュラムを柔軟な内容にしたことである。
- 8 第三の特徴は、教育の質を世界水準に高め、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を平成18年度に情報工学科、平成19年度に機械システム工学科、電気電子工学科が受けたことである。また、環境建設工学科の土木コースが平成20年度を受審へ向けて準備中である。
- 9 近年の動きとしては、琉球大学島嶼防災研究センターを平成20年4月から発足させる予定である。工学部においても震前・震後の建造物の被害軽減・復旧技術をはじめ、台風・津波の予知・予測と被害軽減技術を研究開発する耐震工学、耐風工学、海岸工学や数値解析・シミュレーション等の分野で、中心的な役割を担うことになっている。

[想定する関係者とその期待]

- 1 在学生の期待は、幅広い教養を身につけ、産業社会を支える高度な専門知識を有する技術者として育つための教育環境が整備され、かつ、教育と研究に情熱を注ぐ教員・職員が揃っていることである。
- 2 地域社会及び産業界の期待は、幅広い教養と工学に関する専門的知識及び技術を身につけ、人類の安全・健康・福祉に貢献するものづくりに意欲を燃やす卒業生を送り出すことである。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本学部は、工学主要分野の4学科から構成されており、各学科の概要に示すように工学の基礎的分野を網羅している(資料1-1-1:学科の概要)。学生定員は十分に満たしている(資料1-1-2:学科・コース別の学生定員及び現員数)。教員組織は、工業・技術社会の要請に応じて幅広い教養と技術者倫理及び高度な専門知識を有し、社会や地域環境保全や平和に貢献しうる豊かな創造力と実践力を備えた人材を養成するという本学部の教育目標達成に沿って編成されている(資料1-1-3:学科別の教員組織の構成)。本学部において開講している授業科目は、その多くを専任教員により実施されている(資料1-1-4:授業科目の専任教員担当率)。各学科とも専任教員の担当率は高く、専門科目全体の平均は86%、必修科目のみだと89%であり、必要な専任教員を配置している。また、科目の特殊性や先端性を考慮して、学内・学外の兼務教員も活用している。

資料1-1-1: 学科の概要

学 科	コース	教育理念
機械システム工学	昼間主コース 夜間主コース	機械システム工学における基本的な学問体系を教授するとともに、島嶼県であって孤立的環境にある沖縄県の製造業を維持・発展させるのに必要な設計力、製造技術力を備え、これらの技術を高めていく自己学習能力と問題解決能力を身に付けた技術者・研究者を養成する。
環境建設工学	土木コース	自然環境と調和のとれた、ゆとりある社会システムを構築するために、社会基盤整備の計画・設計・建設・管理に必要な知識を習得した人材を養成する。
	建築コース	建築コースでは、自然と調和しながら人間生活の安全性・快適性・利便性を追求し、多様化する社会のニーズに対応できる豊かな創造性と幅広い知識を持つ建築技術者を養成する。
電気電子工学	昼間主コース 夜間主コース	電気電子工学に関する基礎的な知識から高度の専門知識を備え、幅広い視野と柔軟な適応能力を有し、広く世界で活躍できる技術者・研究者を育成することを目指している。
情報工学		情報工学分野の専門知識と実践的能力を身につけるとともに、情報技術革新に対処し得る幅広い視野と柔軟な思考を有する人材を育成する。計算工学コースはより深い計算工学の知識と技術を備えた人材を育成する。総合情報コースは、現代社会の様々な分野における情報技術の総合的資質を備えた人材を育成する。

(出典：琉球大学工学部ホームページ)

資料 1-1-2：学科・コース別の学生定員及び現員数（平成 19 年 11 月 1 日現在）

学科	コース	定 員		現 員				
			3 年次 編入	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合 計
機械システム工学	昼間主	90	3	94	100	84	138	416
	夜間主	20	0	23	18	27	28	96
環境建設工学	建築	45	0	46	55	52	43	196
	土木	45	2	48	47	46	66	207
電気電子工学	昼間主	80	3	92	90	75	98	355
	夜間主	10	0	12	14	9	18	53
情報工学		60		66	69	60	62	257
合 計		350	10	381	393	353	453	1,580

（出典：工学部学務係資料）

資料 1-1-3：学科別の教員組織の構成（平成 20 年 3 月 31 日現在）

区分	現 員						兼務教員	
	教授	准教授	講師	助教	計		学内	学外
機械システム工学	11	12	0	7	30		2	6(2)
環境建設工学	11	9	1	5	26		1	28(1)
電気電子工学	10	8	1	4	23		1	11(3)
情報工学	6	4	1	5	16		6	28(3)
合 計	38	33	3	21	95		10	73(9)

工学部教員定員 106、現員 95。学外の()は内数で、県外非常勤講師による集中講義。

（出典：工学部総務係資料）

資料 1-1-4：授業科目の専任教員担当率（平成 19 年度）

学科名	全専門科目と必修 科目の区別	クラス数	専任担当 クラス数	専任担当クラ ス率(%)
機械システム工学	専門科目全体	136	120	88.2
	必修科目	82	79	96.3
環境建設工学	専門科目全体	100	83	83.0
	必修科目	48	43	90.0
電気電子工学	専門科目全体	117	102	87.2
	必修科目	66	58	87.9
情報工学	専門科目全体	64	55	86.0
	必修科目	32	26	81.0

（出典：平成 19 年度授業時間割配当表）

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 本学部は、教育システムの点検・改善を行う学部教育委員会を設置し、各学科に設置されている教務担当委員会と相互補完的にファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動に取り組む体制をとっている。本学部における主な FD 活動状況は活発である (資料 1-2-1: 工学部 FD 活動実施状況、別添資料 1-2-1: 教育貢献者等による経験報告会、P1)。教育貢献者表彰制度などの具体的な教育改善奨励活動が実施され、また、教育貢献者表彰を受けた教員による経験報告会を開催し、教員相互の教育経験交流の場としている。また、各学科では教育活動に関する全国的な研究会にも出席し、他大学の経験からも学ぶなど、独自の FD 活動を恒常的に行っている。

学科ごとの教育プログラム点検システムも着実に構築され、PDCA サイクルが機能している (資料 1-2-2: 工学部における教育活動 PDCA サイクル図)。

教育内容と教育方法を持続的に改善していく体制の一つとして、ほぼすべての授業において授業評価による学生の意見聴取を行っている (資料 1-2-3: 工学部授業評価アンケートの実施率の推移)。この中に「達成度評価欄」を設け、学生自身が当該科目についての理解度を評価できるようになっている (別添資料 1-2-2: 学生自身による科目達成度評価、P2)。また、学科によっては、学期末だけでなく、学期途中で「授業改善アンケート」を行い、学生の意見への素早い対応に結びつけている。情報工学科では、Web 入力により学生アンケート調査を行い、回答書作成を教員に義務づけており全て開示されている。機械システム工学科では、投書箱が設置され、匿名の投書を随時受け付け、教育環境や授業改善に役立てている。また、教育改善の一環として、「技術者の倫理」などの新しい科目を開講するなど、一部教育課程の見直しが行われた。

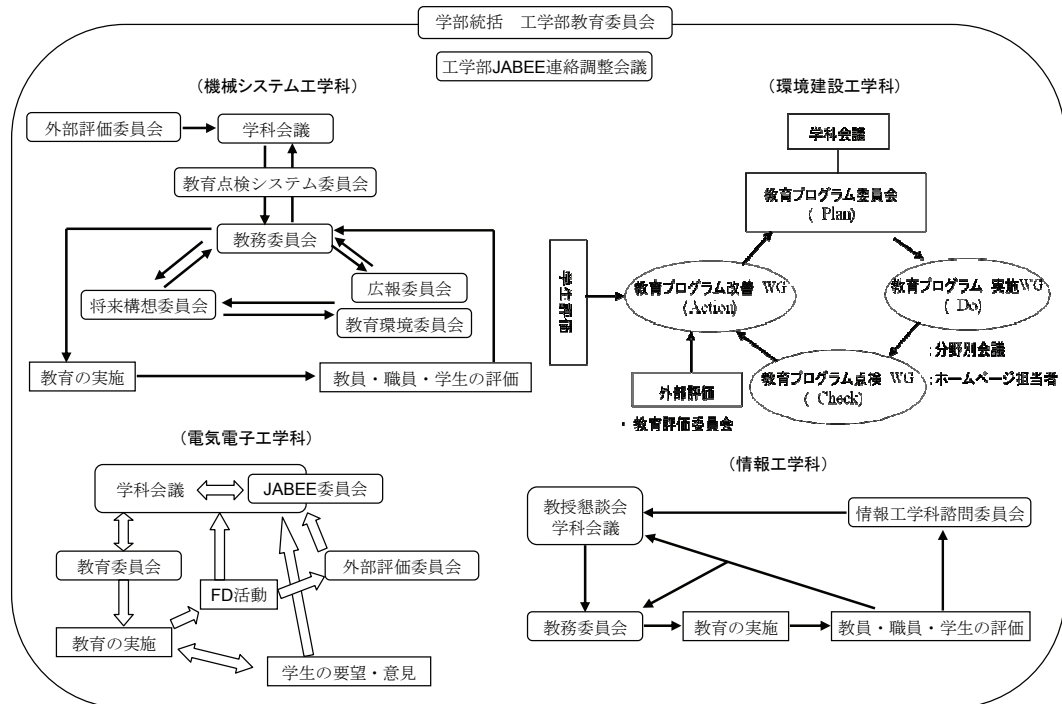
上記の活動の結果として、機械システム工学科、電気電子工学科及び情報工学科 (計算工学コース) において、教育を世界標準に準じるために JABEE による認定を受け、環境建設工学科 (土木コース) においても平成 20 年度受審へ向けて準備中である。

資料 1-2-1: 工学部 FD 活動実施状況 (講演会、経験発表会、研修報告会、その他)

主 催	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	計
工学部教育委員会	0	3	1	2	6
機械システム工学科	1	2	0	4	7
環境建設工学科	5	2	5	2	14
電気電子工学科	2	0	4	0	6
情報工学科	3	8	7	5	23
計	11	15	17	13	56

(出典: 工学部 FD 活動に関するアンケート調査)

資料 1-2-2：工学部における教育活動 PDCA サイクル図



(出典：各学科 J A B E E 自己点検書)

資料 1-2-3：工学部授業評価アンケートの実施率の推移（％）

年度 項目	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
クラス数	76.2	57.8	82.9	82.6	80.2	77.6	55.3	81.7
教員数	83.2	63.3	87.6	89.6	92.0	91.4	61.2	89.9
延べ登録者数	74.0	55.5	78.7	81.7	81.6	65.9	52.1	83.9

(出典：工学部学務係資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 第一に、多岐にわたる教育研究領域をカバーし、かつ専門領域に応じて有効な教育が行える教員組織であり、専任教員の確保・配置も充実している点である。第二に、学部の教育目標に即した適切な教育提供のため、学部教育委員会と各学科教務担当委員会の相互協力のもとに、継続的な教育の質の向上・改善活動に取り組み、実績を上げている点である。第三に、教育プログラムの点検・改善のための PDCA サイクルが機能しており、FD 活動も活発に行われている。第四に、以上の取り組みは JABEE の認定を情報工学科（計算工学コース）、機械システム工学科、電気電子工学科が受けたことから確認できる。

以上のことから、教育の実施体制にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 本学部は、学部教育の教育目的を達成するために、基礎学力、専門能力向上等の教育目標のもと、共通教育科目、専門基礎教育科目及び専門教育科目から成る教育課程を編成している(資料2-1-1:工学部の卒業要件)。この教育課程は、JABEEの規定による国際的レベルの技術者教育を保障するカリキュラムにも合致し、各科目をバランスよく配置するとともに、4年一貫教育体制を原則としている。専門科目については、各専門分野において特徴的な教育科目を含む幅広い授業科目が開設されている。卒業要件は資料2-1-1に示すとおりであり、また、学科ごとに学習・教育目標が設定されており、カリキュラムはこの目標を達成するために履修科目と授業科目別の学習保証時間が厳密に規定されている(資料3-1-1:学習保証時間とその内訳、P11-12)。

本学部では、現業実習、企業研修、インターンシップ、実践的IT教育など様々な制度を導入し、企業との連携を図るとともに学生の実践的学習の機会を提供している(資料2-1-2:キャリア教育、インターンシップ実施状況)。また、様々な分野の最先端研究・技術の情報を提供する機会を設けるため特別講義を開設し、さらに幅広い視野を形成するため、他学科・他学部の授業科目を「自由科目」として一定の単位数の取得を認めている。放送大学や東京農工大学あるいは交流協定を結んだ外国の大学との単位互換制度も設けている(資料2-1-3:卒業単位として認定される自由科目の単位数)。

学生に対しては全科目のシラバスが統一された形式でWebにより開示されており、授業の内容・方法、達成目標、授業計画、評価基準等が明記されている(資料2-1-4:シラバス掲載率)。学生は、自分の関心や希望する進路とシラバスの講義情報に基づいて、主体的に履修科目選択を行っている。学期末の学生による授業評価では、教員がシラバス通りに授業を行ったかどうかを点検する項目が設定されている。

資料2-1-1:工学部の卒業要件(数値は単位数)

学科	コース	共通教育	専門基礎	専門教育			計
				必修科目	選択科目及び自由科目	計	
機械システム工学	昼間主	32	12	57	24	81	125
	夜間主	28	12	43	42	85	125
環境建設工学	土木	30	9	58.5	26.5	85	124
	建築	30	12	54	28	82	124
電気電子工学	昼間主	30	12	50	33	83	125
	夜間主	30	10	45	38	83	125
情報工学	計算工学	32	8	54	31	85	125
	総合情報	32	8	44	41	85	125

(出典:平成19年度 学生便覧)

資料2-1-2:キャリア教育、インターンシップ実施状況

産業社会学原論Ⅰ(前学期開講)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
受講者数	66	32	49	55
単位取得者数	52	26	41	46

産業社会学原論Ⅱ（後学期開講）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受講者数	未開講	未開講	30	19
単位取得者数	—	—	29	17

現業実習

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受講者数	114	95	70	69
単位取得者数	114	95	70	69

企業研修

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受講者数	未開講	58	81	12
単位取得者数	—	37	51	11

（出典：工学部学務係資料）

資料 2-1-3：卒業単位として認定される自由科目の単位数

学科名	コース名	卒業単位として認定される自由科目単位数
機械システム工学科	昼間主コース	3
	夜間主コース	4
環境建設工学科	土木コース	6（※）
	建築コース	6（※）
電気電子工学科	昼間主コース	5
	夜間主コース	18
情報工学科	総合情報コース	11
	計算工学コース	11

※ 環境建設工学科の他コースの科目に限る。

（出典：工学部学務係資料）

資料 2-1-4：シラバス掲載率（％）

学科	掲載率（％）
機械システム工学科	97
環境建設工学科	100
電気電子工学科	100
情報工学科	100

（出典：工学部学務係資料）

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）本学部では、他学科及び他学部の専門科目を制限された単位数の範囲内で修得して専門選択科目とすること、他大学との単位互換や放送大学との単位互換を認めている（資料 2-2-1：放送大学の単位互換状況）。また、社会人の科目等履修生も認めて

いる（資料 2-2-2：工学部の科目等履修状況）。

学生は、キャリア教育科目や「現業実習」あるいは「企業実習」の科目を設けて企業現場での実際の業務について、即戦力としてのスキルを身に付けている（資料 2-2-3：工学部のキャリア教育・インターンシップ実施状況）。卒業生や就職先等の関係者から、卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関するアンケートを実施している（資料 2-2-4：就職先企業へのアンケート結果例）。これらの意見や要望を取りまとめ、教育の成果や効果に対する判断材料の一つとして活用することになっている。また、教育プログラムの外部評価を受ける体制として、各学科において企業・卒業生を含む外部評価委員会を設置・開催し、評価結果を教育カリキュラムに反映させている。さらに共同研究や受託研究を通して人材育成に関する情報交換や意見交換を行っている。

資料 2-2-1：放送大学の単位互換状況

年度	科目名	受講者数（人）
平成 16 年度	エネルギー工学と社会	1
平成 17 年度	ベンチャー企業論	1
	ネットワーク産業論	1
	エネルギー工学と社会	86
平成 18 年度	エネルギー工学と社会（前学期）	26
	ベンチャー企業論（前学期）	46
	エネルギー工学と社会（後学期）	2
	ベンチャー企業論（後学期）	4
平成 19 年度	情報技術と社会	3

（出典：工学部学務係資料）

資料 2-2-2：工学部の科目等履修状況

年度	学期	科目名	単位	受講者数（人）
平成 16 年度	前学期	電 2 6 4 電子計算機Ⅰ	2	1
		電 3 8 4 電子回路Ⅱ	2	1
		電 3 9 2 制御工学Ⅰ	2	1
		電 3 9 4 電磁波工学	2	1
		工 0 0 1 職業指導Ⅰ	2	1
	後学期	電 3 7 1 電気機器Ⅱ	2	1
		電 3 9 6 通信工学Ⅰ	2	1
		電 3 9 7 システム工学Ⅰ	2	1
		電 3 7 9 電気応用工学	2	1
平成 17 年度	前学期	電 3 7 8 エネルギー変換工学	2	1
		電 4 7 4 電気法規及び施設管理	2	1
		工 0 0 1 職業指導Ⅰ	2	2
平成 18 年度	前学期	工 0 0 1 職業指導Ⅰ	2	1
平成 19 年度	前学期	工 0 0 1 職業指導Ⅰ	2	2
		電 1 1 0 基礎数学	1	1
		情 1 0 7 コンピュータⅠ	2	1
		情 1 5 3 線形代数学	2	1

（出典：工学部学務係資料）

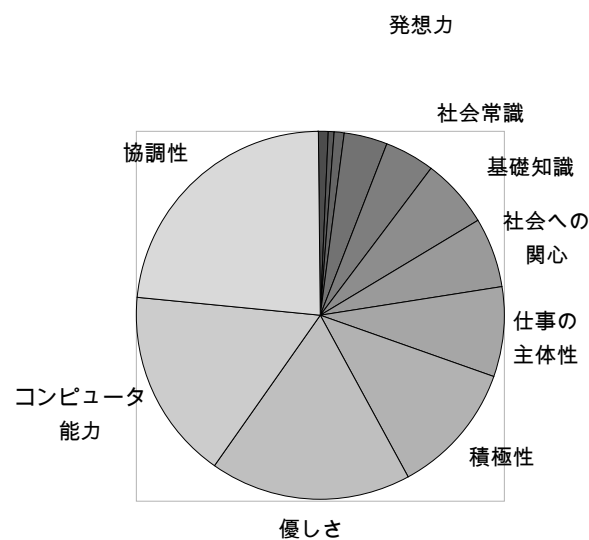
資料 2-2-3：工学部のキャリア教育・インターンシップ実施状況

年 度	科 目 名	受講者数（人）	単位取得者数（人）
平成 16 年度	産業社会学原論Ⅰ	66	52
	産業社会学原論Ⅱ	未開講	—
	現業実習・企業研修	114	114
平成 17 年度	産業社会学原論Ⅰ	32	26
	産業社会学原論Ⅱ	未開講	—
	現業実習・企業研修	153	132
平成 18 年度	産業社会学原論Ⅰ	49	41
	産業社会学原論Ⅱ	30	19
	現業実習・企業研修	151	121
平成 19 年度	産業社会学原論Ⅰ	55	46
	産業社会学原論Ⅱ	19	17
	現業実習・企業研修	81	80

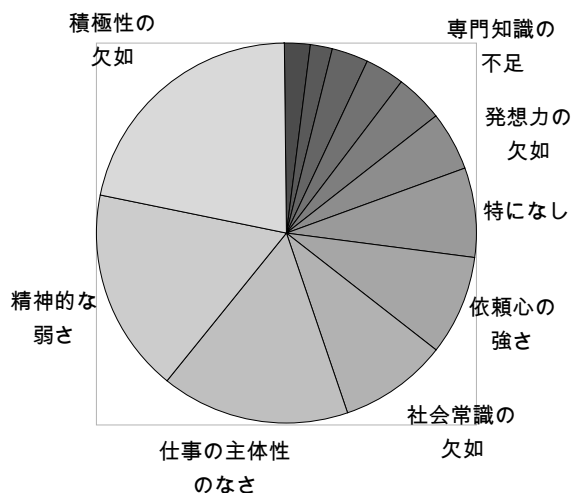
（出典：工学部学務係資料）

資料 2-2-4：就職先企業へのアンケート結果例

2-1 評価できる点(複数回答)



2-2 評価できない点(複数回答)



(出典：機械システム工学科 J A B E E 自己点検書資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 第一に、本学部及び各学科の教育目的を達成すべく、共通教育科目と専門教育科目、必修科目と選択科目がバランスよく体系化して配置されている点である。各科目のシラバスが公開され、授業内容とシラバスの整合性についても学生の授業評価アンケートによりチェックされている。第二に、学生の多様な学習ニーズと、地域社会からの教育ニーズに応えることができる体制として放送大学および他大学との単位互換制度を設け、社会人などに対する科目履修制度を設けている。第三に、社会の要請に対応した人材育成を体系化したカリキュラムを整備している点である。インターンシップ実施や特別講義により、実践力を養成している。以上の教育内容の水準は、JABEE 認定によっても確認されており、内容・質ともに十分なレベルにある。

以上のことから、教育内容にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 本学部では、各学科それぞれの専門分野の教育に応じてカリキュラムにおける講義と実験、実習及び設計製図のバランスに配慮している。特に JABEE 基準に則り、学習保証時間(卒業までに学習すべき総時間数)を 1800 時間以上として、その内容についても、人文・社会科学等に 250 時間以上、実験・卒業研究等に 300 時間以上などと細かく規定している(資料 3-1-1: 学習保証時間とその内訳)。その上で、実験や実習などにおいては、各専門分野の方法や技術を習得させるとともに、学生の主体的な学習を促進することを目的として TA の活用を図っている(資料 3-1-2: TA の配置状況と活用状況)。また、基本的な知識の習得と研究方法の基礎的知識を身につけさせるために少人数制のセミナーの科目が設定されている。全授業科目について、本学共通の書式に基づいたシラバス

を作成している。シラバスには、それぞれの学習目標、授業内容及びその達成のための実施計画などを記載し、講義の初回に学生への周知を図っている（資料 3-1-3:シラバス例）。毎学期末に実施する授業評価アンケートでは、シラバスの活用や有用性について質問し、その結果を次学期講義に反映させている。

資料 3-1-1：学習保証時間とその内訳（機械システム工学科の例）

学習内容の 区分		学習保証時間				
		必須あるいは選択の合計	講義	演習	実験	その他
人文科学，社会科学等（語学教育を含む）の学習	必須	450.0	225.0	225.0	0.0	0.0
	選択	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	450.0	225.0	225.0	0.0	0.0
数学，自然科学，情報技術の学習	必須	281.25	146.25	67.5	67.5	0.0
	選択	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	281.25	146.25	67.5	67.5	0.0
専門分野の学習	(1)	必須	112.5	112.5	0.0	0.0
		選択	0.0	0.0	0.0	0.0
		合計	112.5	112.5	0.0	0.0
	(2)	必須	523.75	337.5	146.25	0.0
		選択	180.0	180.0	0.0	0.0
		合計	703.75	517.5	146.25	0.0
	(3)	必須	304.25	0.0	67.5	51.75
		選択	0.0	0.0	0.0	0.0
		合計	304.25	0.0	67.5	51.75
	合計		1120.5	630.0	213.75	51.75
その他	必須	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	選択	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	必須	1671.75	821.25	506.25	119.25	225.0
	選択	180.0	180.0	0.0	0.0	0.0
	合計	1851.75	1001.25	506.25	119.25	225.0

出典：機械システム工学科 J A B E E 自己点検書資料)

資料 3-1-2：TA の配置状況と活用状況

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	計
機械システム工学科	31	21	18	19	89
環境建設工学科	43	35	36	36	150
電気電子工学科	23	24	25	22	94
情報工学科	23	14	11	14	62
計	120	94	90	91	395

(出典：工学部学務係資料)

資料 3-1-3 : シラバス例

科目番号	機 2 6 3
科目名・組	材料加工学 I
必修選択	必修
受講年次	2
単位数	2
開講学期	前期
開設学部	工学部
担当者	機械太郎
科目区分	専門科目
時限・教室	前期 火曜日 6 時限 工 4-211

戻る

授業内容と方法	図面を基にして実際にモノや機械を作るための機械製作の基礎学として、機械工作法、特に鋳造法、溶接、塑性加工、組み立て等について講義を行う。
達成目標	達成目標：本講義を履修することによって、機械工作、材料加工に関する知識を修得し、モノや機械を製作するための問題解決に応用することができる能力を養成することを目的としている。
評価基準と評価方法	評価基準：60%未満は F、60～70%未満は D、70～80%未満は C、80～90%未満は B、91%以上は A。尚、授業総時間数の 1/3 以上（5 回以上）欠席した場合は学則に基づき単位は与えない。 評価方法：定期試験（中間期末 100 点×2 回）を加味して、総合的に 100 点満点で評価し、60%以上に対して単位を与える。
履修条件	機械システム工学科 2 年次以上
授業計画	<p>第 1 回材料加工概論</p> <p>第 2 回素材製造としての砂型鋳造</p> <p>第 3 回鋳造方案</p> <p>第 4 回鋳物砂と溶解</p> <p>第 5 回特殊鋳造と鋳物欠陥</p> <p>第 6 回ガス溶接</p> <p>第 7 回アーク溶接</p> <p>第 8 回中間試験</p> <p>第 9 回その他の溶接法/接合</p> <p>第 10 回溶接欠陥と検査法</p> <p>第 11 回塑性加工の基礎</p> <p>第 12 回金属材料の塑性変形と諸性質の変化</p>

	第 13 回鍛造、圧延 第 14 回組み立て 第 15 回期末試験
教科書	『千々岩健児：新版機械製作法（1） 出版社コロナ社』
参考書	『機械製作法研究会編：改訂新編機械製作上巻 出版社養賢堂』
備考(メッセージ)	学習キーワードと学習時間 基本キーワード：設計と生産・管理（C）加工法 22.5 時間 （5-9）鋳造法×4（5-17）溶接/接合×4（5-15）塑性加工×3（5-18）組み立て ×1

（出典：琉球大学教務情報システム）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）本学部では、入学時のオリエンテーションや学期ごとの懇談会などでのガイダンスを通じて、学生各々の学習目標に沿って適切に履修の選択を行うことが出来るような学習指導を行っている（資料 3-2-1：電気電子工学科履修手引書）。学期ごとの履修単位数は 20 単位に制限し、登録時点において指導教員は学生の履修状況を個別に点検し、特別な事情がある場合を除き、20 単位を超えることを認めていない。上限を設けることで、単位を取得するに十分な自習時間を確保することが可能になる。また、登録カードへの押印時点で指導教員は個別に学習指導を行っている。学生が自らの達成度を評価できるようなチェックリストなどを配布し、学期初めに教員と共に点検している。自主学習を支援するために学生自習室設置や無線 LAN 環境整備を行っている（資料 3-2-2：学生のため学習環境の整備状況）。基礎学力不足の学生に対する配慮として、基礎数学、物理学補講（単位無し）の受講あるいは、数学・物理学の基礎科目（微積分学入門Ⅰ、Ⅱ、物理学入門Ⅰ、Ⅱ）を履修するように指導するとともに、学習サポートルームの利用を呼びかけている。なお、基礎数学、物理学（補講）は、卒業認定の時には習得単位数としては除外する規則となっている。

学生の個別的対応を容易にするために、教員個々にオフィスアワーを設けている。時間告知は、シラバスや教員室前掲示、Web 掲示により周知している。単位認定においては、その評価基準を厳密化し、各科目のシラバスに明示することにより、単位の実質化を図っている。

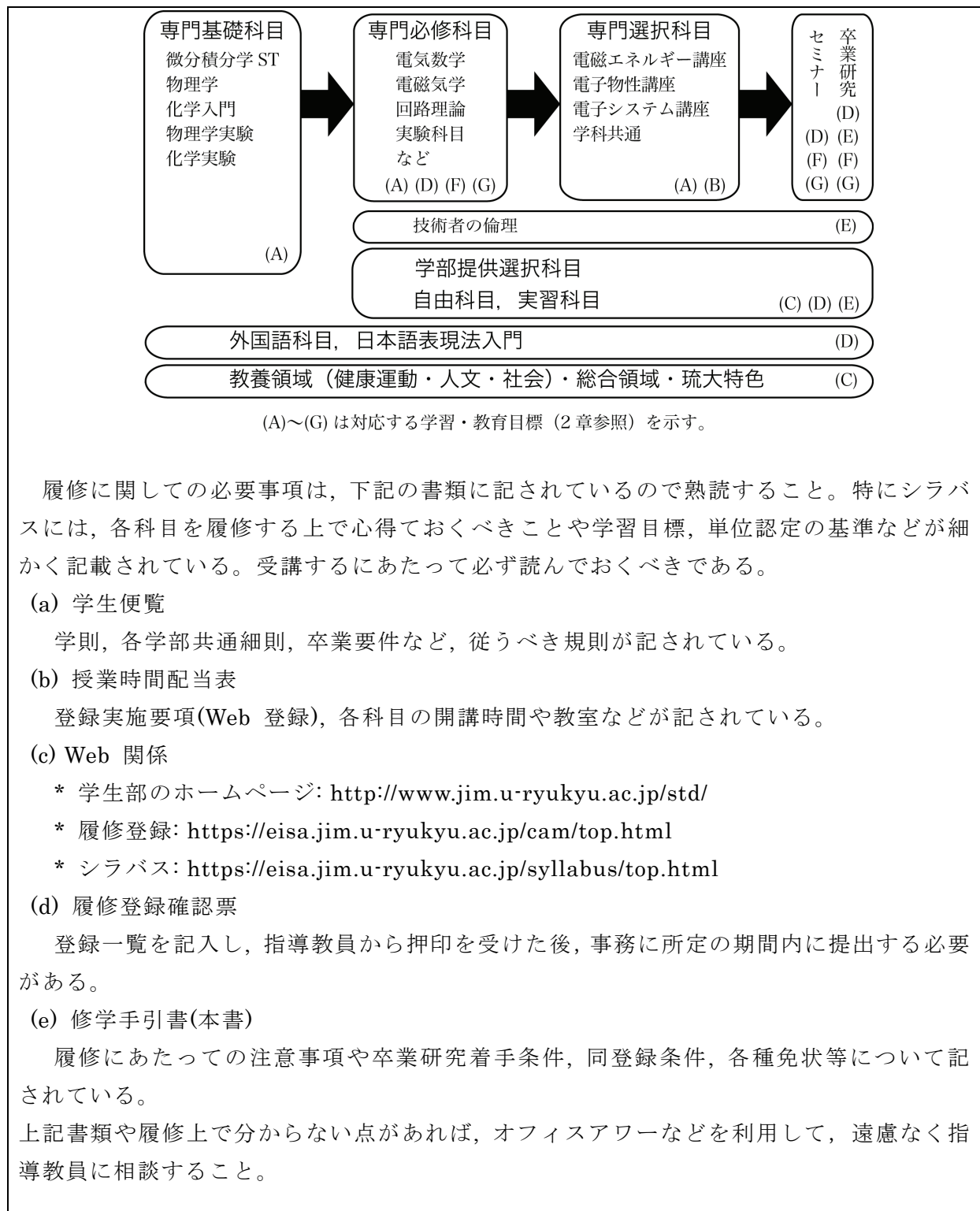
資料 3-2-1：電気電子工学科履修手引書（一部抜粋）

3. カリキュラムと履修方法

3-1 カリキュラムの概要と注意事項

当学科を卒業するためには、下図に示すとおり、教養領域、総合領域、外国語科目、日本語表現法入門、専門基礎科目、専門科目などから規定の単位を修得する必要がある。各領域の必要単位数などは、学生便覧(本書 p.7 にその写し)に記されている。なお、付録 F (巻末折込ページ) に本学科の学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れを示すので参照すること。

各科目を受講するためには、各学期のはじめに Web を用いて登録しなければならない。なお、実験等の一部科目ではクラス編成上 Web での登録を行わない科目もあるので注意すること。また、各科目の単位を修得するためには、講義や演習を通じて必要な能力を身につけ、試験等において所望の基準を満たす必要がある。



(出典：電気電子工学科入学オリエンテーション履修手引書)

資料 3-2-2：学生のため学習環境の整備状況（無線 LAN 設置状況を含む）

	設置場所	面積 (㎡)	収容人数 (人)	利用時間
学部共通	1 号館 122 室	89	24	平常 8 時 30 分～21 時 休業期間 8 時 30 分～17 時 15 分
機械システム	2 号館 314 室	47	15	7 時～22 時（無線 LAN 設置）

工学科	4号館 301 室	48	15	7 時～22 時（無線 LAN 設置）
環境建設工学科	2号館土木製図室	97	45	講義・製図作業時に利用 （無線 LAN 設置）
	2号館セミナー室Ⅱ	26	10	セミナー開講時に利用 （無線 LAN 設置）
電気電子工学科	3号館 1 階ロビー	76	21	7 時～22 時（無線 LAN 設置）
	3号館 207 室－1	15	8	7 時～22 時
	3号館 207 室－2	20	8	7 時～22 時
情報工学科	1号館 321 室	165	80	19 時間／週（無線 LAN 設置）
	1号館 401 室	69	30	40 時間／週
	1号館 403 室	110	40	34 時間／週
	1号館 404 室	67	20	40 時間／週
	1号館 406 室	103	30	40 時間／週

（出典：工学部総務係資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、共通教育科目、専門基礎教育科目、専門教育科目の時間配分が適切なものとなっている点である。同様に講義、演習、実習、実験などの学習指導配置もバランスよく配分している。これらの授業科目配置及び時間配分は JABEE 基準にも合致したものである。第二に、全教科に渡ってシラバスに評価基準を明示し、総合点で 6 割以上でなければ単位を与えず、単位認定を厳密化している。また、評価に使われたレポート、図面、試験答案等は全て保管し、評価の妥当性が検証できるようになっている。第三に、履修指導は新生入生に対してはもちろんのこと、各学年とも学期初めに指導教員が学生一人ひとりの達成度をチェックできるようになっている点である。第四に、数学や物理学の学力を補うための補習クラスを設けて、基礎力不足の学生には履修を義務付けている点である。

以上のことから、教育の方法にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）各学科の教育カリキュラム全体と各科目単位認定基準は、JABEE 基準に則ったものであることから、卒業時において学生が身に付けた学力や資質・能力は、国際的に通用する技術者レベルにあると考えている。また、約 90% の高い水準の就職率と 20% 強の大学院への進学率を維持していることから、満足のいく教育の成果が得られているものとする（資料 4-1-1：工学部の就職率、資料 4-1-2：工学部の大学院進学者数）。在学中に取得可能な資格については、各学科で明記して奨励している。

資料 4-1-1：工学部の就職率

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就職率（％）	89.5	89.3	91.8	87.9

（出典：工学部学務係資料）

資料 4-1-2：工学部の大学院進学者数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
進学者数	73 人	77 人	76 人	74 人

(出典：工学部学務係資料)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 本学部は、学部教育等の改善を目的として、平成 20 年 1 月に学部所属 4 年次学生及び修士課程 2 年生(学部卒業生とみなす)に対して、満足度調査アンケートを実施した。教育の満足度に関する全体評価は、卒業生から「とても満足している」「ある程度満足している」という回答が 90.4%、4 年次学生から「とても満足している」「ある程度満足している」という回答が 80%得られている。さらに、満足の理由として専門教育の内容を挙げた 4 年次学生は約 43%である(資料 4-2-1：工学部卒業生の満足度、資料 4-2-2：工学部 4 年次生の満足度)。また、学習・教育目標に対して学生自身が自らの達成度を評価する「達成度評価リスト」を作成し、履修登録時に指導教員の指導を受けている(別添資料 4-2-1：学生自身による学習・教育目標達成度チェック表、P3)。

資料 4-2-1：工学部卒業生の満足度(平成 19 年度)

満足度 専攻名	とても満足 (%)	ある程度満 (%)	あまり満足し ていない (%)	満足してい ない (%)	不明 (%)
機械システム工学 専攻(16 人)	18.8	68.8	6.3	0	6.3
環境建設工学専攻 (12 人)	50	33.3	16.7	0	0
電気電子工学専攻 (16 人)	56.3	43.8	0	0	0
情報工学専攻 (11 人)	54.5	36.4	9.1	0	0

(出典：工学部自己評価委員会アンケート調査)

資料 4-2-2：工学部 4 年次生の満足度(平成 19 年度)

満足度 学科名（回答数）		とても満 足（％）	ある程度 満足（％）	あまり満 足してい ない（％）	満足して いない （％）	不 明 （％）
機 械 シ ス テ ム 工 学 科	昼間主コース（34 人）	15.5	67.6	12.8	2	2
	夜間主コース（12 人）	16.7	66.7	8.3	0	8.3
環 境 建 設 工 学 科	建築コース（3 人）※	0	33.3	66.7	0	0
	土木コース（17 人）	17.6	52.9	17.6	11.8	0
電 気 電 子 工 学 科	昼間主コース（42 人）	11.9	71.4	14.3	0	2.4
	夜間主コース（10 人）	20	40	30	0	10
情 報 工 学 科	総合情報コース（10 人）	25	75	0	0	0

	計算工学コース (10 人)	13.6	68.2	13.6	4.5	0
--	----------------	------	------	------	-----	---

(※) 環境建設工学科建築コースの母数は3人であったので、本文中にある平均値(80%)の計算には含めていない。

(出典：工学部自己評価委員会アンケート調査)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、学生自らによる学習目標達成度評価結果により、学生は計画的に単位を修得しており、教育の成果が上がっていると判断できる点である。各学科において学習目標と各科目の対応が明確にされており、学生にとって達成率が把握しやすいことが満足度に反映されると推測される。第二に、卒業生及び在学4年次及び卒業生に対する満足度調査アンケートの結果より、教育の成果が確認できる点である。両方の調査結果より、教育の満足度に関する項目において、それぞれ満足を示す回答が80%、90%であり、学生が教育の効果があったと判断している。

以上のことから、学業の成果にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況) 本学部は、今日の工業・技術社会の要請に応じて幅広い教養と技術者倫理及び高度な専門知識を有し、社会や地域環境保全や平和に貢献しうる豊かな創造力と実践力を備えた人材の養成を教育目的としている。本学部卒業生の就職率は90%(資料4-1-1:工学部の就職率、P11-16)であり、地元沖縄の企業ばかりでなく、国内の大企業から中小企業までの広い技術分野(プログラムソフト開発及びシステムエンジニアを含む)へ就職している状況(資料5-1-1:工学部卒業生の主な就職先)から見て、意図した人材が教育されていると言える。卒業生の大学院修士課程への進学率は約2割である(資料4-1-2:工学部の大学院進学者数、P11-17)。

資料5-1-1:工学部卒業生の主な就職先

学科	主な就職先
機械システム工学	沖縄電力、J T A、サンエー、沖縄銀行、やしま工業、三菱重工(株)、日本流通システム、石川播磨重工業、三菱自動車、マツダ、富士重工、東洋ゴム、ソニーセミコンダクター九州、J A L、ユニチカ、沖縄県庁、那覇市役所
環境建設工学	沖縄建築確認センター、金秀建設、国建、建築アトリエトレッペン、建築空間アボット、サンネット、翔土木設計、新里総業、大林組、オンテックス、兼六土地建物株式会社、五洋建設、佐藤工業、シー・アイ・シー、清水建設、ジュピターテレコム、スウェーデンハウス、住友林業、沖縄県庁、うるま市役所、宜野湾市など
電気電子工学	ビックニイウス、ホシザキ沖縄、リウコム、ロジツウ沖縄、ワールドインテック、沖縄タイムス、沖縄テレビ、沖縄県農協電算センター、沖縄電気工業、HIP、IHI、NTT西日本、TOSTEM、アルトナー、きんでん、コアテクノ、サンケン電気、ソーラムエンジニアリング、ソニーセミコンダクタ九州、ダイキン工業
情報工学	NEC ソフト沖縄、オーシーシー、沖縄電力、沖縄日立ネットワークシステムズ、沖縄フォーサイト、沖縄富士通システムエンジニアリング、IBM ソリューションズ、アストロデザイン、ウイルコム、

	NTT コミュニケーションズ、NTT データ、NTT データカスタマーサービス、北中城村役場、知念高校、宮古高校、美来工科高校 (出典：工学部概要)
--	---

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 本学部は、卒業生や、就職先等の関係者から、卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関するアンケートを実施している。これらの意見や要望を取りまとめ、教育の成果や効果に対する判断材料の一つとして活用することになっている。また、教育プログラムの外部評価を受ける体制として、企業、研究機関、卒業生等の委員で構成する外部評価委員会を設置し、1～2年に1回開催している(資料 5-2-1: 教育プログラム外部評価委員会)。さらに共同研究や受託研究を通して人材育成に関する情報交換や意見交換を行っている。

資料 5-2-1: 教育プログラム外部評価委員会 (平成 16 年～平成 19 年)

学科名	委員会名称	平成 19 年度委員名	回数
機械システム 工学科	外部評価委員会	糸村昌祐 (沖縄工業高等専門学校長) 國吉和夫 (沖縄工業連合会専務理事) 呉屋守章 (金秀バイオ株式会社社長) 比嘉正嗣 (沖縄県亜熱帯総合研究所研究部長)	2
環境建設工学科	土木教育評価委員会	糸村昌祐 (国立沖縄工業高等専門学校長) 呉屋守将 (沖縄県建設業協会会長) 吉永清人 (沖縄総合事務局開発建設部長) 首里勇治 (沖縄県土木建築部長) 砂川恵常 (沖縄県測量建設コンサルタンツ協会会長)	2
電気電子工学科	外部評価委員会	我喜屋稔 (琉球大学電気電子工学科電窓会長) (琉球通信工事(株)代表取締役社長) 上原稲一 (沖縄電力(株)取締役) 市原健介 (沖縄総合事務局経済産業部長) 高木 茂 (沖縄工業高等専門学校 教授) 上原良幸 (沖縄県企画部部長)	3
情報工学科	諮問委員会	翁長健治 (デジタル社会総合研究所主催) 金谷 学 (総務省沖縄総合通信事務所長) 小嶺 淳 (沖縄県商工労働部情報産業振興課長) 南郷辰洋 (沖縄県情報産業協会会長) ポール・チャン (有) 琉球インベストメント代表 賛良則 (有) ジャスミンソフト代表取締役 有銘政秀 (有) ジャスミンソフト取締役	2

(出典：工学部学務係資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、卒業生が沖縄県内外の幅広い業種に就職し、就職率が 90%を有する点にある。第二に、卒業生からの満足度調査アンケートにおいて、教育内容に関して高い評価を受けている点である。満足度に加え、専門知識と技術の修得、問題解決能力の修得、応用能力の修得などに関する達成度についても、同様の評価を受けている。第三に、各学科の教育プログラムに対し、定期的な外部評価により改善していくシステムが JABEE 基準に則って構築されている点である。

以上のことから、進路・就職の状況にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例「学部・学科において教育プログラムに関するPDCAサイクルを確立」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 教育の質の向上を目指し、工学部教育委員会の下で各学科の教育システムを点検・改善する組織を構築した。これらによって継続的に教育改善活動を行うPDCAサイクルが機能している(資料 1-2-3: 工学部授業評価アンケートの実施率の推移、P11-6)。

②事例「ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動が定着」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成 16 年度以降 FD 活動が活発に行われるようになり、学部教育委員会主催の教育活動経験報告会を 6 回、各学科の経験発表会、講演会、研修報告会等を合わせて 50 回以上の FD 活動を行った(資料 1-2-1: 工学部 FD 活動実施状況、P11-5)

③事例「教員等の教育活動を奨励するため表彰制度を設け、実施」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成 17 年度より教員等の教育貢献活動を奨励するための表彰制度を設け、これまでに 7 人の教員を表彰し、副賞として各 10 万円ずつの教育研究費を支給した。教育に力を注ぐ教員の業績を明確に評価することによって、教育活動の活性化を図ろうとするものである。

④事例「技術者の倫理を必修科目に設定」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 全学科において科目「技術者の倫理」を開設した。これは、昨今の原発事故、自動車クレーム隠し事件や耐震強度偽装問題など、企業や技術者のモラルの欠如を示す事件が次々と起こり、技術に対する国民の信頼がゆらいでいる現状から、技術者を目指す工学部の学生に技術が国民の健康、安全、福祉の向上のためにあることを自覚させることを目的に必修科目としたものである。

⑤事例「英語による卒業研究発表会を開催」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 外国語運用能力を高める教育の一つとして、英語による卒業研究発表会を開催している。学科単位での発表会とは別日程を設定して、複数学科の 4 年次生が発表した。発表はもちろんのこと、質疑応答もすべて英語によって行った。

⑥事例「学科毎に学習・教育目標を設定し、公表」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 学科ごとに学習・教育目標を設定し、公表した。カリキュラムはこの目標を達成するために履修科目と授業科目別の学習保証時間が厳密に規定されている(資料 3-1-1: 学習保証時間とその内訳、P11-12)。

⑦事例「学部の全科目のシラバスを Web 上で公開」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 開講されている全科目のシラバスが統一した形式で Web 上に公開されており、学生は、これらの情報に基づいて主体的に履修計画を立てている。また、学期末にはシラバス通りに講義が行われたかを学生が評価する体制がとられている(資料 3-1-3: シラバス例、P11-13)。

⑧事例「各学科において外部評価委員会を設置し、評価を受審」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 学科の教育プログラムと教育活動について、企業、研究機関、他大学等の委員による外部評価を受け、教育カリキュラムや教育活動の改善に役立てている。

⑨事例「学生自習室を設置し、無線LANの増設などの学習環境を整備すると共に、教員による個別指導の体制を整備」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 学生の自主的学習を促すために、学生自習室と無線LANを増設した(資料 3-2-2: 学生のための学習環境の整備状況、P11-16)。また、全教員がオフィスアワーを設け、Web 上のシラバスで公開し、学生の個別指導が行える体制を整えたと共に、その活用状況の点検も行っている。

⑩事例「高い就職率を維持し、一定の大学院進学者数を維持」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 90%の就職率を維持し、大学院進学率も 20%を維持しており、学生の資質に対する産業界からの評価が高い(資料 4-1-1: 工学部の就職率、P11-16、資料 4-1-2: 工学部の大学院進学者数、P11-17)

⑪事例「学部教育の内容について学生、卒業生の満足度が高い」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 学生および卒業生からの教育に関する満足度調査アンケート結果によれば、学生が 80%、卒業生の 90%がほぼ満足していることが示された(資料 4-2-1: 工学部卒業生の満足度、資料 4-2-2: 工学部 4 年次生の満足度、P11-17)。

⑫事例「日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定を受審」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 情報工学科(計算工学コース)、機械システム工学科、電気電子工学科の教育プログラムが JABEE の認定を受けた。このことは、上記 3 学科の教育プログラムが国際基準に合致していると評価されたことを意味している。引き続き、環境建設工学科土木コースが平成 20 年度 JABEE 受審へ向けて準備を進めている。

12. 農学部

I	農学部 of 教育目的と特徴	12-2
II	分析項目ごとの水準の判断	12-3
	分析項目 I 教育の実施体制	12-3
	分析項目 II 教育内容	12-8
	分析項目 III 教育方法	12-13
	分析項目 IV 学業の成果	12-19
	分析項目 V 進路・就職の状況	12-23
III	質の向上度の判断	12-27

I 農学部教育の目的と特徴

- 1 琉球大学農学部は、生物生産学科、生産環境学科、生物資源科学科の3学科及び亜熱帯フィールド科学教育研究センターで構成されている。
- 2 本学部の学生数は586人、教員数は64人、職員数は21人（事務職員9人、技術職員12人）である（平成20年3月末現在）。
- 3 本学部は、昭和25年に農学及び畜産学の2学科として発足し、昭和26年に林学科、昭和33年、34年にそれぞれ附属農場及び附属演習林、さらに昭和38年に農芸化学科及び農業工学科を新設し、亜熱帯農学を総合的に教育・研究する体制（5学科）を整えた。平成3年に従来の5学科25講座を生物生産学科、生産環境学科及び生物資源科学科の3学科12大講座体制に再編し、平成14年に附属農場及び演習林を亜熱帯フィールド科学教育研究センターとして統合し、現在に至っている。
- 4 本学部の教育目的は、本学の基本理念である「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追及」を踏まえ、沖縄の亜熱帯島嶼性という地理的・自然的環境条件及び歴史的・文化的特性を生かし、生物の生存環境と人間との共生を目指して、安定的・持続的な生物生産、環境保全及び生物資源の有効利用に関する教育を行い、地域社会ならびに国際社会の発展に貢献することにある。
- 5 したがって、このような教育目的の下、地域農業、環境及び生物資源や情報技術を重視した教育を行い、専門知識と技術を身に付け、即戦力と応用力のある人材や国際社会で活躍する人材の育成に力を注いでいる。
- 6 本学部の第1の特徴は、我が国の最南端にあり、亜熱帯の多様な自然環境と生物資源に恵まれ、古くから独特の衣食住文化を創造してきた歴史的背景を活かして、創造性に溢れ、豊かな人間性と広い視野、実践・応用力、判断力に加えて国際性を備えた亜熱帯農林畜産業、亜熱帯生物生産環境保全・保護及び食品を含む生物資源利用関連産業の分野の技術者の育成を担っていることである。
- 7 第2の特徴は、基礎教育及び専門教育を有機的に結び付けた一貫教育を行っており、特に専門教育では応用力や判断力を育成するために実験・演習・セミナー等を効果的に編成するとともに、フィールド型授業、実践教育等を通して、豊かな教養と問題解決能力を滋養していることにある。また学生の教育の達成状況を客観的に分析・評価し、それらの結果を踏まえて教育内容及び教育方法を改善していることにある。
- 8 第3の特徴は、教育目的に沿ったアドミッションポリシーのもと、一般入試の他に、3つの型の推薦入試、3年次特別編入入試など評価尺度が異なる入学試験を実施し、個性的で向学心に溢れ、多様な資質及び能力を持った学生を受け入れていることにある。
- 9 近年の農学部の動きとしては、世界的な技術者の育成を目的とした農業工学分野のJABEE申請（平成20年度）、地域産業（泡盛産業）の活性化へ向けた産官学連携の寄附講座（泡盛学講座）の設置（平成20年度）、農学教育と研究に求められる課題の多様化及び地域農業の課題に対応するために平成21年度に向けた学部改組に取り組んでいる。

[想定する関係者とその期待]

受験生の期待は、本学部が教育理念や目的に掲げる教育環境を構築し、農学分野に対する学習意欲と創造力のある学生を幅広く受け入れることにある。在学生の期待は、本学部での教育を受けることにより、農学分野の技術者や研究者として十分な人格の形成や知識の修得ができ、国内外で活躍できる人材としての資質を備えることである。社会の期待は、本学部が21世紀の多様化する社会に対応でき、かつ地域社会や広く国内外の社会に農学分野で貢献できる人材を育成し、輩出することにある。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 農学における安定的・持続的な生物生産、環境保全及び生物資源の有効利用に関する教育を行うために3学科12講座及び1附属施設で構成されている(資料1-1-1:学部の組織と学科及び附属教育研究施設の概要)。学生の入学者数及び現員数ともに定員を充足している(資料1-1-2:各学科の学生定員及び現員数(平成20年3月末現在))。教員組織は各学科の教育目標を学部内で着実に達成できるように、ほとんどの必修科目に専任教員を配置し、専門教育の先進的な分野や補完教育として学外教員や実務経験者等の非常勤講師による講義も開講している(資料1-1-3:学部・学科の教員組織(平成20年3月末現在)、資料1-1-4:専任教員による必修科目の実施率(平成19年度))。現在、多様な能力をもつ技術者の育成を目的とした農業工学分野のJABEE申請(平成20年度)、地域に根ざした特色ある教育のための産官学連携の寄附講座(泡盛学講座)の設置(平成20年度)、さらに農学教育に求められる課題の多様化等関係者のニーズに対応するための農学部改組(平成21年度)といった中期計画に対して委員会等を設置して取り組んでいる(別添資料1-1-1:産官学連携「泡盛学」キックオフシンポジウム(プログラム)、P1)。

資料 1-1-1: 学部の組織と学科及び附属教育研究施設の概要

学科	概要	講座
生物生産学科	熱帯・亜熱帯地域の生物生産に関する生物学的、理工学的、社会経済学的な諸分野から、生産技術、情報、経営、流通についての総合的な教育・研究を行う。	熱帯植物生産学 育種学 家畜生産学 生産システム工学 農林経営学
生産環境学科	水、土を基本要素として生産環境を捉え、持続的で豊かな生産の場と、安全で快適な生活の場を提供する、美しい農村環境を創り出すための教育・研究を行う。	生産基盤工学 農地環境管理学
	亜熱帯島嶼環境における動物や森林植物の形態、生理、生態、遺伝等の諸特性や、これらの効率的な管理、利用、保全などに関する教育・研究を行う。	森林生産環境学 亜熱帯動物学
生物資源科学科	熱帯・亜熱帯地域特有の生物・農産物・食品に含まれる遺伝子・生理活性物質・機能性成分等の分離及び構造・機能解析に関する基礎的教育・研究を行い、さらに医療・農薬・機能性食品等の開発に応用する教育・研究を行う。	生物機能開発学 応用生物化学 生物資源利用科学
附属教育研究施設	概要	部門
亜熱帯フィールド科学教育研究センター	附属農場及び演習林の機能の充実・発展を図ると共に、フィールドにおける農学の総合的な教育研究の推進と地域への貢献を目指す。	島嶼農林科学 農林教育情報

(出典:平成19年度琉球大学農学部・大学院農学研究科概要より作成)

資料 1-1-2：各学科の学生定員及び現員数（平成 20 年 3 月末現在）

学科	入学 定員	三年次 編入	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
生物生産学科	55	若干名	65	57	55	66	243
生産環境学科	40	若干名	41	48	46	42	177
生物資源科学科	35	若干名	37	42	43	44	166
合計	130		143	147	144	152	586

（出典：農学部総務係資料より作成）

資料 1-1-3：学部・学科の教員組織（平成 20 年 3 月末現在）

学科および附属 教育研究施設名	現員				兼務教員	
	教授	准教授	助教	合計	学内	学外
生物生産学科	11	9	3	23	0	6
生産環境学科	10	8	3	21	0	4
生物資源科学科	7	6	1	14	0	4
亜熱帯フィールド科学教育研究センター	2	2	2	6	0	0
合計	30	25	9	64	0	12

（出典：農学部総務係資料より作成）

資料 1-1-4：専任教員による必修科目の実施率（平成 19 年度）

学科	講座	必修科目の単 位数（A）	農学部専任教 員による必修 科目の単位数 （B）	専任教員によ る実施率（B／ A（％））
生物生産学科	熱帯植物生産学	49	45	92
	育種学	49	49	100
	家畜生産学	49	47	96
	生産システム工学	50	50	100
	農林経営学	50（注 1）	46	88
生産環境学科	生産基盤工学	59	58	98
	農地環境管理学	55	55	100
	森林生産環境学	48	48	100
	亜熱帯動物学	43	43	100
生物資源科学科	生物機能開発学	45	45	100
	応用生物化学	45	45	100
	生物資源利用科学	45	45	100
合計		587	576	98

（注 1：法文学部での必修 4 単位を含む）

（出典：平成 19 年度学生便覧、平成 19 年度琉球大学授業時間配当表より作成）

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) FD 委員会は平成 17 年度に農学部教育委員会内に設置し、全学の FD 活動とも連携して教育改善のための情報を提供している(資料 1-2-1: 農学部教員が参加した平成 19 年度の全学及び農学部主催の FD 関連の講習会)。学生による授業評価は平成 7 年度より実施しているが、平成 18 年度には教育の成果や達成状況を理解度・充実度・満足度の項目で間接的に把握できるように内容及び方法を改善した(別添資料 1-2-1: 学生による授業評価アンケートシート、P2~3)。教員は授業評価結果に対する授業点検シートを作成し授業改善を行っており、授業改善の PDCA サイクルが機能している(別添資料: 1-2-2 教員による授業点検シートの記入例、P4、資料 1-2-2: 農学部における教育改善のための PDCA サイクルの方針)。さらに FD 委員会は授業評価結果の統計的な解析を行い、シラバス内容が充実している科目は、授業内容、学生の授業態度及び理解度が良いことを指摘し(資料 1-2-3: 授業評価アンケートの項目間での相関(平成 19 年度前期))、今後は学部全体でシラバス改善等に取り組むことを検討している。また学生や卒業生及び雇用企業など関係者へのアンケートを随時実施しており、これらの結果は平成 21 年度予定の学部改組による教育システム改善に活用している。さらに教員の質を向上させるために、平成 20 年度から優秀授業表彰制度を実施する。

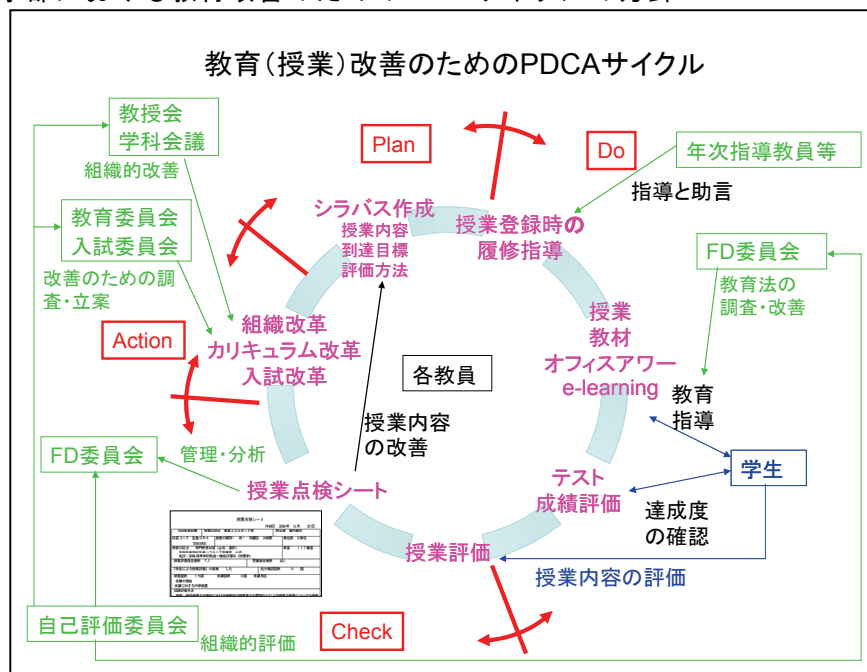
資料 1-2-1: 農学部教員が参加した平成 19 年度の全学及び農学部主催の FD 関連の講習会

主催	実施日・場所	題目・講師
農学部	平成 19 年 4 月 18 日 農学部 209 講義室	新入生に対する農学におけるフィールド科学の安全な実践のための講義(琉球大学農学部准教授 鹿内健志)
大学教育センター	平成 19 年 6 月 8 日 研究者交流施設/50 周年記念館	第 1 回授業技法ワークショップ「学生参加型授業の方法-話し合い学習法について」(久留米大学教授 安永悟)
大学教育センター	平成 19 年 6 月 29 日 共通教育棟 1 号館 2 階 大会議室	第 2 回授業技法ワークショップ「学ぶ意欲を高める授業方法~構成からプレゼンまで~」(愛媛大学准教授 佐藤浩章)
大学教育センター	平成 19 年 8 月 3 日 共通教育棟 1 号館 2 階 大会議室	共通教育セミナー~共通教育科目をはじめ担当する方へ~(琉球大学法文学部教授 浜崎盛康、琉球大学大学教育センター准教授 天野智水、琉球大学大学教育センター准教授 西本裕輝)
農学部	平成 19 年 8 月 8 日 農学部 209 講義室	安全衛生担当者講習会(琉球大学農学部准教授 鹿内健志)
総合情報処理センター	平成 19 年 8 月 24 日 総合情報処理センター 第 1 実習室	LMS (Learning Management System) 講習会(富士通株式会社)
大学教育センター	平成 19 年 10 月 1 日 法文学部新棟 114 講義室	学士課程教育の再構築~FD の義務化等をふまえて(関西国際大学学長 濱名篤)
大学教育センター	平成 19 年 11 月 2 日 法文学部新棟 114 講義室	持続可能な社会のための教養教育の再構築(岩手大学副学長 玉真之介)
大学教育センター	平成 20 年 1 月 17 日 共通教育棟 2 号館 101 教室	プロフェッサー・オブ・ザ・イヤー受賞者による第 9 回公開研究授業「現代社会のしくみ」(琉球大学法文学部准教授 野入直美)
大学教育センター	平成 20 年 1 月 24 日 共通教育棟 2 号館 305 教室	プロフェッサー・オブ・ザ・イヤー受賞者による第 10 回公開研究授業「森の文化史」(琉球大学農学部教授 仲間勇栄)
農学部	平成 20 年 1 月 30 日	ICT 活用による教員の教育力向上のための FD (メデ

	生涯学習教育研究センター サテライト受信室	ィア教育開発センター 清水康敏、苑復傑、名城大学教授 池田輝政、岡山大学教授 小野文久、北海道大学教授 細川敏幸)
大学教育センター	平成 20 年 1 月 31 日	授業技法ワークショップ（短縮版）「学生の授業参加を促す方法」（琉球大学大学教育センター准教授 天野智水）
総合情報処理センター	平成 20 年 3 月 11 日 総合情報処理センター第 3 実習室	平成 19 年度 IT を活用した教育の学内研究発表会（琉球大学農学部准教授 鹿内健志他、各学部、総合情報処理センター教員 13 名）
大学教育センター	平成 20 年 3 月 17 日 法文学部新棟 114 講義室	観点別教育目標から考えるカリキュラム・ポリシーの構造（立命館大学教授 沖裕貴）
農学部	平成 20 年 3 月 20 日 農学部 209 講義室	JABEE と FD について（琉球大学農学部教授 酒井一人）

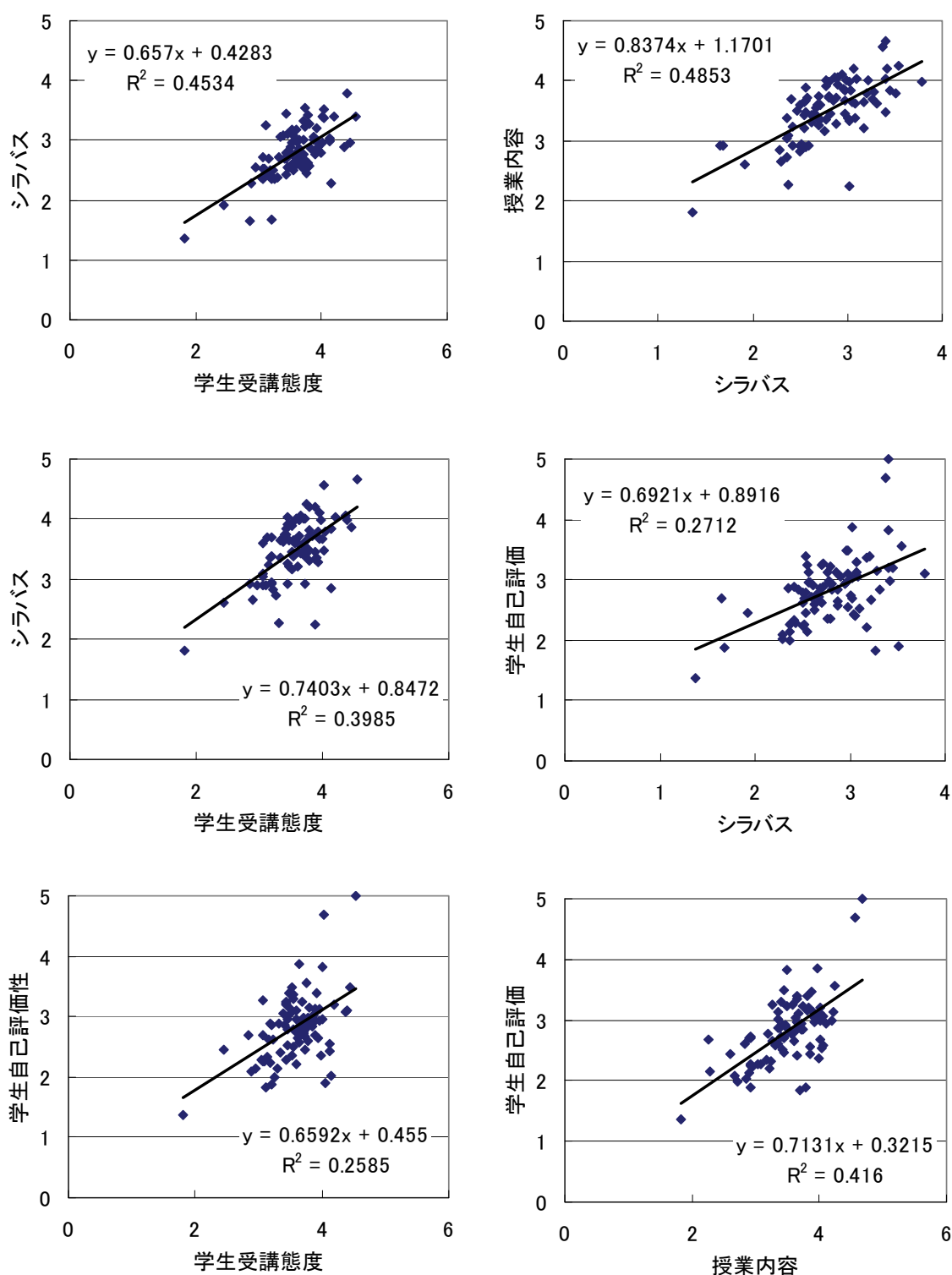
（出典：講習会資料、大学教育センター資料、農学部ホームページ資料より作成）

資料 1-2-2：農学部における教育改善のための PDCA サイクルの方針



（出典：農学部ホームページより引用）

資料 1-2-3：授業評価アンケートの項目間での相関（平成 19 年度前期）



（出典：平成 19 年 12 月 26 日教授会報告資料より作成）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 第一に、地域農業、環境及び生物資源を重視した教育を行う組織が整備され、教育目的を達成するための必修科目に専任教員がほぼ配置されている点である(資料 1-1-3: 学部・学科の教員組織、P12-4、資料 1-1-4: 専任教員による必修科目の実施率、P12-4)。必要性・先進性等の教育の活性化に応じて非常勤講師による講義も開講し、教育目的の達成を推進している。第二に、近年の農学分野の教育の変化や地域産業の貢献等に対応して JABEE 申請、寄附講座の設置、農学部改組に取り組んでいる点である(別添資料 1-1-1: 産学官連携「泡盛学」キックオフシンポジウム(プログラム)、P1)。第三に、学部の FD 委員会は各種 FD 活動と連携して教育改善のための情報を教員に提供している点である(資料 1-2-1: 農学部教員が参加した平成 19 年度の全学及び農学部主催の FD 関連の講習会、P12-5)。学生による授業評価は教育の成果や達成状況を理解度・充実度・満足度の項目で把握できるように改善し、結果を各教員の授業改善に利用することにより PDCA サイクルが機能している(別添資料 1-2-1: 学生による授業評価アンケートシート、P2~3、別添資料 1-2-2: 教員による授業点検シートの記入例、P4、資料 1-2-2: 農学部における教育改善のための PDCA サイクルの方針、P12-6)。

以上のことから、教育の実施体制にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 本学部は、共通教育、専門基礎教育、専門教育の教育課程を有機的に連携させた 4 年間の一貫した教育体系となっている(資料 2-1-1: 農学部の卒業要件単位、資料 2-1-2: 農学部の教育課程の概要)。共通教育では専門教育の基幹領域となる外国語、情報科学に加えて、教養や総合領域からは学生が自主的に単位を取得できる。専門基礎教育は専門教育に必要な物理、化学、生物等の基礎的な学力を補完するために、低学年次での履修を必修としている。専門教育は教育目的を達成できるように、1 年次から共通教育科目や専門基礎科目と連携して段階的に行っている(資料 2-1-3: 履修モデルの例(生物資源科学科応用生物化学講座))。1 年次では農業科学概論により地域農業、環境及び生物資源について講義で学ぶとともに、それらを実践的に理解するためにフィールド科学実習を学部必修に指定している。2 年次では学科の教育内容を網羅した専門科目を提供し、人材育成の目標を示している。3 年次では講座の専門科目を提供し、専門的職業人としての資質を育てるとともに、講座を超えた幅広い履修も可能である。4 年次では実践・応用力及び判断力を養成するため卒業論文研究を中心としたカリキュラムを編成している。なおすべてのシラバスを WEB で公開し、学生が自主的に科目を選択・学習できるようにしている(別添資料 2-1-1: シラバスの記載例、P5)。

資料 2-1-1：農学部の卒業要件単位

学 科			生物生産学科	生産環境学科	生物資源科学科
授業科目の区分					
共通教育	教養領域	人 文 系 科 目	4	4	4
		社 会 系 科 目	4	4	4
		健康運動系科目	3	3	3
		自 然 系 科 目			
	総合領域	総 合 科 目	19 ^{（注1）}	19 ^{（注1）}	19 ^{（注1）}
		琉大特色科目			
	基幹領域	情報関係科目	2	2	2
		外 国 語 科 目	12	12	12
専門基礎教育	専 門 基 礎 科 目		9～10	13	12
小 計			42～43	46	45
専門教育	専門科目	必 修 科 目	49～50	43～59	45
		選 択 科 目	32～33 (8～13) ^{（注2）}	23～39 (10) ^{（注2）}	35 (10) ^{（注2）}
	小 計		82	82	80
	合 計		124～125 ^{（注3）}	128	125

(注 1：人文、社会、自然、総合、琉大特色の科目から計 8 単位以上を履修すること)

(注 2：選択科目の単位数の中で自由科目に充てることができる単位数)

(注 3：生物生産学科で専門基礎科目の数学系を履修した場合は 124 単位以上とする)

(出典：平成 19 年度琉球大学農学部・大学院農学研究科概要、平成 19 年度学生便覧より作成)

資料 2-1-2：農学部の教育課程の概要

			鹿児島大学大学院連合農学研究科博士課程
			大学院農学研究科修士課程
卒業			
卒業論文Ⅰ・Ⅱ			4 年次
専門科目 (主に講座提供科目) 講座分属 3 年前期	専門科目 (主に講座提供科目) 講座分属 2 年後期	専門科目 (主に講座提供科目) 講座分属 3 年前期	3 年次
専門科目 (主に学科共通科目)		専門科目 (主に学科共通科目)	2 年次
専門科目 (主に学科共通)	専門科目 (主に学科共通)	専門科目 (主に学科共通)	
共通教育	共通教育	共通教育	
農業科学概論、フィールド基礎実習（生物生産学科は 2 年次） 共通教育、専門基礎教育			1 年次
生物生産学科	生産環境学科	生物資源科学科	
入学式・オリエンテーション			

(出典：平成 19 年度琉球大学農学部・大学院農学研究科概要より作成)

資料 2-1-3：履修モデルの例（生物資源科学科応用生物化学講座）

教育分野		1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
共通教育	生物資源科学科共通	教養領域・総合領域								
		外国語科目								
			情報科目							
		専門基礎科目 (講義科目)								
			専門基礎科目 (実験科目)							
専門教育	農学部共通	農業科学概論								
	生物資源科学科共通	フィールド基礎実習Ⅰ	フィールド基礎実習Ⅱ	分子生物学	生物機能開発学	生理活性物質学	外国文献講読Ⅱ	セミナーⅠ	セミナーⅡ	
				生物機能制御学	応用生物化学概論	栄養生化学		卒業論文Ⅰ	卒業論文Ⅱ	
				生物資源利用科学概論	食品生物工学	外国文献講読Ⅰ				
				食品衛生学	植物成分化学					
					生体高分子化学					
					天然物化学					
					生物資源科学実験Ⅰ					
					生物資源科学実験Ⅱ					
					生物資源科学実験Ⅲ					
		応用生物化学必修				応用生物化学実験Ⅰ	応用生物化学実験Ⅱ			
	応用生物化学講座選択	(生物資源科学科提供)		有機化学	生物資源科学演習	微生物機能学	生物工学			
				生物化学	分析化学	遺伝子工学	薬理学			
					物理化学	応用食品化学	栄養生理学			
						応用酵素学	免疫・臨床化学			
						糖鎖生命科学	食品安全化学			
						生物資源科学現業実習				
		(生物生産学科提供)		作物学	情報処理学入門	植物病理学概論	食用作物学	応用生物化学特別講義Ⅰ	応用生物化学特別講義Ⅱ	
					基礎遺伝学Ⅰ	生物統計学	植物ウイルス学			
					熱帯草地学	基礎遺伝学Ⅱ	植物育種学			
						育種学入門	家畜管理学			
		(生産環境学科提供)		応用昆虫学		森林経営計画学				
						植物栄養学概論	昆虫管理学			
						砂防学	造林学			

			森林土木 学	生体機構 学	
			樹病学	土壌化学	
			家畜生理 学	動物比較 組織学	
				進化生態 学	
	(センター提供)		樹木社会 学	農業実践 論	



は専門教育の必修科目



は専門教育の選択科目
選択科目として指定されているもの合計 94 単位

(出典：平成 19 年度学生便覧、平成 19 年度琉球大学授業時間配当表より作成)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 農学は生物学、化学、工学及び社会科学で構成される複合的な学問であるため、必修科目と選択科目の他に多様な学問を修め専門性を深めたいという学生ニーズに応え、他学科や他学部の提供科目を自由科目として取得できる(資料 2-1-1：農学部の卒業要件単位、P12-9)。また農学の社会的な多様性に対応できるようにキャリア教育として、沖縄農業の先駆的な学外専門家による農業実践論、実際の社会環境の中で問題解決の手法を学習する現業実習を単位化している(資料 2-2-1：平成 19 年度農業実践論の概要、資料 2-2-2：現業実習の受講者数)。現業実習は学生の要望に沿い、各学科の学習目標に対応した沖縄県内外の様々な研究機関、企業等で実施しており、平成 19 年度には約 60%の学生が履修している(資料 2-2-3：平成 19 年度の現業実習の産業別の内訳)。一方、入試制度では国際性豊かな人材の育成を目的として 21 世紀グローバルプログラム及び推薦入試 I (英語重視)、地域社会や受験生の要望により推薦入試 I (大学入試センター試験を課さない)を法人化後に新たに導入した(資料 2-2-4：農学部の入試の概要と状況)。県内農林高等学校との進路懇談会、平成 18 年度からの県内普通高等学校への個別訪問、オープンキャンパスでの高校生へのアンケートなど受験生等からの要請を定期的に調査して、学部入試制度の改革や平成 21 年度の学部改組に取り組んでいる。

資料 2-2-1：平成 19 年度農業実践論の概要

達成目標	沖縄農業さらに全国的、世界的視野から農業の諸問題、展開、将来性等について学び、農業に対する知識を高めるとともに農業が果たす社会的役割を習得する。		
授業内容及び 担当教員	1 授業内容の案内・説明	新里孝和、米盛重保 (亜熱帯フィールド科学教育研究センター)	
	2 沖縄農業の変遷 1	大城安弘	(元沖縄総合事務局)
	3 沖縄農業の変遷 2	大城安弘	(元沖縄総合事務局)
	4 沖縄県の農業振興施策 1	護得久友子	(沖縄県農林水産部)
	5 沖縄県の農業振興施策 2	護得久友子	(沖縄県農林水産部)
	6 沖縄県の糖業振興	赤嶺 勉	(沖縄県農林水産部)
	7 沖縄県の園芸振興	宜保正雄	(沖縄県農林水産部)
	8 沖縄県の畜産振興	砂川正幸	(沖縄県農林水産部)
	9 沖縄県の森林行政	上原勇一	(沖縄県農林水産部)
	10 沖縄農業の魅力	加賀哲彦	(農業従事者)
	11 マンゴー生産に賭ける	大城 厚	(農業従事者)
	12 肉牛生産	玉城秀樹	(畜産従事者)
	13 肉豚の多頭飼育	中村昌昭	(畜産従事者)
	14 沖縄の健康食	西大八重子	(西大学院、学院長)
	15 農業担い手育成	仲宗根盛和	(沖縄県農林水産部)

(出典：平成 19 年度後学期農学部シラバスより抜粋)

資料 2-2-2：現業実習の受講者数

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
生物生産学科	33	36	32	32
生産環境学科	10	15	9	24
生物資源科学科	15	27	16	24
合計	58	78	57	80

(注：現業実習は授業登録が必要。標準時間数は 90 時間)

(出典：農学部総務係資料より作成)

資料 2-2-3：平成 19 年度の現業実習の産業別の内訳

産業別区分	生物生産学科		生産環境学科		生物資源科学科		合計
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	
農業系公務員	3	5	5	10(3) ^(注1)	1		24
農業関連団体・企業	11	9	1	3			24
食品関連	4				10		14
製薬・化学・医療関連					5		5
環境関連				1	8		9
観光関連			4				4
合計	18	14	10	14	24	0	80
	32		24		24		

(注 1：インターンシップ支援センター、沖縄キャリアセンター等のプログラムで現業実習相当 (2 単位) の内容と判定)

(出典：「平成 19 年度現業実習と進路について」より作成)

資料 2-2-4：農学部の入試の概要と状況

入試名	実施学科	募集人員	平成 19 年度		入試概要
特別選抜入試			志願者	入学 者	
推薦入試 I	生物生産学科	10	31	13	平成 17 年度入試より導入。小論文、面接、調査書を点数化して、総合的に判定する。大学入試センター試験を課さない。
推薦入試 I (英語重視)	生物生産学科	2	1	1	平成 17 年度入試より導入。外国留学経験、TOEFL 等の英語資格を出願資格とし、英語による面接で判定。
推薦入試 II	生産環境学科 生物資源科学科	7 6	17 8	7 4	小論文、面接、調査書、大学入試センター試験を点数化して、総合的に判定する。
21 世紀グローバルプログラム	生物生産学科 生産環境学科 生物資源科学科	2 ^(注 1)	2	2	平成 17 年度入試より導入。小論文、英語及び日本語による面接、大学入試センター試験を点数化して、総合的に判定する。ただし、大学入試センター試験で英語は 80%以上、総点は 70%以上を合格ラインとする。

3 年次特別編入	生物生産学科 生物資源科学科	若干名	3 9	1 2	基礎科目（英語および物理、化学、地学、数学から1科目）、小論文、面接を点数化して、総合的に判定する。
一般選抜入試			志願者	入学者	
一般入試（前期日程）	生物生産学科 生産環境学科 生物資源科学科	34 22 22	144 67 69	37 27 25	大学入試センター試験及び個別学力検査を点数化して、総合的に判定する。
一般入試（後期日程）	生物生産学科 生産環境学科 生物資源科学科	9 10 6	87 136 51	13 6 6	大学入試センター試験を点数化して、判定する。

（注1：学部としての定員）

（出典：平成20年度琉球大学学生募集要項、入試課資料より作成）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）第一に、教育目的を達成するために共通教育、専門基礎教育、専門教育を有機的に連携させ、4年間で一貫したカリキュラムを学生に提供している点である（資料2-1-1：農学部の卒業要件単位、P12-9、資料2-1-2：農学部の教育課程の概要、P12-9）。学生は自らの関心や専門との関係を考えて自主的・体系的に科目を履修することにより学力を蓄積し、さらに卒業論文研究により実践・応用力及び判断力を養成することができる。第二に、学生の卒業後の社会での適応力をつけるために学内外でのキャリア教育を実施している点である（資料2-2-1：平成19年度農業実践論の概要、P12-11、資料2-2-2：現業実習の受講者数、P12-12）。特に現業実習は約60%の学生が受講するようになっている（資料2-2-3：平成19年度の現業実習の内訳、P12-12）。第三に、社会からの要請を定期的に調査し、多様化する農学分野の人材の育成を目的として、異なる資質をもつ学生を積極的に受け入れている点である（資料2-2-4：農学部の入試の概要と状況、P12-12）。

以上のことから、教育内容にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）専門科目は低学年次では地域農業、環境及び生物資源の基礎を講義主体で学習する。高学年次ではより専門性が深い講義と実験・演習・セミナー等を効果的に編成している（資料2-1-3：履修モデルの例（生物資源科学科応用生物化学講座）、P12-10）。特に、実験・演習・セミナー等は専門知識と技術を身に付け、即戦力と応用力を養成するために少人数単位で実施し、学生が自主的に知識を修得できる（資料3-1-1：平成19年度の各学科の実習、実験、演習、セミナー等の実施状況とその形態）。履修モデルでは、実験・実習履修に必要な情報科学演習や専門基礎教育を学習すべき年次を示し、学生の学習意欲や効果を高めている（資料2-1-3：履修モデルの例（生物資源科学科応用生物化学講座）、P12-10）。また亜熱帯フィールド科学教育研究センター等の教員が提供する科目を履修することにより、亜熱帯の多様な自然環境と生物資源に関する専門知識を実践的に修得できる（資料3-1-2：平成19年度に農学部の学生を対象に亜熱帯フィールド科学教育研究センター及び熱帯生物圏研究センター教員が提供した科目）。さらに国際社会に貢献する人材を養成するために、法人化後、外国文献講読を2単位から4単位に増やし、学生の英語力の向上を図っている。外国人留学生を含めた大学院生のTAも積極的に採用し、TAのサポートにより自主的な学習環境をつくっている（資料3-1-3：TAの活用状況）。

資料 3-1-1：平成 19 年度の各学科の実習、実験、演習、セミナー等の実施状況とその形態

学科	学年	科目名	実施形態
生物生産学科	1 年次	フィールド基礎実習Ⅰ	学科単位で実施
		フィールド基礎実習Ⅱ	学科単位で実施
		生物生産学演習	学科単位で実施
	2 年次	熱帯植物生産学実験Ⅰ	講座単位、少人数で実施
		熱帯植物生産学実験Ⅱ	講座単位、少人数で実施
		熱帯植物生産学実験Ⅲ	講座単位、少人数で実施
	3 年次	植物育種学実験Ⅰ	講座単位、少人数で実施
		植物育種学実験Ⅱ	講座単位、少人数で実施
		家畜繁殖学実験	講座単位、少人数で実施
		家畜栄養学実験	講座単位、少人数で実施
		家畜育種学実験	講座単位、少人数で実施
		家畜環境衛生学実験	講座単位、少人数で実施
		生産システム工学実験Ⅰ	講座単位、少人数で実施
		生産システム工学実験Ⅱ	講座単位、少人数で実施
		農村調査実習	講座単位、少人数で実施
		農業経営学演習	講座単位、少人数で実施
		農業政策学演習	講座単位、少人数で実施
		森林政策学実習	講座単位、少人数で実施
		農産物流通学演習	講座単位、少人数で実施
		森林政策学演習	講座単位、少人数で実施
		森林計測学実習	講座単位、少人数で実施
		森林経営計画学演習	講座単位、少人数で実施
	4 年次	コンピュータ製図	講座単位、少人数で実施
		農業会計学演習	講座単位、少人数で実施
生産環境学科	1 年次	フィールド基礎実習Ⅰ	学科単位で実施
		フィールド基礎実習Ⅱ	学科単位で実施
	2 年次	生産環境学演習	学科単位で実施
		測量学実習Ⅰ	3 講座を対象に実施
		測量学実習Ⅱ	3 講座を対象に実施
		基礎製図	講座単位、少人数で実施
		土壌化学実験	講座単位、少人数で実施
		造林学実習	講座単位、少人数で実施
		森林植物学実験	講座単位、少人数で実施
		昆虫学実験	講座単位、少人数で実施
	3 年次	生産環境学現業実習	学科単位で実施
		生産基盤工学設計演習Ⅰ	講座単位、少人数で実施
		土質実験	講座単位、少人数で実施
		土木材料実験	講座単位、少人数で実施
		水利実験	講座単位、少人数で実施
		植物栄養学実験	講座単位、少人数で実施
		土壌物理学実験	講座単位、少人数で実施
		農地及び防災工学演習Ⅰ	講座単位、少人数で実施
		環境土壌学演習Ⅰ	講座単位、少人数で実施
		森林土木学実習	講座単位、少人数で実施
		樹病学実験	講座単位、少人数で実施

		リモートセンシング実習	講座単位、少人数で実施
		森林保全学演習	講座単位、少人数で実施
		森林科学実習	講座単位、少人数で実施
		森林微生物学実験	講座単位、少人数で実施
		家畜解剖生理学実習	講座単位、少人数で実施
	4 年次	生産基盤工学設計演習Ⅱ	講座単位、少人数で実施
		農地及び防災工学演習Ⅱ	講座単位、少人数で実施
		環境土壌学演習Ⅱ	講座単位、少人数で実施
生物資源科学科	1 年次	フィールド基礎実習Ⅰ	学科単位で実施
		フィールド基礎実習Ⅱ	学科単位で実施
	2 年次	生物資源科学演習	学科単位で実施
		生物資源科学実験Ⅰ	学科単位で実施
		生物資源科学実験Ⅱ	学科単位で実施
		生物資源科学実験Ⅲ	学科単位で実施
	3 年次	生物資源科学現業実習	学科単位で実施
		生物機能開発学実験Ⅰ	講座単位、少人数で実施
		生物機能開発学実験Ⅱ	講座単位、少人数で実施
		応用生物化学実験Ⅰ	講座単位、少人数で実施
		応用生物化学実験Ⅱ	講座単位、少人数で実施
		生物資源利用科学実験Ⅰ	講座単位、少人数で実施
		生物資源利用科学実験Ⅱ	講座単位、少人数で実施
	4 年次	セミナーⅠ	研究室単位、少人数で実施
		セミナーⅡ	研究室単位、少人数で実施

(出典：平成 19 年度琉球大学授業時間配当表より作成)

資料 3-1-2: 平成 19 年度に農学部の学生を対象に亜熱帯フィールド科学教育研究センター及び熱帯生物圏研究センター教員が提供した科目

科目名	提供機関
フィールド基礎実習Ⅰ	亜熱帯フィールド科学教育研究センター
フィールド基礎実習Ⅱ	亜熱帯フィールド科学教育研究センター
作物生産管理実習	亜熱帯フィールド科学教育研究センター
家畜生産管理実習	亜熱帯フィールド科学教育研究センター
樹木社会学	亜熱帯フィールド科学教育研究センター
熱帯農学総合実習	熱帯生物圏研究センター

(出典：平成 19 年度琉球大学授業時間配当表より作成)

資料 3-1-3 : TA の活用状況

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	日本人 大学院 生	外国人 留学生	日本人 大学院 生	外国人 留学生	日本人 大学院 生	外国人 留学生	日本人 大学院 生	外国人 留学生
生物生産学科	9(2)	5(4)	17(5)	5(4)	20(5)	2(1)	19(4)	5(3)
生産環境学科	13(2)	0(0)	9(2)	2(0)	17(4)	2(0)	15(3)	3(2)
生物資源科学科	20(0)	1(0)	15(1)	2(1)	17(5)	4(4)	15(3)	4(4)
合計	48(8)		50(13)		62(19)		61(19)	

(注：カッコ内は鹿児島大学大学院連合農学研究科の学生数で内数)

(出典：農学部総務係資料より作成)

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）学生の入学時に指導教員が数名配置され、4年間一貫して修学指導等を行っている（資料 3-2-1：指導教員の役割）。特に学習や生活指導の充実を目的に、コミュニケーションカードを用いた指導を始めている（資料 3-2-2：生物生産学科指導教員による学生指導の取り組み、別添資料 3-2-1：コミュニケーションカード、指導教員メモの記入例、P6）。また学期ごとの成績表やシラバスを用いて、指導教員による学生への登録単位数の指導やシラバスに掲載の参考書等を用いた学習の奨励により単位の実質化を図っている。一方、基礎学力が不足する学生には大学教育センターと連携して共通教育及び専門基礎科目での支援を行い、専門教育課程では希望学生を募り英語の補習を実施し、学習のサポートを行っている（資料 3-2-3：基礎学力が不足する等の学生へのサポート）。さらに3年次までの学生が自主的に予習や復習、レポートの作成等に取り組めるように、講義室（学期中 22 時まで）やコンピュータ室を利用できる環境を用意している（資料 3-2-4：パソコン実習室の利用時間）。4年次では卒業論文研究に専念するため、ほぼ学生全員が研究室に個人専用の机をもち研究に取り組んでいる。また本学部及び農学部教育後援会では学生の学習環境等に配慮したサポートを継続している（資料 3-2-5：農学部及び農学部教育後援会の学習環境等のサポート）。

資料 3-2-1：指導教員の役割

1 指導教員の役割について

指導教員は、学生の修学、経済問題、その他学生生活上の諸相談に応ずるなど次の事項について指導、助言等を行うものとする。

(1) オリエンテーション、懇談会、合宿研修関係

- ① 入学時の学科別オリエンテーションに関すること。
- ② 指導教員と学生の懇談会（前学期・後学期各 1 回）に関すること。
- ③ 指導教員と学生（1 年次及び 3 年次）の合宿研修（各年次 1 回）に関すること。

(2) 修学関係

- ① 学期初めの履修登録確認表の押印に際しての履修指導及び履修状況の把握に関すること。
- ② 効果的な学習方法などについて指導すること。
- ③ 休学、退学、復学、再入学等の相談及び願書への押印に関すること。
- ④ 転学部、転学科等の相談に関すること。
- ⑤ その他、学生の履修、身分等に関すること。

(3) 生活関係

- ① 奨学金、授業料免除申請書等の願書提出に伴う推薦書又は指導教員所見の記載等に関すること。
- ② 学生の人間関係又は性格上の適応指導を実施すること。
- ③ 学生の生活環境の改善と向上について指導・助言を行うこと。
- ④ 学生に関する事件、事故などの収拾及び解決のための世話に関すること。

(4) 進路関係

- ① 進路・適性に関する相談
- ② 進学及び就職の準備活動等の指導
- ③ 就職相談及び推薦書の作成に関すること。
- ④ 進学時の推薦書、人物調査等の記載に関すること。

(5) その他、学生の厚生補導、メンタルヘルスに関すること。

（出典：指導教員の手引きより抜粋）

資料 3-2-2：生物生産学科指導教員による学生指導への取り組み
学生と指導教員のコミュニケーション

	学年歴	行事	コミュニケーションツール
4月	前期開始	オリエンテーション 履修計画 前期授業登録	「履修の手引き」 履修計画表
5月		オフィスアワーの設置	指導教員ノート
6月		指導教員との懇談会	コミュニケーションカード 学生懇談ポートフォリオ
7月			
8月	前期試験 夏期休業	3年次との合同研修	
9月			
10月	琉大祭 後期開始	履修計画 後期授業登録	履修計画表
11月			
12月		指導教員との懇談会	コミュニケーションノート 学生懇談ポートフォリオ
1月			
2月	後期試験		
3月	春期休業	成績不振者への指導	

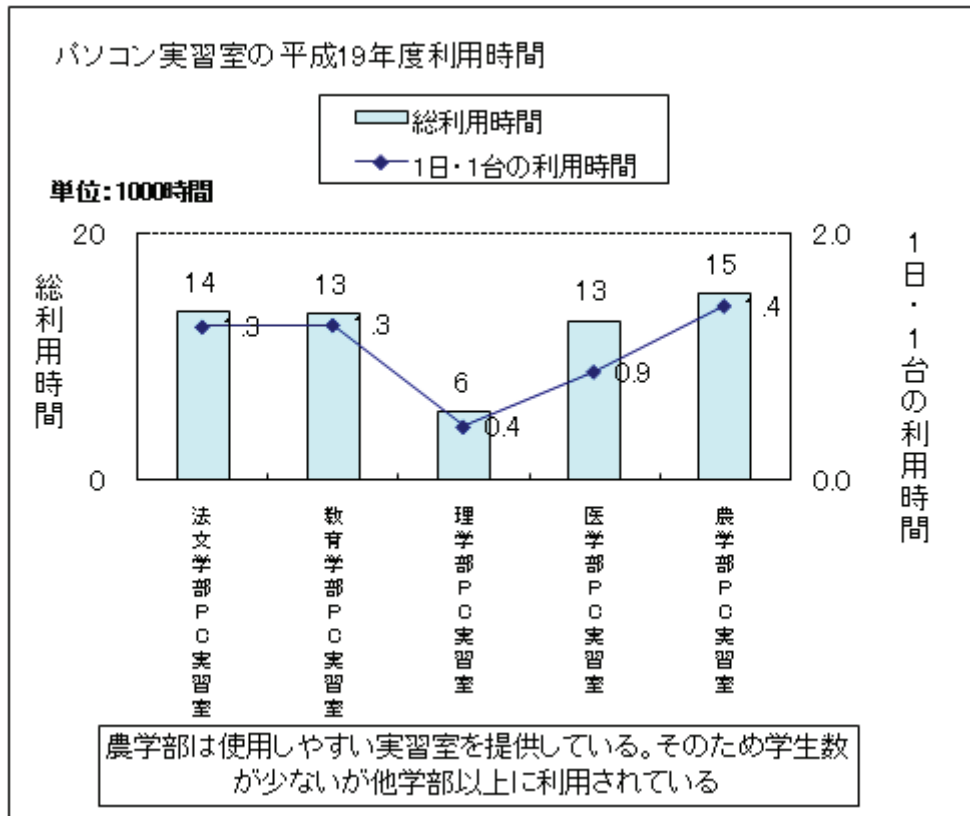
(出典：平成 19 年度生物生産学科指導教員資料「最初の一步」より作成)

資料 3-2-3：基礎学力が不足する等の学生へのサポート

教育課程	科目	内容・対象学生
共通教育	英語	大学教育センターと連携して、農業高等学校の出身者を対象とした英語クラスを設定している。ただし、指導教員の承認を必要とする。
専門基礎教育	生物、化学、物理、地学、数学	大学教育センターと連携して、高等学校で対象科目を履修していない学生には入門科目や転換科目での卒業単位取得を可能としている。
専門教育	英語	農業高校出身者のために、希望者に対して英語の補習授業を少人数ゼミ形式で実施する。

(出典：平成 19 年度琉球大学授業時間配当表、平成 19 年度学生便覧、農学部ホームページ資料より作成)

資料 3-2-4：パソコン実習室の利用時間（平成 19 年度）



(出典：総合情報処理センター資料より作成)

資料 3-2-5：農学部及び農学部教育後援会の学習環境等のサポート

年度	組織	内容
16	農学部教育後援会	学会等旅費の支援、参考図書・雑誌購入
17	農学部教育後援会	学会等旅費の支援、保管庫、自習用机・イス、参考図書・雑誌購入
18	農学部	各講義室へプロジェクター、視聴覚機器設置
	農学部教育後援会	ウッドデッキ設置、学会等旅費の支援、参考図書・雑誌購入、健康食品管理士養成指定校認定のための支援
19	農学部	各講義室へ無線 LAN 設置 教育用 PC、プロジェクター、学習室用机、イス購入
	農学部教育後援会	学会等旅費の支援、参考図書・雑誌購入、健康食品管理士養成指定校の更新費

(出典：農学部総務係資料、農学部教育後援会資料より作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、実験・演習・セミナー等は専門知識と技術を身に付け、即戦力と応用力を養成するために少人数単位で実施し、学生が自主的に知識を修得できるようにしている点である(資料 3-1-1：平成 19 年度の各学科の実習、実験、演習、セミナー等の実施状況とその形態、P12-14)。第二に、国際社会に貢献する人材を育成するために外国文献講読の単位を増やし、外国人留学生を TA として積極的に採用することにより英語運用能力や国際的な感覚を高めている点である(資料 3-1-3：TA の活用状況、P12-15)。第三に、各学科、各学年に配置された指導教員が工夫を凝らして 4 年間の修学指導を行うとともに、指導教員の単位登録の指導や学生へのシラバスの活用の奨励により単位の実質化を図って

いる点である（資料 3-2-1：指導教員の役割、P12-16、資料 3-2-2：生物生産学科指導教員による学生指導への取り組み、P12-17）。第四に、入学後の学生の教育全般に対して提供科目の配慮、補習等による学習サポートや学生が自主的、さらには専念して学習に取り組めるように環境の整備を行っている点である（資料 3-2-3：基礎学力が不足する等の学生へのサポート、P12-17、資料 3-2-4：パソコン実習室の利用時間、P12-18）。

以上のことから、教育方法にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）学生の進級は入学年度からの経過年数によることから、進級の状況だけで単位取得の達成度を評価できないが、平成 17 年度以降 4 年での卒業生は 80%をこえており、共通教育、専門基礎教育及び専門教育を有機的に連携させて一定の教育効果を得ている（資料 4-1-1：農学部の 4 年での卒業状況）。また休学、退学、除籍者に対して 4 割近くが復学しており、学習能力未達のための単位不足による除籍者は少ない（資料 4-1-2：農学部の休学者、退学者、除籍者及び復学者の状況、資料 4-1-3：平成 19 年度の休学者、退学者、除籍者の理由）。一方本学部では高等学校一種教員免許（農業、工業、理科）の取得が可能であり、平成 18 年度の卒業生に対する取得率は 16.3%と全国平均（10.0%）よりも高い水準にあり、地域の実業高校教員養成の要望に応えている（資料 4-1-4：高等学校一種教員免許状の取得状況、資料 4-1-5：教員免許）。またカリキュラムの新たな編成も行い、学生が種々の資格を取得できる取り組みを行っている（資料 4-1-6：農学部で特定の教育コースを必要とする資格の取得状況）。その一例として、農学部教育後援会の支援を受け平成 19 年度に養成校として本認定された健康食品管理士では、学科卒業生の 76%が受験資格を取得した（資料 3-2-5：農学部及び農学部教育後援会の学習環境等のサポート、P12-18）。さらに卒業論文研究の国内外での発表は、専門教育に対する一定の教育効果を示している（資料 4-1-7：学会発表の状況）。

資料 4-1-1：農学部の 4 年での卒業状況

	平成 16 年度（平成 13 年度入学）			平成 17 年度（平成 14 年度入学）		
	入学者数	卒業者数	卒業率	入学者数	卒業者数	卒業率
生物生産学科	58	47	81%	55	43	78%
生産環境学科	40	32	80%	40	32	80%
生物資源科学科	35	25	71%	35	30	86%
合計	133	104	78%	130	105	81%

	平成 18 年度（平成 15 年度入学）			平成 19 年度（平成 16 年度入学）		
	入学者数	卒業者数	卒業率	入学者数	卒業者数	卒業率
生物生産学科	56	44	79%	60	46	77%
生産環境学科	40	32	80%	47	35	74%
生物資源科学科	37	34	92%	36	34	94%
合計	133	110	83%	143	115	80%

（注：転学部、転学科、3 年次編入の学生は除く）

（出典：農学部総務係資料より作成）

資料 4-1-2：農学部の休学者、退学者、除籍者及び復学者の状況

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
休学者	生物生産学科	14	9	16	12
	生産環境学科	16	8	11	11
	生物資源科学科	8	11	6	4
	合計	38	28	33	27
退学者	生物生産学科	0	5	2	1
	生産環境学科	6	3	0	2
	生物資源科学科	3	2	0	1
	合計	9	10	2	4
除籍者	生物生産学科	2	7	3	6
	生産環境学科	0	2	3	0
	生物資源科学科	4	1	3	2
	合計	6	10	9	8
復学者	生物生産学科	7	9	7	6
	生産環境学科	2	5	2	7
	生物資源科学科	6	5	6	2
	合計	15	19	16	15

(出典：農学部総務係資料より作成)

資料 4-1-3：平成 19 年度の休学者、退学者、除籍者の理由

理由	生物生産学科	生産環境学科	生物資源科学科
健康上	0	5	0
経済上	6	0	0
進路上	4	3	3
単位の取得上	3	0	2
その他（留学など）	6	5	2

(出典：農学部総務係資料より作成)

資料 4-1-4：高等学校一種教員免許状の取得状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
高等学校一種農業	21	10	20	11
高等学校一種工業	4	0	0	0
高等学校一種理科	20	12	15	14

(出典：農学部総務係資料より作成)

資料 4-1-5：教員免許

A1-2006 データ分析集：No. 19. 1. 1. 1 教員免許

資料 4-1-6：農学部で特定の教育コースを必要とする資格の取得状況

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
生産環境学科	測量士補	12	23	8	3
生物資源科学科	食品衛生監視員・ 管理者（任用資格）	28	36	15	33
	健康食品管理士 （受験資格）			4（注 1）	26

（注 1：平成 18 年度は仮認定）

（出典：農学部総務係資料より作成）

資料 4-1-7：学会発表の状況

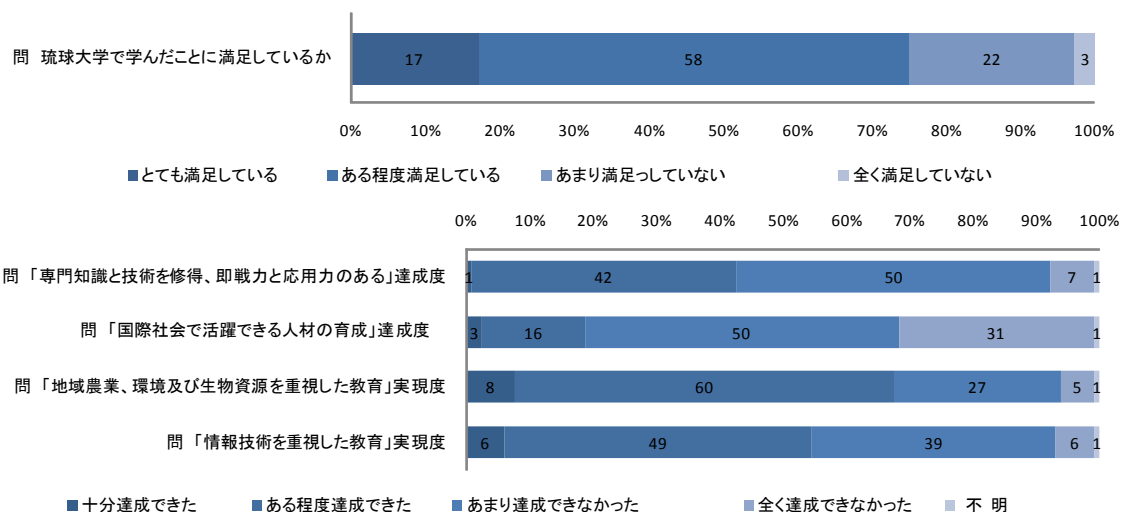
	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	国内 学会	国際 学会	国内 学会	国際 学会	国内 学会	国際 学会	国内 学会	国際 学会
生物生産学科	1	0	2	0	5	0	1	0
生産環境学科	3	0	1	1	2	0	5	2
生物資源科学科	3	1	3	1	4	0	4	0
合計	7	1	6	2	11	0	10	2
	8		8		11		12	

(出典：学生の教育研究実情調査報告書（平成 19 年度）より作成)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 卒業予定者へのアンケート調査では、琉球大学で学んだことに 75%が満足しており、教育目標である「地域農業、環境及び生物資源を重視した教育」は 68%が、「情報技術を重視した教育」は 55%が達成されていると評価している(資料 4-2-1: 卒業予定者(4 年次)の学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査結果)。授業改善の取り組みが学業の成果にどの程度反映しているかを検討するため、平成 16 年 2 月及び平成 20 年 1 月に卒業予定者に実施したアンケート結果を比較した(資料 4-2-2: 卒業予定者(4 年次)の法人化前後での学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査の比較)。「授業内容が理解しやすい」と思った者が 56%から 58%へ、「進路に役立つ」と思う者は 37%から 50%へ増加している。「授業の総合的な評価は良い」と思う者が 47%から 54%へ増加しており、授業改善の取り組みが学業成果に反映しつつある。教育目標の「専門的な知識と技術を身に付け、即戦力と応用力のある人材の育成」、「国際社会で活躍できる人材の育成」についても、今後、達成度は向上すると予想できる。

資料 4-2-1：卒業予定者（4 年次）の学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査結果



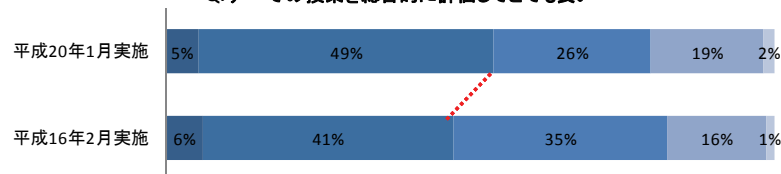
(出典：卒業予定者の教育についてのアンケート調査（平成 19 年度）より作成)

資料 4-2-2：卒業予定者（4 年次）の法人化前後での学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査の比較

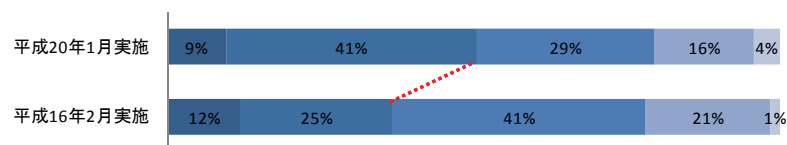
	平成 16 年 2 月			平成 20 年 1 月		
	卒業予定者数(在籍数)	回収数	回収率	卒業予定者数(在籍数)	回収数	回収率
生物生産学科	67	18	27%	66	43	65%
生産環境学科	48	18	38%	42	40	95%
生物資源科学科	43	14	33%	44	34	77%
合計	158	50	32%	152	117	74%

- 1. そう思う
- 2. どちらかというと思う
- 3. どちらかというと思わない
- 4. そう思わない

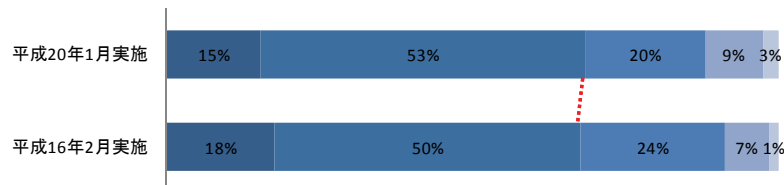
Q.すべての授業を総合的に評価してとても良い



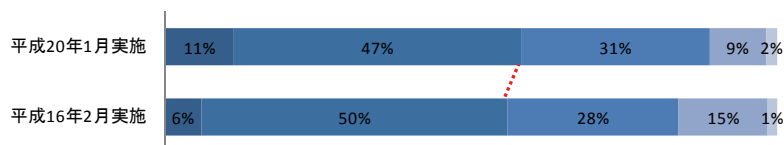
Q.すべての授業を総合的に評価して、今後の進路に対して役立つと思われる。



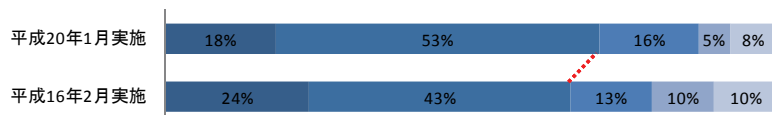
Q.すべての授業を総合的に評価して、学力・知力の増大に役立った。



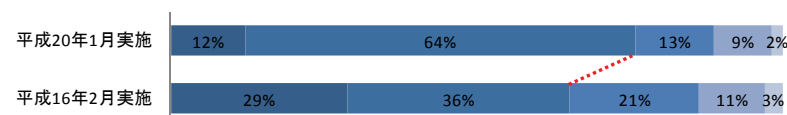
Q.すべての授業を総合的に評価して、内容は理解しやすかった。



Q.すべての授業を総合的に評価して、教員は質問や相談に丁寧に応じてくれた。



Q.すべての授業を総合的に評価して、レポートや試験の採点方法や単位の評価基準の説明を受け、十分理解していた。



（出典：卒業予定者の教育についてのアンケート調査（平成 19 年度）及び平成 16 年度分野別教育評価自己評価書「農学系」より作成）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、4年での卒業生は80%をこえており、共通教育、専門基礎教育、専門教育が有機的に連携して教育効果を得ている点である(資料 4-1-1: 農学部卒業生状況、P12-19)。休学、退学、除籍者に対して4割近くが復学しており、学習能力未達のための単位不足による除籍者は少ない(資料 4-1-2: 農学部の休学者、退学者、除籍者及び復学者の状況、P12-20)。第二に、高等学校一種教員免許の取得率は全国的に高い水準であり、各種資格の取得にも積極的に取り組んでいる点である(資料 4-1-4: 高等学校一種教員免許状の取得状況、P12-20、資料 4-1-5: 教員免許、P12-20、資料 4-1-6: 農学部で特定の教育コースを必要とする資格の取得状況、P12-20)。第三に卒業予定者へのアンケート調査では、農学部の教育目標である「地域農業、環境及び生物資源を重視した教育」、「情報技術を重視した教育」による成果が達成されていると評価している(資料 4-2-1: 卒業予定者(4年次)の学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査結果、P12-21)。さらに授業の内容・理解への評価が4年前より向上しており、教育改善の取り組みが学業成果に反映している(資料 4-2-2: 卒業予定者(4年次)の法人化前後での学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査の比較、P12-22)。

以上のことから、学業の成果にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点に係る状況) 卒業生の過去4年間の進路状況については、求職者の就職率は法人化直後(平成16年度)の58%から次年度は90%をこえ、その後も高い就職率を維持しており、全国的(平成18年度: 全国平均85.6%)にも高い水準に達したことがわかる(資料 5-1-1: 卒業生の進路と就職率、資料 5-1-2: 農学部卒業生の全国的な就職率)。シラバス等で学習の達成目標を明確にし、キャリア教育を充実したことが学生の就職に対する意識改革へ繋がり、公務員や教員試験を目指し正規就職に対する社会年齢規範の高い学生の意識が変化し就職を希望しない学生が平成16年度から半減している。就職者の職業分野は、人材育成の目的とする農業・環境・生物資源(食品・化学)分野に7割が就職している(資料 5-1-3: 平成16～19年度卒業生の職業分野別の就職状況)。各学科とも理念に基づいた人材を育成し、地域農業や農業関連産業からの期待に添っている。

資料 5-1-1: 卒業生の進路と就職率

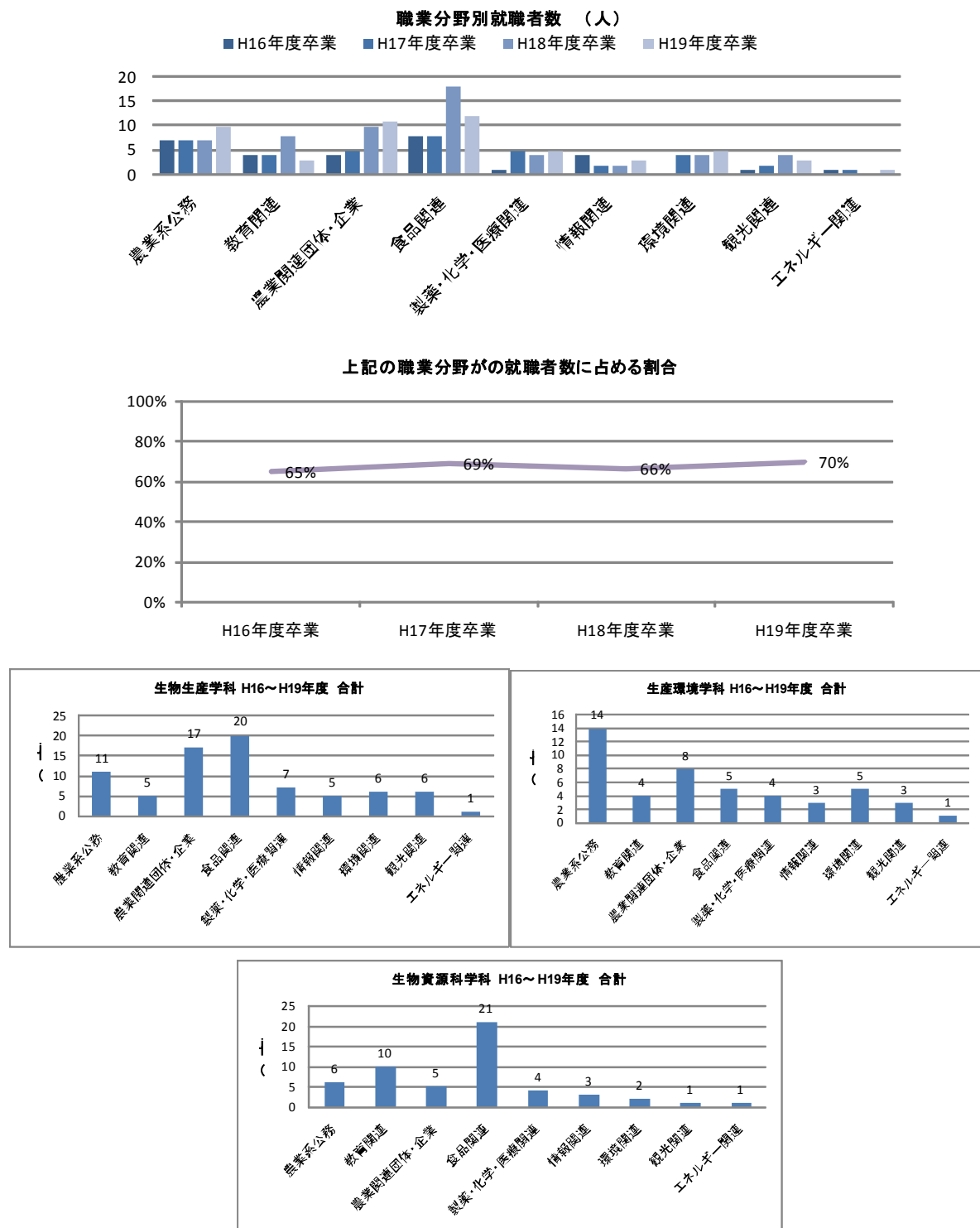
年度	卒業生	進学者	求職者	就職者	未就職者	就職率	その他
16	121	39	57	33	24	57.9%	25
17	120	40	56	52	4	92.9%	24
18	127	36	79	76	3	96.2%	12
19	133	38	83	81	2	97.6%	12

(出典: 琉球大学就職センター資料より作成)

資料 5-1-2: 農学部卒業生の全国的な就職率

A1-2006 データ分析集: No. 20. 1. 1 進学・就職状況

資料 5-1-3：平成 16～19 年度卒業生の職業分野別の就職状況



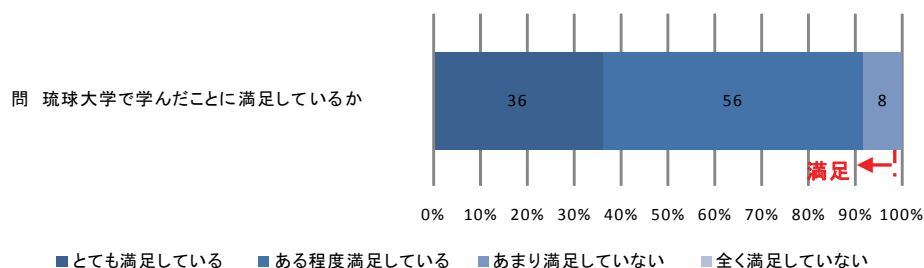
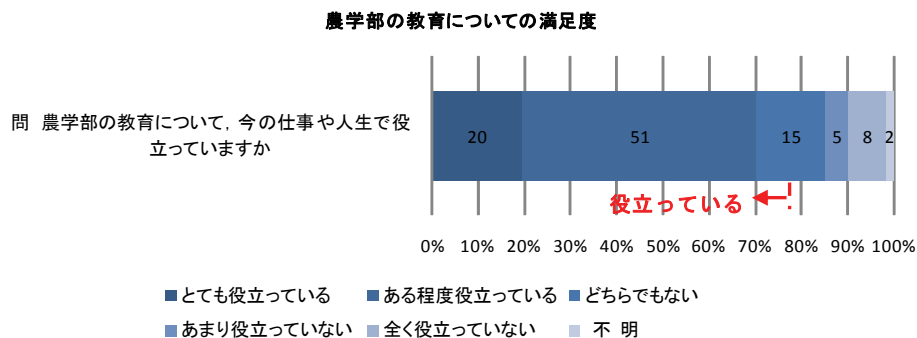
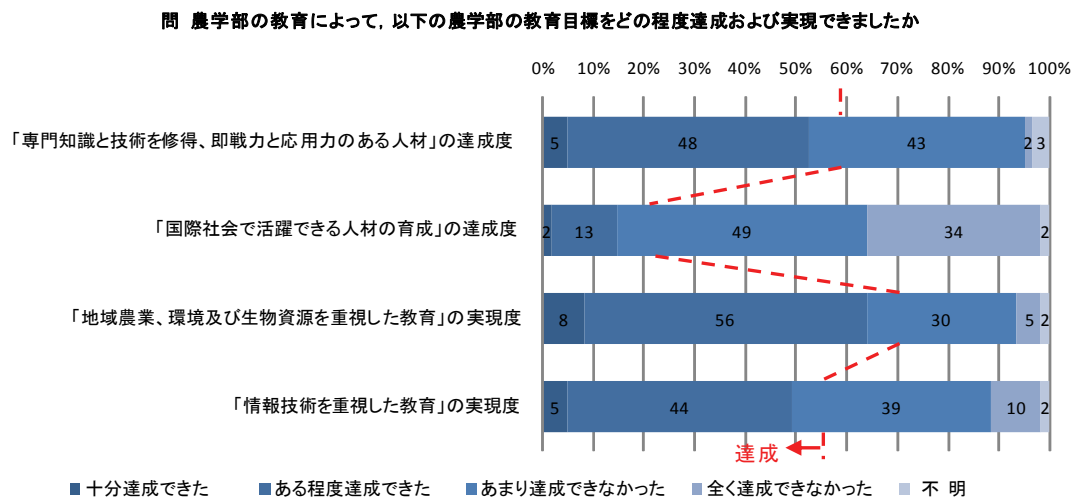
（出典：農学部総務係資料より作成）

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）卒業生への教育成果のアンケート調査結果より、「専門的知識の修得及び即戦力」は 53%が、「農業・環境・生物資源を重視した教育の実現」に対して 64%が達成されていると答えている（資料 5-2-1：農学部卒業生への教育成果に関するアンケート調査結果）。また就職先から本学卒業生は「専門的知識」（68%）、即戦力の指標となる「分析力」（65%）及び「業務への適性」（69%）を備えていると評価している（資料 5-2-2：農学部卒

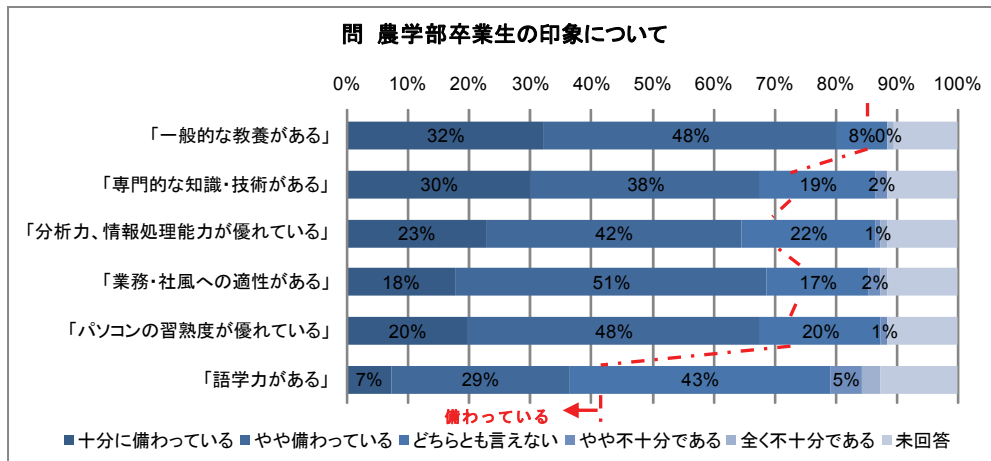
業生の就職先への教育成果に関するアンケート調査結果)。卒業生の 92%が「農学部の教育に満足」し、71%が「仕事等で役立っている」と答えている（資料 5-2-1：農学部卒業生への教育成果に関するアンケート調査結果）。「情報技術（パソコン）」の運用能力は卒業生の 49%及び就職先の 68%が備えていると答えている。しかし、国際社会で活躍するための語学力の達成度が低いため、平成 19 年度導入の英語学習 e-learning システムの活用及び平成 21 年度より新しい高学年次英語科目の導入を予定している。

資料 5-2-1：農学部卒業生への教育成果に関するアンケート調査結果



（出典：「琉球大学卒業生アンケート調査（平成 19 年度）」（琉球大学）より作成）

資料 5-2-2：農学部卒業生の就職先への教育成果に関するアンケート調査結果



(出典：「琉球大学の学部卒業生・大学院修了者に関する企業等アンケート調査(平成 19 年度)」
(琉球大学) より作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第一に、求職者の就職率は平成 16 年度の 58% から次年度は 90% を超え、その後も高い就職率を維持し、全国的にも高い水準に達している点である(資料 5-1-1：卒業生の進路と就職率、P12-23、資料 5-1-2：農学部卒業生の全国的な就職率、P12-23)。キャリア教育の充実等に伴う学生の意識改革より、公務員及び教員受験等で就職を希望しない学生も平成 16 年度から半減している。第二に、各学科の入学受入方針及び人材育成の目標を明確に示したため、学生が教育目標に沿ったキャリア選択を行っている点である(資料 5-1-3：平成 16～19 年度卒業生の職業分野別の就職状況、P12-24)。第三に、卒業生のほとんどが農学部の教育に満足しており、農学部の教育目標である「専門的な知識と技術を身に付け、即戦力と応用力のある人材の育成」、「地域農業、環境及び生物資源を重視した教育」及び「情報技術を重視した教育」を卒業生及び就職先は、おおよそ達成していると評価している(資料 5-2-1：農学部卒業生への教育成果に関するアンケート調査結果、P12-25、資料 5-2-2：農学部卒業生の就職先への教育成果に関するアンケート調査結果、P12-26)。ただし、「国際社会で活躍できる人材の育成」は、平成 21 年度に新しい高学年次英語科目の導入および e-learning システムの活用を行い取り組む。

以上のことから、進路・就職の状況にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「学生による授業評価による教育改善への取り組み」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)学生による授業評価を教育の成果や達成状況を把握できるように改善した(別添資料 1-2-1: 学生による授業評価アンケートシート、P2~3)。平成 18 年度以前の学生による授業評価は教員の指導技術の評価のみであった。現在はそれに加え、各科目で設定した学習目標の達成状況を理解度・充実度・満足度の項目で間接的に把握し、結果より教員は授業点検シートを作成し授業改善を行い授業改善の PDCA サイクルが機能している(別添資料: 1-2-2 教員による授業点検シートの記入例、P4、資料 1-2-2: 農学部における教育改善のための PDCA サイクルの方針、P12-6)。

②事例2「FD 委員会による実効のある教育改善への取り組み」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)FD 委員会は授業評価結果の分析を行い教育改善の方針を組織的に示した。すなわち、平成 18 年度以前の学生による授業評価結果は教員個人で利用するのみであったが、FD 委員会で統計的な解析を行い、シラバス内容が充実している科目は、授業内容、学生の授業態度及び理解度が良いことを指摘した(資料 1-2-3: 授業評価アンケートの項目間での相関、P12-7)。この結果により学部全体でシラバス改善等に取り組むことを重点化した。

③事例3「実社会での農学の役割を学ぶキャリア教育への取り組み」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)多様なキャリア教育に取り組んでいる。現業実習は昭和 42 年より授業の一つとして設けている。現在は厚生労働省事業のハイパーキャンパスシステムに参加し全国の企業で帰省中にインターンシップが可能となった(資料 2-2-3: 平成 19 年度の現業実習の産業別の内訳、P12-12)。実習内容の改善に資する目的で毎年「現業実習と進路について」の冊子を発行している。また、沖縄農業の先駆的な学外専門家により、学生のニーズを毎年調査しながら農学が社会でどのように役立っているか学習する機会を設けた(資料 2-2-1: 平成 19 年度農業実践論の概要、P12-11)。

④事例4「多様な資質をもつ受験生への対応」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)多様な資質をもつ受験生や地域の高等学校からの受験生へ対応するために、入試を改善した(資料 2-2-4: 農学部の入試の概要と状況、P12-12)。法人化時点では一般入試およびセンター試験を課す推薦入試のみで学生を募集していた。県内農林高校との進路懇談会、県内普通高校への個別訪問、オープンキャンパスでの高校生へのアンケートなど高校や受験生からの要請についての調査を定期的に行い、現在は、国際性豊かな人材の育成を目的として 21 世紀グローバルプログラムや英語重視の推薦入試、地域社会や受験生の要望によりセンター試験を課さない入試を新たに導入している。その結果、地域関係者や受験生の要望に添った多様な入試が実現した。

⑤事例5「指導教員による修学指導」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)入学時に指導教員が数名配置され、4 年間一貫して修学指導等を行っている(資料 3-2-1: 指導教員の役割、P12-16)。従来の指導教員は問題を抱える学生の支援が主体であったが、入学者の多様化に伴い、全ての学生に対し修学指導の充実化を図っている。履修手引書、懇談会、学期毎の成績通知と授業登録時の指導及びコミュニケーションカード等を用いたきめ細かい指導を行っている(資料 3-2-2: 生物生産学科指導教員による学生指導の取り組み、P12-17、別添資料 3-2-1: コミュニケーションカード、指導教員メモの記入例、P6~7)。

⑥事例6「授業改善の取り組みと学生の学業の成果」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)教育改善により、授業内容が理解しやすく、進路に役立つと思うとアンケートで回答する学生が増加した。授業の総合的な評価も向上した。(資料 4-2-1:卒業予定者(4年次)の学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査結果、P12-21)。学生による授業評価の結果が各教員の授業改善に利用され授業改善のPDCAサイクルが機能していると考えられる(資料 1-2-2:農学部における教育改善のためのPDCAサイクルの方針、P12-6)。シラバスのWEB公開後、学生は内容や達成目標を十分理解した上で授業に参加することができ、学習意欲が向上する。授業内容が理解しやすいと思った者が56%から58%へ、進路に役立つと思う者は37%から50%へそれぞれ増加している。授業の総合的な評価は良いと思う者が47%から54%へ増加しており、授業改善の取り組みが学業成果に反映されている(資料 4-2-2:卒業予定者(4年次)の法人化前後での学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査の比較、P12-22)。

⑦事例7「キャリア教育への取り組みと学生の就職意識の向上」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)キャリア教育を充実により学生の就職意識が変わり就職状況が改善された。平成16年度の就職率は58%で、学生の正規就職に対する社会年齢規範が高くフリーター希望や公務員・教員試験を目指す等で就職を希望しない者が多かった。現在は就職率90%を超えており、シラバスでの学習達成目標の明確化、キャリア教育の充実等の複合的な効果により学生の学習と就職に対する意識改革へ繋がったものと考えられる(資料 5-1-1:卒業者の進路と就職率、P12-23)。人材育成の目的とする農業・環境・生物資源(食品・化学)分野に7割が就職しており、地域や農業関連産業からの期待に添う人材を育成している(資料 5-1-3:平成16~19年度卒業者の職業分野別の就職状況、P12-24)。

1 3 . 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ 13－ 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 13－ 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 13－ 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ 13－ 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ 13－10
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ 13－12
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 13－16
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ 13－19

I 農学研究科の教育目的と特徴

- 1 琉球大学農学研究科は、生物生産学専攻、生産環境学専攻、生物資源科学専攻の3専攻から構成されている。
- 2 本研究科の学生数は65人、教員数は55人、職員数は21人である（平成20年3月末現在）。
- 3 本研究科は、昭和52年に農学、農芸化学及び畜産学の3専攻、昭和53年に林学専攻、昭和58年に農業工学専攻が設置された。平成3年に農学部が3学科に再編したことを受けて、平成7年に3専攻に改組し、現在に至っている。なお、学生の教育・研究指導には附属亜熱帯フィールド科学教育研究センター、熱帯生物圏研究センター（全国共同利用施設）及び遺伝子実験センター（学内共同利用施設）の教員も参加している。平成4年には鹿児島大学大学院連合農学研究科の構成大学となり博士課程を設置した。
- 4 本研究科の教育理念は、本学の基本理念である「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追及」を踏まえ、21世紀という地球化の時代を迎えて、変容する社会に対応でき、かつ、地域社会及び広く社会に貢献できる人材を育成する教育を行うことにある。
- 5 すなわち、学部教育の幅広い基礎学力を基盤とし、環境と調和した生物資源の安定的生産や持続的利用に取り組む、高度な専門知識・能力をもつ技術者を養成することを教育目標にかかげている。
- 6 本研究科の第一の特徴は、我が国で唯一の亜熱帯地域に位置する特性と特異な歴史的・文化的背景を最大限に活かして、地球生態環境と調和した生物生産の基礎から応用までの領域、自然環境と調和した環境工学及び生態系の保全と持続的利用の領域ならびに多種多様な生物資源の有効利用の領域において、高度な専門的知識と応用力をもつ技術者の育成を担っていることである。
- 7 第二の特徴は、高度な農学の専門知識の修得を目的とする特論、その実践教育や専門技術の修得となる演習、さらに学生が自立した研究活動を通して応用力ならびに創造力を養う特別研究を有機的に結びつけ、地域社会及び国際社会の発展に貢献できる広い知識と実践・応用力を滋養していることにある。さらに学生の教育の達成状況を客観的に分析・評価し、教育内容及び教育方法の改善にも取り組んでいることである。
- 8 第三の特徴は、学生の履修指導及び研究指導は複数の指導教員によりなされ、特に学位論文の作成は学生と指導教員との間の十分な協議の上で実施されていることにある。より高度な専門能力が必要とされる研究職・技術職への就職をめざす学生については、鹿児島大学大学院連合農学研究科への進学が可能であり、本研究科教員の指導の下、継続的かつ発展的な教育と研究指導を受けることができる。
- 9 大学院教育のさらなる充実をめざした本研究科の近年の改善の一つとして、幅広く深い学識の涵養を図る基礎教育科目、高度な専門的知識や応用力を修得する専門教育科目及び自立して学術研究や産業・経済等の活動を行う能力を修得する展開教育科目の3つに区分した新カリキュラムの実施（平成20年4月より）がある。

〔想定する関係者とその期待〕

入学希望者の期待は、本研究科が幅広い学部教育を基盤とし、さらに高度な専門的知識や技術を修得できる教育・研究環境を構築していることにある。在学生の期待は、本研究科で広い知識と実践・応用力を養い、地域社会及び国際社会の発展に貢献できる研究者や高度技術者になることである。社会の期待は、本研究科が農学の科学・技術の専門領域における動向や状況を評価でき、地域のみならず、国内外で活躍する人材を育成し、輩出することにある。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)環境と調和した生物資源の安定的生産や持続的利用に取り組む高度な専門知識・能力をもつ技術者を養成する教育を行うために3専攻で構成し、各専攻は入学定員1人あたり1.4人の教授・准教授を配置している(資料1-1-1:研究科の組織と専攻の概要、資料1-1-2:専攻別の教員組織(平成20年3月末現在)、資料1-1-3:研究科の入試及び入学状況)。教員は、原則、博士課程の指導能力を有する者と内規で限定し、質の高い教員による少人数教育が可能な体制で、高度な専門的知識と応用力をもつ技術者の育成を行っている(別添資料1-1-1:琉球大学農学部教員選考内規(抜粋)、P1、別添資料1-1-2:鹿児島大学大学院連合農学研究科規則(抜粋)、P2)。これは、引き続き鹿児島大学大学院連合農学研究科(博士課程)へ進学し、研究者を希望する学生の要望にも応えている。全体の入学者数はほぼ定員を満たし、さらに21世紀の地球化の時代を背景に、熱帯・亜熱帯地域の留学生の要請に対応した9月入学実現に向けた定員の運用も提案している(資料1-1-3:研究科への入試及び入学状況、資料1-1-4:各専攻の学生定員及び現員数(平成20年3月末現在)、別添資料1-1-3:平成21年度9月入学支援経費事業計画、P3)。

資料1-1-1:研究科の組織と専攻の概要

専攻	概要	講座名
生物生産学	熱帯・亜熱帯の自然環境下での作物、家畜、森林等の農林生産、農業施設・機械及び農業経営経済に関する知識、地球生態環境に考慮したバイオテクノロジー技術の導入・開発、農林業発展のための理論・技術について高度な教育・研究を行う。	熱帯植物生産学 育種学 家畜生産学 生産システム工学 農林経営学
生産環境学	自然環境と調和した農業生産基盤の開発・整備及び豊かな生活環境の創出に関する高度な教育・研究を行う。	生産基盤工学 農地環境管理学
	森林の生態と保全、動物の生理・生態及びそれらの効率的な管理に関する高度な教育・研究を行う。	森林生産環境学 亜熱帯動物学
生物資源科学	島嶼亜熱帯の様々な生物資源の機能や代謝などを分子、細胞、個体レベルで理解し、それらを医薬・農薬・機能性食品等に応用するための高度な教育・研究を行う。	生物機能開発学 応用生物化学 生物資源利用科学

(出典:平成19年度琉球大学農学部・大学院農学研究科概要より作成)

資料1-1-2:専攻別の教員組織(平成20年3月末現在)

専攻	専任教員					兼務教員	
	教授	准教授	計	専任教員のうち		学内	学外
				研究指導教員	授業担当教員		
生物生産学	12	11	24	12	11	2	5
生産環境学	11	8	18	11	8	1	0
生物資源科学	7	6	13	7	6	0	1
合計	30	25	55	30	25	3	6

(出典:農学部総務係資料より作成)

資料 1-1-3：研究科の入試及び入学状況

年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
専攻	定員	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
生物生産学	16	26(1)	18(1)	21(3)	16(3)	13(2)	10(2)	18(3)	15(3)
生産環境学	12	24(2)	17(2)	22(0)	12(0)	13(1)	11(1)	9(1)	5(0)
生物資源科学	12	11(0)	11(0)	17(1)	11(1)	8(1)	6(1)	16(0)	14(0)
合計	40	61(3)	46(3)	60(4)	39(4)	34(4)	27(4)	43(4)	34(3)

(注：カッコ内は留学生数で内数)

(出典：平成 17～19 年度琉球大学農学部・大学院農学研究科概要、農学部総務係資料より作成)

資料 1-1-4：各専攻の学生定員及び現員数（平成 20 年 3 月末現在）

専攻	入学定員	1 年次	2 年次	合計
生物生産学	16	9(1)	16(3)	25(4)
生産環境学	12	11(1)	13(0)	24(1)
生物資源科学	12	6(1)	10(1)	16(2)
合計	40	26(3)	39(4)	65(7)

(注) カッコ内は留学生数で内数

(出典：農学部総務係資料より作成)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)FD 活動は学部の活動と同時に行い、教育改善のための情報を教員に提供している(資料 1-2-1：農学研究科教員が参加した平成 19 年度の全学及び農学部主催の研究科に係る FD 関連の講習会)。研究科の授業は少人数のクラスが多いため学部のように学生による授業評価を基にした活動は活発でないが、定期的なアンケート調査において学生の学習成果、要望等を調査し、教育改善に活用している。特に学生の学習環境や教育システムを客観的に評価するためのアンケート調査では、その回収率を重要視し、各専攻でアンケート担当教員及び学生担当者を明確にすることで回収率を 4 年前の 2 倍以上の約 9 割に高めている(資料 1-2-2：修了予定者(2 年次)の法人化前後での学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査の回収率の比較)。また教育内容及び方法の改善として、高度な専門的技術者を育成するための 3 つの授業科目区分の設定によるカリキュラム改革(平成 20 年度より実施)(別添資料 1-2-1：平成 20 年度農学研究科カリキュラム(生物生産学専攻)、P4)、無線 LAN 等教育設備の充実、複数教員での厳格な研究指導などを行っている。今後は、学部教育で構築した PDCA サイクルを研究科教育への展開を目指している(資料 1-2-3：農学研究科における教育改善のための PDCA サイクルの方針)。

資料 1-2-1：農学研究科教員が参加した平成 19 年度の全学及び農学部主催の研究科に係る FD 関連の講習会

主催	実施日・場所	題目・講師
農学部	平成 19 年 4 月 18 日 農学部 209 講義室	新入生に対する農学におけるフィールド科学の安全な実践のための講義(琉球大学農学部准教授 鹿内健志)
大学教育センター	平成 19 年 6 月 8 日 研究者交流施設/50 周年記念館	第 1 回授業技法ワークショップ「学生参加型授業の方法-話し合い学習法について」(久留米大学教授 安永悟)
大学教育センター	平成 19 年 6 月 29 日 共通教育棟 1 号館 2 階大会議室	第 2 回授業技法ワークショップ「学ぶ意欲を高める授業方法～構成からプレゼンまで～」(愛媛大学准教授 佐藤浩章)
農学部	平成 19 年 8 月 8 日 農学部 209 講義室	安全衛生担当者講習会(琉球大学農学部准教授 鹿内健志)

総合情報 処理セン ター	平成 19 年 8 月 24 日 総合情報処理センター 第 1 実習室	LMS (Learning Management System) 講習会 (富士通株 式会社)
大学教育 センター	平成 20 年 1 月 17 日 共通教育棟 2 号館 101 教 室	プロフェッサー・オブ・ザ・イヤー受賞者による第 9 回公開研究授業「現代社会のしくみ」(琉球大学法文学 部准教授 野入直美)
大学教育 センター	平成 20 年 1 月 24 日 共通教育棟 2 号館 305 教 室	プロフェッサー・オブ・ザ・イヤー受賞者による第 10 回公開研究授業「森の文化史」(琉球大学農学部教授 仲間勇栄)
農学部	平成 20 年 1 月 30 日 生涯学習教育研究セン ターサテライト受信室	ICT 活用による教員の教育力向上のための FD (メデ ィア教育開発センター 清水康敏、苑復傑、名城大学教 授 池田輝政、岡山大学教授 小野文久、北海道大学 教授 細川敏幸)
大学教育 センター	平成 20 年 1 月 31 日	授業技法ワークショップ (短縮版)「学生の授業参加を 促す方法」(琉球大学大学教育センター准教授 天野智 水)
大学教育 センター	平成 20 年 1 月 31 日	TA・大学院生のためのプレ FD セミナー (第 2 回) (琉 球大学大学教育センター准教授 天野智水)
工学部	平成 20 年 3 月 7 日 工学部 1 号館 321 教室	エンジニアリングデザインの教育-欧米の状況および JABEE の視点- (中央大学教授 篠田庄治)
総合情報 処理セン ター	平成 20 年 3 月 11 日 総合情報処理センター 第 3 実習室	平成 19 年度 IT を活用した教育の学内研究発表会 (琉 球大学農学部准教授 鹿内健志他、各学部、総合情報 処理センター教員 13 名)
大学教育 センター	平成 20 年 3 月 17 日 法文学部新棟 114 講義室	観点別教育目標から考えるカリキュラム・ポリシーの 構造 (立命館大学教授 沖裕貴)
農学部	平成 20 年 3 月 20 日 農学部 209 講義室	JABEE と FD について(琉球大学農学部教授 酒井一人)

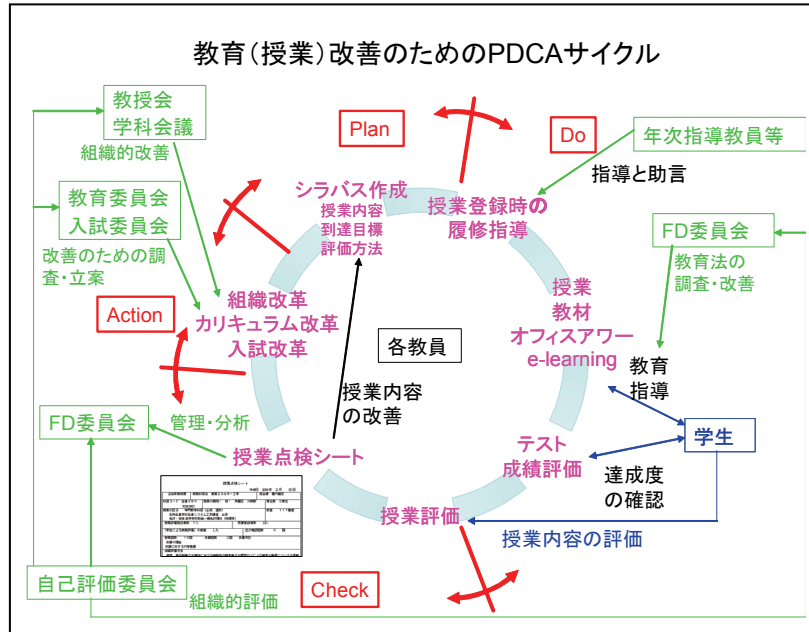
(出典：講習会資料、大学教育センター資料、農学部ホームページ資料より作成)

資料 1-2-2：修了予定者（2 年次）の法人化前後での学業の成果の到達度や満足度のアン
ケート調査の回収率の比較

	平成 16 年 2 月			平成 20 年 1 月		
	修了予定 者数(在籍 数)	回収数	回収率	修了予定 者数(在籍 数)	回収数	回収率
生物生産学	20	11	55%	16	14	88%
生産環境学	18	6	33%	14	13	93%
生物資源科学	8	3	38%	11	9	82%
合計	46	20	43%	41	36	88%

(出典：修了予定者の教育についてのアンケート調査 (平成 19 年度)、平成 16 年度分野別教育評価自己
評価書「農学系」より作成)

資料 1-2-3：農学研究科における教育改善のための PDCA サイクルの方針



(出典：農学部ホームページより引用)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)第一に、教育目標を達成できるように質の高い教員による少人数教育が可能な体制で教員を配置している点である（資料 1-1-2：専攻別の教員組織、P13-3、別添資料 1-1-1：琉球大学農学部教員選考内規（抜粋）、P1、別添資料 1-1-2：鹿児島大学大学院連合農学研究科規則（抜粋）、P2）。第二に、FD 活動は学部の活動と同時に行い、教育改善のための情報を教員に提供し、定期的なアンケート調査において学生の学習成果、要望等を調査し、教育改善を実施している点である（資料 1-2-1：農学研究科教員が参加した平成 19 年度の全学及び農学部主催の研究科に係る FD 関連の講習会、P13-4、資料 1-2-2：修了予定者（2 年次）の法人化前後での学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査の回収率の比較、P13-5）。今後は、学部教育で構築した PDCA サイクルを研究科教育に展開し（資料：1-2-3 農学研究科における教育改善のための PDCA サイクルの方針、P13-6）、さらに教育改善を推進する。

以上のことから、教育の実施体制にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)本研究科では、2 年以上在学し、30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格した者が修了できる。各専攻とも、高度な知識を修得する特論及び知識を応用する特別演習と特別研究の授業科目を継続性、関連性を意識しながら学習できる構成としている。（資料 2-1-1：農学研究科の授業科目及び単位数（生物生産学専攻））。また各授業科目の内容等は WEB 上でシラバスとして公開している（別添資料 2-1-1：シラバスの記載例、P5）。学位論文の作成等に対する指導は、学生と指導教員の双方の十分な協議の上で行うように、年初に学生は研究題目届、指導教員は教育・指導計画書を研究科長へ提出する（別添資料 2-1-2：研究題目届の記載例、P6、別添資料 2-1-3：琉球大学大学院農学研究科教育・指導計画書の記載例、P7）。学位論文の審査は主査 1 人、副査 2 人により行い、さらに最終試験は公開での口頭発表と質疑応答でなされ、最終的に学位論文審査及び最終試験の終了報告書を専攻ならびに研究科委員会で

審議のうえ学位授与の可否が決定される（別添資料 2-1-4：学位論文審査及び最終試験の終了報告書の記載例、P8）。一方、平成 20 年 4 月から柔軟な思考力と深い洞察力を備える基礎教育科目、高度な専門職業人として知識を応用する能力を身につける専門教育科目、高度な知識・能力により自立して学術研究や産業・経済等の活動を行う能力を修得する展開教育科目で構成される教育カリキュラムを実施し、学生は各専攻の履修モデルにより、体系的に学習が可能である（別添資料 2-1-5：生物生産学専攻・生産システム工学の履修モデル（平成 20 年度）、P9）。

資料 2-1-1：農学研究科の授業科目及び単位数（生物生産学専攻）

講 座 名	授 業 科 目	年次及び 単位数			備 考
		1 年 次	2 年 次	計	
熱 帯 植 物 生 産 学 講 座	作物学特論Ⅰ	2		2	各特論Ⅰと専修する分野の特論Ⅱ、熱帯植物生産学特別演習及び特別研究は必修とする。他専修分野の特論Ⅱ、他講座、他専攻及び他研究科の授業科目は選択とする。
	作物学特論Ⅱ	2		2	
	園芸学特論Ⅰ	2		2	
	園芸学特論Ⅱ	2		2	
	植物病理学特論Ⅰ	2		2	
	植物病理学特論Ⅱ	2		2	
	熱帯植物生産学特別演習Ⅰ・Ⅲ	1	1	2	
	熱帯植物生産学特別演習Ⅱ・Ⅳ	1	1	2	
	熱帯植物生産学特別研究Ⅰ・Ⅲ	3	3	6	
	熱帯植物生産学特別研究Ⅱ・Ⅳ	3	3	6	
育 種 学 講 座	植物育種学特論Ⅰ	2		2	各特論の中から 3 科目は必修とし、他科目は選択とする。特別演習と特別研究は必修とする。なお、他講座と他専攻の特論は選択とする。
	植物育種学特論Ⅱ	2		2	
	動物育種学特論Ⅰ	2		2	
	動物育種学特論Ⅱ	2		2	
	家畜繁殖学特論	2		2	
	分子育種学特論	2		2	
	育種学特別演習Ⅰ・Ⅲ	1	1	2	
	育種学特別演習Ⅱ・Ⅳ	1	1	2	
	育種学特別研究Ⅰ・Ⅲ	3	3	6	
	育種学特別研究Ⅱ・Ⅳ	3	3	6	
家 畜 生 産 学 講 座	家畜栄養学特論	2		2	本講座の授業科目及び特別研究は必修とする。他講座と他専攻の授業科目は選択とする。
	家畜管理学特論	2		2	
	熱帯草地学特論	2		2	
	家畜衛生学特論	2		2	
	家畜環境学特論	2		2	
	家畜生産学特別演習Ⅰ・Ⅲ	1	1	2	
	家畜生産学特別演習Ⅱ・Ⅳ	1	1	2	
	家畜生産学特別研究Ⅰ・Ⅲ	3	3	6	
	家畜生産学特別研究Ⅱ・Ⅳ	3	3	6	
生 産 シ ス テ ム 工 学 講 座	（農産施設工学分野）				それぞれの専修する分野の授業科目及び分野共通の特別研究は必修とする。本講座内の他の分野、他講座及び他専攻の授業科目は選択とする。
	農産施設工学特論	2		2	
	流通工学特論		2	2	
	農産施設工学特別演習Ⅰ	1		1	
	農産施設工学特別演習Ⅱ		1	1	
	流通工学特別演習Ⅰ	1		1	

	流通工学特別演習Ⅱ (農業機械学分野)		1	1	
	農業機械学特論	2		2	
	生産システム・情報工学特論		2	2	
	農業機械学特別演習Ⅰ	1		1	
	農業機械学特別演習Ⅱ	1		1	
	生産システム・情報工学特別演習Ⅰ		1	1	
	生産システム・情報工学特別演習Ⅱ (分野共通)		1	1	
	生産システム工学特別研究Ⅰ・Ⅲ	3	3	6	
	生産システム工学特別研究Ⅱ・Ⅳ	3	3	6	
	生産システム工学特論Ⅰ	2		2	
	生産システム工学特論Ⅱ		2	2	
農 林 経 営 学 講 座	(農業経済学コース)				それぞれ専修するコース の授業科目及び特別研究、 本講座他コースの授業科 目の4単位は必修とする。 本講座他コースのその他 の科目、他講座及び他専攻 の授業科目は選択とする。
	農業経済学特論	2		2	
	農業経営学特論	2		2	
	農業政策学特論	2		2	
	農業経済学特別演習Ⅰ・Ⅲ	1	1	2	
	農業経済学特別演習Ⅱ・Ⅳ	1	1	2	
	農業経済学特別研究Ⅰ・Ⅲ	3	3	6	
	農業経済学特別研究Ⅱ・Ⅳ	3	3	6	
	(森林経営経済学コース)				
	森林経済学特論		2	2	
	森林経営計画学特論	2		2	
	森林政策学特論	2		2	
	森林経営経済学特別演習Ⅰ・Ⅲ	1	1	2	
	森林経営経済学特別演習Ⅱ・Ⅳ	1	1	2	
	森林経営経済学特別研究Ⅰ・Ⅲ	3	3	6	
	森林経営経済学特別研究Ⅱ・Ⅳ	3	3	6	
各 講 座 共 通	育種学特論	2		2	
	家畜生産学特論	2		2	
	生産システム工学特論Ⅲ			2	
	農林経営学特論	2	2	2	

(出典：平成19年度琉球大学大学院農学研究科学生便覧より作成)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)農学は生物学、化学、工学及び社会科学と多様な分野で構成される複合的な学問であるため、学生は他の専攻及び他の研究科又は学部課程による授業を4単位を限度とし修了要件の単位として取り扱うことができる。また国立大学法人としては唯一亜熱帯島嶼地域に位置することから、JICAの熱帯・亜熱帯地域の途上国の農業指導の要請に応え、これらの地域の留学生を受け入れ、また、学生や社会の要請する地域の農畜産物の生態や管理等を対象とした特徴のある授業科目も提供している。(資料1-1-3：研究科の入試及び入学状況、P13-4、資料2-1-1：農学研究科の授業科目及び単位数(生物生産学専攻)、P13-7)。この中には亜熱帯フィールド科学教育研究センター及び熱帯生物圏研究センターの教員による科目や情報に特化した科目も含まれ、学生の幅広い学習ニーズに对应している(資料2-2-1：平成19年度に開講された各専攻共通の授業科目)。さらに本研究科修了後、より高度な専門能力が必要とされる研究職・技術職への就職をめざす学生は連合農学研究科(博士課程)へ進学が可能であり、本研究科教員の指導の下、継続的かつ発展的な教育と研究指導を受けることができる(資料2-2-2：農学研究科から鹿児島大学大学院連合農

学研究科への進学状況、資料 2-2-3：本研究科教員の鹿児島大学大学院連合農学研究科での指導資格者数（平成 20 年 3 月末現在）。

資料 2-2-1：平成 19 年度に開講された各専攻共通の授業科目

授業科目名	単位	担当教員の所属
農場特別実習Ⅰ	1	亜熱帯フィールド科学教育研究センター
農場特別実習Ⅱ	1	亜熱帯フィールド科学教育研究センター
熱帯森林資源学特論Ⅰ	2	熱帯生物圏研究センター
熱帯森林資源学特論Ⅱ	2	熱帯生物圏研究センター
熱帯生物資源学特論Ⅰ	2	熱帯生物圏研究センター
熱帯生物資源学特論Ⅱ	2	熱帯生物圏研究センター
情報学特論	2	農学研究科

（出典：平成 19 年度琉球大学農学研究科授業時間配当表より作成）

資料 2-2-2：農学研究科から鹿児島大学大学院連合農学研究科への進学状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
生物生産学	4	2 (1)	2 (1)	2 (1)	3 (2)
生産環境学	5 (2)	1	1	3 (2)	3 (1)
生物資源科学	4	4 (1)	3 (3)	0	3 (1)
合計	13 (2)	7 (2)	6 (4)	5 (3)	9 (4)

（注：カッコ内は留学生で内数）

（出典：農学部総務係資料より作成）

資料 2-2-3：本研究科教員の鹿児島大学大学院連合農学研究科での指導資格者数（平成 20 年 3 月 1 日現在）

	農学研究科			鹿児島大学大学院連合農学研究科		
	教授	准教授	計	主指導教員資格者	副指導教員資格者	計
生物生産学科	12	11	24	11	9	20
生産環境学科	11	8	18	8	6	14
生物資源科学科	7	6	13	5	4	9
合計	30	25	55	24	19	43

（注：鹿児島大学大学院連合農学研究科での指導資格審査は年 1 回（7 月）のため、平成 19 年 7 月以降の採用・昇任には資格者数が反映されていない（生物資源科学科 教授 2 名、准教授 2 名））

（出典：鹿児島大学大学院連合農学研究科資料より作成）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、教育目的を達成するために特論と特別演習、特別研究を有機的に連携させていること、さらに学位論文作成は年度毎に学生と指導教員が十分な協議を行った上で進められている点である（資料 2-1-1：農学研究科の授業科目及び単位数（生物生産学専攻）、P13-7、別添資料 2-1-2：研究題目届の記載例、P6、別添資料 2-1-3：琉球大学大学院農学研究科教育・指導計画書の記載例、P7）。提出された学位論文は、複数の教員により公平、客観的に審査が行われ、最終的に研究科委員会で可否を決定する（別添資料 2-1-4：学位論文審査及び最終試験の終了報告書の記載例、P8）。第二に、本研究科が位置する亜熱帯島嶼地域に特化した授業科目や全国及び学内共同利用施設の教員の協力による授業科目、さらに学生は他の専攻及び本学大学院の他の研究科又は学部課程による授業科目と幅広い履修ができる点である（資料 2-1-1：農学研究科の授業科目及び単位数（生物生産学専攻）、P13-7、資料 2-2-1：平成 19 年度に開講された各専攻共通の授業科目、P13-9）。第三に、本研究科修了後、より高度な専門能力が必要とされる研究職や技術職への就職をめざす学

生は、博士課程の教育および研究指導を本研究科教員の下で引き続き受けることができる点である（資料 2-2-2：農学研究科から鹿児島大学大学院連合農学研究科への進学状況、P13-9、資料 2-2-3：本研究科教員の鹿児島大学大学院連合農学研究科での指導資格者数（平成 20 年 3 月末現在）、P13-9）。

以上のことから、教育内容にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到に係る状況）教育課程は学部教育の知識を基礎とし、より高度な農学の専門知識の修得を目的とする特論（講義科目）、その実践教育や専門技術の修得となる演習、さらに学生が自立した研究活動を通して応用力ならびに創造力を養う特別研究からなり、単位数は講義科目である特論（14 単位）と演習、特別研究（計 16 単位）はほぼ同数で、知識養成と実践力及び想像力養成の両者のバランスを取っている（資料 2-1-1：農学研究科の授業科目及び単位数（生物生産学専攻）、P13-7）。各専攻の専門知識の基盤となる特論にはほぼ専任教員を配置し、先進的な領域や補完教育において学内兼任教員及び学外非常勤講師による講義を開講している（資料 3-1-1：平成 19 年度に開講された各専攻の特論の専任教員による実施率）。また演習、特別研究はすべて専任教員により 5 人以下の個別対話型の少人数教育で、修士論文作成に関わる特別研究では自主的かつ計画的に取り組むため、年初に学生と指導教員が協議し教育・指導計画書を作成する（別添資料 2-1-3：琉球大学大学院農学研究科教育・指導計画書の記載例、P7）。またすべての授業科目についてシラバスを WEB 上で公開し、学生が授業内容や方法、達成目標などを十分に把握できるよう配慮している（別添資料 2-1-1：シラバスの記載例、P5）。実践的な教育・研究能力の養成を図るため、学生を TA として積極的に採用し、法人化後の 44%（平成 16 年度）から平成 19 年度は約 60% の学生を採用している（資料 3-1-2：TA の採用状況）。

資料 3-1-1：平成 19 年度に開講された各専攻の特論の専任教員による実施率

専攻	開講科目の単位数 (A)	専任教員による開講 科目の単位数 (B)	専任教員による実施 率 (B / A x 100)
生物生産学	58 ^{注 1)}	46	80%
生産環境学	36	36	100%
生物資源科学	22	22	100%
合 計	116	104	90%

（注 1：琉球大学遺伝子実験センター（2 単位）、県外非常勤講師（6 単位）、県内非常勤講師（4 単位））

（出典：平成 19 年度琉球大学農学研究科授業時間配当表より作成）

資料 3-1-2：TA の採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
生物生産学	7	13	16	16
生産環境学	6	9	15	13
生物資源科学	21	13	12	12
合計 (A)	34	35	43	41
1、2 年次の在籍者数の合計 (B)	78	82	85	69
採用率 (A/B x 100)	44%	43%	51%	59%

（出典：農学部総務係資料より作成）

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)入学時に各学生に主指導教員と副指導教員を決定し、修了までの履修指導及び研究指導を総括的に行っている。また、学修の成果である修士論文は明確な審査基準を設け、知識の修得、問題解決能力、論理的思考力、分析・考察力、創造性、外国語運用能力の6つの項目について5段階で審査し、評価の客観性及び厳格性を確保し特別研究の単位の実質化を図っている(別添資料 3-2-1:琉球大学大学院農学研究科学位論文審査基準、P10)。特論の多くは1年次に履修し、始めに講義科目で知識を習得し、2年次で自ら考えながら学習・研究を進めることができるように演習科目を配置すると共に、修士論文の作成のための十分な時間を確保している。またすべての特論のシラバスをWEB上で公開しており、選択科目については学生自身の関心や学習時間の確保の上で主体的に選択できる配慮をしている(別添資料 2-1-1:シラバスの記載例、P5)。さらにLANやパソコン室、図書等の学習環境の整備は継続して行われ、研究室でも学生全員が個人専用の机をもち、自主学習及び研究に専念できる環境になっている(資料 3-2-1:農学研究科での学習環境等のサポート)。一方学生に対しては研究成果の国内外での学会発表を奨励しているが、本学の立地条件から学会開催地が遠方であるため、平成17年度より農学部教育後援会では旅費の一部支援を実施している(資料 3-2-2:農学部教育後援会から学会発表者への旅費の支援件数)。

資料 3-2-1: 農学研究科での学習環境等のサポート

年度	組織	内容
16	農学部教育後援会	参考図書・雑誌購入
17	農学部教育後援会	保管庫, 自習用机・イス, 参考図書・雑誌購入
18	農学部	各講義室へプロジェクター, 視聴覚機器設置
	農学部教育後援会	ウッドデッキ設置, 参考図書・雑誌購入
19	農学部	各講義室へ無線LAN設置 教育用PC, プロジェクター, 学習室用机, イス購入
	農学部教育後援会	参考図書・雑誌購入

(出典:農学部総務係資料、農学部教育後援会資料より作成)

資料 3-2-2: 農学部教育後援会から学会発表者への旅費の支援件数

専攻	平成17年度	平成18年度	平成19年度
生物生産学	6	4	2
生産環境学	4	2	4
生物資源科学	2	1	1
合計	12	7	7

(出典:農学部教育後援会資料より作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)第一に、講義科目による知識養成と実践力および想像力養成のバランスがとられ、演習及び特別研究はすべて専任教員による少人数の個別対話型教育がなされている点である。第二に、修士論文は明確な審査基準を設け、知識の修得、問題解決能力、論理的思考力、分析・考察力、創造性、外国語運用能力の6つの項目について5段階で審査し、評価の客観性及び厳格性を確保している(別添資料 3-2-1:琉球大学大学院農学研究科学位論文審査基準、P10)。第三に、学生をTAとして積極的に採用することにより、授業科目の履修だけでは得られない実践的な教育・研究能力の養成に取り組んでいる点である(資料 3-1-2:TAの採用状況、P13-10)。第四にすべての授業科目についてシラバスをWEB上で公開しており、選択科目の履修だけでなく授業時間以外の主体的な学習の取り組みにも

配慮している点である（別添資料 2-1-1：シラバスの記載例、P5）。第五に、LAN やパソコン室、図書等の学習環境が整備され学生全員に自主学習及び研究に専念できる環境を提供し、研究成果の学会発表のための旅費の支援を行うなど、自主的な学習のサポートが行われている点である（資料 3-2-1：農学研究科での学習環境等のサポート、P13-11、資料 3-2-2：農学部教育後援会から学会発表者への旅費の支援件数、P13-11）。

以上のことから、教育方法にかかる水準は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）本研究科の２年での修了生は法人化後の平成 16 年度、17 年度は 80% 半ばであったが、平成 18 年度には 90% 台となり、19 年度は 97% までに上昇した（資料 4-1-1：農学研究科の２年での修了状況、資料 4-1-2 農学研究科の休学者、退学者、除籍者及び復学者の状況）。「修了が遅れる」あるいは「修了できない」理由の対象となる休学が法人化前にくらべて大幅に減少し、指導教員の修学指導の改善やシラバスの整備等により教育効果が向上している（別添資料：2-1-2 研究題目届の記載例、P6、別添資料：2-1-3 琉球大学大学院農学研究科教育・指導計画書の記載例、P7、別添資料 2-1-1：シラバスの記載例、P5）。一方学生が行った研究の成果は多くが学会で発表され、研究・教育成果の向上とともに国際学会での発表件数が増えている。また、学会賞等を受賞した学生も増加傾向にあり、本研究科の教育効果が成果として現れている（資料 4-1-3：学生の学会発表の状況、資料 4-1-4：学生の学会賞等の主な受賞状況）。

資料 4-1-1：農学研究科の２年での修了状況

	平成 16 年度（平成 15 年度入学）			平成 17 年度（平成 16 年度入学）		
	入学者数	修了者数	修了率	入学者数	修了者数	修了率
生物生産学	17	15	88%	12	12	100%
生産環境学	6	3	50%	9	6	67%
生物資源科学	20	18	90%	10	9	90%
合計	43	36	84%	31	27	87%
	平成 18 年度（平成 17 年度入学）			平成 19 年度（平成 18 年度入学）		
	入学者数	修了者数	修了率	入学者数	修了者数	修了率
生物生産学	18	17	94%	16	16	100%
生産環境学	17	15	88%	12	12	100%
生物資源科学	11	10	91%	11	10	91%
合計	46	42	91%	39	38	97%

（出典：農学部総務係資料より作成）

資料 4-1-2：農学研究科の休学者、退学者、除籍者及び復学者の状況

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
休学者	生物生産学	2	1	1	1
	生産環境学	3	5	1	0
	生物資源科学	2	3	0	1
	合計	7	9	2	2
退学者	生物生産学	2	0	0	1
	生産環境学	1	2	0	0
	生物資源科学	1	0	1	1
	合計	4	2	1	2

除籍者	生物生産学	0	0	0	1
	生産環境学	0	1	0	1
	生物資源科学	0	0	0	0
	合計	0	1	0	2
復学者	生物生産学	2	0	0	1
	生産環境学	1	3	0	1
	生物資源科学	0	2	1	0
	合計	3	5	1	2

(出典：農学部総務係資料より作成)

資料 4-1-3：学生の学会発表の状況

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	国内 学会	国際 学会	国内 学会	国際 学会	国内 学会	国際 学会	国内 学会	国際 学会
生物生産学	8	2	16	2	13	4	14	4
生産環境学	13	0	17	2	34	1	21	2
生物資源科学	9	0	10	2	12	1	7	2
合計	30	2	43	6	61	6	42	8
	32		49		67		50	

(注：平成 19 年度は平成 20 年 1 月現在)

(出典：学生の教育研究実情調査報告書（平成 19 年度）より作成)

資料 4-1-4：学生の学会賞等の主な受賞状況

平成 16 年度	第 55 回西日本畜産学会大会 優秀発表賞
平成 17 年度	第 56 回西日本畜産学会大会 優秀発表賞
平成 18 年度	第 57 回西日本畜産学会大会 優秀発表賞 第 54 回日本生態学会大会 最優秀ポスター賞 行動・社会生態部門 沖縄県酒造組合連合会「泡盛研究奨励金」受賞
平成 19 年度	第 58 回西日本畜産学会大会 優秀発表賞 平成 19 年度地盤工学会九州支部優良学生賞 第 55 回日本生態学会大会 最優秀ポスター賞

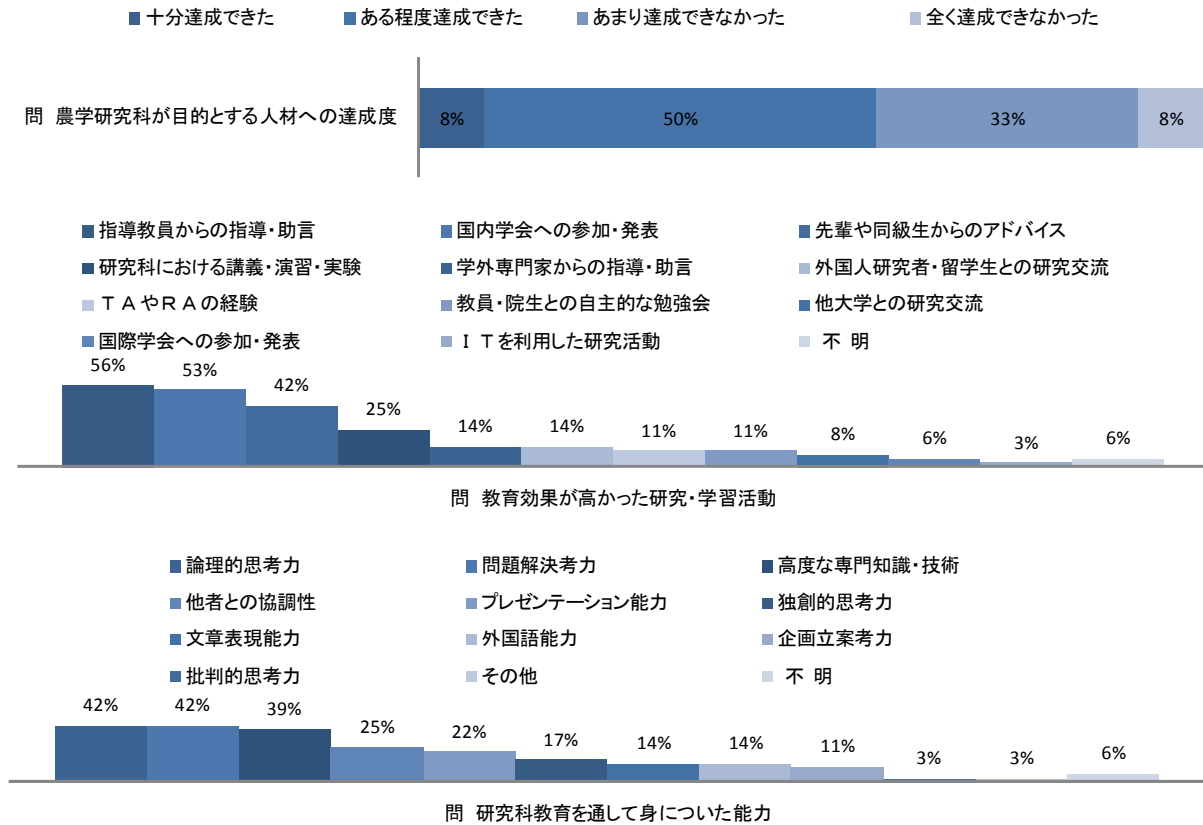
(出典：農学部広報委員会資料より作成)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)平成 16 年 2 月及び平成 20 年 1 月に修了予定の在籍者を対象に学業の成果の到達度や満足度に関するアンケート調査を行った(資料 1-2-2:修了予定者(2 年次)の法人化前後での学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査の回収率の比較、P13-5)。修了予定者へのアンケート調査では、養成する人材像に関して 58%が「達成できた」と評価している。教育効果が高かった研究・学習活動として、「指導教員からの指導」、「学会への参加」を半数以上が挙げており、博士課程指導有資格者を指導教員とする組織編成及び学会発表の経済的支援などの取り組みの効果が現れている。身についた能力として、「高度な専門的技術者に必須の論理的思考力」、「問題解決能力」、「高度な専門知識・技術」を上げており、地域社会および広く社会で貢献できる技術者育成の目標を達成している(資料 4-2-1:修了予定者(2 年次)の学業の成果の到達度のアンケート調査結果)。教育改善の取り組みが学業の成果にどの程度反映しているかを検討するため、平成 16 年 2 月及び平成 20 年 1 月に修了予定者に実施したアンケート結果を比較した(資料 4-2-2:修了予定者(2 年次)の法人化前後での学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査の比較)。「大学院

で学んだことに満足している者」は 68%から 78%へ増加した。これは、学生の要求に応えた教育がなされていると思う学生が増加した事を示すもので、平成 18 年に各専攻の教育目標及び育成すべき人材像を明確にしたことが、学生や社会の要請を意識した教育の改善に繋がったと考えられる。

資料 4-2-1：修了予定者（2 年次）の学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査結果

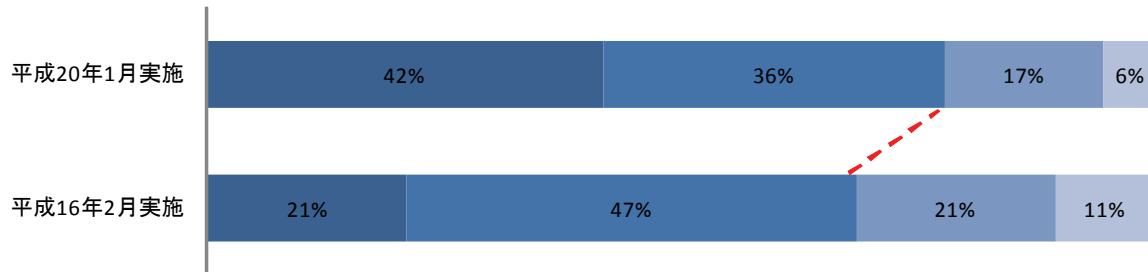


（出典：修了予定者の教育についてのアンケート調査（平成 19 年度）より作成）

資料 4-2-2：修了予定者（2年次）の法人化前後での学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査の比較

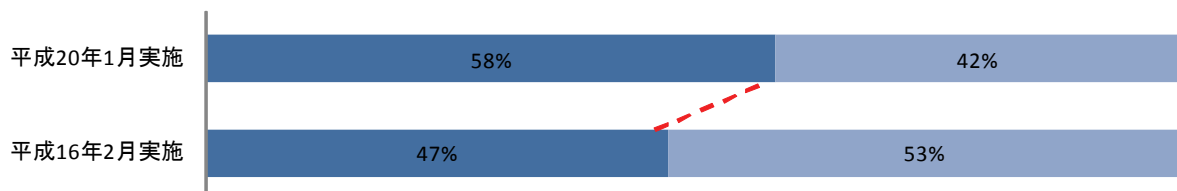
問 大学院で学んだことに満足していますか。

■とても満足している ■ある程度満足している ■あまり満足していない ■ぜんぜん満足していない



問 総合的に評価して、社会や学生に要求されている教育を実施している

■はい ■いいえ



（出典：修了予定者の教育についてのアンケート調査（平成19年度）より作成、平成16年度分野別教育評価自己評価書「農学系」より作成）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、本研究科での2年間での修了生は平成18年度に90%を超え、平成19年度には97%と全国平均（平成18年度：83.1%）よりも非常に高い水準となっている点である（資料4-1-1：農学研究科の2年での修了状況、P13-12）。「修了が遅れる」あるいは「修了できない」理由の対象となる休学者が法人化後より半減し、修学指導やシラバスの整備等による教育改善の効果が上がっている（資料4-1-2：農学研究科の休学者、退学者、除籍者及び復学者の状況、P13-12）。第二に、本研究科での研究成果が国内外の学会で発表され、学会賞等の対象となっているものもあり、学生への教育効果が示されている点である（資料4-1-4：学生の学会賞等の主な受賞状況、P13-13）。第三に、4年前と比較し、大学院で学んだことに満足している者は10%増加した（資料4-2-2：修了予定者（2年次）の法人化前後での学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査の比較、P13-15）。専攻ごとの教育目標及び育成すべき人材像を明確にしたことにより、社会の要請を意識した教育内容・方法に改善を行ったためで、その結果、高度な専門的技術者育成の目標を達成している。

以上のことから、学業の成果にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 修了後の進路の状況

(観点に係る状況)農学研究科の過去4年間の修了者の進路状況は資料(資料5-1-1:農学研究科修了者の進路と就職率)のとおりである。就職率は平成16年度の67%から、平成17、18、19年度とそれぞれ100%、78%、97%と平均25%上昇している。進学率は平均16%で、研究能力が高い研究者志望の学生に対し高度な教育を行っている。就職者の職業分野は資料(資料5-1-2:平成16～19年度農学研究科修了者の職業分野別の就職状況)のとおりである。農学研究科の掲げる人材育成の目的とする農業・食品・環境関連分野に多数の者が就職している。生物生産学専攻は農業生産及び環境分野、生産環境学専攻は環境工学及び生態系保全と利用の分野、生物資源科学専攻は生物資源の有効利用の分野をそれぞれの人材育成の目標としているが、就職者の分布は各専攻の教育理念に沿っている(資料5-1-3:平成16～19年度の各専攻の修了者の進路、P13-17)。農学研究科では平成18年度より入学者受入方針を、また平成19年度より人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的を明確にし、周知している。今後、これらに沿った職業意識形成をさらに行うためキャリア教育を実施する予定である。

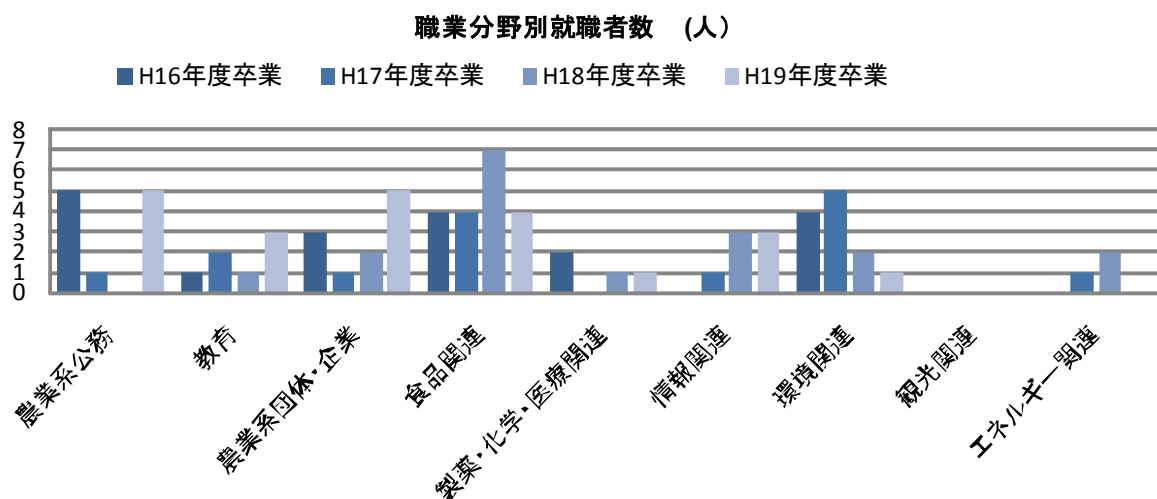
資料5-1-1:農学研究科修了者の進路と就職率

年度	修了者	進学者 (%)	求職者	就職者	未就職者	就職率	その他
16	38	4 (11%)	24	16	8	67%	10
17	32	7 (22%)	21	21	0	100%	4
18	42	6 (14%)	27	21	6	78%	9
19	39	7 (17%)	31	30	1	97%	1

(注:その他は公務員・教員等受験浪人,進路未定など)

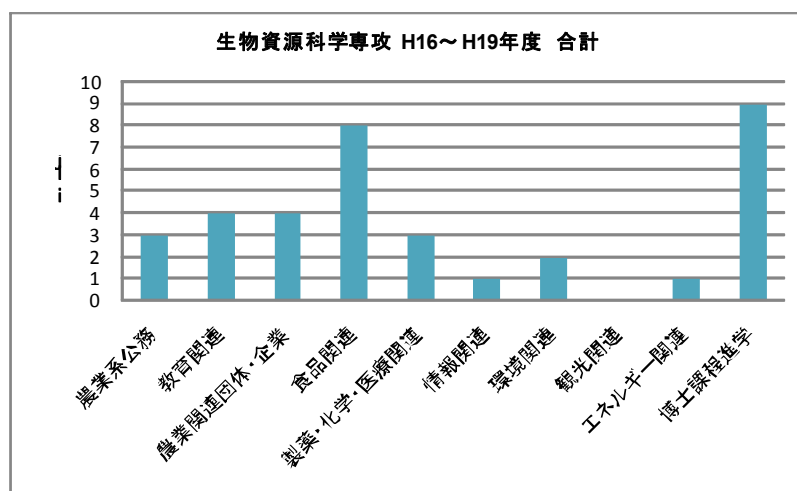
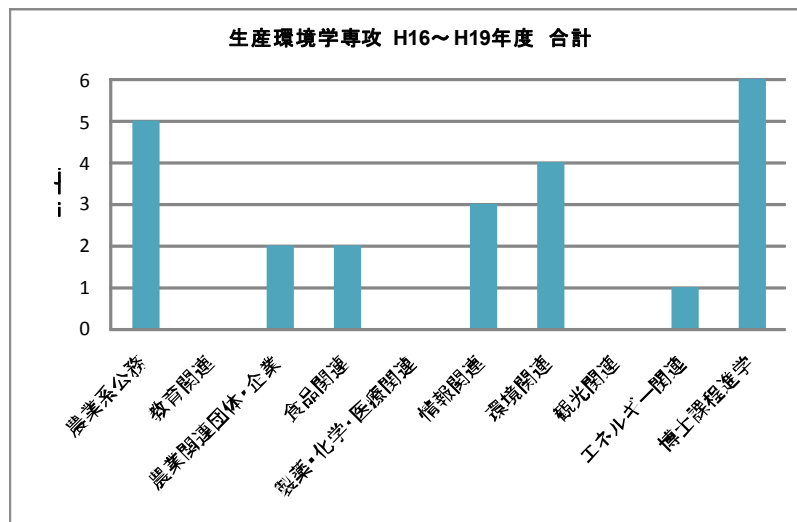
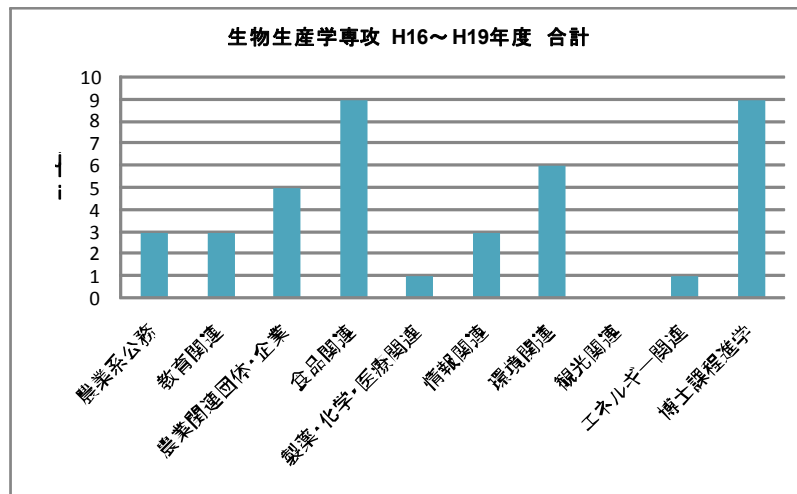
(出典:琉球大学就職センター資料より作成)

資料5-1-2:平成16～19年度農学研究科修了者の職業分野別の就職状況



(出典:農学部総務係資料より作成)

資料 5-1-3：平成 16～19 年度の各専攻の修了者の進路

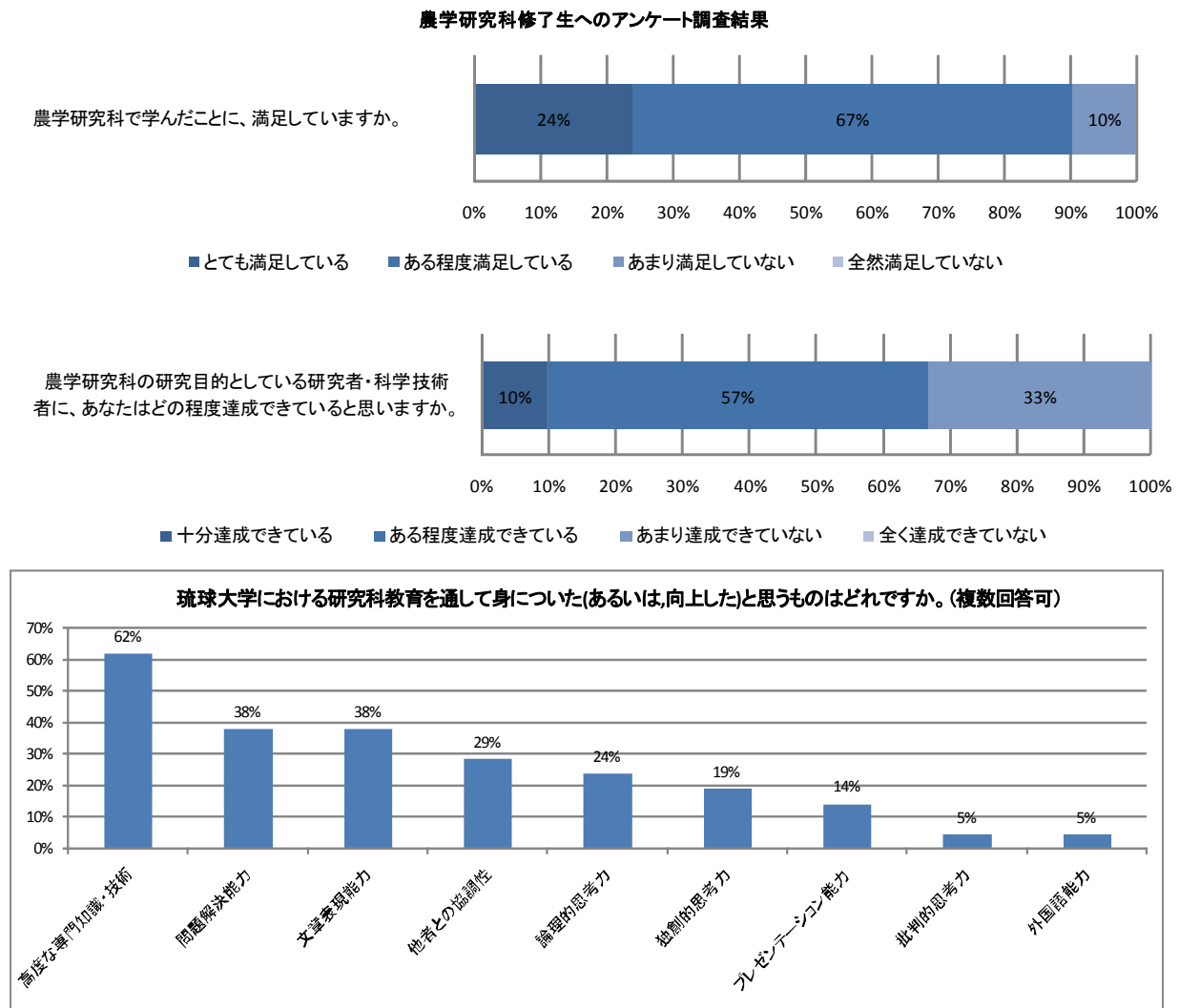


(出典：農学部総務係資料より作成)

観点 関係者からの評価

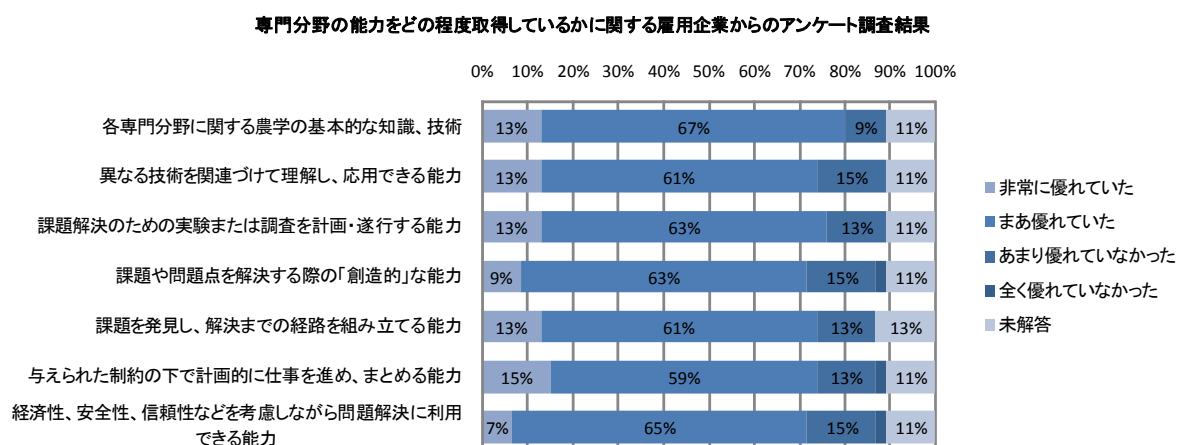
(観点に係る状況)修了生への教育成果のアンケート調査結果は資料(資料 5-2-1: 農学研究科修了生への教育成果に関するアンケート調査結果)、また、修了生の就職先への教育成果のアンケート調査結果は資料(資料 5-2-2: 農学研究科修了生の就職先への教育成果に関するアンケート調査結果)のとおりである。修了生は、「高度な専門知識」、「問題解決能力」、「文章表現能力」及び「他者との協調性」が最も身についたと考えており、91%が「農学研究科で学んだことに満足している」、67%が「教育により高度な専門的知識を持った研究者・技術者としての要素を備えている」と答えている。また、就職先からは「専門的知識」(80%)、「応用力」(74%)、「計画・遂行能力」(76%)及び「創造性」(72%)を備えていると評価される。

資料 5-2-1：農学研究科修了生への教育成果に関するアンケート調査結果



(出典：「琉球大学卒業生アンケート調査(平成 19 年度)」(琉球大学)より作成)

資料 5-2-2：農学研究科修了生の就職先への教育成果に関するアンケート調査結果



（出典：卒業生・修了生とその雇用企業から農学部へアンケートの結果ー（平成 17 年度）より作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）第一に、就職率は平成 16 年度の 67% から上昇しており、また、進学率は平均 16% で研究能力がより高い学生の要望に応え高度な教育を行っている（資料 5-1-1：農学研究科修了者の進路と就職率、P13-16）。第二に、各専攻が掲げる人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的に沿った分野へ修了生が就職している（資料 5-1-2：平成 16～19 年度農学研究科修了者の職業分野別の就職状況、P13-16）。第三に、修了生のほとんどが農学研究科で学んだことに満足しており、農学研究科の教育目標である高度な専門的知識を持つ技術者の養成が達成されていると答えている（資料 5-2-1：農学研究科修了生への教育成果に関するアンケート調査結果、P13-18）。入学者受入方針と人材の養成に関する目的および教育研究上の目的を明確にしており、これらに沿った職業意識形成をさらに行うためキャリア教育を平成 21 年度までに実施する予定である。

以上のことから、進路・就職の状況にかかる水準は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「学生アンケート調査を用いた教育改善の取り組み」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）学生アンケート調査の回収率を高め、学生の学習環境や教育システムを客観的に評価できた（資料 1-2-2：修了予定者（2 年次）の法人化前後での学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査の回収率の比較、P13-5）。平成 16 年度以前は学生から教育に対する要望をくみ取ることが困難であった。現在は、アンケート結果を教育改善の情報として教職員に提供し FD 活動が活発化し、シラバスの充実、学位論文の作成等に対する指導の充実（別添資料 2-1-2：研究題目届の記載例、P6、別添資料 2-1-3：琉球大学大学院農学研究科教育・指導計画書の記載例、P7）、幅広く深い学識の涵養を図り、高度の専門的技術者を育成するためのカリキュラム構成（平成 20 年度より実施）、教育設備の充実を図っている。

②事例 2 「農学研究科規程の見直しによる教育の改善」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）教育内容、研究指導をさらに充実させるために、規程の見直し、カリキュラムの改編並びに履修モデルの作成がなされた（別添資料 2-1-5：生物生産学専攻・生産システム工学の履修モデル（平成 20 年度）、P9）。農学への要請が多様化するに伴い、教育内容が社会の養成に役立っていないと思う者が半数を超えていた（資料

4-2-2：修了予定者（2年次）の法人化前後での学業の成果の到達度や満足度のアンケート調査の比較、P13-15）。現在は、平成18年に教育目標、人材像を規程で明確にし、教育を社会の要請を意識した教育内容・方法に改善した。学生は履修モデルを参考に体系的に学習できるようになり、学生の大学院教育の満足度は増大した。

③事例3「幅広く深い学識を持った高度な専門的技術者を育成するための授業科目構成」 （分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）基礎教育科目、専門教育科目、展開教育科目の3つの科目区分を設定した（別添資料 2-1-5：生物生産学専攻・生産システム工学の履修モデル（平成20年度）、P9）。従来は、講座単位で提供された専門性に特化したカリキュラム構成であったが、柔軟な思考力と深い洞察力を備えるための高度な素養を涵養する基礎教育科目、高度な専門職業人として知識を応用する能力を身につける専門教育科目、高度な知識・能力により自立して学術研究や産業・経済等の活動を行う能力を修得する展開教育科目に区分した。その結果、体系的に学習できるようになり、幅広く深い学識の涵養を図り、研究能力及び高度の専門的な職業を担うための卓越した能力を培うことが可能となった。

④事例4「学会発表者への旅費の支援」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）学会発表者への旅費の支援を行っている。従来は大学全体で学生の学会発表での旅費等の補助を行っていたが農学研究科では過去数名しか補助が受けられなかった。平成17年度より農学部教育後援会の協力を得て、国内外での学会発表の旅費の一部支援を実施している（資料 3-2-2：農学部教育後援会から学会発表者への旅費の支援件数、P13-11）。その結果、学生の研究に対する意欲が向上し、研究成果を国内外で発表する学生が増え（資料 4-1-3：学生の学会発表の状況、P13-13）、表現能力及びプレゼンテーション能力が育成されている（資料 5-2-1：農学研究科修了生への教育成果に関するアンケート調査結果、P13-18）。

⑤事例5「自立した研究を促す研究指導」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）複数教員による教育・指導計画書による研究指導を行い、学生が自主的に研究を進めている。従来、研究指導は一人の指導教員による指導であり、学生は従属的に研究を進める傾向があった。現在は各年度のはじめに学生は、指導教員および副指導教員の2名の指導のもと研究計画を立案し（研究題目届）、指導教員及び副指導教員は教育・研究の指導形態及び時間を計画（教育・指導計画書）する（別添資料 2-1-2：研究題目届の記載例、P6、別添資料 2-1-3：琉球大学大学院農学研究科教育・指導計画書の記載例、P7）。その結果、学生、教員双方の十分な議論を通じた研究指導が行われ、学生が自立的に研究を進めることが可能となった。

⑥事例6「修士論文の評価の客観性および厳格性の確保」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）修士論文の評価方法を厳格に実施し、自立的に研究を進める能力を客観的に評価することができた。従来は学位論文の審査は主査と副査の主観的評価の傾向が強かった。現在は学位論文の審査は主査1人、副査2人により行い、さらに最終試験は公開での口頭発表と質疑応答でなされる（別添資料 2-1-4：学位論文審査及び最終試験の終了報告書の記載例、P8）。また、明確な審査基準を設け、①知識の修得、②問題解決能力、③論理的思考力、④分析・考察力、⑤創造性、⑥外国語運用能力の6つの項目について5段階で評価し、審査の客観性および厳格性を確保している（別添資料 3-2-1：琉球大学大学院農学研究科学位論文審査基準、P10）。この結果、客観性および厳格性のより高い修士学位審査がなされるようになった。

⑦事例 7 「学生が身に付けた研究能力の向上」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)複数教員との十分な議論を通した研究指導と修士論文の評価方法を厳格に実施することで学生自身の研究能力の質が向上した。これまで学生の研究成果は国内学会で発表されているが、現在では学生が身に付けた研究能力の向上に伴い、研究成果を国際学会で発表する件数が増えている。また、学会賞等を受賞した学生も増加傾向にある(資料 4-1-3: 学生の学会発表の状況、P13-13、資料 4-1-4: 学生の学会賞等の主な受賞状況、P13-13)。

⑧事例 8 「人材の養成に関する目的の明確化」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)入学者受入方針と人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的を明確にし、周知した。以前は育成する人物像は明文化しておらず、学生は修了後の進路に対する意識が低かった。平成 18 年度に入学者受入方針、平成 19 年度に人材の養成の目的を明確にし、周知した。その結果、就職率は平成 16 年度は 67%と低かったが平成 18 年度 78%、平成 19 年度 97%と職業意識が形成され就職の状況は向上している(資料 5-1-1: 農学研究科修了者の進路と就職率、P13-16)。